

# 戦闘的左翼 とは なにか

小山弘健・浅田光輝 共編 芳賀書店

世界的規模で広がる変革の潮流—その歴史的  
条件の全貌と大衆基盤を展望し、70年安保を  
目前にして国家権力と全既成左翼とに熾烈な  
る闘いを挑む新しい革命の論理と統一戦線の  
未来像を究明する

付・戦闘的左翼の系譜・現勢図 ￥480

戦鬪的左翼とはなにか■小山弘健・浅田光輝共編■芳賀書店

### まえがき

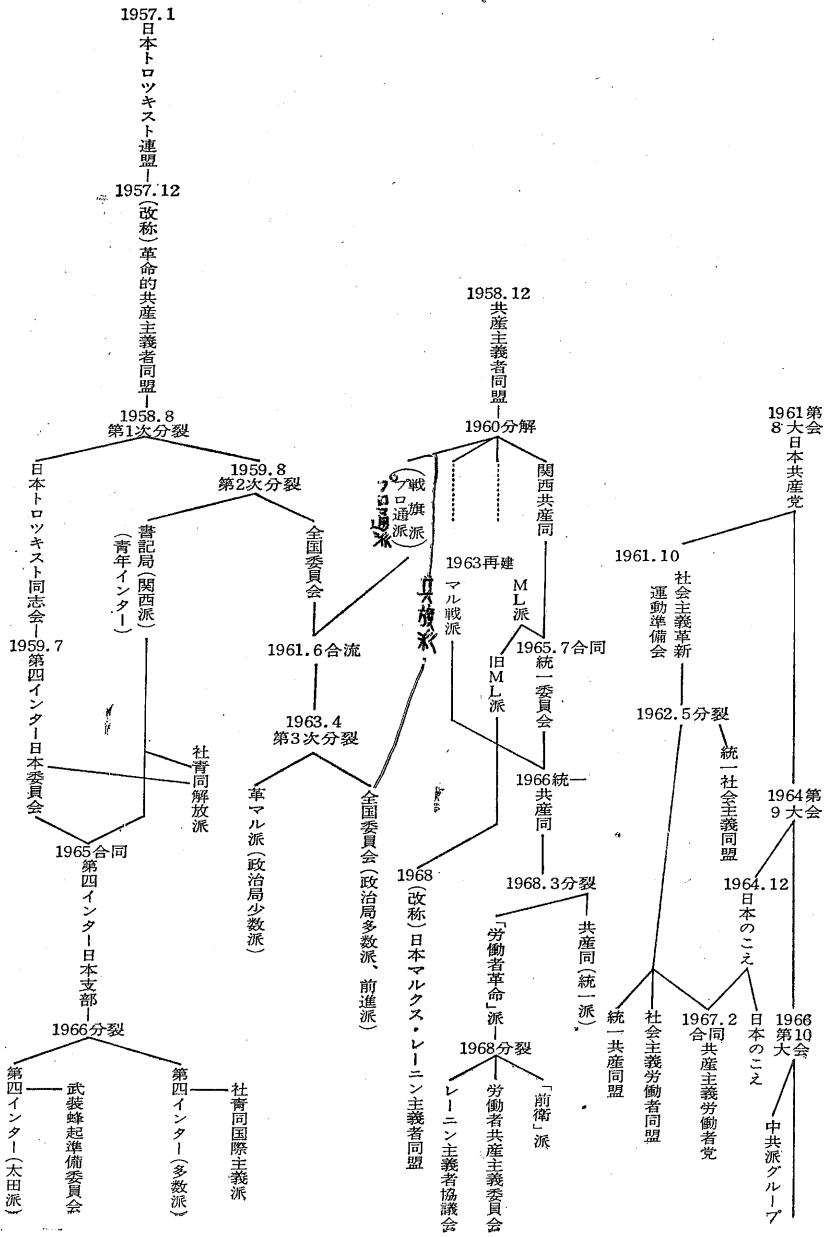
学生運動やスチューデント・パワーについては、すでにたくさんの書物が出されていて、「汗牛充棟」といったありさまである。だが、これを革新運動ないし反体制運動の全体との関係において解明したものは、まだいたってすくない。日本のばあいにかぎっても、学生組織の「上部団体」といわれるものについて系統的に書かれたものは、これまで一冊も出ていないのである。

これらの「上部団体」は、ひみつ組織でもなければ陰謀団体でもない。まったく新しいタイプの政治組織なのである。その学生組織との関係も、「上部—下部」「指導—被指導」といった既成の概念で律せられるものではなく、相互の自立を前提とした自由な組織の結合・意見の交流・任務の分担などによって、はっきりと特徴づけられている。ここにも、既成革新のワクでは理解できない新しい反体制運動の形成がみとめられるのである。

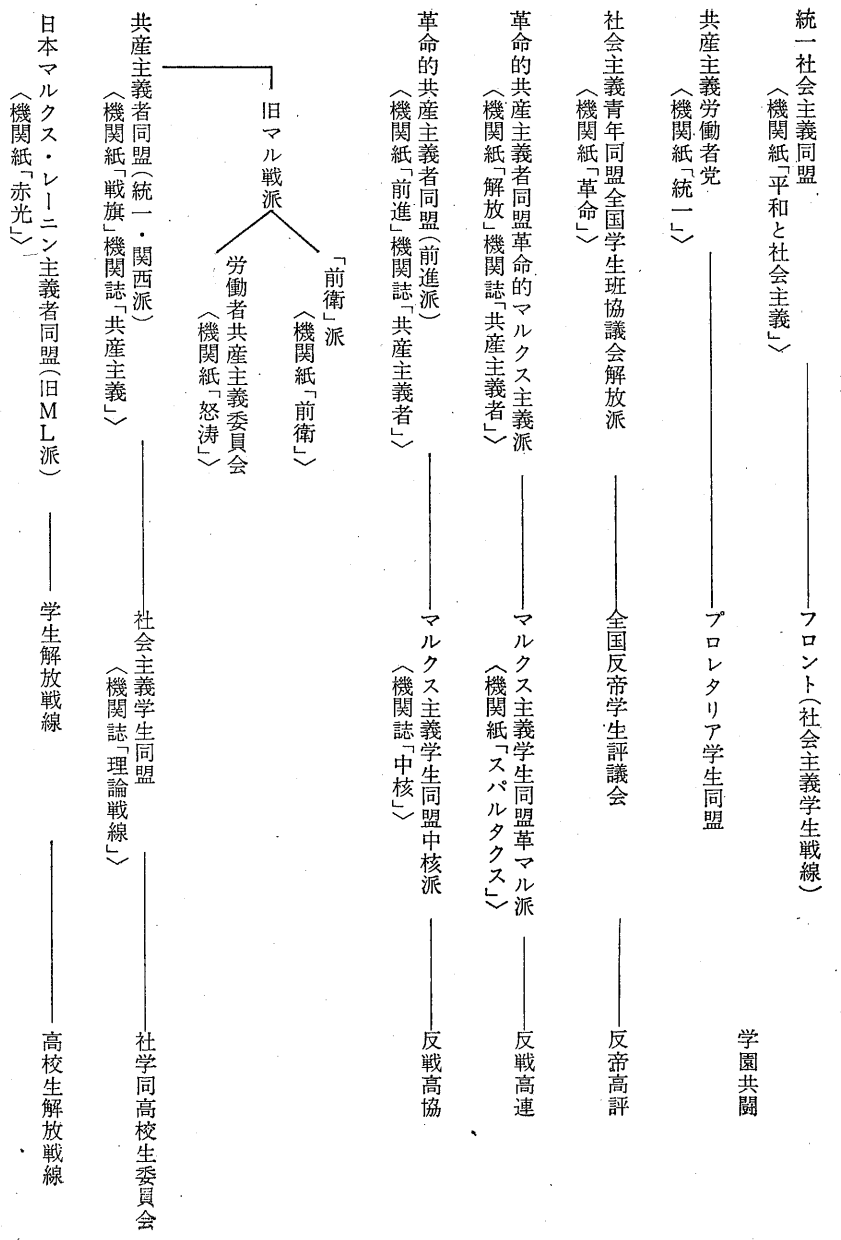
いずれにせよ、このような運動組織の全体のワクぐみにおいてとらえないかぎり、現在の学生・青年運動の位置づけや評価は不可能であり、それらの現状と今後の方向を理解することもできないであろう。本書が、そうした理解のための一助ともなれば幸いである。

一九六九年五月

〈系譜〉



〈現勢〉





# 目次

まえがき 3

## 第一章 戦闘的左翼の世界的潮流——小山弘健・海原峻

- I 地球をおおう新しい反乱の波 12
- II のりこえられる既成左翼 14
- III 五〇年で一転回した国際革命運動 20
- IV 戦闘的左翼の出現の根拠——既成左翼の体制内同化 24
- V 戦闘的左翼の現状と展望 30

## 第二章 戦闘的左翼の歴史的条件と大衆基盤——浅田光輝

- I 状況 42
- II 労働運動の階級性喪失 44

- III 学生運動の独自行動 47
- IV 思想と行動における観念主義 52
- V 資本主義の根本法則 55
- VI 当面の体制的危機のための条件 60

## 第三章 戦闘的左翼と統一戦線——浅田光輝

- I 既成の統一理念への不信 68
- II 民主主義フェティシズム 70
- III 民主主義的統一理念の歴史の根拠 73
- IV 革命党を前提としての統一戦線 76
- V 左翼統一戦線の可能と現実 78

## 第四章 七〇年戦線の新しい主体——竹内静子

- I 退行的な低次元の論争 84
- II 「都知事選型」を提唱する共産党 85

- III 多発的共闘体制の対角的形成 91
- IV 既成革新に挑戦する反戦青年委 95
- V 生産点における変革主体の形成 98

## 第五章 反戦青年委員会の原理と展望——竹内静子

- I 第三段階への質的展開 102
- II 組織・思想・行動における特徴 105
- III 組織の内外における矛盾と対立 110
- IV 生産点闘争と自己権力問題の提起 114
- V 戦闘的戦線と政治指導部の形成へ 119

## 第六章 戦闘的左翼の戦略戦術論争——小山弘健

- I 「反帝反スターリン主義革命」の戦略と革命路線論争 126
- II 新段階のはじまりと一応の総括 133
- III 実力闘争をめぐる戦術論争 136

- IV 一〇・二一闘争の総括をめぐる論争 140
- V 七〇年へむけての基本戦術をめぐる論争 148
- VI 職場反戦および反戦青年委員会をめぐる論争 157

## 資料篇

- 〈第一〉 革共同革マル派の歴史・日本革命への基本的主張・国際的運動  
についての態度——森 茂 169
- 〈第二〉 革命的共産主義者同盟の歴史と主張——岸本健一 180
- 〈第三〉 共産同の闘いの総括と日本革命への展望——水沢史郎 191
- 〈第四〉 七〇年闘争に向けて・序文Ⅱ七〇年闘争方針案(骨子)——統  
一社会主義同盟第三回全国委員会 204
- 〈第五〉 基地包囲・街頭制圧・工場占拠・学園占拠のゼネストで安保を  
粉砕せよ!——『前衛』編集委員会 215
- 〈第六〉 政治テーゼ——労働者共産主義委員会 229
- 〈第七〉 第四回中央委員会総会の決定——共産主義労働者党 239
- 〈第八〉 七〇年安保闘争の戦略的展望——社会主義青年同盟解放派 257

第一章 戦闘的左翼の世界  
的潮流——小山弘健・海原峻



〈第九〉 一九六九年を迎えてのわが同盟の組織的任務——日本革命的共

産主義者同盟・革命的マルクス主義派（大宮尚男） 265

〈第一〇〉 防衛庁突入—安田講堂死守の闘い—ソビエト運動の礎石——

共産主義者同盟政治局 276

〈第一一〉 安全保障政策に階級性を貫徹せよ！——日本マルクス・レ—

ニン主義運動 285

〈第一二〉 大学物神をコナゴナにうち砕き、大学を安保粉碎・日帝打倒

の砦にせよ——東大闘争の永続的発展のカギは何か——革命的共産主

義者同盟 296

〈第一三〉 四・二八を突破口とし七〇年へ戦列を強化せよ——革命的共

産主義者同盟・共産主義者同盟・社会主義労働者同盟・第四インタ

ーナショナル日本支部・日本マルクス・レーニン主義者同盟 309

資料解説——小山弘健

315

## I 地球をおおう新しい反乱の波

12

一九六八年という年は、ベトナム侵略戦争の失敗のバクロとチェコ「自由化革命」への武力弾圧とによって、戦後世界秩序の支柱である米ソ二大体制の双方が、大きくその根底をゆさぶられた画期的な年であった。

だが、そのことよりも、先進資本主義国と「社会主義」国をつうじて期せずして大衆の新しい革命的エネルギーがふきあがり、第三世界のそれと合流して全地球をはじめ赤い一線でもすびつけ、それによって世界的構造危機への鮮やかな展望をうちひらいたという点で、六八年は現代世界史の重大な転換の年として記録されるであろう。

これまで六〇年代の革命運動といえば、アジア・アフリカ・ラテンアメリカのいわゆる三A地帯（第三世界）に燃えあがりつつある民族解放闘争がその基盤とみなされ、毛沢東、カストロ、ゲバラ、ホー・チ・ミンらがその理念を象徴し、彼らの思想がその運動を照明するかのようにならされてきた。しかし六八年の一連の事件は、日本・アメリカ・西ヨーロッパのいわゆる先進諸国から、東ヨーロッパとソ連の「社会主義」圏にいたるまで、新しい反乱の波がわきあがり、戦闘的な革新分子がどこでも運動の先頭にたちだしたという事実を明らかにした。

日本では、一月の佐世保闘争から成田・王子・その他のベトナム反戦・反基地・反安保・反帝の突

力闘争が、いくたの大学闘争を織りあわせながら、ほとんど年間をつうじて社会を騒然たる状態におとしいれた。他方アメリカでは、四月上旬、黒人の蜂起が例年の暑い季節にさきだって早くも全国をおおい、「ワシントン燃ゆ」の報道が世界を衝撃した。主としてベトナム反戦に結集するスチューデント・パワーとならんで、そのブラック・パワーが反体制的な革命的勢力として定着したことは、もはや否定できなくなった。海のかなたヨーロッパでは、ナンテール学生の「三月二二日運動」が起爆装置となって、マロニエの花咲く五月のパリを、たちまち革命的激動のアラシのなかにまきこみ、「学生コンミュン」。「五月コンミュン」の事態を現出させた。西ドイツでは、学生指導者ドゥチエケ狙撃事件に抗議して、何万もの学生が労働者とともに街頭デモにたち上った。スペインのマドリッドでも、三月以来くり返し学生が実力抵抗をつづけ、死にひんするフランコの独裁体制を大きくゆるがした。そのほか、イタリー、イギリス、ベルギーなど、ヨーロッパのいたるところでストとデモ、占拠と激突の光景がくり返され、スチューデント・パワーやヤング・ワーカーズ・パワーの形成と進出がみられた。それは六八年秋には、さらに中米にハネ返って、メキシコ学生の大きな実力抵抗をひきおこさせた。

同時に「社会主義」圏でも、チェコスロバキアが一月以来「自由化」の革命に突入し、特権官僚体制への下からの強烈的批判と追及のアラシをまきおこした。「赤い資本家」や「赤い官僚」にたいする攻撃と打倒のこえは、おなじ「社会主義」体制のポーランド、ユーゴ、ハンガリーなどに共感をよび、学生・インテリゲンチヤ・労働者などを広範にゆるうごかしはじめた。このためソ連の官僚支配

層は、かつてのハンガリー革命にたいするのと同じ武力弾圧にのりだし、世界の非難を無視してチェコ「自由化革命」を中途で挫折させるにいたった。だがそれは、ソ連自体をはじめ、他の「社会主義」諸国をつうじて、いまや本来の社会主義革命を真に貫徹し実現しようとする強力な底流がつくられつつあることを、否定も抹殺もできなくなったのである。

このように、現在みられる新しい事態の特徴は、第一に、第三世界・先進国地帯・「社会主義」圏のすべてをつうじて、下からの革命的要求と変革的エネルギーが顕在化していることであり、第二に、この運動なり闘争の先頭にはつねに学生・黒人・青年労働者・知識人たちがたつて、広範な労働者・市民・農民の層をまきこんでいこうとしていることである。そして第三の特徴が、これらの下からの大衆運動の先進分子、その戦闘的な要素が共通して既成の左翼から離脱または断絶したところに立っている、という厳然たる事実である。『共産党宣言』のことを借りれば、「いまや戦闘的左翼という一つの怪物が、全地球上を徘徊しつつある。ド・ゴールからニクソンまで、ブレジネフからチトーまで、左右を問わず世界の支配者たちは、この怪物のかけにおびえて戦慄している」のだ。

## Ⅱ のりこえられる既成左翼

一九六八年五月九日、パリの学生街、カルチュ・ラタンのサン・ミッシェル大通りには、熱気をはらんだ学生の大群衆がひしめき、そのままに、ナンテール文学部の学生運動の指導者、ダニエル・コ

ーン・ベンディットと、有名な共産党作家ルイ・アラゴンとが立っていた。ふたりは、マイクを争って、学生大衆によびかけようとするが、アラゴンの声は学生たちの怒号によってたちまち中断され、かき消されてしまう（『エクスプレス』、六八年五月一三―一九日）。この一事件こそ、フランスにおいて一九三〇年代よりつづく一つの運動、一つの時代がまさに終りをつげたという事実を、象徴するものであった。

これより数日前、五月三日付のフランス共産党機関紙『ユマニテ』は、ここ数年来党の組織問題を中心に担当してきた政治局員ジョルジュ・マルシェの論文をのせた。それは、「ニセ革命家どもの仮面をはがさねばならない」と題するものであった。マルシェは、大学管理参加要求を中心に「ナンテール三月二二日運動」として発展しつつある動きにたいして、手きびしい非難をくわえた。これより少し以前に、エコル・ノルマル出身の共産党員ピエール・ジュカンが、ナンテールの文学部で講演をおこなおうとして、戦闘的な学生たちから文字通りたたきだされ、共産党員は「保守派だ」と形容される事件があった。それで、マルシェの非難は、大学管理問題をめぐっての「極左派」にたいする共産党の姿勢を明確にするものとして、注目された。つまりここには、共産党の「極左派」学生にたいする公式の反撃が予想されたのである（フランス共産党のいう「極左派」は、日本共産党の「トロツキスト」の呼称に対応するものである）。

ジョルジュ・マルシェはもともと、従来のトレーズ路線に抗して非スターリン主義化をもとめる党内の「自由化」潮流が勢力を増そうとしたとき、この新潮流に対抗する党内強硬派の旗手として、急

速に頭角をあらわしてきた。彼は、それまで党内の重要部門たる組織問題を担当し一時はトレーズ書記長の後継者とまで目されたマルセル・セルバンが失脚して政治局から追いだされ、さらに下部に配置がえされるのとともに、そのセルバンのあと目をつぐ。その後は、共産党内のもっとも代表的な意見、つまり主流派の見解を表明してきた。

こうして、学生運動が「極左派」を推進力として急速に激化しようとする五月初めの時点において、マルシェは強調する。「労働者および民主的諸勢力の団結が進行するときには、つねに極左冒險主義者のグループが、あらゆる場所であらゆる。彼らは、とくに学生のあいだで活動的だ。……その相互間の矛盾にもかかわらず、これらたかだか数百人学生からなる小グループは、ドイツ人アナキスト、コーン・ベンディットに指導される『ナンテール三月二日運動』とよばれるものに集まった。……これらのニセ革命家たちの仮面を、精力的にひきはがしていかねばならない。なぜなら、客観的には、彼らはド・ゴール権力と独占大資本に奉仕しているからだ」(『ユマニテ』、六八年五月三日)——と。

しかし、その後の経過は、マルシェの予想と分析をまったくうらざるものであった。ソルボンヌの閉鎖、警官隊の実力行使、学生一般大衆の行動の激化などをへて、マルシェ発言より一週間もたない五月一〇日、事態は完全にことなつた様相を呈する。同日のコミニケで、フランス全学連(UNEF)、教員組織(FEN)、共産党系労働組合(CGT)、キリスト教系組合(CFDT)が統一デモの計画を発表するころ、『ユマニテ』紙上からマルシェ流の「極左派」学生への攻撃は、すがたを

消していた(『ユマニテ』、六八年五月二日)。

事態はそれにとどまらない。「党(共産党)は、不意をつかれる。青年問題の責任者ジュカン、ローラン・ルロワ、ルネ・ピケらは、マルシェの拙劣さにたいして攻撃をくわえる。……『極左派小グループ』という表現にかわって、以後は『グループ』と形容される——事態にまで変化するのだ(『エクスプレス』、六八年五月一三〜一九日)。そして、五月一三日の大きなデモ、ゼネストが決定されたのちには、フランス共産党は「政治局は意見のちがいにかわりなくこれ(五月一三日)を準備したすべてのひとを賞讃する」という政治局コミニケを、発表せざるをえなかった。わずか一週間ばかりのあいだに、戦闘的な大衆行動にのりこえられんとしたフランス共産党は、その先頭にたつ「極左」学生の動向と役割を過小評価していたあやまりをさとらざるをえなくなり、一時的な戦術転換をおこなつたのである。

みぎのジョルジュ・マルシェをめぐる挿話に示されている問題は、実はそれ以上の奥ゆきをもつフランス左翼全体(フランス共産党をふくめて)のかかえこんでいる矛盾を、劇的な「五月革命」の状況とおして、政治の深部からふきだされたものであるが、これをわが日本の事実と対比してみると、一そう興味ある結論がひきだされよう。

一九六七年一〇月の第一次羽田事件が現在につづく七〇年安保闘争の口火をきつたことは、すでに周知の事実であるが、日本共産党はこの事件にたいして、下司順吉統一戦線部長の名をもって、つぎのような攻撃をくわえた。「反革命トロツキスト分子は、このような極左的な挑発行動を英雄的なも

のとしてえがきだしながら、これを利用して、わが党をはじめとする真の革命勢力を中傷し、民主勢力の統一を破壊しようとしている。……どのような口実をもうけようとしても、この反革命トロツキスト分子の挑発行動を正当化することはできない」(『赤旗』、六七年一〇月九日)——と。

これがさきに引用したフランス共産党のマルシェのかたり口とそっくり同じであり、いわばその先驅をなしていることは、指摘するまでもないであろう。それがフランスとちがうところは、フランス共産党が学生問題にかんするかぎり、たとえホンの一時的にせよあやまりをさとって戦術転換をやったのに、日本共産党は現在までなお、学生その他の戦闘的分子を一括して「トロツキスト」とよびつつ運動の破壊者・挑発者あつかいするというあやまりをただそうとしない点である。

フランスの「五月革命」は、共産党指導部が大衆の革命的エネルギーに追いぬかれ、その先頭にたつ戦闘的分子にのりこえられた事実を明らかにして、一九三〇年代からつづく一つの運動と時代に終止符をうたしめた。事態は日本でもほとんどかわらないのだ。六七年一〇月の第一次羽田闘争のときに「赤旗祭り」をやり、一月の第二次羽田闘争のときに「スポーツ祭典」をやって、意識的に闘争をタナあげた共産党は、六八年一月の佐世保闘争のさいには、反日共系全学連を共闘の場からしめだそうと全力をあげ、ついには反日共系全学連を「規制するための事実上の警官出動要請」をさえおこなうにいたった(『社会新報』、六八年二月二八日)。

これまで「トロツキスト」にたいする非難攻げきにとどまったのが、ついには彼らへの警察的とりしまりを示唆・要請するまでになったのだ。みぎと対応して、共産党系の集会やデモは、当局にとつ

てますます都合な「秩序整然」たるものとなり、合法的自己規制ぶりの模範をしめすようになってきた。もっともそれだけならば、たんに反日共系の集会や実力行動との対照物にされるにすぎないが、重要なことは、その非戦闘的な姿勢やセクト主義的態度のゆえをもつて砂川や成田の現地反対同盟から共闘を拒否されてしまったという事実である。これは「革命の党」としてはカナエの軽重を問われたいものおなじであり、その性格の実質的变化を象徴する画期的意義をもっている。その後六九年へかけて激化した大学闘争において、共産党がいたるところで反日共系学生運動と対決して学校当局に加担するようになったことも、ふしぎではない。

「要するに、共産党の飛躍的革命的主義のために、階級闘争は不自然に緊張化され、その結果として、一般無産階級の正常な組織的発達はいちぢるしく阻害されつつあるのであって、私はこの点が、共産党の犯しつつある罪過の最大なるものと信ずる」——このことは、戦前の日本共産党のあり方にたいして、右翼社民とされた社会民衆党書記長赤松克麿が批判をくわえた一文からの引用である(赤松克麿『社会民主主義の旗の下に』、一九三〇年、二六ページ)。一部少数分子の「極左」的行動が、いざうらに当局を挑発して弾圧をまねき、「正常」な階級運動の発展や民主的勢力の団結を阻害し破壊する役割をはたしていると攻げきすることにおいて、これはさきの下司統一戦線部長の「トロツキスト」非難のそれと、ピタリ一致している。

かくて日本でも、一九三〇年代からの一つの運動と一つの時代は終りをつけ、歴史はみごとに一転回をとげた。かつての共産党の地位にこんにち「トロツキスト」がすわり、戦前の右翼社民の立場に

こんにち日本共産党が立っている。ただ過去と現在のちがうところは、戦前の赤松が、無産階級運動を「合理的」に発達させていくために非合法の共産党に合法性をあたえるべきだと政府に要求したのたいし、こんにちの共産党が、破防法の適用も「トロツキスト」にたいするかぎりでは当然ともいひかねない状態にまでなっているという事実である。

### Ⅲ 五〇年で一転回した国際革命運動

このような新しい歴史的現象を、世界革命運動の歴史のうえからとらえてみよう。

レーニンやトロツキーらがイニシアチブをとって、第三インタナショナルの結成をはかったのは、一九一九年、すなわちいまからちょうど半世紀前のことであった。これはいうまでもなく、ロシア社会主義革命の勝利という画時代的な成果をふまえて、従来の社会民主主義の運動と組織から分離して、新たな革命分子の国際的結集をめざしたものであった。第二インタナショナルが議会主義におちいり、第一次大戦に際して各国の社会主義政党が祖国防衛主義の立場をとって体制内に同化されている事実をバクロしたのに抗して、戦闘的要素が断固として旧社民政党から離脱し、新しい国際共産主義運動の組織をつくろうとしたのが、コミンテルンと略称される共産主義インタナショナル（第三インタール）であった。

それが五〇年をへた現在ではどうか。一九四三年にコミンテルンが解散したあと各国でその運動を

うけついで共産党は、フランスや日本に典型的に現われたように、いまや学生・青年労働者の戦闘的分子からその革命性の喪失ぶりを批判され追及されている。各国の共産党がほぼ共通して、体制内同化の傾向をあらわにしており、それに対決して各国で革命的分子がおのずから結集しようとしているのだ。そして、五〇年前に体制内同化ぶりを批判された社会民主主義勢力、たとえばドイツ社民党やイギリス労働党、フランスやイタリーの社民政党は、いまでは完全に体制内政党に変質し、ブルジョア支配体制の一翼として統合されてしまっている。これは、今後の共産党のすがただといえなくもない。

革命運動の再生を呼号して発足した国際共産主義運動が、いまでは、共産党が権力をにぎった国々には官僚主義体制を固定させ、共産党がまだ権力をにぎらないところでは体制内同化の体質変化をしめしつつある。これにたいして、各国において旧共産主義運動のワクをはみだした先進的戦闘的な諸分子が、さまざまの組織をつくり理論をくみためながら国際的きばにおいて進出し結集しようとしているのが、まさに現状なのである。五〇年にして、歴史はあきらかに一転回をとげたといっているのである。

それでは、なぜ五〇年間で、このような革命運動上の変化がおこったのであろうか。レーニンやトロツキーが指導してつくりあげた国際共産主義運動が、このような体質変化をとげたのは、一たいどういう理由によるのか。

それは根本的には、コミンテルンの指導的地位にあったソ連共産党そのものが、レーニン死後にス



スターリン体制によって支配され、それが各国の運動組織をおなじスターリン主義によって染めあげたためである。レーニンの時期には、基本的に、勝利したソビエト権力をとりどしつロシア革命を世界革命の突破口にしようとする強烈な志向がたらぬいたが、スターリン体制下では、世界革命の理念がしだいに消滅していき、ソ連の一国社会主義建設のために各国の革命運動を一方的無条件的に奉仕させようとする志向がとってかわった。「ソ連を守れのスローガンをためらうことなくみとめ実行するものこそ、真の共産主義者である」ということが、スターリン時代の鉄則となった。

がら、世界革命の根拠地ソビエトを守れるということは、共産主義者にとっての正しいスローガンであった。革命直後にはイギリス、フランスをはじめ、日本やアメリカなど、世界の帝国主義列強がソビエトに武力干渉し、革命の成果を粉砕しようと全力をつくした。こうした情勢で、ソビエト・ロシアを守れのスローガンのもとに、各国の革命運動・労働運動の組織が無条件にソビエトを支持し、自国支配階級とのたたかいかやロシアへのさまざまな援助をおこなったのは、当然であった。だが、このことは、ソビエト政権が全世界に革命を拡大するために、あらゆる国々に、とくにおくれた国々にの革命運動を支援するということと、不可分のものであった。事実、初期のコミンテルンは、おくれたアジアの革命運動などを育成し助長するため、物質的精神的な、組織的技術的な、ありとあらゆるかたちでの援助をあたえている。たがいに自己ギセイの精神と行動をもって世界共通の目的のためにたたかおうとする点において、本当のプロレタリア国際主義がこのころには存在していた。

それが、スターリン時代のコミンテルンとなると、一方で、ソ連社会主義建設を自己目的化し、他

方で国際主義の名でもってソ連ようごを各国の運動に一方的に義務づけた。各国の党は、ソ連外交政策によって左右されその道具と化し、彼らが自国の特殊条件におうじた独自の方針をとろうとするや、つねに民族主義的偏向のレッテルをはられて党の指導部が粛正された。最近のチェコの「自由化革命」でバクロされたような、ミコヤンがスターリンの要求として、党の最高幹部スランスキーを証拠もなければ裁判もおこなわずに処刑するなど、帝国主義の武力的植民地支配とすこしもことならなかったのだ。こうしたスターリン独裁体制のもとで、プロレタリア国際主義も社会主義的民主主義もねじまげられ、共産主義の本質が見うしなわれていったのは当然であった。

その深刻な影響は、スターリン批判後も変わらず、現在のソ連や東欧の支配体制において、また資本主義諸国の既成の共産主義運動において、原則的に国際主義も社会主義的民主主義も党内民主主義の原則も確立していないという事実、端的にあらわれている。ソ連ではスターリン時代にねじまげられたプロレタリア国際主義の基本原則はそのままであり、むしろチェコ「自由化革命」のむざんな圧殺ぶりによって、現在なお支配する大国主義のあやまちの極致をバクロした。ルーマニアやチェコでは、こうした反社会主義的なソ連支配層の大国主義に反発して、下からのつよい民族的独自性への要求と社会主義的民主主義への熱求がもたらがっているが、その指導層はそうした大衆のエネルギーを徹底的に開放できず、まだ上からの非スターリン化の段階にとどまっている。チェコのドブチュクは、かくて第二のカダールとなり、第三のゴムルカとなった。スターリン主義は歴史的遺物と化したのではなく、ソ連以下の「社会主義」諸国の官僚主義体制やその本質的に保守的な性格と志向とし

て、いまなお牢固として生きのこっている。そのゆえに、その思想の体質とあいまって、まだ本来的な社会主義の性質をそなえるにいたっていないのである。

こうした事情は、資本主義下の共産諸党もおなじであり、そこでは、世界革命という最高目的のために自国の運動の特殊利益を従属させ、前者のために最大限の自己ギセイの努力をはらうというプロレタリア国際主義の基本理念は、すっかり忘れさられている。そうであるかぎり、「社会主義」諸国の支配層の保守主義化に対応して、各国の党指導部がかつての共産主義運動の革命精神をうしない、自国の資本主義体制にうけ身で順応しつつ、自己保身に熱中する「革新という名の保守」と化するとしても、あえてふしぎではない。

いわゆる「平和共存」というソ連国際路線は、これら世界をつうずる共産主義指導部の革命性の喪失・保守主義への転身をおおうイチヂクの葉にはかならないといえよう。

#### IV 戦闘的左翼の出現の根拠——既成左翼の体制内同化

国際共産主義運動が、旧左翼として以前の社会民主主義とおなじような体質変化をきたしたのは、スターリン体制の浸透という要因だけでなく、ほかにもそれだけの内在的理由がある。従来どのような反体制運動や革命組織でも、ながい年代をへていくうちには、当初の革命精神を鈍磨させてしまい、体制がわに同化・吸収されていくという法則的傾向をせおわされている。体制がわに本来的に

反体制勢力や運動を吸収し同化させていく力があって、その作用や浸透に意識的に抵抗しないかぎり、どのような革命的要素も体制内的変質をとけてしまう。

たとえば、第一次大戦にいたるまでのドイツ社会民主党のばあいがある。第一次大戦時代のレーニンの諸論文だけを読むならば、ドイツ社会民主党があたかも本質的に社会主義をうらざり祖国防衛主義に転落する性格をもっていたかのような感じをうけるが、この党はけっして最初からそういう性格の政党ではなかった。カイゼルトゥムの専制支配・ビスマルクの社会主義取締法のもとで、何十年間も半合法状態でたたかってきた反体制政党であり、マルクス・エンゲルス直系のW・リープクネヒトやアウグスト・ベーベルらが悪戦苦闘してそだてあげた労働者の前衛党であった(メーリング『ドイツ社会民主党史』、ベーベル『自叙伝』などをみよ)。

それが、ビスマルクの没落後に公然と議会に進出し、急速に議会でその比重をたかめだすと、合法主義や日和見主義・議会議や修正主義が党内に浸透して、体質変化を生じはじめた。さいごは第一次大戦にさいして、戦争賛成の態度をとってみごとに変質ふりを立証したのである。

最初は非合法下におかれて弾圧にたえながら成長してきた革命政党が、半世紀のちに体制内議会議主義政党に完全に転化してしまうという、そのような原因はどこにあるのか。これを結論的にいうと、革命勢力なり反体制運動なりが、たえざる自己革新のダイナミズムをうししない、みずから体制がわと同じ官僚的硬直化におちいるからである。革命運動の前進は、先天的に付与されるものではなく、たえずみずからの内的生命力とエネルギーでかちとっていかねばならない。革命政党がみずから革命政

党と称することによっても、またそう信ずることによっても、運動の革命的体質は保証されるものではない。毎日毎日の行動と実践によって運動の性格を検証し、現存秩序にたいして実際に変革的役割をはたし、大衆にたいする前衛的機能をはたしていくことによって、はじめてその運動や組織の革命性は保証され維持されるのである。

このためには、運動組織がたえず自己否定と自己変革の精神をもち、体制と相似形の階層的固定化や理論的思想的硬直化におちいらないようみずから点検しなければならぬ。自己を変革することによって他者を変革し、客体を変革することによって主体を変革するという不断の統一的过程をつうじて、運動のダイナミックな前進がはかれなければならない。それによって、はじめて体制的階層化への移行や思想的硬直化への転落をまめがれ、本来の革命的性格を堅持していけるのである。

ドイツ社会民主党の実例は、第一次大戦から現在におよぶ国際共産主義運動の歴史にもあてはまり、とくにドイツとよく似た前期的専制政治と治安維持法の弾圧をへたのち、敗戦後公然と議会的進出のみちについて日本共産党の歴史にあてはまる。その創立から約半世紀にちかい歴史をもつ日本共産党は、戦前は日本の権力体制と対決しようとした唯一の革命政党であった。他の多くの「無産政党」とちがって、共産党だけが最初から非合法下におかれてはげしい弾圧をうけたのも、それが第二インターから分離した新しい国際共産主義運動の一翼として発足し専制的な天皇制権力を全一的に否定しようとする真にラジカルで革命的な性格をもっていたからである。一九二〇年代国際革命運動におけるスターリン主義の支配の確立と共に、日本共産党の内部には国際権威主義・教条主義・セクト

主義などのさまざまな偏向が蓄積されたが、日本の天皇制権力と真向から対決しようとする立場を固守したかぎり、他の党や勢力にたいするこの党の独自の革命的性格はうしなわれなかったのである。

ところが、第二次大戦で天皇制権力が敗北し、党がアメリカ占領軍によって解放されて一きよに合法性をみとめられるや、体質変化の第一歩がはじまった。アメリカ占領軍を解放軍と規定してから、党の歩みはジグザグな過程をみせだし、初期はまだそうでなかったが、ついに一九六〇年前後からは本来の革命的性格を喪失し、議会主義・合法主義の傾向をはっきりと固定化させていった。それに対応して、体制内同化の性向もますますつよまったが、これは党内における上から下への階層的秩序が完成し、党内序列と規約運営による組織の形式主義化が完了し、真の意味の党内民主主義が圧殺されたことと不可分のものであり、一方でその綱領路線とその実践が民族主義的かたよりをろこつに示しだしたことの必然の結果でもあった。

非合法時代には自生的に保持されていた自己変革の精神をうしなった共産党は、革命という大目標のためには場合によって党の規約運営や組織体制をもうちこわし、根底から再編成しなおす必要があるという革命政党としての内部原理を、完全にうちわすれ放棄してしまった（中国文化大革命での意義ある点は、まさにその果敢な実行であった）。反対に、六〇年安保闘争のあとは、しだいに党勢拡大と党の形式的運営と上からの一元的指導方式を自己目的化し、それと対応して、国会議員や地方議員をひとりでもふやし得票数をすこしでも多くして「国会における多数」を制しようとする議会主義的志向を至上のものとするにいたった。こうして、党は、選挙第一主義と議会闘争優先主義にもと

づく体制内議会主義政党にみごとに変貌をとげたのである。それが日常の街頭行動でも、画一的な「整然たるデモ」方式を至上とする合法的自己規制のものはんを示して、警備当局から賞讃をうけていることも、けっしてふしぎではない。この合法主義は議会主義とだきあわせて、現存体制に永久に順応していこうとする体質的志向のあらわれにすぎない。

そのスターリン主義の浸透にもかかわらず、現実の政治的役割において排他的に革命的立場と実践を保持することにより、革命政党としての歴史的伝統と大衆的声望をもちつづけたこと、それがついに「平和共存」路線のもとに実質を形骸化させて、体制内議会主義政党への変貌をとげてしまうこと——こうした実例は、フランス共産党の場合に、より典型的にみることができる。

フランスでは、サルトルもいうように、共産党や労働総同盟(CGT)をとおさなければ階級運動の革新ということがありえないような構造がつくられていたが、これはひとえに、戦前からの共産党のスターリン主義体質にもかかわらず、人民戦線から戦時中のレジスタンスをへて戦後におよぶ党の現実政治上の役割の大きさ・それによって国民中に形成された歴史的栄光の強大さにもとづくものであった。その点では、日本共産党よりはるかに強烈だったのである。

だが、このフランス共産党も、一九五八年五月にド・ゴールが姿をあらわして、「左翼零年」と形容される時期がつづき、その過程で共産党が全くの無為をバクロしたアルジェリア戦争が六二年に終結してのち、ようやく体制内議会主義政党としての性格を表面にあらわしてきた。一九六五年一二月の大統領選挙の前後には、共産党は、まだ多少の不信感をもつひとはあっても、もはや多くの人

びとに「恐怖」をあたえる存在ではなくなっており、六七年一月の世論調査では、フランス人の四〇%が共産党の政府参加に特別の障害を見いださなくなっていた。このことは、党がフランス社会党につづいて、体制内的存在として一般民衆にうけいられるにいたった証拠であった。六七年三月の総選挙のさい、雑誌『NEF』の質問者が、民主社会主義左翼連合の指導者フランソワ・ミッテランに、「共産主義者と一しよになって統治なさろうとするのですか」とたずねたのにたいし、彼は即座に肯定的に答えた(『NEF』、六七年第三〇号)。これは、たんにフランス共産党による光榮ある人民戦線の構想の再現が近づいたというものでなく、より根本的に共産党自体における体質変化と体制内順応化のすがたを立証するものとみるべきであろう。

六八年の「五月革命」の直前の二月に、伝統的左翼の二大組織・フランス共産党と民主社会主義左翼連合(社会党・急進社会党・各種政治クラブの連合体)とは、ようやく共同宣言を発表しうる段階にまでいたったが、その焦点となる外交政策面は、ド・ゴールのそれにくらべてなんら進歩的性格を示すものではなかった。いまフランス人の政治意識調査によれば、共産党の支持母体と考えられる人びとにおいて、後進国援助のうちきを求めるものが五一%、植民地の喪失を残念に思うもの三二%、これが民主社会主義左翼連合の支持者にほぼ相当する人びとにおいては、おのおの五七%、四七%の数字となっている。そして、フランスで左翼と自称する人間において、現在の状況の変化をのぞんでいないものは、半数あるいはそれ以上の数字となっている。このことは、こんにちのフランス共産党が、体制内的現実基盤のうえにたつ体制内政党に変貌している事実を、なによりも明らかにして

こうして、ロッシュェ共産党書記長のいう「良識ある革命」、マルシェ政治局員のいう「用語の良い意味でのフランスにおける唯一の革命的政党」(『ユマニテ』、六八年五月三日)なるものの「革命」「革命的政党」の真の性格が、おのずからうきばりにされてくる。それは、「極左派小グループ」によって左からのりこえられることをひたすら警戒する「神話」の中の「革命」「神話」のなかの「革命的政党」にすぎないのである。

## V 戦闘的左翼の現状と展望

一九六八年にいたって、はじめにみたような戦闘的左翼の国際的潮流がたちまちくられたのも、前記のような、スターリン時代のコミンテルンの系流をうけつぐこんにちの国際共産主義運動の全体としての保守化傾向があり、日本やフランスを一つの典型とする既成共産党の体制内同化の事実があるからである。一九五六年のスターリン批判とハンガリー事件、六〇年代に入ってからの中ソ対立の深刻化などは、一般的に古い既成左翼の分解に作用し、いたる地域に新しい左翼革新の運動を興起させる契機となったが、この運動がついに米ソ共存体制の矛盾の下に、現実の政治行動として世界的潮流を形成するにいたったのである。

いまこの過程を、フランスにおいて戦闘的學生運動を有力な基盤とする戦闘的左翼がいかに形成されたか、その事実在即してみることにしよう。フランス最大の學生組織としてのフランス學生全国同盟(いわゆるフランス全学連)は、がんらい非政治的性格のものであったが、一九五四〜六二年のアルジェリア戦争の時期に政治的積極主義へと移行し、加盟學生数約一〇万のうち八〇%がアルジェリア戦争反対を表明した。当時の學生総数約二一萬五千であるから、全体の三分の一以上の學生が何らかの形で政治参加をおこなったわけである。このフランス全学連は、戦争終結から六三年春ごろまで、フランス共産党の學生組織、フランス共産主義學生同盟のつよい影響下にあった。しかし、アルジェリア戦争の終結で政治目標を失った全学連は、大衆社会状況のなかでしだいに脱政治化傾向をつよめ、六八年春には組織力がわずか五萬に低下してしまった。

他方で、フランスの大学生数は一九六〇年以後急増し、六八年には六〇万二千にたっした。彼らは前近代的な大学制度の矛盾とともに、現代資本主義の提出する深刻な矛盾にも直面した。いわゆる「組織された資本主義」における「もっとも組織されざる社会層」として、彼らは心理的にきわめて不安定で、しかも物質的には一種の産業予備軍の性格をせおわされた。この傾向は、六八年學生運動の口火をきったナンテールの文科系學生においてとくに顕著であった。こうした基盤のうえに、まずフランス共産主義學生同盟の周辺において、状況が流動的となってきた。六三年春の共産党指導部との紛争を発端として、六五年には構革に近い思考をもつ「イタリア派」が、六六年にはトロツキストの一派ピエール・フランクの影響をうけた「ゲバラ派」ともいうべき學生が、さいごにルイ・アルチュセール影響下の親中国派の學生たちが、つきつぎと同盟から排除されるか離脱するかしていった。

彼らの主張はそれぞれにことなっているが、その底に共通して流れるものは、「技術者、官僚、『常任』による管理的共産主義にかわるもの」(J・ラクチュール)の追求であり、新しいラジカリズム創造への熾烈な欲求であり、既成左翼内部の古いもの・凝結したものにたいする心理的反発、抵抗、そして政治的反乱であった。

これら戦闘的学生の組織としては、六八年五月において、ほぼ四つのグループに大別された。第一は、ナンテールの学生運動の火ぶたをきったドイツ人学生ダニエル・コーン・ベンディットを中心とする大学生たち(三月二日運動)、第二がトロツキストの一派ピエール・フランク派の革命的共産主義青年(JCR)、第三がおなじトロツキスト派で戦闘性のつよいランベール派の革命的學生連盟(FER)、第四が親中国派の共産主義青年同盟(UJC・ML)である。彼らは、その組織内にまだ多くの学生を集めることに成功してはいない。しかし、六八年五月の最初の衝撃的状况を用意し、その後も一貫して革命的情勢の推進体となったのは、まさに彼らと周辺の学生勢力なのであった。このほか、社会党や共産党から分離した革新分子を集集したいわゆるニューレフトの統一社会党があり、親中国派のフランス・マルクス・レーニン主義共産党(PCF・ML)があって、戦闘的な学生組織ときわめて近い立場にたっている。

これら既成左翼から離れた位置にたつ諸勢力は、最初は全体としてフランス共産党にたいするアンチテーゼ的存在としての意味しかもたなかったが、「五月」をとおしてはじめて、それ自体がジンテーゼ的存在としての意味をもちうるようになった。彼らは、これまでのベトナム反戦という点での結集のワクをふみこえて、先進国革命の問題を、フランスにおける社会主義へのみちの問題を、自覚的に提起し追求しはじめたのである。

これらの諸組織のうちでは、JCRはすでにたんなるセクトから一つの政治組織に発展する方向を志向しており、親中国派の各組織との合流によって将来新しい変革の主体的勢力形成の可能性をはらんでいる。統一社会党が新しい社会主義への明確な路線をまだ見いだしていないことが、一つの隘路をつくってはいるが、しかし後進国革命の論理と先進国における革命のそれとを有機的に結合させる端緒は、彼らにおいてすでにかまればつある。現代の新資本主義のつくりだしている根本的矛盾、既成左翼のつくりだした保守的な価値体系、効率を最優先し人間性を第二義的なものにしたアメリカ型工業社会の貧困、官僚的「社会主義」——これら一さいのもの、ギマン性が問われ、その仮面をはぐことが要求され、社会主義への新しいみちが探求されつつあるとき、今後本当にフランスでこの課題におうじうるのは、戦闘的左翼の諸勢力以外にないといつてよいであろう。

日本においても、戦闘的左翼のもっとも大きな行動部隊を提供する学生運動は、以前は主として日本共産党の単一の指導下にあったものだが、一九五六年のスターリン批判とハンガリー事件の衝撃をうけて根底から動揺をはじめやがて、一九五八〇年のあいだ、すなわち六〇年安保闘争への大衆運動のたかまりにおいて終始その先頭にたつことよって、はじめて政党従属型学生運動から政党自立型学生運動に決定的転換をとげたのであった。六〇年安保闘争は、フランスのアルジェリア戦争に相当する役割をはたした。同時に、その上部の運動は、安保闘争の試練のもとに、急速に思想運動形

態からはなれて、組織的に政治運動を志向しだした。安保闘争の結果は、一時の挫折感と組織的混乱をもたらしたが、一九六三年ごろをさかいに、ふたたび組織的な再編成に成功することができた。すなわち、一九六二年から六三年へかけて、革命的共産主義者同盟が革命的マルクス主義派と全国委員会派（政治局多数派）に分裂し、一九六三年をつうじて、分散した旧共産主義者同盟（一九五八年創立）の各分派が公然と復活ないし再建し、他方では社会主義青年同盟に全国学生班協議会「解放派」が形成され、ここに学生組織の戦闘的な上部団体がほぼ戦列をととのえたのである。

そしてみぎに準じて、マルクス主義学生同盟革命的マルクス主義派、同中核派、社会主義学生同盟の諸派、全国反帝学生評議会（これだけは一九六七年一月に結成）という各学生系列組織も、順次に整備されていった。こうした系列化ができたことは、学生運動の活動家たちが卒業後に政治活動へと自動的に吸収されていく組織ルートが確立したことを意味し、また、主として行動的・実践的側面をうけもつ部隊と、主として理論的・政策的分野を担当する部隊との分業化が成立したことをも意味した。

一方で、やはり六〇年安保闘争の試練によって、日本共産党にたいする「前衛党神話」が崩壊するのとともに、つぎつぎと党内革新分子が分離しはじめた。すなわち、一九六一年第八回大会では構造改革派を中心とする党革新グループが、六四年第九回大会のさいには、「ソ連派」のグループが、六六年第一〇回大会のさいには「中共派」のグループが、それぞれ党中央の官僚主義体制と綱領・戦術路線のかたよりやあやまりに反発して排除または離党して、独自の共産主義革新の運動をおこしはじ

めたのである。彼らは、行動的な学生運動を共産党のようにトロツキストとして攻撃せず、むしろそれを直接の足場とする「学生政治団体」とは不即不離の関係をたもった。そして、両者は、一九六三年からの中論争の公然化につづく日韓闘争の展開、六五年以後のベトナム反戦運動の拡大など、あいつぐ内外の激動をうけて、既成左翼にたいする新しい独自の左翼運動として、しだいに定着していった。

これらの、発生事情からみてほぼ二系統に属する新しい左翼勢力およびその運動の性格はなにか。かんたんにいえば、それは大なり小なり一九五六年のスターリン批判とハンガリー事件を決定的なモメントとして、それとの主体的対決をとおして創造されてきた反スターリン主義運動であるということであり、それがさらに六〇年安保闘争とその後の大衆闘争をつうじて定着した、既成左翼とは断絶した革命的共産主義運動であるということである。

スターリン主義、ソ連「社会主義」、日本共産党など、共産主義の既成の権威がすべてくずれさつていくそのただなから発生し成長してきたこの運動は、すくなくとも教条主義とか権威主義の精神とふっきた地点と意識から発しているという点で、スターリン批判以前のどのような左翼革新運動とも異質のものである。

たとえば、それらの一機関誌が、「トロツキーの革命論上の欠陥」や「レーニンの一面的な誤った世界革命路線」を自由に批判したり（革共同革マル派機関誌『共産主義者』、第一四・一五合併号、一九六六年一月）、他の派の一機関紙が、「いかなる人間でも完成された理論をもつことが不可能である」と同

様に、レーニンもいくつかの重要な誤まりをおかしている」とし、『帝國主義論』自身もまた、克服さるべき内容を奥ふかくはらんでいるといわねばならない」と指摘したりしていることは(社青同解放派機関紙『革命』、一九六七年一月一五日第五号)、その批判の理論的当否はべつとして、いまだに全機関誌誌をつうじてレーニンにたいする批判論文など一つものせたことのない日本共産党の事大主義的態度と、きわだった対照をしめしている。

だから、これら戦闘的左翼の各組織のあいだの理論闘争や実践的対立のすさまじいあり方が、いかに「スターリン主義以外のなものでもないという印象」(『現代日本の革新思想』、八三ページ)をひとにあたえるにしても、そこには既成左翼とは本質的にちがった運動体質があり、古い政治思想や革命理論の世界とは断絶した、彼ら独自の知的潮流が形成されているのである。

一九六七年春の砂川闘争、秋の羽田闘争を契機とするベトナム反戦・反基地・反安保・反日帝の諸闘争の高揚と大学紛争の拡大にともない、戦闘的左翼の諸勢力はそれぞれがもつ歴史的発生意情や大衆基盤のちがいによる組織性格上の差異を、急速にうずめつつある。現在、学生政治団体として活動しているのは、革命的共産主義者同盟の二派(革マル派と、全国委員会ないし「前進」派)、共産主義者同盟(統一派)とその分流(労働者共産主義委員会、「前衛」派、レーニン主義者協議会)、旧ML派が独立した日本マルクス・レーニン主義者同盟、社会主義青年同盟内の二派(解放派、国際主義派)などであり、ほかに第四インター系の武装蜂起準備委員会がある。また共産党から分離してきた政治組織としては、統一社会主義同盟、旧社革新多数派と日本のこえ多数派との合同になる共産主

義労働者党、社会主義労働者同盟、統一共産同盟、日本のこえ、「中共派」の各組織(毛沢東思想研究会、その他)が活動している。

そして、前者の「学生政治団体」の系流の諸派には、マル学同(二派)、社会学同(統一派)、学生解放戦線(ML同盟系)、反帝学評(解放派)などの系列化した大学生組織と、さらに、反戦高連(革マル系)、反帝高協(中核系)、社会学同高校生委員会(共産同系)、高校生解放戦線(ML同盟系)、反帝高評(解放派系)などの系列化した高校生組織とが、それぞれ活動している。後者の、共産党から分離独立した系流の諸派にも、フロントⅡ社会主義学生戦線(統社同系)、民学同Ⅱ民主主義学生同盟(日本のこえ系)、プロレタリア学生同盟(共労党系)などの大学生組織があり、これらは全国自治会共闘会議に結集しようとしている。

こんにちの日本では、ひろい高校生や浪人学生の貯水池のうえに、すでに一五〇万の現役大学生の大群が形成されているが、彼らは旧来の意味での「プチブル・インテリ」でもなければ、また「職制候補生」ですらない。むしろ、全体としては、現代産業社会の要求する知的技術的な「中堅・基幹労働者」への直接予備軍をなすにすぎない。彼らが高度管理社会の疎外状況からの解放への志向と意識をさきどりし、みずからの知的生産の場に現存秩序打倒への突破口と実地拠点をまずつくりだそうとすることも、けっして不自然とはいえないであろう。ここから彼らは、みずからの「学生権力」を、現代社会の物質的生産の場(工場・企業)における直接生産者の直接管理に拠る「労働者の自己権力」の形成と対応させつつ、それを組織的基盤として、体制変革の路線を本格的に追求しようとする



(後者をなすべき労働者の動向、とくに反戦青年委員会の状況については、第五章をみよ)。これは、まさに、体制内議会主義政党化した既成左翼にたいして、そのカナエの軽重を問うものといえよう。議会主義的闘争のワグ内に規制される共産党の従属下にある民青全学連が、最近の京大闘争その他において、戦闘的學生組織に対抗して実質的に体制加担の「秩序派」としての役割を演じつつある事実は、ある意味で権力をめぐる未来の政治構図の縮図ともみなしうるであらう。この点では、フランスその他、先進国の状況はきわめて類似したものを露呈している。

以上に概略をのべたフランスや日本を一つの典型とする先進国での戦闘的左翼の潮流において、そのめだつた特徴となっているのは、社会的存在としての大きさと政治勢力とくに既成議会的勢力としての小ささとの格差という点である。戦闘的左翼の運動の直接の大衆の基盤をなす学生運動・青年労働者の運動・行動的市民の運動・全般の反戦闘争など、これらはすでに大きな社会的影響をあたえ、知的イデオロギーの世界ではつよい発言力と比重をもち、既成秩序にとって無視することのできない対抗要素と化している。これにくらべて、その議会的存在なるものは、どこの国においても無にひとしいのだ。このような変革エネルギーの潜在的集中化と外面上の形式的政治力とのなほだしい断層は、いたるところに内在的矛盾を蓄積させ、醗酵させ、局部的バクハツをひきおこさせている。この矛盾は、六八年のフランス「五月革命」ではっきりと顕在化しており、全国を反ド・ゴールの革命的激動にもちこんだ学生や青年労働者の圧倒的力は、議会主義的収束の方法によって吸収され雲散させられてしまった。

戦闘的な学生や青年労働者が驚異的なエネルギーをもって樹立させた「五月コンミュニオン」が、このような結果におわつた事実は、戦闘的左翼がいまや具体的組織的な方策をもって、積極的に自己の、実在的矛盾の解決にあたらなければならぬことを証明している。「五月コンミュニオン」の実例は、ある意味で七〇年安保をむかえる明日の日本のすがたであるかも知れないのだ。たんなる議会闘争への起爆剤的役割や街頭での大衆エネルギーのバクハツの発条たる役割にとどまっているかぎりには、戦闘的左翼がしだいに反体制運動における体制内同化の法則に浸透され、内部的に退廃し風化して、あらたなる戦闘的要素の出現によって清算される運命にもなりかねないのだ。そうならないために、それは、既成政治のワグ外に広大な潜在的エネルギーと社会的影響力を实体化し現実化しうる有効な方法を、一時もはやくみいださなければならぬ。

現在の戦闘的左翼の特徴としては、それがどこでも多様な思想の傾向と分流を示している点が指摘できよう。フランスの「五月革命」では、運動の原動力となった戦闘的學生大衆のあいだに、レーニン、ローザ、トロツキーから、ホー・チ・ミン、毛沢東、ゲバラ、カストロにいたるさまさまの革命家の肖像がかかげられたが、日本の場合でも、その思想の系統にはマルクス・レーニンの原思想から、アナキズム、サンジカリズム、トロツキズム、グラムシやトリアッチの思想、毛沢東思想、さらにカストロやゲバラ、マルクゼのそれにいたるさまさまの影響がみとめられる。各国をつうじて、既成左翼とちがって、特定の思想体系や理論の系譜を「正統」づけてそのうえに依拠しようというのではなく、従来のすべての思想を基盤としながら現代と未来に適應する革命の理論と方式をみずから探

求し創出し組みたてようと努力しつつあるのである。

かつてマルクスもエンゲルスも、自分らの理論が教条ではなくて行動への手引であるにすぎないと強調したが、その意味では、現在の戦闘的左翼の多様で流動的な思想形態のなかに、むしろ真のマルクス主義の革命的精神が脈うっているといえるだろう。一たびはスターリン主義的教条主義によって閉塞され窒息されようとしたマルクス主義・共産主義の革命的回生と創造的發展へのみちが、ここにこそひらかれているのである。新しいマルクス主義の發展は、行動のなから思想と論理をうちだし、その理論と思想によって現実の変革へのみちをひらいていくという、行動と思想・変革と理論の不可分の統一においてのみ可能となるであろう。この行動と思想・変革と論理を媒介的に結合させるものは、生きた組織であり、どのような組織形態によって思想と行動を媒介し、潜在的な大衆の変革エネルギーを実体化しうるかが、いままさに戦闘的左翼のまえにするべく提起されているのである。



一九六七年一〇月の羽田にはじまって、翌六八年初頭から佐世保、成田、王子へエスカレートされた学生各派のラジカルな街頭行動は、一般の予期に反して意外な大衆の共感をよびおこした。ことにこの学生の独自行動にたいして、反戦青年委員会によりどこをもつ労働者の積極的な対応が見られたことは、これまでにかつてなかったとあたらしい運動の状況といえることができる。

これまでは、学生団体のみによって孤立して記念されてきた六・一五も、六八年度の場合は各地で、労働者の組織による集会やデモによって盛大に記念された。あたかも時を同じくして起ったパリの「五月革命」と考え合せるとき、ここに新しい事態が、国際的な規模ではじまりだしたことは、いまや明らかといえるだろう。

学生運動が日本において、既成の政党や組合の運動の枠をはずれて、政治運動における独自行動をスタートさせたのは、六〇年安保以来のことである。それ以来、かれらの行動は終始孤立しつづけてきた。しかもその間に、既成の運動の組織による反権力闘争は日々に後退しつづけて、学生の孤立した街頭行動のみが、それをになってきたといっている。六〇年安保改定につながる、その一つの重大な具体化ともいうべき日韓条約問題も、既成の組織によって現実的な行動はほとんど何ひとつ起されようとせず、学生運動の一部分、ブンドⅡ社会学同系のみが少数者の孤立した街頭行動をくりかえし、孤

立した行動の故に「無益な極左盲動」という世間の嘲罵にさらされた。

一九六五年のあの当時、北爆開始によるベトナム戦争の拡大がマスコミのセンセーショナルな話題の中心となり、日韓問題はその後景に追いやられた。それとともに運動の大勢も、いつの間にか日韓問題はそっちのけになって、ベトナム反戦の派手なキャンペーンに移動してしまつたのである。あの時期に日韓条約の締結が急がれたのは、ベトナム侵略を戦おうとするアメリカ帝国主義のアジア戦略体制にたいして、日本の権力が積極的な参加と協力の実を示そうとするものであった。佐藤政権の今日のベトナム戦争支援の姿勢は、日韓条約締結のあの時期に、積極的な第一歩が踏み出されていたといっている。そういうことからいえば、日本人の立場におけるベトナム反戦の現実的課題は、日韓条約阻止を闘いぬくことではなければならなかつたといふべきであろう。

最初の口火をきつた六七年秋の羽田事件にしても、首相の南ベトナム、アメリカ訪問を阻止しようとする運動がどこからも起されなかつたなかで、学生運動だけがそれに体当りした。そこまでは日韓闘争時とまったく同様である。だがそれを契機に労働運動の内部に、あきらかにこれまでとはちがった空気が流れはじめたのである。それが何にもとづくものなのか。この気流が、はたして日本の既成の労働運動の内部に地すべりを起すほどのものになりうるのかどうか。

## Ⅱ 労働運動の階級性喪失

スチューデント・パワーは、今日の国際現象である。それも労働運動が未熟な後進国ではなく、労働運動の巨大な組織化が進んでいる高度資本主義の先進国に共通の現象である。

「ブルジョアジーがいやおうなしに促進せざるをえない産業の進歩は、競争による労働者の孤立のかわりに、結合による彼らの革命的団結をつくりだす」、「ブルジョアジーは、なによりもまず、自身自身の墓掘り人をつくりだす」。

『共産党宣言』は、こう書いている。だが、この人口に膾炙したマルクスの予言とはまったく逆の事態が、資本主義発展のその後の経過において進行しているかのようである。資本主義の高度化とともに、たしかに労働者は階級として結集され、みずからの利益と権利のための組織を強化した。だがそれとともに、この組織化は体制変革を志向する方向へむかうよりも、体制内における労働者の利益の獲得・地位の向上によって、かえって体制の内部にみずからを組みこんでゆくという方向にむかって発展してきているかのように見える。資本主義の発展と労働運動の強大化によって、労働運動は逆に革命から遠ざかってきているのである。

その傾向は、すでに前世紀半ばチャーチズム運動終焉以後のイギリスの労働運動において古典的に見ることができ、今世紀初頭ヨーロッパ資本主義の独占確立期には、マルクス主義の革命理念を本

流としたはずのドイツ社会民主党と第二インター諸党にも、それがいちじるしくなってくる。この第二インターに決別して、世界革命の組織として出発した第三インターの各国共産党も、一九三〇年代の反ファシズム統一戦線と、それに継続する第二次大戦の対枢軸・連合軍形成という時期を通じて、協同・連合におけるプロレタリア主体の忘却、ブルジョア体制にたいする無原則な協調、ナショナリズムの便宜的・没論理的な強調によるプロレタリア・インタナショナルリズムのタナ上げという、さまざまな没革命的・非プロレタリア的傾向を強め、戦後は平和共存と平和革命を旗じるしにかかげることによって、ブルジョア代議制のシステムに順応する俗流化の性格をいちじるしくしてゆく。

エンゲルスは、一九世紀後半のイギリス労働運動を、「イギリスの労働者のブルジョア化」とよび、その傾向が生ずる根拠を、先進国イギリスの世界市場にたいする工業独占による利益が、労働者にもおすそわけされているというところに求めている。このエンゲルスの解釈をレーニンの『帝国主義論』もそのままうけて、帝国主義における労働貴族と日和見主義の不可避的な発生基礎は、世界市場と植民地にたいする独占資本の超過利潤が労働者の上層に分け前として分配されるということにある、といっている。

第二次大戦後の現代資本主義では、エンゲルスのいう「労働者のブルジョア化」は、さらに全面化し大衆化している。今日では、一九世紀後半のイギリス、あるいは二〇世紀はじめのヨーロッパのように、資本主義の一部の国の労働者・または労働者の一部上層が独占の分け前にあずかるというのではなく、およそ先進的工業資本主義の諸国に例外なく、労働者の大衆福祉・大衆消費状況が普及し

ているのである。その根拠は、現代資本主義の一般的形態としての国家独占資本主義に求められるだろう。ブルジョアジーは、個別的私的な独占資本の形態から、国家に融合する公的全体制的な国家独占資本に自己を総括することによって、プロレタリアートを企業別個別にはなく、階級ぐるみ組織ぐるみ、国民的規模において体制内に包摂することを可能にした。

ナチの「国家社会主義」、ファシストの「組合国家」、天皇制軍閥の「大政翼賛体制」は、それを強権力の全面的な暴力的行使によって、労働団体の官行、労働力市場の統制管理、大衆消費の抑制を通じて強行した。それも国家独占資本の、労働者の階級的統轄の方式である。だが戦後の現代資本主義における国家独占資本は、このような直接的な暴力的統轄ではなく、大衆社会（公共福祉・大衆消費）と、大衆国家（代議制民主主義）を通じて、よりいっそう効果的に、労働者を階級ぐるみ体制内のみこむ。管理通貨制による擬制資本のほいほいままな創出、擬制資本の全面的な投入によって進められる高度経済成長、大衆消費がそのまま資本の蓄積・拡大再生産に還流する操作された市場のメカニズム、現代の国家独占資本主義のこのような機構が、大衆社会と大衆国家をささえ、それを可能にする。

日本の社会は、戦争期を通じて、文字どおり粗野で露骨な、国家独占資本の直接の人間支配による労働力統制を体験してきた。それは反民主主義と大衆生活の抑制を、そのまま看板にした。戦後の反体制運動は、この過去の体験をになつて、民主主義と生活の擁護のよびかけをもつぱらとすることによって、出発する。だが、戦後一〇年の混乱のちに開始された急ピッチの高度成長は、民主主義

と大衆消費を看板にする国家独占資本主義のあたらしい体制を実現した。そのなかで、戦前の運動の遺産のくいつぶしに寄食する戦後の反体制運動は急速に生彩を失い、その旗じるしであった「戦後民主主義」は、資本にキャナライズされたマイホーム民主主義の大衆状況のなかに吸収されてゆく。

この現代資本主義の労働運動の階級性喪失のなかで、学生の独自行動が登場するのである。

## Ⅱ 学生運動の独自行動

学生運動は、いつの時代にも社会運動の最左翼を占める。それは常に、日常的経済的であるより反体制的政治的であり、改良的漸進的であるより変革的急進的である。

学生運動がそういう傾向を帯びる一般的な理由として、第一に、学生は青年集団であるということをおげることができるだろう。大学は、資本主義と近代国民国家の要求によって生れた機関であり制度であるが、近代社会の国民生活のなかで、大学のように社会的な必然性をもって大量に青年層を結集する社会集団は、権力の直接の強力な統制下におかれた軍隊のほか、他のどこにも見ることができない。

第二に、この青年集団は、学問・思想を専業とすることが建前とされている者の集団であるということである。そこには現実の強制から自由な、抽象的な生活がある。それは現実を遊離する観念化・観照化の傾向を避けがたいものにすると同時に、資本主義のメカニズムが強制する個別化された利害

の現実を越えて、現実の総体にたいする認識の姿勢を可能にする。

第三に、学生は勤労者一般、市民一般とちがって、資本の規制のもとにある生産と消費の生活から自由であるということである。学生は労働過程に拘束されることがなく、また資本主義のメカニズムにはめこまれた私生活の責任からのぞかれている。ここに、学生の行動者としての自由がある。ことに、社会成員のことごとくが、規制された労働（職場）と消費（私生活）の生活のなかにのがれがたぐ組みこまれている現代の国家独占資本主義のメカニズムにおいては、学生生活が相対的に享有する「自由」は、まったく特殊的であり例外的である。

このような社会的条件の上に立って、学生集団は常にその内部から、反体制運動のもっとも先鋭な左翼的部分をになう運動を分泌する潜在性・可能性をもちつづけた。そして資本主義発展の未熟な後進国では、労働者階級の未成熟と立ちおくれに代位して学生運動が反体制運動の中心になり、また今日のように熟しすぎた高度資本主義の先進国では、体制内のみこまれた労働者階級に業をにやして、学生運動の独自行動が生み出される。だが、今日のスチューデント・パワーには、学生運動のこのような一般的な性格に加えて、さらにもう一つの現代資本主義に特有の性格がある。

今日のスチューデント・パワーは、学生集団の独立的な大衆行動である。過去の学生運動は、大衆的な社会運動の総体を構成する一部であり、運動の全体のなかの部分であった。同時に、そのにない手は相対的に少数者であり、学生のなかのエリートであった。学生運動はいわば学生エリートの運動であったといっている。そのことは、学生という社会層が社会的エリートとしての特殊な部分を

成していたということに対応する。

だが今日では、学生の行動は、それ自体として独立する独自行動である。その独自行動をになうものは少数の知的エリートではなくて、大衆としての学生である。大衆が参加する運動になっているから、それ自体としての独立の運動が可能なのだ、といってもいい。そのことは、アメリカの反戦運動、フランスの「五月革命」、イタリアの大学改革運動などに一般に見られる国際現象だが、日本でも羽田・佐世保・王子はもろろん、ここ一兩年続発している早稲田・中央・駒沢・日大などのマンモス大学の紛争にも、明瞭に見てとれる傾向である。

それらに参加して機動隊と衝突し、キャンパスにバリケードをきずく学生たちは、一部の中心をのぞけばそのほとんどが、思想や論理を先立たせた知的エリートとしての学生ではなくて、一般学生であり学生大衆である。紛争が発生するとたちまちにして、無関心大衆といわれていた一般学生の大集団がそれに参加する。今日の大学紛争は、かつて学生運動がエリートになう運動であった時代に見られなかった、そういうあたらしい傾向を示している。

このような学生運動の今日の性格の背景は、現代資本主義における大学のマンモス化、大衆化にあると考えられる。高度資本主義における企業の巨大化、オートメーション化は、インテリ・技術者を大衆化し、ホワイト・カラーを全面的に下級サラリーマン化する。それは、もはや昔日のような「人材」ではなくて、大量生産と大量販売のために大量に消費される「資材」としての人間商品でしかない。それに対応して大学のマンモス化があり、そのなかから大衆運動としての学生運動が生れてく

る、ということが出来るだろう。

それとともに、この大学の全般的な大衆化は、おのずから、大学と学生のなかに一種の階層的分裂を生ずることにならざるをえない。大学は全般的に大衆化・マス化しながら、それ故にそのなかで、それら一般の傾向からみずからを区別する少数のエリートとしての大学、体制の幹部候補生たる可能性をになう特権者としての限定されたエリート学生の存在を、際立たせるものとなる。かつては、そのような可能性が、同時に学生運動をになう左翼エリートを生む可能性でもありえたのであるが、今日では学生運動の大衆化とともに、エリートと大衆との裂け目が深められ、エリートは体制内エリートとしての保守化への傾斜を強めている。この傾向は、学生運動の独自の大衆行動の出発点となった六〇年安保以降、にわかにいちじるしくなっているように思われる。

六〇年安保の学生運動をになった全学連とブンドの中心は、東大であった。それは戦前・戦後の日本の学生運動の伝統であり、その伝統が六〇年当時には、まだ生きていたということである。当時、東大ブンドのリーダーの一人が、東大の学生運動のリーダーシップをとることは、全国の学生運動を制することになると称するのを耳にしたことがある。まことに思い上った、エリート官僚意識まる出しの、大衆蔑視を露呈することばであるが、事実、当時はまだそういう状況の一面が存続していたのである。だが、安保の学生行動が大衆化の絶頂に登りつめてゆくなかで、運動の体質は急速に変質する。

安保直後のブンドの解体・ブンドがリードした全学連の分解をさかいに、学生新左翼の運動は、こ

れまで運動の傍流であった大学があらたな拠点となり、あるいはまったく運動の皆無であったような、無関心大衆をかかえたマンモス大学に学園闘争が拡散されるという、あたらしい傾向が前面にあらわれるようになる。今日では学生新左翼の拠点校は、いくつにも分散している。それは新左翼（戦闘的左翼）がいくつものセクトに分流していることに対応するものだが、それらの拠点校となっている大学は、いずれも例外なく私立大学のマンモス校である。反対に、かつて伝統的に学生運動のエリートの司令部であった大学には、ラジカルな運動は主流となることなく、いわゆる「良識」派の学生が大勢を占め、左翼勢力としては、旧左翼としての日本共産党に従属し実質的には左翼保守主義ともいべき民青運動が支配的である。

このように、時代の状況に応じ形態を一変した学生運動は、今日の労働者の政治闘争の空白をうずめて、独自の急進的行動を展開する。それはたんなる恣意や偶然によるものでなく、よかれあしかれ、あきらかに今日の高度資本主義の条件にうながされた一つの歴史的必然である。それが歴史的な必然である以上、学生運動のセクト的対立のはげしさのなかであれこれのセクトが今後に分解し解体することがあっても、それによってこの運動そのものが消滅してゆくということは、決してないだろう。一つの分派が退場すれば、それに代る他の分派が登場し、運動をになう。六〇年安保終結直後のブンド分裂以来の過程が、そのことを示している。

#### IV 思想と行動における観念主義

52

だが、学生層に立脚するこの運動が、それ自体ではたして体制変革をしない切れるか。現代は労働者革命に代る学生革命の時代なのか。だれもがそう考えていないことはたしかである。学生運動のリーダーたち自身も、決してそうは考えていない。だが労働者革命を代行して学生の急進行動がくりかえされるなかで、いつのまにかそれ自体が目的化されるようになる。学生ラジカリズムがそれ自体で革命をなす前衛闘争と錯覚され、それをみずから、全体の階級関係、全体の運動の展望のなかに位置づけ、相対化するという大切な努力を持ちつづけることが、忘れ去られる。

労働者が、資本の規制のもとにある労働と消費の生活を通じて体制内にとどめられてゆくのにたいして、学生はそこから相対的に自由であることが、ステューデント・パワーの可能性を保証した。だがそれはまた、学生運動の思想と行動に、致命的な限界をあたえる条件ともなるものであることを知らなければならぬ。

第一にそこから、学生運動の思想の観念主義の傾向が生ずる。安保以来、さまざまに分流している学生新左翼の思想は、今日もたえず流動し変化しつづけているが、その一般的な傾向は、一方の極における観念的な主体論と、他方の極における教条的な公式論の面極への分裂、あるいはその組合せである。一般的に欠落しているのは、「関係」にたいする省察、現代資本主義と現代社会状況にたいす

る現実的な観察である。これはおそらく、旧コミンテルン系統の現代マルクス主義が、人間主体をうしなした機械的唯物論の客観主義に墮落したこと、また資本主義の本質を直視することを避ける没革命的な体制順応主義に変質したことにたいする反動にちがいない。だがそこから、具体的現実的な状況や関係を無視する直接行動の固定化が生れ、また教条に固執するセクト相互の不毛な相剋と闘争がひき起される。

旧左翼の権威主義と硬化した思想体質に反発してスタートした新しい戦闘的左翼思想が、流動状況のなかでさまざまな思潮に分流し、各派それぞれの自己主張と相互の対立を生ずるのは当然である。あたらしい思想は、そういう状況のなかから生れる。だがこの対立が、今日では敵対的な対立となり、セクト間の争いがしばしば角材とヘルメットの暴力にまで逸脱し、ときに反対派幹部にたいする集団的テロルさえもひき起しているのである。党内闘争は階級闘争の反映であるというのがスターリンの反対派粛正の論理であった。今日の戦闘的左翼各派の他派にたいする硬直した姿勢は、この問題にかんするかぎりみぎの論理にかさなる（運動の体質は全然ちがうが）。

第二にそれは、行動における観念主義を生む。社会的生産過程の外にある学生の政治行動は、不可避的に、街頭行動に集中されるものにならざるをえない。街頭における実力的行動は、権力の規制との直接的な衝突となる。街頭行動は、社会的生産過程にしばりつけられた労働者にアップीलし、労働者の生産過程における行動をよび起すことを究極の目的とするものであって、決してそれ自体が革命の直接の手段としての革命行動というようなものではないだろう。パリの「五月革命」も、学生の



街頭行動が労働者のゼネストをよび起したことによって始めて、ド・ゴールを危機に追いこんだのである。

直接にバリケードに拠って革命を展望する時代は、一八四八年の革命で終つたと、エンゲルスは前世紀末に書いている。むしろ学生行動のリーダーたちが、そういう前世紀的な革命の方法を公然と主張しているというのではない。だが学生が、みずからのおかれる社会的位置によってえらばざるをえなかった街頭行動は、それを相対化し諸関係のなかに位置づける不断の努力が維持されるときは、いつのまにかそれが唯一のものとして絶対化され固定されることにもなりやすい。ことに羽田・佐世保・王子へエスカレートされた学生の街頭機動戦が世間の注目を集め、それとともに既成の運動の無為無能にたいする不信が一般に一段と強められている現在のような雰囲気なかでは、そういう傾向が不可避的に強められている。

事実、街頭機動戦のたけなわな六八年の春ごろ、ある戦闘的左翼集団の機関紙は、直接に「人民武装」の主張をかかげた。機動隊をあい手どった「武装」街頭闘争が、かれらの革命論なのである。この「人民武装」の主張は、七〇年闘争を眼の前にひかえて、今日ますます戦闘的左翼諸派のあいだにひろがっているかのようなものである。

革命論としての「暴力革命」思想と、日常の行動形態としての「武装」とは、辺境地帯におけるゲリラ闘争の場合とちがって、有機的なメカニズムのなかに人間の社会生活が組み上げられている高度な資本主義社会では、決して直接に結合されるはずがない。ここではおそらく、「武装」のよびかけ

は、革命的高揚の頂点におけるクリティカル・モメントの一瞬においてはじめて可能であり、有効となりうるのではないか。このような、単細胞的な、機械的な街頭革命の思想は、ゲバラ、ドブレの第三世界Ⅱ辺境ゲリラ革命思想の生硬な直訳的輸入に煽られて、無原則かつ無責任な、息のみじかい直接行動主義の気分を、戦闘的左翼の行動をささえる大衆のあいだにただよわせる。それは革命のロマंचシズムではあっても、革命の思想ではない。

## V 資本主義の根本法則

だがそれにしても、資本主義の変革が労働者階級によってになわれるという革命の古典的公式は、今日もはたして疑う余地のない公式たりうるのであろうか。国家独占資本主義という、資本主義の発展の究極の形態のもとで、その体制の内部にほとんど吸収されつくしたかに見える現代の高度資本主義社会の労働者大衆に、はたして全一的に革命をにないうる階級的役割の可能性がのこされているのであろうか。問題はふたたび振出しに戻る。

今世紀はじめのロシア革命以来、西欧のマルクス批判家たちの批判が集中したのも、その点であった。かれらは、資本主義世界において革命は先進国の労働者から遠ざかり、かえって労働者階級の成長の未熟な後進国・植民地の現象になっていることを指摘して、資本主義はその発展によってみずから墓掘り人としてのプロレタリアートを強化するというマルクスの予言は、今日では一片のドグマ

にすぎないと強調した。

事実、ロシア革命自体が二〇世紀初頭の資本主義世界の後進地帯に起きた革命であり、第一次大戦直後のヨーロッパの革命的危機の時期が終熄して相対的安定の時代がはじまってからは、革命的動搖は資本主義先進地帯を去って植民地地域に移っている。第二次大戦以後において、革命が成功した国々は、ソビエト占領軍の圧力を背景にした東欧諸国は別として、先進的な労働者ではなく農民あるいは半農民的労働者の運動になられた中国やキューバである。

この切実な問題に、マルクス主義者はこれまでほとんどまともに答えていない。それがまともに追求されることがないままに、戦後のマルクス主義者の運動は、平和共存と平和革命という体制順応の運動に結晶され、事実上古典的なプロレタリアの革命の理念はまったく棚上げにされてしまった。他方、国際的なマルクス主義運動のそういう大勢に反発して、農村の解放・農村根拠地によって都市を包囲し、植民地解放によって先進資本主義国を包囲するという、農民的民族主義的な毛イズムの世界革命論が、中ソ対立のなかから出てくる。ここでは先進資本主義における労働者階級の革命の可能性は、すでにはっきり絶望視されているのである。ゲバラ、ドブレの第三世界思想が、毛イズムとともに国際的なスチューデント・パワー内部の一つの流行になっていっているのも、青年のあいだにひろがっている労働者革命への不信の空気がいかにひろくかつ深刻であるかを物語る。

このような資本主義の高度化にもなされる労働者の体制内への吸収、現代の高度資本主義における大衆社会は、常識的には現代資本主義が実現した巨大な生産力の結果として考えられている。現代

のブルジョア経済学や政治学、社会学に見られる近代化理論の潮流は、すべてそういう常識的理解を手のこんだ形に理論化した「生産力」理論である。ここ数年間の日本の高度成長の時期に、の反代々木マルクス主義者の一部に流行した構造改良論もその亜流であろう。ここでは、現代資本主義はその高度な生産力によって、大衆生活の向上と繁栄を約束するものと説かれる。

このサイバネティクスやオートメーションの機械的数量的な物質生産力の無限の発展の方向に、現代のユートピアの実現を期待する「未来学」などというものもある。またそれを裏返して、現代のプロレタリアートは、高度生産のメカニズムに全面的にとらえつくされて完全に人間を喪失し、現状変革の能力も資格も失っているという、マルクレーゼのような新左翼の思想を生じている。マルクレーゼは、現代世界の革命の可能性は、資本主義の高度に機械化された生産の場を離れた自由な地点に、学生やインテリ、後進未開地域の民衆のなかに見るほかはないと考える。

だが一体、現代資本主義の生産力は、そのように万能の神なのであろうか。

今日の巨大な生産力は、現代の超高度資本主義としての国家独占資本主義によって実現されたものであることは、いまさらいうまでもないことである。だがそもそもこの巨大な生産力を可能にした今日の高度資本主義の体制は、資本主義の生産力の発展の結果として到達されたものであったのだろうか。同様にまた、現代の国家独占資本主義の有機的な構成部分としての大衆消費社会は、国家独占体制が実現した生産力の結果として生み出されたものであったのか。問題の筋みちは、まったく逆である。

国家独占資本主義は、第一次大戦以後の世界資本主義の全般的危機が進行するなかではじめて本格的に、各国それぞれの形態をとってあらわれている。すなわちそれは、各国が共通に当面した労働力と生産設備の全面的な遊休の状態、社会的生産の渋滞、つまり過剰資本のぼう大な堆積を解決せんとしてとられた独占資本主義のあらたな体制であった。それは、資本主義の生産力高度化によって到達された結果なのではない。反対に、資本主義が当面する全面的な生産力の停滞、資本の拡大再生産の機能の衰弱の結果なのである。この過剰資本の堆積の解決のためには、それを吸収しうる巨大な生産力を実現して、資本の拡大再生産を軌道にのせなければならぬ。そのために万能の力としての国家が、独占体のための積極的な後見役として登場する。それが国家独占資本主義である。

戦前の危機にさいして、それは一方ではナチズム・ファシズム・天皇制軍閥専制というむき出しの暴力的形態としてあらわれ、他方ではそれとはまったく対照的に、大衆の民主主義と大衆消費の形態をとるルーズベルトのニュー・ディールとしてあらわれる。前者は権力による大衆消費の全面的な抑制によって、財政インフレによる軍需生産と、軍事進出による対外市場に、資本の再生産の場をつくり出そうとする。それにはたいして後者は、大規模な財政投融资による完全雇傭への刺激、大衆的な有効需要の喚起によって、資本の拡大再生産を軌道にのせようとする。あらわれ方は対照的だが、本質はいずれもひとしく、国家権力の積極的な介入によって、独占体のために過剰資本の堆積を救済しようとする、危機における独占資本主義の非常体制にほかならない。

だが、ここで留意すべきことがある。この救済は可能であったかということである。国家は、経済法則の進路を変更しうるほどに「万能の神」でありうるのか。過去の経験に見るかぎり、その解答はあきらかに否であった。国民生活のギセイにおいて、非生産的な軍需経済と、侵略的な対外市場の拡大に独占資本の拡大再生産の場を求めたファシストの国家独占体制は、世界を荒廢にみちびいた末に自滅した。

ニュー・ディールは大型財政投資によって、資本の生産活動を刺激し、企業を破産から救うことに成功したが、それによって政府支出の赤字が累積し、しかも失業問題は依然として解決しなかった。その決算は、早晩求められるはずであった。だが、その決着がつけられる前に第二次大戦が始まり、アメリカは世界の参戦国の兵器廠になった。それによってはじめて生産が急上昇し、完全雇傭が実現された。ニュー・ディールは、いわば、戦争によって救われたのである。

過剰資本の堆積は、資本の生産力の発展にともなわれる不可避的な結果である。その解決のために生産力を急上昇せようとする回路が人為的に、強引につくられる。だがそのために強制される手段は、必ずや国の内外のどこかに大きなギセイを要求するものとなり、国民経済と国民生活に深い歪みをつくり出す。しかも、それによって強行される資本の生産力の高度化と活発な上昇は、それにとりなってその内部にさらに拡大された規模における資本の過剰を潜在的につみあげてゆくものにならざるをえない。それはやがて、決算をせまられるときをむかえなければならぬ。それが資本主義の法則なのである。

## Ⅵ 当面の体制的危機のための条件

60

第二次大戦後、世界資本主義はアメリカ一国をのぞいて、全面的に戦後の荒廃に当面した。この世界市場の全面的な荒廃のなかで、アメリカ資本主義もまた、戦時下に異常な膨脹をとげた生産力をかかえて、戦争終結とともに、おそるべき資本の過剰の危機に当面しなければならなかった。そのために、アメリカは戦時下の軍需生産で膨脹した資本の生産力を、戦争終結によって停滞し過剰資本化することなく、引きつづいて持続し拡大してゆくために、その他の資本主義国は破壊された資本の拡大再生産回路を回復するために、いずれもそれぞれ、大型財政を擁するビッグ・ガバメントにバック・アップされる国家独占資本主義の体制を構築した。

国家独占資本主義は、戦後世界資本主義の恒常体制となる。この体制によって巨大な生産力が実現され、資本主義の歴史がかつて経験しなかった大型の長期繁栄がもたらされ、そのなかで現代の労働者の体質を変えた大衆消費状況が作られる。だが、戦後資本主義が実現した生産力の巨大さは、実は、それによって打開されなければならなかった戦後危機の深刻さに対応しているのである。したがって、そのために強行される国家独占体制の方策は、おのずから強引な無理をあえてするものとなり、国民経済の内外にかつてない深刻かつ全面的ひずみをあたえるものにならざるをえない。そしてそのなかで、資本の蓄積の対極に位置する労働者階級のうける影響は、もっとも大きいものにならなければ

ばならないはずである。

第一に、戦後の国家独占資本主義は、管理通貨制を基軸とする。金保有に制約されない自由な貨幣資本の創出機構が、独占体の高度成長をささえる基礎になる。しかも、この管理通貨制は、今日では国民経済の規模を越えた世界経済の体制にひろげられている。アメリカのドルによってつくられた金・ドル通貨体制がそれであり、戦後資本主義世界市場の急速な再建と成長は、この金・ドル体制を通じて作り出されたドル信用の供与に全面的に負っている。日本の経済成長の、ドルにたいする依存度の大きさはいうまでもない。

すなわちこれらを要約していえば、戦後資本主義の巨大な生産力は、インフレによって作り出されささえられている、ということが出来るだろう。インフレは、今日の資本主義先進国の経済成長に例外なく見られる共通の現象であり、しかもそれは、金・ドル世界通貨体制を通じて、後進諸国にも波及する現象になっている。それはいわば、今日の世界経済の制度的現象である。

インフレは、国家的信用機構を通じておこなわれる大衆的全国的収奪の一方法である。独占資本の経済成長にたいする国家信用機構の無制限な擬制資本の供与が、今日のインフレの源泉をなすものであるが、それによってひき起されるインフレは、大衆の貨幣所得の価値を減殺する。その失われた部分は、実はすでに集約されて独占資本の経済成長の資金として充用されているわけなのである。労働者の貨幣所得は、経済成長を通じて年々上昇している。そのことが、労働者の大衆消費状況の幻想を醸成する。

だがそれとともに、この貨幣所得の上昇を上廻って、インフレによる実質価値の減殺が進行しているのであり、それによって労働者は直接的生産行程を通じて資本の収奪下にあるだけでなく、それを越えて大衆階級的な立場において、資本の体制的収奪の下に立たされることになる。すなわち、国家独占資本主義におけるこの制度的インフレの下にあっては、労働者の資本にたいする対決の姿勢は、個別的労働者の個別的企業にたいする姿勢ではなく、階級としての労働者の独占資本主義の体制にたいする姿勢とならざるをえないのである。しかもそれは、国民経済の枠を越えて、インフレ的資本主義世界体制にたいするプロレタリア・インタナショナルリズムの姿勢にひろがってゆく展望をもつ。

資本主義世界経済にたいするドルの支配は、インフレを通じての後進地域にたいする収奪の体制なのである。

第二に、国家独占資本主義による急激な、かつ集中的な経済成長は、国民経済の内部に企業間・産業部門間のはなはだしい不均衡状態をつくり出し、大衆内部の階層化、労働者内部の重層的階層化を不断に進めることによって、底辺に最下層の完全な無権利大衆の広範な層を滞留させているということでもって、特徴づけられる。ことに不断に進められる企業の技術革新・合理化と、大規模な産業規模のスクラップ・アンド・ビルトの推進は、完全雇傭と所得倍増のはなやかなかけ声のかけに、不断におびただしい失業人口を生み、それが構成的失業人口として固定されてゆく傾向を示している。

この底辺の無権利大衆と、構成的失業人口は、現代資本主義の繁栄が必然的に生み出した結果であ

り、それ故にまた現代資本主義を構成する不可欠の部分である。アメリカのハーレムの黒人大衆、日本の山谷、釜ヶ崎がそれを象徴する。この繁栄を構成する底辺部は、繁栄のなかでたえざる不安を醸成する源泉となる。労働者の階層化は、労働者階級を分裂させ、その統一を阻む要因になる。大衆消費時代の幻想が持続されている今日では、その傾向がますます強く支配している。しかしこの階層化は、めまぐるしく強行される技術革新・合理化の進行のなかで、きわめて流動的である。大炭坑の殿さま労働者も、一夜明ければスクラップ化され、構成的失業人口の群に投じられる。底辺部分の労働者が醸成する不安は、体制内にとらえられた労働者の自覚をよび起す、ひとつの重要な要素の意味をもつだろう。

第三に、現代資本主義の生産力の急激な巨大化は、先進領域と後進地域との不均衡を拡大し、先進国の後進地域にたいする帝国主義的支配を強化する。先進資本主義の巨大な生産力の拡大的発展をささえる基礎の重要な要素は、この後進地域にたいする帝国主義的収奪である。しかも、ここに注意すべきは、第二次大戦後の帝国主義は、もはや古典的帝国主義において見られたような、過剰資本の資本輸出による解決、植民地の収奪による独占的超過利潤の獲得という機能をスムーズに遂行しうる能力を、ほとんど喪失しているということである。

戦後のドル帝国主義の世界支配体制の経過において、もともと典型的に示されているように、今日の帝国主義の支配は、軍事的・経済的な「援助」という名の対外的な財政資金の供与・撒布によって維持されなければならないという状態におかれている。東南アジア反共地帯への進出によって、「大

東亜共栄圏」の再現を夢見ようとする日本帝国主義も、不可避的に、このドル帝国主義の「援助」型支配の下請け・もしくはその袖珍版の形態を踏襲せざるをえない。

「援助」は、資本輸出の現代的な一形態であり、独占資本の対外進出のための露払い・土俵造りである。だが、資本輸出のために、そのような対外的財政投融资が恒常的につづけられなければならないという事は、これも今日のアメリカに露呈されているように、帝国主義国の国際収支を圧迫し、国民経済を危機にみちびかざるをえない。すなわち、今日の帝国主義は、すでにいちじるしく弾力性を失っていることである。レーニンのいう「帝国主義の腐朽的性格」が、今日ではその極限に達している、ということである。

そのよってきたるゆえんを、ここに詳説する余裕がない。しかし、戦後の冷戦体制を背景にもつ政治的軍事的な条件を捨象して、純粹に経済的な次元で、おしつめていってみれば、こういうことがあるだろう。それは、戦後世界資本主義における過剰資本のぼう大な堆積ということである。その解決のために、インフレを条件とする生産力の巨大化・超高度化が必要であった。この超高度化された先進資本主義の生産力は、先進地帯と、後進地域・植民地領域とのあいだの極度のアンバランスをつくり出す。かつて古典的な帝国主義時代に見られたような、先進国の工業製品の輸出、後進地域からの農業生産物・原料資源の提供というバランスは、今日ではまったく崩れ去ってしまった。

後進未開発地域は、今日では、人口の増殖に食糧生産が追いつけない地帯、食糧の輸入地域、飢える地域である。その状況に、さらに戦後世界資本主義の体制的インフレが拍車をかける。後進世界の

そういう状況が、今日、その地域を資本の輸出のために「引き合わない」地帯にしている。アメリカをはじめ、先進国の独占資本は、採算を度外視した国家財政による対外投資にバック・アップされることによってのみ、これらの地域への進出を可能とされる。各国の独占体の植民地超過利潤は、いわば、それぞれの国民の財政負担によって保証されているのであって、ここには、もはやエンゲルスが一九世紀のイギリスについて指摘したような、先進資本主義の労働者の労働貴族化の展望は、本質的に存在しない。

一九六七年以来のドル危機の進行と、ベトナム戦争の破綻の顕在化は、金・ドル体制を支柱として構築されてきた戦後資本主義世界体制が、一つの大きな転機に際会していることを象徴している。この転機をさかいに、長期繁栄に終止符を打って危機の段階に突入することになるか、あるいは危機を回避して相対的な安定を持続しうるものになるか、おそらくこしばらくのあいだに、その展望が見えてくるだろう。しかし、おそかれ早かれ、戦後資本主義世界体制が総決算を迫られる時期が到来するであろうことは、眼に見えているのである。

それを予感して、アメリカをはじめ世界各国にスチューデント・パワーの動きが活発になり、しかもパリの「五月革命」に見られたように、それは労働者の呼応をさえよび起している。労働者階級は、戦後二〇年間、あまりになく眠りすぎた。彼らがめざめるための条件は、すでにととのっている。



第三章 戦闘的左翼と統一  
戦線  
——  
浅田光輝

## I 既成の統一理念への不信

一九七〇年の安保問題は、沖縄問題もふくめて、すでにほぼその布石を完了している、といっている。それにどう対処するかということが、すでに今日の切実な課題であるが、それを考えるときにだれもがまず何よりも念頭にうかべることは、統一戦線の可能性があるのかということであろう。統一戦線の可能性もなくして、はたして七〇年安保に対処できるのかということであろう。

現状では、それはほとんど絶望に近いように見える。六〇年安保以来、統一戦線の現実性は年ごとになうすれて来ているように思われる。現況がこのままで推移するなら、七〇年にむけて、学生運動はラジカルな精鋭層の行動主義の独走をひた走り、それを遠まきにして革新既成組織の形骸化したセルモニアルな運動のくりかえしがあり、さらにそれらをぬって自然発生的な市民の反戦サークルがそこかしこに点在するという状態がもた越されるままに終る。そして、それら相互のあいだには、全面的な不信と憎しみと軽侮がある。学生運動の諸派のあいだ、戦闘的左翼の各セクトのあいだにそれがあり、既成党派相互もそれによってたがいにはたてあっている。

だが、それにしても、どうしてこのような不幸な状況が固定されたのか。それが問題である。

日高六郎は、『トロッキストである』ゆえの全面否定、あるいは『共産党員である』ゆえの全面否定に、ともに反対する」といい、「相互批判の自由を保証しながら、しかも共同の目的を忘れたくな

い」(10・21国際統一行動の意味と今後の展望、『世界』六七年(二月号)といっている。これは六七年の羽田事件にたいして共産党が示した全面否定、犯罪視の態度を、非難していわれていることばであるが、この趣旨の統一戦線のよびかけを、日高は六〇年安保終結以来いつづけてきている。それを日高は、「多様性の統一」ということばで表現する(たとえば日高六郎編『五月一九日』、岩波新書)。

つまり、政党政派が一方的にリードする右へならえ式の硬直した画一的な統一戦線ではなくて、市民の静かな抗議も、学生・青年のラジカルな行動主義も、そのままに包みこんでそれぞれに応じた行動の分野を分ちあう、分業的な立体的な統一戦線ということである。統一戦線の図式として、これは申し分のない完璧な理想図であろう。

この提唱は、安保における共産党・国民会議の学生運動にたいする攻撃、画一的行動の強制、さらに安保後の共産党の中共路線もちこみに起因した平和運動の分裂、社・共の対立、という事態に即していわれている。つまり、党派エゴイズムにたいする批判である。統一行動をばむ要因に党派エゴイズムがあることは、だれの目にもあきらかである。ことに専制的統一的に、ドグマチズムによって組織されているスターリン主義の体質の党ほど、そのエゴイズムが強烈である。アルジェリア戦争の当時、社・共に反戦統一行動をよびかけて、その頑固なセクショナリズムと自己保身のやる気のなさになやまされたサルトルも、それを摘発した著書の題名を『スターリンの亡霊』と名づけている。

だが、今日の日本で、統一行動の有効な結集をばんでいる要因は、肥大化した既成革新政党のあいだの党派エゴイズムというようなもののみにあるのではない。問題はより根本的に、この統一戦線



の理念、その原理そのもののうちに伏在している。ラジカルな行動主義を信奉する学生や青年たちは、統一戦線ということばを耳にしただけで、一様に嘲りの声をあげる。それはかれらが、統一戦線という運動の方式そのものをみとめていない、ということなのではない。

かれらのある部分は、トロツキーを反ファシスト統一戦線のそもその提唱者として評価し（革共同）、また他の部分は、運動方針に「左翼統一戦線」の結集をかかげている（共産同）。かれらが不信をいだくのは、既成の組織、ことに共産党によってとなえられる統一戦線の理念である。それによって、戦後の大衆運動のなかに植えつけられ固定化されている統一戦線のイメージである。

## Ⅱ 民主主義フェティシズム

戦後二〇年間の統一戦線の運動において、最大公約数とされてきた合言葉は、民主主義である。ことに、敗戦直後のあたえられた「民主化」の束の間の時期が終って、一九五〇年の朝鮮戦争が開始される直前あたりから、早くもあたえられた民主主義がひとつひとつ奪い返される時期がはじまり、それ以来、その時々にかかる問題のことごとくが、「民主主義の空洞化」にかかわる性格のものになっていく。民主主義の擁護、民主主義の実現は、今日以後も体制内の国民運動の基本的な課題としての意識をあたえられるもの、というべきだろう。

だがここで、一口に「民主主義」といっても、そのことばに寄せる人びとのイメージは各人各様で

ある。それを、歴史を超えた人類普遍の原理と信ずる者もあろうし、歴史によって規定される制度、歴史とともに変化しやがて死滅すべき制度と考える者もある。また私生活の擁護に原点をおいた民主主義の理解もあるし、私生活をこえた人間関係・社会生活の保全に発想する立場もある。

民主主義の統一戦線は、これらさまざまなことなるイメージをもつ者を、民主主義という共通のことばによって統一するものであり、ここには当面の目標たるべき民主制度擁護の具体的現実的な政策のほか、考え方の統一を規制される要素があつてはならないのである。統一戦線とはそういうものだし、また民主主義という理念も本来そういうものであろう。そのようにこれがさまざまな立場からそのイメージをえがくことができる理念であるからこそ、それが「立場をこえ、イデオロギーをこえた行動」の統一のシンボルとなることができるのである。

だが、このようにことなる理解を容認さるべき民主主義の理念が、戦後の運動では、その内容が一定され、絶対化されている。体制内の運動としての民主主義擁護の運動において、民主主義の理念を一定の内容に固定し絶対化しようとするれば、それは当然、私生活の保全、私有の権利に発想されるブルジョア民主主義のイメージになる。統一戦線は、このブルジョア民主主義を統一の絶対的な基準として参加者に強制するものとなり、ブルジョア民主主義を批判し、それを越えた立場からブルジョア民主主義の制度の擁護に参加しようとする者は、規制され、疎外されてしまう。したがってまた、行動の形態も、その理念にみずから制約されて、ブルジョア体制によって容認されたかぎりの、民主主義の秩序に規制される「全面的な合法主義」の行動となる。このようにして、統一戦線の行動は、参

加者の最低次元に足どりをそろえられた、「整然たる画一行動」となるのである。

だがいったい、そのようにブルジョア民主主義にみずから規制されることによって、ブルジョア民主主義さえもまもることができらるだろうか。民主主義に依拠することによって、民主主義を維持し充実することもできない。逆説を弄するようだが、それが今日の真実である。

民主主義とは、一口にいえば、社会集団としての人間生活における人間の私的個人的生活と社会的公共的生活とのあいだの矛盾を、最大限に宥和し統一しようとするための、国家運営の一方式である。個別的私的利害が、そのまま社会的公共的利害に一致してゆく社会、そういう社会制度には民主主義は不必要である。人間の私的生活のあいだに私有にもとづく不平等があり、支配する少数者と支配される多数者があり、社会的公共機関が少数者の支配を反映するものとなるとき、社会とそれを構成する個人との対立的矛盾が生れ、したがってそれを宥和する手段としての民主主義が必要となる。

つまり民主主義は、私有制度の産物であり、基本的には私有社会の秩序を維持するための手段なのである。だから民主主義には、公共的生活にたいする個人の平等な参加という側面とともに、そのような公共の次元における平等の形式をたえず空語化し、この形式を通して支配者の支配をつらぬこうとする側面が、常にからまりあって存在する。

民主主義における個人の権利の平等という側面のみをいうのは、民主主義の空語をいうのにひとしい。民主主義の絶対化・美化は、民主主義という制度をそもそも必要とした人間関係の矛盾の存在を隠べいし、それによって民主主義の実現そのものを不徹底にする。民主主義の擁護のためには、民主

主義を越えた批判的立場に立たなければならぬ、ということになるのである。

戦後民主主義の形骸化・空洞化ということがいわれる。正確にいえば、この用語法はあやまりだろ。形骸化・空洞化なのではない。それが民主主義の矛盾の発現なのだ。そのような矛盾をとおして、権力的支配がつらぬかれ強化されようとするのが、民主主義というものなのだ。このように、民主主義の制度そのものに立脚してつらぬかれてゆく権力的支配の強化にたいして、それを阻止しようとする側もおなじように、全面的に民主主義の形式の枠内にみずからを置いてたかおうというのは、到底それが成功しえようはずがないのである。

民主主義の理念がこれほど国民の各層に浸透し、民主制度を支持する大衆がこれほど国内に充満しているのに、権力的支配が着実に強化され、民主主義の「空洞化」が無遠慮に進められている。考えてみれば不思議なことだが、実はそれは当然の成りゆきなのである。

### Ⅲ 民主主義的統一理念の歴史的根拠

ところで、このように民主主義の絶対化、民主主義フェティシズムが、日本の運動をとらえていることには、それなりの原因がある。ことに日本のコミュニニストの場合、そのような傾向に流れる歴史的な根拠をもっている。

第一には、インタナショナルな統一戦線運動の背景であり、その影響である。

民主主義は、ファシズムの台頭と第二次大戦の経過において、コミュニストの国際的な運動にクローズ・アップされるようになったことではあった。デIMITロフのコミンテルン第七回大会の報告で知られるように、今日の統一戦線の古典は、ファシズムにたいして民主主義擁護のために統一しようとよびかけた人民戦線戦術である。

この統一戦線の民主主義擁護の建前は、第二次大戦にソ連が引きこまれるとともに無原則に拡大されて、対独・伊の連合軍は、ソ連が参加している故に、「反ファシズムの国際的な統一戦線」であるとして強弁された。それによって、連合軍を構成するイギリス、アメリカのブルジョア的共和制が、ファシズムの悪玉との対照において善玉化されることになり、その相対化、それへの批判的視点が、戦争の全過程を通じてまったく没却されてしまうことになる。戦時中から戦争の直後にかけて、日本のコミュニストにも、このスターリン主義のナショナル・インタレストを先立てた功利主義によって歪曲された統一戦線論が、広い影響を及ぼしている。

第二には、日本の現代史の特殊性である。後進資本主義国であり敗戦国であった戦後の日本では、「民主化」は、天皇制軍国主義の解体を目的とした占領軍の上からの強制であったとともに、天皇制にたいする民主主義革命を目標としてきた日本のコミュニストの理想でもあった。戦後民主主義は、こうして占領体制と反体制運動との奇怪な重なり合いの上に生れた。

それに、人民戦線以来の、連合国民民主主義に寛容な国際運動の旗じるしが、絶対の権威をもってオバーラップする。敗戦直後の一時期、共産党が占領者のアメリカ軍を「解放軍」とよんだのも、決し

て単純な錯覚というものではない。それは、根源的には日本の共産党および共産主義者の、戦前・戦時からのこのような後進国的近代主義に由来しているであり、それをさらにスターリン的統一戦線の建前がバック・アップしたことによるのである、と考えられる。

しかもそういう条件で出発した戦後民主主義は、下からの、変革したたかといふべき民主主義と、上からあたえられる民主主義とのけじめを失わせてしまう。民衆の民主主義の運動が、上からあたえられたものにもたれかかった主体喪失の運動になってしまふ。反体制のスタイルを保持したまま、体制内の気質にひたされた運動になってゆくのである。ことに戦前とは一変した戦後のブルジョア化され近代化された日本の風土は、かれらが戦前の天皇制的後進国の条件において保持していた変革者の性格を、次第に風化させてしまふ。

そういう共産党の運動の体質には、これまでもくりかえし内部からの批判をよび起し、分裂がいくどもくりかえされた。だがそれらは、ほとんど同じ次元の争いでしかなかった。スターリン批判でさえ、それがスターリンのナショナル・インタレストの功利的政策にもとづく協調主義であった革命運動歪曲の側面はまったく無視されて、ただそれが専制的官僚的支配の権化であったことのみが強調され、革命運動の次元では、かえって反専制に見合ったかたちのソフトな平和革命論、構造改革論が主張されるということに終わった。

そのなかで、スターリン批判とともに日共のソフトムード路線に対決して出てきたのが、学生運動である。もっとも、学生運動は、日共の五〇年分裂当時の国際派の運動でもその最左翼を形成し、朝

鮮戦争当時の反戦運動において、行動的な闘争に終始した要素であった。スターリン批判における学生ソフト路線に対する反対派の結成は、おそらくそのような過去の学生運動の一つの継承であったともいえよう。

それはともかくとしても、この反スターリン的學生運動が安保をへてこんにちまで、日本の民主主義体制内運動における行動的な異端者としての活動に終始しているのである。民主主義のための統一戦線は、もしそれが七〇年安保に向けて結成される可能性があるならば、この學生運動の要素をそのなかに、一つの部分として抱えこむことができるようなものでなければ、とうてい有効な運動になることはできないであろう。

#### IV 革命党を前提としての統一戦線

こういう現実の状況を、ほり下げて考えれば考えるほど、近い将来において既成理念による反体制統一戦線が結集されるという現実の可能性は、およそ空想的であるということにならざるをえない。安保以来の良識派知識人の最大公約数の願望としていわれつづけてきた「多様性の統一」というよびかけも、それが共産党の画一化統一戦線にもっとも極端な形で表現される諸党派のエゴイズムにたいする批判としてになった意義はともかくとしても、運動の現状にたいする現実的なよびかけという観点からは、ほとんど空語をいうのにひとしかつたといわなければなるまい。

だがそれならば、今日の運動の状況において、「統一戦線」を云々することが、それ自体としてばかりかということなのだろうか。統一戦線という運動の形態は、もはや取り上げるにも値しないということなのだろうか。そういうことではないだろう。問題は、統一戦線をいうことそれ自身にあるのではなく、統一戦線ということばに託されてきた既成のイメージの内容にあるのではないのか。

統一戦線をいうとき、人びとが自明のこととしてそのことばにあたえているイメージは、社・共中心の共同行動ということである。社・共の協調を中心に、その周辺に組合や市民運動や学生諸派を集結するという形の運動である。ひとはその原型を念頭において、統一戦線をいう。その上で、共産党の官僚的な画一主義を叱り、社会党の党内派閥セクト主義を非難し、戦闘的左翼集団の非協調的なシカリズムをなげくのである。だが、この原型を固執するかぎり、おそらく統一戦線の形成は不可能であろう。よしんばそれが実現したとしても、おそらくは上からのセレモニアルな形式的な運動にとどまり、そこからはこの統一の形式の実現のために課される運動上の制約に反発して、本来の活動的な革命的なエネルギーがぬけ落ちてしまう、という結果になるだけであろう。

一九二〇年代の労働者統一戦線以来、一九三〇年代の反ファシズム統一戦線の歴史を通じて、統一戦線は常にコミンテルンと共産党によって提唱された運動方針であった。そこでは、基本的に共産党の社会民主党へのよびかけ、第三インターの第二インターとの協調が、中心課題となる。それが一定の意義をもちえたのは、共産党が革命の党であったという前提の上に立ってのことである。没革命的な党が相互に協調しあうことがあっても、それはブルジョア政党間の野合とえらぶところがないだろ

う。  
共産党が革命の党としての意識も目標も失い、統一のための主体的な立場を消失したときには、反権力・反体制運動としての統一戦線のよびかけそのものも、無意味になる。そのような統一戦線の原型にいつまでも固執することは、ナンセンスになる。

## V 左翼統一戦線の可能と現実

統一戦線概念は、今日、その根本から考え直さなければならぬ時期に来ているのではないか。統一戦線は社・共の協調を中心にするという伝統的な考え方は、いまや根底からくつがえされなければならない時期なのではないか。すくなくともそのあたらしい形態は、社・共を越えた地点にその基軸をもつものとして考えられるほかはないことは、たしかである。

いうまでもなく、その地点にある運動体は今日のところいまだ定型を構成するにいたらず、相互に排他的な小集団に分流し、しかも不断に流動的である。したがってこの現状では、その統一戦線の運動は当面、既往の通念のように組織間の協定や約定による一定期間の運動形態の維持という形をとるものにはならず、もっぱら一定の現実の行動を通じて機能的な統一行動をつみあげてゆくというものにならざるをえないだろう。それを既往の通念で見れば、統一戦線とはいいたくない、という疑いも当然生ずる。しかし今日、それ以外にどういう形態がありうるか。現状において、運動のなかに定

型を握えることが不可能であるならば、統一戦線も定型に固執せず、流動的な形で求められるほかはないのではないか。

しかしそれにしても、統一戦線の基軸たるべき運動体の相互のあいだには、当面の対象に即した最低限の統一が成り立つことが必要である。目下のところ、統一戦線の運動方針をかかげるのに先立ってまずはじめに必要な運動は、左翼統一戦線のよびかけであろう。それはばむあれこれの不必要な異質物を、戦闘的左翼諸集団の体内から早急に排せつすることであろう。その詳細な検討は、他日を期するとして、ここではかねてから気がかりであった学生のラジカリズム集団の左翼統一行動をばむ偏向点と思われる諸傾向を列挙することによって、結論に代えたい。

一、直接行動主義。彼らの直接行動主義は、直接的には、市民的な体制内民主主義への反発として生まれている。その日本の戦後運動にもった意味は大きいと、私は考える。しかしながら、彼らの行動はどんな状況、どんな場合にも、つねに一本調子の強引きによって一貫される。つまり、ここには運動の全体のなかに自らを位置づける思考がない。いいかえれば、自己の行動の対象化・客観化がない。統一戦線の運動が彼らの行動主義をおそれるという点も別としても、ほかにこのような点で彼らを敬遠することになっているのではないかということ、彼ら自身が自ら考えるべきであろう。

二、戦略戦術主義。共産同は、革命の問題は革命への展望、すなわち戦略戦術であるといっている。この戦略戦術をみちびき出すのは、彼らの世界経済、日本経済の分析であり、戦後世界体制の危機、その中で日本は世界資本主義のもっとも弱い環であるという理論である。ここから、彼らは日本

の戦後体制における民主主義の形骸化、露骨な実力的支配の強化という観察をひき出し、それへの闘争として直接的行動主義を提起するのである。

この経済的分析の可否は、ここで検討するいとまはない。だが、少なくともこうは言えるだろう。彼らの理論体系は文字通りの経済主義である。経済的の下部構造が人間の行動を動かすためには、そのあいだにいくつもの媒介がなければならぬ。経済分析にもとづく戦略戦術の方針が、そのまま直接人間の行動をひき起すはずはない。その直接的行動主義のよびかけによって動くものは、必然的に彼らの周辺の少数者となり、運動は少数者の運動に終始するほかはない。もし、その中核の周辺のなにかの大部分を動員しえたとしても、それは既成の組織の運動に対するネガティブな動機に動かされて集まる部分にすぎないのではないか。

経済的の下部構造と人間の具体的行動との間には、人間が自らの判断によって自らの行動を決定するという「可能性」の問題が介在する。この可能性の問題は、これまでのマルクス主義の体系では不毛の部分であったのだが、それを対象化するのが思想の問題である。つまり、彼らには思想の問題が欠落しているということである。したがって、おのずから彼らの運動では、街頭闘争や激しい学内闘争に大衆を動員することはあっても、状況の谷間を埋めてゆく日常の運動が育たず、それを支えるサークル活動・文化運動・思想運動が育たない。

三、反スターリン主義。革共同・とくに革マル派は思想の問題を重視する。しかし、「反帝反スターリン」のスローガンのもとで進められる彼らの思想運動はドグマティックな主体主義であり、外に向わず内向する党派主義である。これでは、ちょうど共産同の主体不在の客観主義に対して、客観不在の主体主義になってしまう。それゆえにまた、運動の大衆化よりも運動を他の異質の運動から峻別することに力点がおかれるセクショナリズムの傾向を、もつ結果にもなるだろう。

もっとも、革共同の内部から大衆運動の重視という問題で分裂・結集されてきた中核派は、地域的・組合内運動に精力を傾けている。だが、その大衆化行動と、その裏側のスターリン主義は外向性と内向性の二重人格をなしているかの観がある。それは、シリアスなケースにおいてたちまち分裂し、内向性に凝縮されてしまう。法政大学の事件がそのことを示しているように思われる。

四、政治主義と思想主義。安保後のブンドの分裂は、一方に党派結成に狂奔したグループと、他方に政治的実践から遠ざかって主体に沈潜するグループを生んだ。吉本隆明と谷川雁の影響をもっとも深く受けているのがこの人々であろう。この分化には、一つの見すごすことのできない必然性があったことを、いまにしてふりかえり、考えることが必要であろう。安保におけるブンドの闘争にはたしかに、大きな思想的主体の稀薄ないし欠落があった。思想主体への沈潜はそのようにして、不可避的に起るべくして起った現象なのである。

しかし、共産同・中核派は、あえてそのような傾向の必然性をみようともしない。そのことが、彼らを思想的主体の無視、教条的な政治主義の傾向へいっそう走らせることになり、彼らと別に文化的思想的グループの非政治的活動に専念する人々を、彼らのうちに包摂していくことをますます不可能にすることになる。早稲田事件で警官のバリケード撤去があったとき、なすところを知らなかった政

治的諸派の指導部をのりこえて、ふたたび大衆的な行動をもりあげたのは、他ならぬこの非政治的といわれる文化集団の学生たちであった。そのことの意味をいま改めて考える必要があるだろう。



#### 第四章

#### 七〇年戦線の新しい主体

竹内静子

## I 退行的な低次元の論争

現在の諸状況は、すでに七〇年の政治過程のなかにある。しかもいわゆる七〇年は、たんに日米安保条約改定の政治的集約点ではない。それは世界的な激動と歴史の転換に連関した、新たな変革の過程である。六七年以来の羽田、佐世保、王子、三里塚の諸闘争と、その闘争主体であった学生集団、戦闘的市民、青年労働者の行動は、それ自体が、時代の転換の暗示であり、危機的な政治過程そのもの予見である。

だがこれらの要素は、現在では、まだ予見であり暗示であるにすぎず、状況の主体とはなりえない。このような過渡期にあって、今日ほど、変革の可能性が、変革の主体形成が必要とされているときはない。

統一戦線の形成、発展も、まさにその意味において問われねばならない。すなわち、体制変革のための主体形成の媒介項としての統一戦線の創造であり、その主体的客観的条件の模索である。しかし現在の統一戦線論争は、戦後二〇余年、とりわけ六〇年安保後の政治、思想状況のもとにおける諸階層、諸党派の対立、思想戦線の分化、既成左翼内部の諸問題を不可避的に反映している。いわゆる既成の政治勢力と戦闘的な諸党派、学生集団、文化人の間には大きな隔絶がある。

その隔絶のなかで、主として既成革新勢力の内部から統一戦線形成の試みがなされている。あるも

のは共産党、社会党を中核とした政治的統一戦線の形成を提起し、あるものは社会党、総評を中心勢力と考え、あるものは戦闘的市民、学生集団をどのように統一戦線に包括すべきかの見地から、主張する。

このきわめて「既成」の論争は、統一戦線論の今日的な展開を拘束こそすれ、けっして発展させることはない。そこではせいぜい、「社共統一戦線を原則的な前提条件とするかどうか」「トロツキスト学生を戦線に包括するかどうか」の論争がなされるだけであり、学生や労働者、戦闘的市民の行動を「既成組織に対する不信感や欲求不満」によるものとするような社会心理学的分析に満足する程度である。そのような低次元の論争はまったく退行的であり、政治的有効性はない。

過渡的状况そのものが統一戦線の創造を要請しているのである。いまのべた低次元の論争や、既成の理論展開では認識しえぬ過渡的な状況が生まれ、あらゆる既成の秩序に包括しがたい要素——学生集団、反戦青年委員会などにみられる青年労働者、戦闘的市民——があらわれたところに、新たな統一戦線が構築されねばならない必然性があり、根拠がある。変革のための主体形成の媒介としての統一戦線が問われるときである。

## II 「都知事選型」を提唱する共産党

すでに、既成勢力を即目的に前提した統一戦線論は、現状では意味をもたない。だが同時に、既成



政党であり、既成組織であるという理由で、現在すすめられている統一戦線の構想に全面否定の姿勢、一方的無視の態度をとるのは妥当でない。必要なのは、革新勢力の統一戦線構想に対する内在的批判である。

周知の通り、社会党、総評、共産党は、それぞれ、七〇年の統一戦線形成のための構想を出している。共産党は「民族民主統一戦線」であり、社会党は「反独占国民連合」を標榜しているが、そのいづれもが、日米安保条約の破棄また廃棄と、それぞれの政権構想という政治目標を、一応、明確にしている。また当然ながら、その統一戦線論は、六〇年安保闘争に対するそれぞれの評価が基礎となっており、七〇年の共闘組織を論ずる場合の対立の最大の要因となっている。また、社共両党とも、政治的評価の差こそあれ、ベトナム、日韓、原潜闘争などで行なわれた両者の実行委方式の共闘（共産系系の安保破棄・諸要求貫徹中央実行委員会と社会党・総評系の米原子力艦隊寄港阻止全国実行委員会による問題別共闘）を評価し、共闘の発展的基盤とみることでは一致している。

「死者を蘇生させるに似た行為」と諸党派から非難されながら、安保共闘の再開を提唱し、七〇年統一戦線問題を早くから展開したのは共産党であった。その内容は、「安保条約反対、沖繩返還をめざす全民主勢力の統一戦線、民主連合政府」であり、統一戦線の運動主体としては、現状の実行委方式を発展的解消し、政策協定をもつ東京都知事選型の共闘組織の結成を提唱している。

同党の統一戦線論を全面的に展開した「日本共産党の安全保障政策——日米軍事同盟の打破、沖繩の祖国復帰の実現、独立・平和・中立の日本をめざして——」は、つぎのようにのべている。「……

独立、民主、平和、中立、生活上をめざす労働者階級と人民の闘争のたかまりのなかで、安保条約反対、沖繩の即時・無条件全面返還など、民主勢力の共通の基本的要求を基礎に、この点で共通の要求をかかげている共産党と社会党の共同闘争を軸として、労働組合、民主団体、すべての民主的な人びとを結集し、統一行動と線一戦線を拡大強化していくならば、……安保条約反対、沖繩全面返還、憲法改悪反対、生活よう護のための民主連合政府をうちたてる民主勢力の団結の基礎をきづくことができるであろう」。

同党は、この基本目標にもとづいて「七〇年に安保廃棄の通告を」（宮本顕治書記長の談話）提唱するが、この通告を可能ならしめる主体的民主勢力は、共産党、社会党を中核とする勢力なのである。つまり物価問題、小選挙区法反対などで広範な勢力と共闘するのは当然だが、安保、沖繩問題で「可能なかぎりの広範な共闘」を主張する社会党、総評の一部の主張は、たたかいたの本質をあいまいにする、というのである。したがって共産党が、以上の民主勢力を結集する共闘組織として、社共両党と総評が主体である現在の実行委方式の発展を構想するのは当然であろう。

さらに共産党の提唱する統一戦線には、構成部分の原則として、統一行動を破壊、妨害するものは排除される。「一部の人びとは一定の目標に賛成するすべての勢力を結集するのが統一戦線だということ、トロツキスト妨害分子や反党分裂主義グループなど、各種の分裂妨害勢力まで民主勢力の統一行動、統一戦線にくわえることを主張している。……これらの妨害勢力を、種々の名目をつけて統一行動、統一戦線にひきいれることは、実際には統一行動と大衆闘争の発展をそこなうものである」

「共産党の安全保障政策」。

この妨害分子問題が、社共系の実行委方式による問題別共闘に、大きな論争をおこしてきたことは周知の通りである。この妨害分子は、一般には、旧三派、革マル系全学連であることは、佐世保、横須賀の原潜、エンタープライズ闘争ですでに明らかである。だが共産党幹部の非公式の発言によれば、排除の対象はこれだけにとどまらない。都知事方式の共闘のとき、共産党は、「日本のこえ」、共産主義労働者党、日中友好協会正統本部、「ベトナムに平和を！ 市民連合」（ベ平連）の指導者の一部をあげた。また六八年の「六月行動」では、旧三派、革マル系学生のほか、新日本文学会をあげている。

共産党は、以上の統一戦線の目標、構成部分に関する原則を、社会党、総評に対する大衆行動の圧倒的優位のもとに構築してきた。社共を中核とする共闘組織という前提にたてば、社会党、総評は、大衆的動員力にまさる共産党に、多くの妥協を重ねねばならない。いわば共産党の統一戦線論は、現実の政治過程で既成事実をつみあげ、それを原則として確立する形で構成されてきた。

以上の共産党の統一戦線論は、一言にしていえば六〇年安保共闘の再現である。「一九六〇年当時は安保共闘一本だった。統一戦線というのは、政党や民主団体がそれぞれの立場のちがいはあっても、共通の目標のもとに一本の共闘組織にまとまることである。われわれは安保共闘の再開を主張した。安保共闘は、共産党をオブザーバーにするなど差別的なものがあつたが、多数の民主団体を結集し、世界的にも注目された大きな共闘組織だった。それがまったく休業状態になってしまつて、實際

に活動せず、いまの一日共闘がときたまある程度である。これがすっかりした共闘組織ができれば、一九六〇年の安保共闘をより発展させた形ということになる」（宮本書記長談）。

問題が六〇年安保の評価、分析にかかわるだけに、共産党の統一戦線論に対する評価は、思想的、階級的な本質論にたちかえらざるをえない。階級的視点の喪失、民族主義への傾斜、行動における日和見主義などが、安保闘争の全過程における日本共産党の誤謬をかたちづくっており、その後も体制内の選挙第一主義に堕しているとする観点からすれば、六〇年安保共闘の再現など、亡霊を呼びだすに似た行為とみえるだろう。

日本共産党の「非階級的転落」は一応おいても、六〇年安保闘争の延長線上に、七〇年統一戦線を構想することに、問題は残る。たしかに六〇年安保には、変則的ながら、政治的統一戦線の可能性をもった共闘形態が成立していた。社会党、総評、護憲、農民団体が構成する（共産党はオブザーバー団体であつたが）安保条約改定阻止国民会議（安保共闘）が存在した。この組織には、反帝・反独占から反岸・民主主義にいたる層が結集していたが、安保改定阻止では一致しており、政治的統一戦線の条件である一つの政治目標ないしは協定が成立していたことになる。そして、全国で二〇〇〇をこえる地域共闘組織、未組織大衆、一〇万から三〇万に及ぶ連日の国会デモなど、広範囲な大衆エネルギーが発揚された。

だが、安保の全過程における闘争のイニシアチブは、全学連（当時）にあつた。共産党は、「国会解散・選挙管理内閣」という貧弱な政治構想を示しただけで、あとは自党の党勢拡大に終始し、政治

指導力の主体とはなりえなかった。この六〇年安保の教訓は、その後もまったく生かされていない。もし共産党が六〇年安保闘争から、なにかをえたとしたら、それは大衆運動の自覚かこいこみの方向と、学生集団、戦闘的諸党派に対する敵視と、党の思想、体質にわたる内在的批判に排除をもってこたえるということだけであろう。

そのような誤謬にもとづく行動の破綻は、すでにあらわれてきている。共産党は第一次羽田闘争のさい、「赤旗まつり」を行なって民主勢力の結集を誇示し、死者一名を出した羽田闘争を、学生集団のトロツキスト挑発行動と規定し、大衆の批判を浴びた。佐世保闘争でも、社共共闘にトロツキズム規定を徹底させ、学生集団を排除した。しかし学生集団を阻止しようとした民青同のピケットが、大量に出現した市民によって逆に解体されるという事態がおこったのである。

また基地闘争の分野でみても、共産党は、砂川、三里塚の現地の基地反対同盟から共闘を拒否されている。

にもかかわらず共産党が、今後もお自己の統一戦線論をつらぬくことは明瞭である。その理論上の具体的な展開としては、予想されるつぎの安保総選挙で、社会党に、選挙協定をふくむ一定の政策協定を提示することが予想される。宮本書記長は、六八年の参院選の総括で「社会党と共産党が協力していれば、他党候補をぬいて議席を獲得できたところが多い」と、その方向を示唆している。もし共産党の統一戦線論になお、なんらかの有効な批判を試みるとすれば、事実上の共闘態勢をくむ場合の問題点と、階級的視点とが合致した内在的批判に期待するほかにないであろう。

### Ⅲ 多発的共闘体制の対角的形成

一方、社会党、総評の統一戦線論は、すでに指摘されてきた無原則性を一歩も出していない。しかも、六八年の参院選挙の敗北という重大な政治的要素が加わっただけに、理論展開の困難が予想される。社会党は、「護憲・民主・中立」の政権構想のもとに、七〇年戦線の形成につとめており、同党の中期路線では、重層的、多角的な統一戦線を提唱している。「われわれは、全民主勢力の共同闘争と、その前提としてわが党を中心とした勢力の主体性を強化することが、必要である。民主勢力の現状は社会党系、共産党系の系列によってそれぞれ分断結集され、それが固定化しており、さらにそれ以外に社共の系列に含まれない多くの運動や組織が存在している。当面はベトナム侵略反対、沖縄の即時無条件全面返還……国民生活をまもる諸課題を通じて、党の独自活動を強めつつ、党以外の政治勢力や組織の共闘の経験を尊重しながら、多角的に組合せ、全体として七〇年闘争の共闘形態を重層的に形成していく。……この場合、社共両勢力の共闘についても六〇年闘争の安保国民会議のような社共、総評などの諸団体を一線に整列させる共闘組織の機械的再現を考えるべきではない」「日本における社会主義への道と一九七〇年闘争」。この路線にもとづいて社会党は、六八年末に従来の実行委を「安保反対・平和と民主主義を守る全国実行委員会」に発展させた。

この対角的、重層的統一戦線に対する解釈は、きわめてあいまいである。端的にいえば、共産党か

ら学生集団までの諸勢力のうえに便乗しようとする、左右日和見戦線だという批判さえある。重層的統一戦線の理論的推進者の説明によれば、この統一戦線は、革新勢力内部の流動的な状況にもとづき、多発的な共闘体制を対角的に形成していくことであるという。

その多発的な共闘体制の要素とは、第一に、学生集団、市民団体などの諸勢力と可能なかぎり共闘することであり、第二に、六〇年安保闘争に批判的立場をとりながら、なお日本共産党の全面否定の態度をとらず、既存の社共共闘を発展させることであり、第三に、革新諸団体がそれぞれ独自行動の展開をはかることである。

総評の統一戦線論は、岩井章事務局長のいわゆる「複数共闘」の構想が、六八年総評運動方針にのべられている。そこでは、「安保闘争、沖繩返還闘争、ベトナム反戦、日中国交回復」が、平和と民主主義を守る運動の中核であるとし、「われわれは諸々の平和と民主主義を守る運動をこれに結集して、国民運動の統合的な運動体をつくっていききたい。これらの政治課題は政党が前面にたつて闘うべきものであるが、総評は日本における最大の大衆団体として、全勤労者の国民的な運動形成のイニシアチブを発揮していく責任がある」(一九六八年総評運動方針第一次草案)といっている。

また、「安保闘争は労働者と国民の大衆闘争をどのように発展させるかという課題であり、その立場から六〇年安保の二〇数次にわたる統一行動のつきかさねが経験となるが、労働組合としては三回のストライキが国民の広い支持のなかで闘われた経過を評価しなければならぬ。われわれは安保廃棄のための第一次統一行動を具体的に発足させるための共闘体制を検討する……」(同)とのべている。

る。

きわめて抽象的な表現であるが、その構想するところは、社会党の重層的統一戦線と体質的には同じである。すなわちこの複数共闘は、議会内共闘では、社会党、共産党、公明党の国民的な諸問題に關する共闘、大衆行動においては、社会党、総評を中軸とし、学生集団、市民などを包括した闘争、社共の実行委方式にもとづく闘争などの、重層構造になっている。

この複数共闘は、議会内の政治勢力、革新勢力の内部状況から出発している。すなわち、共産党と民社、公明両党が相容れない現状、ならびに共産党と学生集団、諸党派が共闘しえない状況のなかで、社会党・総評が、対角的な統一戦線の主体となり、相互の接合を果たそうというのである。

だが、実質的には、社会党・総評の統一戦線論は、共産党の統一戦線論の展開のプロセスから対角的に形成されたもので、つねに理論が事実を追認する形で終わっている。多角的、重層的、複数的という言葉も、表面的にはきらびやかだが、事実は共産党ベースの統一戦線論に對置された表現上の問題にとどまっている。

社会党は、大衆行動で、終始、共産党のヘゲモニーを許している。同党は、かつて平和運動、原水禁運動の分野で、独自の核、平和理論を展開し、組織面でも、共産党系の日本原水協に對抗する原水禁国民会議をつくり、大衆行動における独自活動を標榜しようとした。しかし大衆的な主体的勢力はまったく確立せず、総評の大衆組織動員に依存し、形骸化した大衆運動に墮してしまつた。

社会党、総評の無原則性は六八年一月の佐世保闘争にもあらわれている。社会党、総評はこの闘争

に、社共五万人集会、二万人集会の共産党との実行委方式でのぞんだ。しかし学生集団、戦闘的市民の闘争が高揚したとき、社会党、総評系の実行委は、学生、市民の後続部隊か、せいぜい並列した戦列にとどまり、闘争過程で政治的指導力を発揮するにいたらなかった。

それどころか、佐世保闘争の直後の社会党大会では、共産党との共闘を拒否する決議案まであらわれた。大衆の高揚にのり、みずからその錯覚におちいるという、社会党の本来の体質はここでも発揮された。そして佐世保闘争を契機に、統一戦線論を質的にたかめる努力はなされなかった。そしてその後の王子闘争で、社会党・総評の実行委は、学生集団、市民の急進的な実力闘争におそれをし、護憲組織を前面にたてて、闘争の戦列から後退している。

したがって、学生集団、市民などについても、せいぜい既成の戦列に包括できるかどうかの次元の論争しかない。学生集団の評価にしても、暴力分子として排除するという意見から、心情的支持、同盟軍と規定するものまで、表現上の態度の相違が、はらんしているだけである。六八年夏の総評大会でも、学生集団の評価が、一つの論点になろうとしたが、何れにせよ現状では、労働戦線内部の動向や労組指導部の対立関係からするきわめて政治論的な議論しか期待できない。これでは、学生運動の戦略戦術を理論的に把握し、統一戦線の戦列に、重層的、多角的に位置づけることなど不可能にかい。

さらに社会党、総評の七〇年闘争は、本質的には労働者階級の深層でおこりつつある変化、労働戦線の流動化にもっとも大きく制肘されている。参院選の敗北を契機に、社会党内部、労働戦線の戦列

の流動化が加速度的に進んでいることは、七〇年の統一戦線に重大な影響を与える。

総評内部では、民間企業の労組員数で同盟系に優位を許すという全般的な後退のなかで、政治的統一戦線を無視した労働戦線の統一、政党支持自由の諸問題が、一挙にたかまっている。また共産党側からも、参院選後、従来の主張である政党支持の自由、経済闘争と政治闘争の問題があらためて提起されている。したがって七〇年の政治過程で、社会党、総評の統一戦線が、内部の反撃にあうであろうことは十分予想される。具体的には、一部単産のサボタージュや内部抗争は必至であり、それがさらに労働戦線内部の流動化を促進することになる。そして一方では、反戦青年委員会に代表される下部、青年労働者の動きが、労働戦線内部のもう一つの流動的な要素となりつつある。

#### IV 既成革新に挑戦する反戦青年委

すでにのべた「既成」の統一戦線論がどのように交錯し、どのような状況を形作っていくか。それは現実の政治過程のなかでみきわめる以外にない。重要なのは、現状のなかでの青年労働者、戦闘的市民、学生集団などの主体的要素を把握することである。ここでは、反戦青年委員会に代表される青年労働者の問題を指摘したい。

戦後日本の国家独占資本主義の成立過程、とりわけ六〇年以後の資本主義の高度成長は、大衆社会状況を生み、労働者の階級的統一基盤を変質に導き、戦後型大衆の基盤を崩壊させた。戦後型大衆と

は、戦後闘争の決算であった六〇年安保闘争に結集した層であり、反帝反独占から岸政府打倒の政治勢力をも包含していたが、その多くは平和と反戦、民主主義を守る大衆であった。これらの戦後型大衆の基盤は解体、分化し、意識構造は変化し、自己中心の私生活型、政治的無関心層として堆積していく。

とくに影響をうけたのは、労働者階級であった。独占のヘゲモニー強化による階級的基盤の変質、技術革新下における合理化攻勢、労務管理、さらに主要産業における寡占化体制の進行、それらのおかげで、労働者階級の意識構造は分化し、闘争基盤は攪乱され、体制内化と疎外現象が、両極的に鋭くあらわれた。これに対して労働運動は、主体を喪失し、民同指導に埋没して、状況に適応しえなかった。

反戦青年委員会は、本質的には、このような状況のなかで、体制の壁と既成の政治諸組織に対して挑戦する新しい勢力としてあらわれてきた。その存在は、佐世保、成田、王子闘争で顕著になったが、すでに数千の戦闘的青年労働者を結集した大衆部隊を形成している。最近では、北九州ジェット機墜落事件、弾薬輸送阻止闘争、横須賀、三里塚など安保・基地闘争における先鋭化が、特徴的である。

同委員会は、佐世保闘争では、実行委方式による社共統一行動からの逸脱行動をとったが、その一部は、王子、三里塚闘争で、旧三派全学連と行動をともにしている。とくに、六八年六月末の三里塚闘争では、一部の反戦青年委員会が、はじめて角材で武装してあらわれるなど、街頭大衆行動の急進

化が顕著である。そして王子や三里塚闘争で、多くの負傷者、逮捕者を出しているが、組合指令以外の行動に参加したという理由で、労働組合の救援金もつけられず、各単産で大きな問題となっている。

同委員会は、自立・創意・統一をスローガンにするカンパニア組織である。日本共産党が安保共闘再開の一環として青学共闘再開を提唱したとき、それに対抗する組織体として、社会党、総評内部の構造改革派の発想のもとに成立した。その後、組織は、さきにもべた労働者階級の基盤変質と、労働戦線の流動化のなかで、下部から主体的な力を再生しようとする青年労働者の結集の場となっていく。

しかし、革新勢力の流動化や分裂の過程から出現してきただけに、同委員会の動向は、まだ未分化であり、組織の中核体は形成されていない。その動向は、社会主義協会や社会主義青年同盟の内部分裂を反映し、さらに同委員会のオブザーバー団体である旧三派、革マル系全学連との相互関係も複雑である。現在、多数の分派が委員会をわけており、その主要分派は、協会向坂派、構造改革左派、革共同中核派、社青同解放派、社学同派であるという。

現在なお、反戦青年委員会は、六〇年安保当時から労働者階級のヘゲモニー欠落の状況を埋める力量をもっていない。同委員会は、「職場における反戦の確立」をもって、生産点における反戦行動の組織化を目標に、さらに最終的には、ゼネスト体制の可能な戦闘的労働運動の再生をめざしている。だが現在では、生産点における階級的イニシアチブを獲得するにはほど遠い。七〇年闘争の過程

において、かりに反戦青年委員会がゼネスト体制に入ったとしても、現在の力量では、きわめて散発的なものに終わるだろう。

## V 生産点における変革主体の形成

現在の最大の問題は、反戦青年委員会の行動が先鋭的な街頭大衆行動にほぼ局限され、その創意やエネルギーが生産点から分離されていることにある。反戦青年委員会に限らなくても、現在、労働者の行動は、職場における行動よりも、大衆的機能におけるそれが拡大している。たとえば、すでに述べた六八年「六月行動」には、一万人の市民、文化人が結集したが、その多くは労働者、学生であった。佐世保闘争で、「市民だ」と名乗り、機動隊のピケを突破して市民権を行使したのは、学生、業者のほか、多くは労働者であった。また王子闘争で、学生を上廻る投石などの急進的行動で逮捕された市民のほとんどは、中小企業の労働者である。

労働者のいわゆる大衆機能の拡大をどう考えるべきか。「一般の市民運動に労働者階級の中から、その隊列に直接、あるいは間接に参加している姿がいろいろ報道されていますが、……そうせざるを得ない理由はたしかに存在するけれども、それはプロレタリアートとしての本来の行動の姿勢といえるかどうか」(『変革』三号、清水慎三「七〇年闘争と統一戦線問題」という本質的な問題が提起されている。

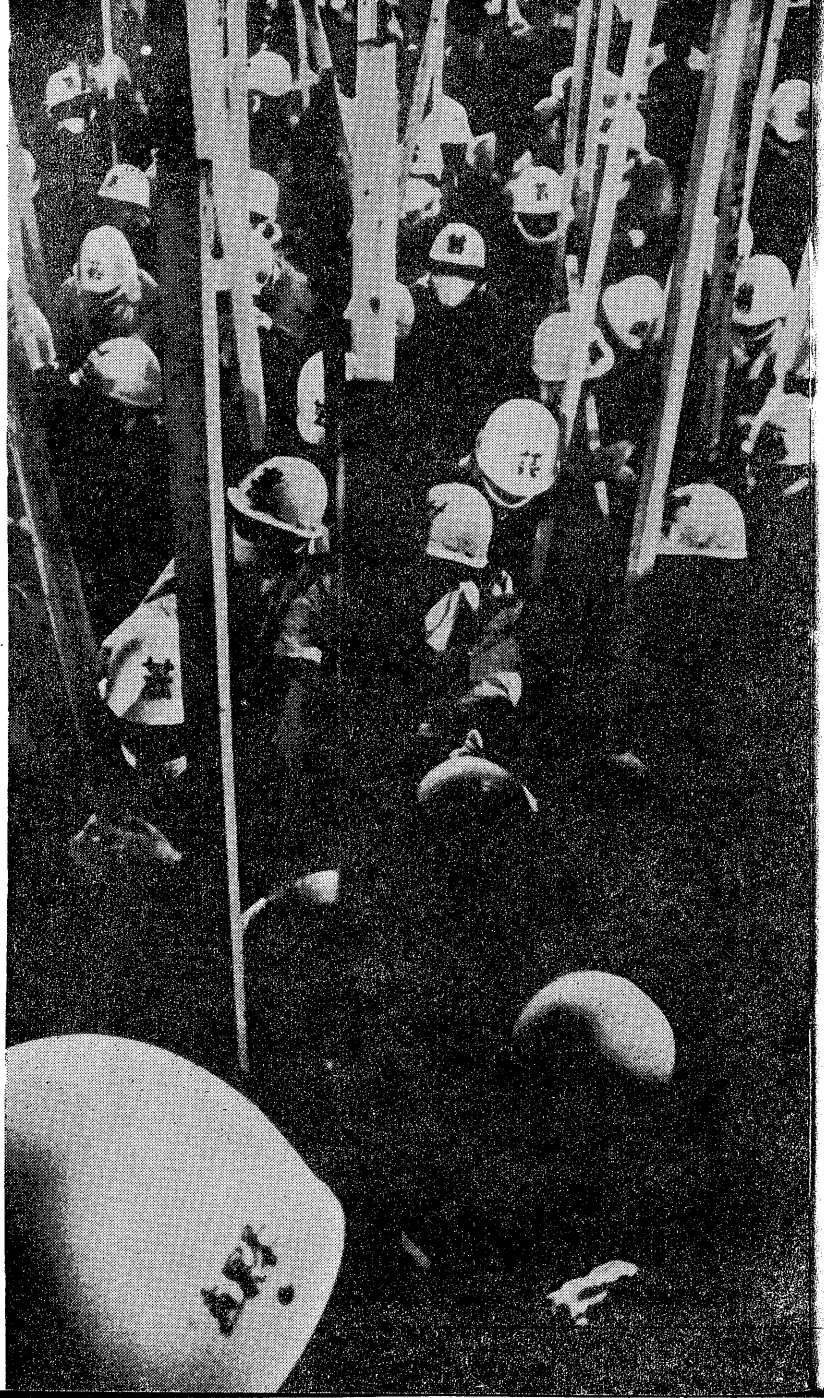
むしろ現状からみて、有効な側面はある。たとえば、労働者の市民的機能の拡大の基礎について、高度の工業社会に独自の地域独占の強化、産業公害などの諸問題の多発が、生産点以外の闘争を必要にしていること、大衆消費社会の発展で、労働者の生産点以外の利害関係が相対的に増大したことがあげられている。これらの現状のもとに、学生運動、市民(労働者の市民的機能)——市民運動——市民の戦線形成という延長線上に、新たな能動的な主体を想定する考えが出てくる。

だが、生産点における階級的イニシアチブの確立がなくては、変革の主体形成はできない。なぜならば、労働者の市民的機能の拡大と生産点での行動の分離は、国家独占資本の支配形態によってもたらされたものだからである。国家独占資本はその形成過程で、労働者階級の基盤を解体せしめたが、支配形態はあらゆる階層、あらゆる基盤に浸透している。その支配の政治、経済的メカニズムは、労働者、大衆の意識と利害を分断し、労働者の生産点、地域の運動を相互に分離した。たしかに労働者の大衆的機能の拡大については、一定に評価される。しかしその機能の拡大は、一面からみれば、労働者が、支配形態のメカニズムによって、戦線を分断、分離された姿なのである。反戦青年委員会の行動が、生産点から切断された街頭大衆行動に局限されているのも、以上の支配のメカニズムが働いているからである。

青年労働者が生産点における主体を確立するのは至難である。しかし逆に、そこにはある可能性が存在する。かれらが生産点で独自の主体を形成すれば、分離されていた大衆的機能と結合し、大衆の場と生産点の相互作用によって創造的エネルギーが拡大していく。またそのことによって、いわゆる

市民、学生との有機的結合と戦線の統一が可能になってくる。しかも、支配の分離、分散メカニズムの環の一部をたちきることによって、戦闘的労働運動再生の手がかりをつかみ、さらにブルジョアのヘゲモニーを奪取しうる可能性がえられるのである。そこではじめて、人民の新たな変革の指標があらわれてくる。

そのような可能性のなかに、新たな七〇年の統一戦線を構想することができる。すでにのべたように、今日ほど変革の主体と、その媒介としての統一戦線が望まれているときはない。それを追求するならば、その可能性は、反戦青年委員会、戦闘的市民、学生集団などの主体形成と統一のなかにのみ存在するのである。





## I 第三段階への質的展開

102

一九六八年における一〇・二一国際反戦デーは、全国数百カ所で、学生、労働者、諸党派、市民を集めて、騒然たるなかで行なわれた。とくに、いわゆる「群衆」も参加した東京「新宿」は、二二日未明の騒乱罪適用をもって終わった。六七年一〇月八日を実質的契機にした六八年の諸闘争——佐世保、三里塚、王子、砂川、北九州——は、世界的な支配・価値体系の崩壊過程と深く連関しながら、七〇年代の前段階の闘争を戦後史のなかで、質量ともに鋭く特徴づけた。だがその総体が、変革の過程を主体的に形成しうるかどうかは、まだ最終的にはいえない。それゆえに現在を、過渡期と規定できるのである。

反戦青年委員会に代表される青年労働者は、この過渡期に立ちあらわれ、すでに三段階の質的發展を画している。その思想、理論、行動は、まだ過渡的状況の直接的表現であるにすぎない。現実の政治過程で、変革主体となるか、過渡的機能にとどまるか、その評価には、多くの不可測の要素がある。だがその存在が内的に提起しているものは、七〇年代への一つの方向性であり、主体形成の可能性を示している。

反戦青年委員会が全国で誕生、再建されたのは、羽田闘争以後である。同委員会は、日韓闘争の六五年八月、社会党、総評系の青年を集める意味で組織されたカンパニア組織であるが、その性格が、

反戦・平和という青年市民運動的な限界をもっていったこともあって、日韓闘争後まったく停滞した。だがその当時でさえ、安保闘争以来、最大といわれた三万人が国会周辺で、激しいジグザグデモ、坐りこみをくりかえし、今日の反戦青年委員会に発展する内的契機をはらんでいたのである。

六七年の一〇月八日、羽田の各橋上で、学生集団が機動隊と衝突し、京大生山崎博昭が死んだとき、わずかに離れた地点で、反戦青年委員会の青年労働者が、高校生、市民運動の人びととともに行動していた。青年労働者の参加は一部八県、三労組のわずか一二〇〇人であった。学生集団とは異なる闘争形態、はるかに劣る戦術、行動。統一した指揮もない混乱のなかで、四名が逮捕され二〇数名が負傷した。

「過激学生の暴走」「平和な街で市街戦」と書いたマスコミの集中攻撃のなかで、反戦青年委員会の行動は、ほとんど無視された。だが一〇・八はあらゆる重さをもって、青年労働者のまえにつきつけられた。「学生と一二〇〇名の労働者の闘いが、いわば孤立した闘いとしてとりくまれた事態に対して、反戦委の労働者は、本来この闘争で主役を果すべき労働者階級のなかで、決定的力をもち得ていない自己を痛恨をもって総括した」(三田岳「七〇年闘争と反戦青年委員会」)。

それは、羽田橋上で労働者が学生と同じ闘争形態でたたかかなかったことへの反省や、労働者階級が学生部隊の後衛部隊にならなかつたことに対する自己批判ではなかつた。「山崎君を殺したのはわれわれ労働者ではなかつたのか」(長崎反戦行動委員会)。その無言の叫びのうちに、労働者は、みずから思想、認識、行動、おかれている状況の、すべてを問われたのである。

少数の参加した青年労働者が無視され、多数の青年労働者が沈黙のうちに自己に悶うた一〇・八は、反戦青年委員会の第二段階を画する契機となった。全国の職場、地域、県で反戦青年委が、再建あるいは発足した。六八年一月の佐世保闘争のあと、全国反戦青年委員会は、「自立・創意・統一」の反戦三原則のほかに、初めて「反戦・反安保」「職場に反戦を」を基本方針としてかかげる。そして三月の三里塚闘争、六月一五日の反戦・反安保統一行動、九月二二日の立川基地闘争、一〇月二二日の国際反戦デー等を経過して、反戦青年委は、第三段階への質的展開をとげていく。

反戦青年委員会にとって、この第三段階は重要な意味をもつ。なぜならば、生産点における諸問題を中心に、反戦青年委の理論、組織、運動、政治目標など、主体形成の展望にかかわる本質的な問題が提起されてきたからである。すでにそれは第二段階の過程のなから、「生産点闘争と街頭大衆行動の結合」「学生運動その他との戦線統一」の論争としてあらわれていた。

反戦青年委員会が、その形成過程からみても、多くの不確定の要素をもち、多くの問題性を内在させていることはすでに述べた。その理論構築も、組織、運動も、すべて現実の闘争のなから生まれしており、現状と「抜きつ抜かれつ」の相互関係にある。したがって羽田事件以来の第二段階で提起された問題も、つねに闘争の現場で決着をつける形で、終わってきている。

だが現段階で、問題の本質を避けることはできない。「生産点闘争と反戦闘争の有機的結合」「職場に反戦を」というとき、それはつぎのような階級の重量をもった問題を提起している。すなわち、国家独占資本の体制支配による労働者階級の主体喪失のなかで、生産点における戦闘的労働運動を再生

し、階級的自立性を確立し、最終的にはプロレタリア・ヘゲモニーによる社会変革を構想する方向性である。このような方向性において初めて、七〇年代はたんに「平和・反戦・民主主義」の闘争ではなく、変革の過程としてあらわれてくる。

この方向性は、長い困難なプロセスである。それは青年労働者の直接民主主義的要求、行動を起点とし、下部の民主的改革、官僚的組合支配や組合主義の克服、労働者民主主義に到達する道程である。青年労働者は、そのなかで、たんに行動的な戦闘性をだけでなく、その思想性、政治性の不断の形成を迫られるだろう。

崩壊と分解の要因は、あらゆるところに内在している。理論と方向性が見出せないうちに、青年労働者の行動が、現在、発揚している街頭大衆行動、大衆的機能に局限され、終息することも予想される。とくに生産点で、独占の支配と体制的方向に挟撃されている現状では、運動の持続、質的發展はきわめてむずかしい。

問題は、現段階の反戦青年委員会に内在する問題性を、さきの方向性に結合することである。反戦委がおかれている状況、その性格、問題点は、つぎのようなものである。

## II 組織・思想・行動における特徴

第一に、その存在がきわめて自発的、流動的であることである。第一羽田事件以前の反戦青年委員

会は、内部に発展の契機をはらみながらも、停滞、あるいは消失にちかかった。前記のように同委員会は、六五年八月、日韓闘争のときに青年のカンパニア組織として発足した。その基調は、「アジア全域は重大な戦火の危機にさらされています。私たちは人間の名において黙視することはできません。……いま必要なことは反戦・平和の行動に立上ることです」とあるとおり、「反戦・平和」であり、行動として設定されたのは青年大行進と署名運動であった。

だが羽田、佐世保を経過した労働者は、つぎのようにいう。「七〇年闘争を全世界的な規模での階級闘争の一環として位置づけ、全世界の労働者階級と民族解放人民との戦闘的連帯のもとに、死活をかけて闘い抜かなければならない」と。

そして砂川、三里塚、羽田、佐世保、王子闘争を、「日本帝国主義の直接的攻撃の焦点であり、日米支配層の侵略拠点に対する」現地実力闘争として位置づけ、さらに、「労働生産主体としての自己を認識する決定的闘い——ストライキこそ、国家権力の基盤をうちくたく力」(神奈川反戦)であると、労働者階級の街頭闘争と生産点闘争の有機的結合を展望する。

こうして、第二羽田闘争には一都一四県四〇〇名の青年労働者が参加、佐世保闘争には現地に二五〇〇名が、全国で三万人が参加した。さきにのべたように、全国反戦が「反戦・反安保」「職場に反戦を」をかかげたのは、このあとである。

反戦青年委員会を構成する青年労働者の数を問われても、「不明」というよりほかはない。不明というより、その数が捕そくできないような自立性、一面では流動性が、組織、運動の原則だからであ

る。「デモに一度くれば『反戦』ということになる」と、全国反戦ではいう。その全国反戦も、組織上は反戦青年委員会の全国統一指導部であり、その下に都道府県反戦、市町村反戦、職場・地域反戦があり、それぞれ団体、個人加盟で構成する形になっている。

しかし現段階では、全国反戦は統一指導部ではなく、各県、地区、個人の任意、自発性によっている。さらにいえば、「反戦青年委員会」という存在自体、綱領、組織原則をもっていないし、名称も仮称である。しいていえば、「自立・創意・統一」のもとに、行動している青年労働者が、反戦青年委員会だということになる。さきにのべた過渡的性格と、現実との「抜きつ抜かれつ」の関係は、ここに原因がある。

自発性は、羽田闘争以後、もっとも顕著にあらわれる。長崎地区反戦行動委員会の場合がそうである。羽田闘争後、わずか一三人のデモから開始されたNHK労組長崎分会の行動に、三菱長崎造船の第一組員、長崎大学生が合流した。これに佐世保闘争をまえた佐世保、大村などの地区反戦が結合、長崎反戦の中核をなすにいたる。反戦の成立は、全国的に社会主義青年同盟(社青同)の同盟員が中核となっている場合が多いが、長崎反戦は、社青同がこの動きに対応できなかったため、独自の形成過程をたどった。

宮城反戦はさらに特徴的である。同委は六八年三月一〇日の三里塚闘争に、一四〇名の大部隊が参加して注目されたが、そのわずか四日まえに成立したばかりだった。ここでは、社青同地本が中心であり、日韓闘争の経験から、「労組機関の動員デモと集会では勝利しない」とこと、指令まちはな

にもできないことを、痛感していた。さらに、一〇・八のとき、反戦うたごえ集会をやっていたことに對するはげしい自己批判があった。

そして、「職場でベトナム、日韓のたたかいそのものを展開しよう。それが鋭い街頭でのたたかいと結合し、全体のたたかいを保証し発展させるのだ」(宮城反戦)という結論に到達する。アメリカ帝國主義の侵略に反対し、沖繩の基地撤去を求める青年の自主的反戦組織、宮城反戦行動委員会はこうして発足した。そして六八年八月には、福島、山形反戦とともに国際反戦東北集会をひらくまでに成長する。

大阪の全電通反戦はこのようにしている。「われわれは佐世保現地闘争に参加して奇妙な偶然に気がついた。現地闘争のつねに先頭に立った佐世保反戦が、まったく偶然にもわれわれと同じ一二月二六日にカンパ、ピラ活動を行ない、一月一日のピラマキから原空母寄港の日まで、結集の人数、日程まで同じ速度で成長していったということだった」。これと同じ努力、同じ行動が、おそらく全国の無数の青年労働者の間でなされ、形成されていたのだ。

第二に、とくに六〇年安保後の諸状況とも関連して、反戦青年委員会はその思想、行動ともに「既成」である。いわゆる既成の革新勢力に對しては、強烈なアンチテーゼ的思考と行動にいろどられている。

現在、七〇年への革新側の態勢として、統一戦線の構想が出されている。反戦青年委は、現実の状況のなかで、この戦線構想を否定した。一月の佐世保闘争のとき、社会党、総評、共産党は、社共共

闘方式で佐世保闘争を行なった。このとき、東京、福岡、長崎の反戦の一部の労働者は、この共闘を「拒否」して、学生集団と合流した。そして広範に出現した戦闘的市民とともに、六八年闘争の戦線の特徴を形成するのである。また一〇・二一反戦デーでも、総評・中立労連主催の集会・デモに参加したのち、市民として、「新宿」に参加した青年労働者も数多くみられた。

七〇年代への過渡期の闘争の一つの特徴が、前衛未構築、統一政治指導部が存在しないなかでの革新エネルギーの爆発、直接民主主義的方向、急進的な行動形態であるとすれば、反戦青年委員会は、まさにそれらの具象化の一つなのである。

同時に、その体制内化拒否、急進的な行動形態は、民同的組合支配、組合主義と対立する。形成過程からいえば、同委は、組織的には社会党、総評のカンパニア組織であったから、日韓闘争の第一期の発足当時は、社会党青対部、総評青対部、社青同が推進力であった。当時、共産党は統一戦線構想のもとに、安保共闘、青学共闘の再開を提唱していた。反戦委はこれに對置される組織として、社、総評内部の当時の構造改革派の発想にもとづいて成立した。

この社、総評、社青同の主導権は、現在もつづいている。総評は六七年六月、反戦委の停滞を救うため、「全国反戦は総評青年部を中心としたタテ割り方式で各単産青年部に、地区反戦はヨコにつながる単組、分会青年部の組織加盟と地域の個人加盟の併用方式でいく」ことをきめきめしている。

全国の県段階をみても、東京、大阪、一部の県などの例を除けば、反戦組織は、社、総評の青対部、青年部、青婦部、社青同、単産青年部を基盤としている。

だが既成組織内部での流動化、分立によって、反戦青年委は、社青同、総評青年部といった概念そのものをこえている。第一に、社青同内部は、社会主義協会の分裂を反映して、協会向坂派と太田・水原派が、理論、運動上の対立をしているが、このほかに解放派、構改左派、第四インター、日中友好協会正統本部、などの諸潮流が分立している。

各県の反戦青年委員会は、この諸潮流の同盟員を主体としている場合がきわめて多い。これに社会党本部、県評（県委員会）が対立、緊密な関係をもち、さらにこれに全通、全電通などの支部、地方自治体職組、教組、単産支部がからんでくる。単産の場合でも、中央の路線が、地域支部に貫徹しているとは限らない。反戦青年委で、中核的役割を果たしている全通、全電通の支部などは、多くは反中央である。

### Ⅲ 組織の内外における矛盾と対立

このような状況下で、反戦青年委と民同支配のあつれきははげしさを加えている。それはたんに、民同支配に対する機械的反発、欲求不満の青年分子の暴走という側面だけではない。のちにのべるような労働者階級の基盤変質と過渡的状况における体制内化拒否が、明瞭な形をとってあらわれたといえる。

反戦青年委の動向を規制しようとする組合体制との問題も、鋭さをましている。日韓闘争当時でさ

え、反戦の戦闘性は、労組指導部の意図をこえていた。三度の動員に二万名という安保以来最大の青年労働者が結集し、二五〇名以上の逮捕者を出した。このときから、労組指導部は犠牲者救済資金（犠救）と動員費の拠出をししぶり、組合青年部としての機関参加を抑圧し始めた。

それが六八年の一〇・二一以後、国労を中心に、一部の単産から「学生排除」のつよい声があがり、岩井総評事務局長は「現状では学生と共闘できない」と語り、一〇月二八日の総評幹事会では、「学生を一つの階層としてみとめ、その行動を評価するが、民主勢力を破壊する過激な戦術をとっている現状では学生と共闘できない」との決定をした。これは、学生集団とは部分的に共闘し、労学共闘的な形態さえとっている反戦青年委員会に、重大な影響を与える。

最近でも、体制側と組合の二重の抑圧は大きい。単産では、反戦青年委員会への不参加を機関決定しているところがある。東交労組の労働者が資本側から処分されただけでなく、組合からも統制処分をうけた例、神奈川の全通支部で懲戒処分をうけた例があり、第八回の反戦委全国大会では、警察がデモ参加者の青年労働者を、会社側だけでなく、労組幹部に確認させた群馬県の例が報告された。動力車労組の反戦では、王子、三里塚闘争に参加、負傷した労働者が、組合機関の決定によらぬ闘争参加という理由で犠救の対象にならず、問題をおこしている。

多くの反戦は、闘争の参加、犠救の資金を、ほとんどカンパなどの自力によっている。宮城反戦の場合、六八年三月一〇日の三里塚闘争で重傷三、負傷一二〇を出したが、派遣費二四万円のうち、労組の拠出は四万で、あとは派遣カンパでおぎなった。犠救六〇万円のうち、労組が全額を拠出したの

はわずか一単産にすぎなかった。

反戦青年委員会を、現実の政治過程のなかに、いかに位置づけるかについては、総評、社青同内部で大きな対立が生じている。それは第八回反戦委全国代表大会と、さきの社青同全国大会における論争にあらわれている。代表者大会では、「反戦委を団体共闘とし、青年運動を『安保破棄、改憲阻止のための青年委員会』の方向に結集する」(『月刊総評』、共同討議「反戦闘争と青年労働者の役割」という方向に対して、反戦の中核をになつて青年労働者から、強い批判がよせられた。

また社青同内部の太田・水原派は、青年運動を「改憲阻止青年会議」に結集することを主張して、反戦委に否定的であり、協会向坂派は、同会議を思想的に正しいと規定しながら、当面は反戦の強化を是認している。これに対して、解放派、構改左派などは、以上の方針を、民同支配と結合するものと非難している。

社青同全国大会では、さきの二派と反戦派、政治闘争派ともいうべき勢力が対立した。だが、この対立は、たんに民同側と反戦派の対立に還元すべきではない。生産点における闘争、反合理化闘争と反戦闘争との関連、組合主義の問題など、労働者階級の本質的な問題にふれる理論、運動上の論争が、その底流にあるのである。

第三の問題は、反戦青年委と他の運動主体との関係と、戦線統一の問題である。反戦内部では主として、学生運動との関連についての論争が提起されている。あるものは、労学共闘を提唱し、あるものは、諸党派をふくめた新左翼連合を構想する。

しかしこれらが抽象的な構想を出ないうちに、学生運動との関係で、多くの問題が発生した。反戦青年委は、その形成過程からみても、オプザーバー団体である学生集団と不可分の関係にある。六七年二月、いち早く砂川基地闘争を設定したのは、旧三派、革マル全学連、それに三多摩反戦であった。また「八・六階層別広島反戦集会」で主導権をとり、羽田闘争を準備したのも全学連各派であった。

革共同全国委員会(中核派)などの綱領、戦略、戦術、とくに労働者階級の規定などにはここではふれないが、中核派は、東京の各地区にいち早く地区反戦を成立させ、マルクス主義青年労働者同盟(マル青労同)を中心に、神奈川県の川崎、鶴見地区、千葉県、山形県、北九州の一部などに勢力をもっている。これらの反戦は、学生も参加しており、労学共闘的色彩が特徴である。また革マル派も、動力車労組を中心に影響力をもち、社青同は大阪を中心に行っている。さらに最近では共産主義労働者党などの諸党派も、反戦青年委員会との連帯に着手し始めた。

このため東京、大阪の反戦は、他地域とかなり異なる状況にある。東京の社青同組織は、六六年九月、一〇・二一ベトナム反戦ストをまえに、社青同中央の主流である協会向坂派、太田・水原派と、社青同東京地本の主流である解放派が大乱闘をおこし、そのため解散させられた。これによって、反戦も解体状態になった。

中核派が、地区反戦を成立させ始めたところ、社青同解放派は、東京地区反戦連絡会議を呼びかけた。六七年八月に成立した連絡会議は、諸党派の分立をそのまま反映し、各派の代表者会議的な色彩

となった（会議は解放二、国際主義派一、中核一、社学同一の代表委員で構成）。最近では闘争を設定するたびに、各派がお互いの代表委員を批判、非難したりしており、連絡機関としての役割もほとんどはたしていない。一方、大阪でも、全大阪反戦青年委員会という全国反戦下の組織のほかに、社学同系の関西地区反戦連絡会議がある。

これらの現状は、必然的に学生運動と労働者階級との問題、それらの勢力の戦線統一の問題を提起している。しかし現実では、本質論より、反戦内部における党派対立が先行している。

#### IV 生産点闘争と自己権力問題の提起

反戦青年委員会は、七〇年代への方向性を把握しようだろうか。ここでさきに指摘した生産点の問題が提起されてくる。たしかに、羽田闘争を契機に、青年労働者のエネルギーは喚起された。しかし、それはあくまで街頭大衆行動であり、大衆的機能にとどまっている。「多くの青年労働者に価値ある手本になり、労働運動の伝統的な行動手段——ストライキ、街頭および労働現場の占拠——を用いることによって、『現体制にたいしては何もできないんだ』という神話を跳びこえた、そんなことはないんだ』ということを証明した。その割れ目に労働者はなだれこんだのである」（『中央公論』、コーン・ペンディットとサルトルの対話）。比喩的にいうならば、日本の現状では、青年労働者はなだれこむべき「場」と方向性を見出せないでいる。

国家独占資本主義は、その形成過程で、革新勢力の基盤を解体し、その体制支配のメカニズムは、大衆の抵抗を分離、分断する。革新勢力の指標であった「平和・民主主義」は分解し、その政治的表現であった既成左翼は指導性を失い、思想、イデオロギーの分立、分流が生じた。労働者階級はその存立基盤の変質とともに、体制内化、疎外現象といわれるなかで階級的主体を喪失する。消費大衆化、中間層意識化がいわれ、生産点では、高度に管理化された生産工程、労働力配置、ち密な支配機構がある。しかも体制支配の分断のメカニズムは、労働者・大衆の意識、利害を、不断に分離しあい矛盾させる機能をもっている。

体制支配のはりめぐらされた網、革新指導の不在、そのなかで喚起されたエネルギーは、直接民主主義の行動となりラジカルな発現形態をとる。それは最近の学生運動、市民運動の急進化の例にみるまでもない。現段階の反戦青年委員会は、これと同質のものとして規定できる。その行動は生産点から分断され、街頭大衆行動に局限されている。むしろ大衆的機能を否定するものではない。独占支配がたんに生産点にとどまらず、産業公害からあらゆる市民的利益にひろがっており、労働者の消費大衆化によって、生産点以外の利害が相対的に増大したことが指摘されている。

だが、問題の本質は、まさに労働者が階級的主体を喪失せしめられた国家独占資本の体制支配——その集中点である生産点から、青年労働者が出現してきたことである。それは体制支配の表面にあらわれた一つの亀裂である。青年労働者がなだれこみ、主体を再確立すべき拠点は、そこにある。

労働者の大衆的機能と生産点闘争が有機的に結合し、生産点に労働者の主体が確立されたとき、七

〇年代への方向性がひらけてくる。そうでなければ、反戦の自立性は目標を失い、反「既成」は組合主義内での党派対立に墮し、街頭ラジカリズムを残すだけで、過渡的機能を果たすどころか、試行錯誤の反復のうちに崩壊するだろう。

すでに反戦の青年労働者の内部で、この問題は、自己の思想と行動をも問う問題として提起されている。山田弾薬庫闘争で、弾薬輸送阻止のため線路上にすわりこんだ青年労働者はいう。

「われわれは線路にすわりこみ、輸送車の機関手に、輸送阻止のため機関車をおりてくれといった。機関手は、自分も労働者だからよくわかる、しかし職場を離ればクビになるかもしれない、だからここを離れるわけにはいかない、と答えた。私は言葉がなかった」(北九州反戦)。

「デモに職場の二、三人をひき出すのは容易だ。しかし職場闘争に一人をひき出すことは、不可能に近い」(埼玉反戦)。

こうした矛盾には、青年労働者のすべてが直面している。従来、これらの議論は、ただちに「生産点か街頭か」「職場にかえれ」の二者択一の論理となり、さらに「労働者が日韓、ベトナム闘争を行なうことは、職場で反合理化闘争を行なうことである」という問題に還元されていた。この視点からは、組合主義のもとにおける政治闘争か経済闘争か、反戦と反合理化との関係といった、旧態依然たる理論を出ることはできない。

だが、新しい理論上、行動上の模索がすでにある。第一に、「職場こそベトナムであり、職場の権利闘争、反合こそベトナム反戦のたたかいだというのは、悪しき生産点主義、経済主義路線だ」(宮

城反戦)といい、「労働生産主体としての労働者階級は、日常的には経済権力とのたたかいを展開していくが、しかし経済権力そのものとのたたかいは政治権力との闘争をぬきにしては貫徹できない」(神奈川反戦)と明確に規定する。そして反戦闘争と生産点闘争の有機的結合についても、相互補充や機械的結合に終わらせないことを、認識すべきだという。「街頭反戦行動は職場闘争と結びつかなければ階級闘争でなく、職場闘争は街頭行動と結合して初めて反戦闘争になる、などというのはまさに誤りだ」(宮城反戦)。

そうして、労働者民主主義が、自己権力の問題が、階級的自立への道が提起される。「労働者は生産点が大事なのだということを一一般原則として知るのではなく、職場での反戦闘争から、つかみとっていくという自己意識の問題だ」(埼玉反戦)、「自分たちの日常そのものが、ベトナム戦争に加担していることを認識し、仲間の一人ひとりにつきつけていく、それを基点として、自己権力をめざす」(神奈川反戦)、「労働者はたんに、経済的に支配されているだけでなく、全人的に——余暇、文化、思想まで、体制の支配秩序にくみこまれている。それを認識することが、労働者の民主主義的要求の本質的契機となる」(埼玉反戦)。

そしてつぎの主張がなされる。

「われわれが合理化反対闘争の視点として確立しなければならないのは、単に技術導入を阻止するかどうかだけではなく、職場、企業、産業においていかにわれわれが職場の主人となりうるかということである」(社青同大阪地本機関紙)、「実力闘争の思想は、単に武装闘争オンリーにわい少化される



だけでなく、労働者自らいかに資本の支配と奴隸の状態から自立し、労働者自ら生産を管理し、労働者自らが現場の主人公に、社会の主人公になりうる道はいかなる方法であるのかという、そういう方法を追求することが我々の実力闘争であらうと考える」(国際反戦東北集会報告集)。

以上の表現は、この問題が理論的にも、行動的にも、模索の段階にあることを示している。街頭闘争について、「眼のさめるような」体験と自己の把握を語る青年労働者が、生産点の問題になると、こえがたい壁に周囲をとりまかれていますのである。

壁をこえるためのあらゆるアプローチは、まだ不足している。さきへのべたように、社青同大会でも、反戦派と協会向坂、太田・水原派の対立があったが、一方は「民同派」と相手を非難し、他方は「政治闘争派」とやりかえすだけで、本質的な論議は深められなかった。しかし、真に組合主義をこえ、労働者民主主義を確立しようとするならば、組合主義とはなにか、組合の官僚支配とはなにか、そのワクのなかでの反合理化闘争の限界性などを、具体的に分析し追求すべきだろう。

生産点の問題は、現在では労働者の認識、思想性を問う段階にある。しかし青年労働者が、行動の場から、たんに、職場闘争をでなく、労働者の思想と政治性の問題をつかみとってきた意味は大きい。それは、労働者の大衆的機能に対して、生産点への還流を対置させるのではなく、本質的に、労働者民主主義の確立、階級の主体の回復をめざす方向だからである。

## V 戦闘的戦線と政治指導部の形成へ

生産点問題がより明確になれば、同時に、学生運動の諸党派との戦線統一、とりわけ学生集団とその政治指導団体ともいべき党派との関係を、階級的に明らかにすることができるといえる。現在では、青年労働者と学生運動との間には「別個に進んでともいうつ」という相互関係が成立しているにすぎない。それも「生産点の労働者はクビをかけているから柔軟な戦術で」といった戦術行動の次元に規定された関係である。また反戦内部、諸党派との戦線統一も、無原則である。反戦のある指導者は、「既成の左翼組織の集合ではなく、バリケードの上で統一するかあるいは妥協するかが、戦線形成をきめる」とのべるが、これでは、戦略も政治目標もない統一戦線であるう。

学生運動の関連では、さまざまな問題が起こっている。六八年三月一〇日の三里塚闘争で、中核派学生が、角材、投石などによる実力闘争に出て、多数の反戦青年委員会の労働者が負傷するという事件があった。このとき、全国反戦は、角材戦術をとらず、新空港公団分室への大衆抗議闘争を行なうことをきめ、中核派の戦術を確認しようとしたが、中核派はこれに回答せず、実力闘争を行なったのである。

この事件を契機に、学生運動との関係、実力闘争論がいつきよにたかまった。主たる論争は、第七回反戦委全国代表者会議を機会に、『社会新報』上でたたかわされた。反戦側は、「労働者、学生の真

の統一とは、労働者部隊が学生の戦術もわからぬまま学生と同じ行動をとることではないし、街頭の物理力として学生の補助部隊となることでもない。労働者階級の実力闘争の核心は、生産点でのゼネスト体制である」(埼玉反戦・村上論文)といい、街頭実力闘争と生産点闘争について、「現地実力闘争は労働者階級と人民の共感にもとづく道義性をもって遂行されるべきで、その時、初めて生産点実力闘争と結合でき、国家権力への痛打となる。生産主体の自己認識とその実践としての実力闘争、ストライキこそ、国家権力をうちくだく力となる。したがって労働者階級の現地実力闘争も、スクラムと団結を基本とした戦術に基いて展開される」(神奈川反戦・杉本論文)とのべて、労働者部隊に、学生のこん棒と投石を一元的におしつけることを、批判した。

これに対して革共同中核派は、機関紙『前進』で反論した。「反戦委のたたかいは、学生のたたかひによってきりひらかれてきた。労働者はこの事態を自己の階級的非力として自己批判すべきである。学生にやりすぎたというべきではない。潜在的可能性としての労働者階級の偉大さの名で学生の力を押えることは、労働者の自殺行為である」(要旨)(陶山健一「反戦青年委を『安保国民会議』にしてはならない」)。

つづいて、六月一五日の反戦・反安保統一行動にも、中核派の壇上占拠問題が発生した。原因は、学生集団各派の集會あいさつの問題がこじれたもの(経過は『前進』、『全国反戦ニュース』参照)だが、集會場に集まった数千の労働者のまえて、革マル系と中核派の学生が、角材や投石の内部ゲバルトを演じた。

青年労働者は二分された。半数の労働者は、逃げまどう革マル派学生に対して「労働者に立ち向うのか」と旗ざおを横にしてかまえ、中核派学生を支援した。その他の労働者は、「革マルの襲撃にそなえて石をもって武装してください」と呼びかけた革共同中核派の指導者に、「ナンセンス」の叫びを浴びせた。

集會は流会し、青年労働者に衝撃を与えた。第八回反戦委全国代表者会議でも、「この光景が労働者に与えた不信をどう解決するか」が論議された。そして全国反戦では、「中核派に壇上占拠の自己批判を行なわせる」ことで、問題は終わったといっている。

だが提起されている問題の本質は、終わっていない。労働者階級、学生、諸党派との戦線統一は、「別個に進んでもにうっ」「反安保」という一致点だけでは、矛盾は拡大するだけである。一〇・二一の「反戦・反安保」の国際反戦デーの評価も、まさにこの点からこを行なわれねばならない。

諸党派の分立は、戦線統一の構築よりはるかに先行している。全国反戦委は、反戦青年委の三原則のもとに、青年労働者の思想、行動は問わない基本方針で、反戦委が呼びかけた行動には、各派がともに結集すること、各派が別行動をとる闘争には、全反戦を代表する行動をとらぬことを条件に、各セクトの自由参加を認めるという原則をうち出している。

そのためたとえば、六八年九月二二日の立川基地闘争では、東京地評青年協・社青同解放・革マル派が、社学同・ML・国際主義派が、さらに中核派が、三分裂して集會を開き、青年労働者はそれぞ

れの集會に分裂して参加している。また国際デーには、中核系の反戦青年委員会は、いちおう学生とは別行動をとったが、午後九時から「新宿」に参加した。社学同、社青同解放系の労働者も、同じであった。

東京、大阪など、学生集団の政治指導団体が反戦成立の主導権をとったところで、この傾向は顕著である。多くの闘争の場合、「中核」の旗の周囲を、中核系の区反戦の旗がとりまき、さらに「社学同」を別の旗がとりまく、といった形になっている。

東京都では四区が分裂して、それぞれ区反戦を名のっている。また三里塚闘争では、県反戦と単産の一部の労働者が、角材で武装して中核派と行動し、さきの一〇月八日の新宿闘争では、動力車労組の反戦が、革マル系の学生とともにデモをして注目をあびた。

戦闘的な各セクトの反戦をめぐる争いは激化している。神奈川県では、マル青労同を中心に、東京、神奈川、千葉に勢力を拡大している中核派と、神奈川県反戦委が対立している。神奈川県反戦は、県下の中核派系の労働者が、九月二三日の立川闘争で中核派学生と共に行動したことをとりあげ、自己批判しない場合は、反戦から排除するという態度を示している。職場反戦の奪い合い、つぶし合いもはげしい。

六八年三月一〇日、六月一五日の事件が提起した問題は、まったく党派間の相互非難に墮している。壇上占拠について、動力車反戦は、中核派が自己批判しないならば、実力で中核派を排除すると主張したが、これは同反戦が革マル系であるためである。また社青同解放派は、さきの陶山論文を低

劣だときめつけ、マル青労同を学生の外延集団にすぎないと非難する。その後社青同解放、革マル派の結合は、反戦をめぐる反中核連合の側面がつよかったが、両者はまもなくもともとも激烈な対立状態におちいった。一方、中核派は、革マル派を「社民の最後の先兵」と非難している。

この対立は、学生対青年労働者の問題でもなければ、学生集団の分立が、反戦青年委員会に浸透し始めたという単純な原因によるものでもない。社青同内部における対立をも含めて、思想、イデオロギーの分流と党派的分立が、学生も労働者階級をもとにまきこんで、進行しているということである。

現在、反戦委の青年労働者の内部で、さきの生産点、学生運動の諸問題をふまえた戦闘的戦線の形成と政治指導部の理論、組織、運動論が、提起されようとしている。あるものは、反戦委を媒体として、強化された社青同を政治指導部として想定し、あるものは反戦委を労働者党的に発展させることを考え、あるものは諸党派を包含した戦闘的な戦線を構想する。

それらの構想は、さきへのべた方向性——主体形成と階級的自立のなかで形をなしていくだろう。過渡的狀況から出現した反戦青年委員会が、七〇年代に主体形成をなしうるかどうか、その方向性こそが決定する。

第六章

戦闘的左翼の戦略戦術論争

小山弘健



## I 「反帝反スターリン主義革命」の戦略と革命路線論争

126

現在の日本の戦闘的左翼の各セクトのあいだには、これまでに全体としては、まだ理論上方針上の一致も、組織上の統一への志向もみられなかった。特定の個々のセクトや党派のあいだに、また特定の個々の問題や対象について、ときに共同行動・統一闘争が組まれることはあったが、しかし全体として、当面する戦術的課題やより大きな革命路線の問題について、各派が一致した方針や主張をうちだし、そのもとに全体として統一的な行動や闘争を組織しようとすることは、一度もみられなかったのである。それゆえに、きわめて自然発生的で流動的な、たがいはげしい批判と緊張関係をふくんだ同一テーマでの併行的行動と併進的闘争が展開されてきた。

こうした実状は、戦闘的左翼にとって、弱点であると同時に、一方では長所をもなしてきた。それは、従来のような大きな闘争においても、方針上的一致にもとづく統一的闘争がすべて示すところの圧倒的效果をもつことができず、それによってつぎの段階への力の蓄積や経験の集積を十分にはかっていくことができなかった。しかし他方では、状況が流動的であえず新しい行動部隊が生成し参加してくるなかで、セクト間の統一的方針や計画がないために、かえって彼らを一時的行動にしぼりつけず、おのおのの発意や創意性を自由に発揮させ、また各セクトと党派の競合をしげきして動員力をつよめさせ、いわゆる「同時多発」的行動によって権力ないし秩序擁護がわを混乱させるなど、

さまざまの反対効果を発揮することができたのである。

だが、その思想性の純粋と理論の正当性をまもるためにいかにはげしいイデオロギー的闘争が必要であるとしても、それを共同行動の否定や統一理念のタナあげに直結させることがあやまりであるのは、いうまでもない。こうしたあやまりからの脱却へのよろこばしい兆候が、ようやく最近になって戦闘的左翼の陣営に顕在化してきたことは、七〇年闘争への真の主体勢力の形成が現実化しはじめたことを、はっきりと証明するものである。ここでは六〇年安保闘争以後から、六七年ごろをさかいに高揚しだした七〇年闘争のこんにちにいたるまで、各セクト間にたたかわされてきた多くの論争のなかから、戦略（革命路線）上の論争と、実力闘争（戦術面）をめぐる論議と、反戦青年委員会および労働者反戦派の問題についての相互の批判意見とをとりだし、その論点を解説的にのべていくことにしよう。

六〇年安保闘争において、学生運動を指導した二大系流である共産主義者同盟（当時主流派）と革命的共産主義者同盟（当時反主流派）のあいだの基本路線の対立は、一たいどこにあったか。二つの組織とも、スターリン特有の一国革命＝一国社会主義の思想を否定し、レーニン・トロツキーらの世界革命への志向と構想を正しいとして、これの復活再生を主張する点で一致するのであるが、その世界革命の戦略的な中身はややちがっていた。そして、両派の理論的対立は、前者の「プロレタリア世界革命」、後者の「反帝反スターリン主義世界革命」という基本スローガンのちがいに、圧縮的にしめされていた。

だが、そうしたちがいにいかかわらず、つぎのような革命戦略の基本命題が、双方の中心部によって確認されていたのである。

(1) 革命は世界革命であり、先進帝国主義国のプロレタリア革命がその中心的構成をなす。そこには、中・ソのスターリン圏の「変革」がふくまれる。

(2) 日本の革命は世界革命の一環としての社会主義革命であり、それは二段階革命ではなく、平和的移行の形態をとらない。

(3) 日本は世界帝国主義の「もつとも弱い環」であり世界革命への客観条件がここにもつともはやく成熟する。同時に、日本のプロレタリアートは他の帝国主義国のプロレタリアートにくらべて大きな戦闘力をもつから、「革命的左翼」の存在とあわせて世界革命の突破口をひらきうるし、またひらかねばならない。

(4) 日本の革命の主力は、組合に組織された労働者部隊であり、かれらの階級的武装が革命のための主体的任務となる。

(5) 現在、社・共両党の内部改革は不可能であり、それにかわる新しい革命党の独自の結成が必要である。

(6) 日本の革命の達成は、全社会的な階級闘争の激動を前提にして、そのなかで労働者階級の実力によって資本家支配を打倒し、ソビエト式の社会体制を創設することによって、はじめてなしとげられる(革共同全国委員会『共産主義者』第一六号一九六六年一二月、岸本健一の論文を参照)。

およそ以上のような構想あるいは方針が、一九六〇年における全学連安保闘争の戦略戦術をみちびいたのであり、しかもかれらの全力あけての闘争にもかかわらず、「組織労働者の階級的武装」も「全社会的な階級闘争の激動」もおこらず、したがって日本革命によって世界革命の突破口をひらくことができなかつたことは、周知のとおりである。かくて、この革命の構想は、六〇年後の挫折感の拡大のなかに一応背後にしりぞいた。

それでは、六三年前後の再編成のなかからうちだされてきた各派の新しい革命路線、それをめぐる争点は、どこにあるのか。

まず、「反帝反スターリン主義世界革命」の旗をいばんはやくかかげたという伝統のうえにたつ革共同革マル派の主張を、いちおうの基準とみなして要約してみよう。

(1) 革命の問題を論ずる場合には、現存の階級関係の根本性格の分析のうえにたつことが必要であり、この意味から現代世界の階級関係をみると、たんに資本主義的なそれだけでなく、ソ連社会の変質をもたらした国際共産主義運動のフハイもまた、その「規定的な要因」となっている。

(2) ソ連社会は、スターリン主義の本質である一国社会主義論と世界革命の挫折によってもたらされた過渡期社会の官僚主義的疎外形態であり、その経済構造も、スターリニスト官僚専制下の官僚的計画経済に変質してしまっている。

(3) このような階級関係が各国に現存するかぎり、すべての国において革命の阻害者・抑圧者としてあらわれるスターリニスト党组织との闘争をぬきにして、プロレタリア革命の完遂をかんがえるこ

とはできない。

(4) 資本主義国における革命の打倒対象は、資本制国家権力であるが、そのたたかひの「組織過程の本質構造」においては、それは同時にスターリニスト党組織の粉碎なくしては実現できないという性格をもつ。このような現代革命の基本性格を、「反帝反スターリン主義」として表現する。

(5) 「反帝反スターリン主義」は、同時に現代のもっとも普遍的な革命戦略でもあり、したがって日本の革命も直接には日本の独占ブルジョア権力の打倒であっても、世界革命の一環としての本質規定からいって、また日本スターリニストの運動とイデオロギーの解体なしにはそれが達成できないという革命の組織過程からいって、当然反帝反スターリン主義革命の戦略でなければならぬ(本書資料篇の森茂の論文、および革共同革マル派『共産主義者』第一四・一五合併号一九六六年一二月の諸論文を参照)。

ところで、この「反帝反スターリン主義世界革命」の基本路線は、革マル派と分裂した革共同全国委員会(前進派)のがわによっても、また採用されている。たとえば、その一代弁者によれば、「反帝国主義・反スターリン主義・社会主義世界革命」は、現代世界変革の唯一の革命戦略であり、「日本における反帝・反スターリン主義——革命的共産主義運動は、こうした新しい世界変革の最も強力な先頭部隊なのである」。そして、日本の革命はアメリカ帝国主義を先頭とする反革命をうちやぶり社会主義世界革命の突破口となることを積極的にめざすべきであり、このため「わが同盟は、社会主義日本革命を達成するための今日の第一の任務として、反帝反スターリン主義の旗の下、革命的労働

者党の創成をかかえて闘っている」——と(本書資料篇の岸本健一の論文から)。

このように、反帝反スターリン主義の革命戦略で一致するのであれば、両者の争点は一たいどこにあるのか。それはつづめていえば、「反帝反スターリン主義」の理解のしかたと適用のありかたにあるといえる。すなわち革マル派は、前進派にたいして、反帝反スターリン主義が「論理的に同時的な戦略」であるのにこれを地理的・時間的にきりはなすという原則的なあやまりにおちいり、またかれらは革命遂行主体の組織化の論理の欠落をバクロしている——と批判する。

さらに革マル派は、前進派の戦術をとらえて、それは大衆運動主義へのダラクであり、その今日的形態が「街頭行動主義」、すなわち街頭における戦闘性ないし国家権力の暴力装置との衝突を「自己目的化」するという小ブル急進主義への転落なのだ——と非難する(革共同革マル派『共産主義者』第一四・一五合併号の諸論文)。

しかし、これにたいして全国委員会(前進派)のがわは、革マル派こそ反帝反スターリン主義の綱領をひらかれた体系としてあつかわずに、閉鎖社会的にこれを経文化するという「反動的ドグマ化」におちいつている。かれらはその運動上の諸スローガンをつねにこの固定的理念に還元させてしまい、それによって階級運動との生きた交流を自己切断していくというあやまりを体質化させている——と反論する(革共同全国委員会『共産主義者』第一六号の諸論文)。

このような革共同両派の論争とはべつに、一九六六年秋に統一された共産同(共産同マル派)と黎明派と共産同統一委員会(先駆派との合同)の基調をなした日本革命の基本路線は、つぎのようであ

った。

(1) 国際金融体制の危機などをテコとして、世界資本主義の戦後体制は動揺を開始し、最終的決着を問われだしている。これを物質的背景として、プロレタリア世界革命への現実的条件が形成されつつある。

(2) その一環として日本の戦後民主主義体制の動揺がはじまり、革命か反革命かをめぐる階級的死闘の時代への過渡的な前段階がいまや形成されつつある。

(3) これにたいして日本のプロレタリア人民は、「生活と権利の実力防衛」を反帝闘争として組織することによって、プロレタリア日本革命への展望をきりひらいていかねばならない。

(4) このプロレタリア日本革命の勝利は、米ソ両体制の軍事的均衡を革命的に打破し、それによってアジア革命の勝利・中ソのプロレタリアートの革命的覚醒・プロレタリア世界革命への展望をきりひらくであろう。

(5) 現代日本における革命党の意識性Ⅱ永続革命の戦略戦術は、「反帝闘争をプロレタリア日本革命へ！」「日本革命をアジア革命の勝利と世界革命の突破口とせよ！」などのスローガンに、圧縮的にしめされる(本書資料篇の水沢史郎の論文、および共産同『共産主義』第一〇号一九六七年一〇月の諸論文を参照)。

この共産同(ブンド)の基本路線にたいして、前進派と革マル派は、階級闘争のダイナミズムを無視する「経済決定論」であり、改良闘争におけるたたかいかたで革命を想定しようとする改良主義に

おちいつている——と批判する。前進派と革マル派によれば、ブンドの革命論のあやまりの根元は、世界を帝国主義体制とスターリン主義体制の共存としてつかまえずにいっさい資本主義経済体制に帰し、また反スターリン主義の問題を提起できないため、一国革命論に傾斜して世界革命の立場を貫徹できないところにあるのである。

こうした批判にたいして、共産同がわは、革共同二派の反帝反スターリン主義のスローガンこそ、現在のさまざまな現実的具体的条件を無視してそれを普遍的な実体にまでもちあげ、それによって世界革命の戦略を空文化してしまう抽象的観念論への没入をバクロしている——と反論をくわえた。

## Ⅱ 新段階のはじまりと一応の総括

このような革命路線をめぐる論議のもとで、一九六七年に入ってます砂川・三里塚の現地闘争が展開され、秋の二次にわたる羽田闘争(一〇月八日、十一月二日)をへて、六八年一月の佐世保Ⅱエンプラ闘争へと、学生部隊を主力とする「現地実力闘争」が一きよにバクハツするにいたった。これによって、ややマンネリ化しつつあった各派の戦略論議は、直截的な街頭行動の季節にとってかわられた。

佐世保の大きな成果をふまえて、六八年二月に入ってから、実力闘争の舞台は東京王子野戦病院と



千葉成田（三里塚）空港予定地へとうつされた。反代々木系全学連と東京反戦連絡会議とは、二月二〇日の王子闘争を第一波として、二月二十七日第二波、三月三日第三波、三月四日第四波、三月一〇日第五波と、ひきつづき王子、成田に実力闘争を展開させていった。

そして、この六八年二月下旬以後の一連の実力闘争のうえに、三月には、マル学同中核派による「三派全学連主流派」大会がひらかれ、またマル学同革マル派第九回大会、共産同第七回大会など、おなじ反代々木系の学生組織や「上部」団体の大会がひらかれた。これらの各大会では、いずれも羽田・佐世保から二、三月にいたる諸闘争の一応の総括がおこなわれ、それにもとづく四月以後の闘争の計画と方針がたてられた。

それらの一応の総括と方針に反映した全体的な特徴点を指摘すると、「三派」の学生行動部隊の発言と比重の圧倒的な増大ということであり、さらにかねがが学生運動の次元において直接政治闘争を指向しはじめたということであろう。たとえば、マル学同中核派は、日本革命運動の「現段階」について、「まさに、わが同盟（中核派）を前衛とする革命的左翼と全学生・全民衆が、ブルジョアジーの暴力的支配という最後の抛りどころをつききずし粉碎しざるならば、明らかに彼らをうち倒す可能性が出てきたのだ、ということを自覚しなくてはいけない」と強調しつつ、当面の闘争目標として「今年六八年階級闘争のもつ比重は決定的である。佐藤内閣に対決してわれわれが勝つか、それとも破防法——騒乱罪におしつぶされるか、二つに一つである。……今年初頭のエンブラ闘争以来の激動と、三里塚——王子闘争の連続的高揚の上につづくこの四、六月闘争が、その決戦場である。いかなる遅

滞があったとしても、決戦は夏以降にひきのばされることはないだろう」と主張する（マル学同中核派「王子闘争の大爆発突破口に四月闘争の高揚かちとれ」、「前進」一九六八年四月八日第三七八号）。

みぎとならんで、社会学系も、当面の闘争の目標と展望について、「われわれは個別政策反対闘争に全国政治闘争・中央における『佐藤政府打倒』『安保粉砕』闘争を関連させ、闘いの発展の方向と立体的構造を提出し、組織された暴力による実力闘争の展開のなかで暴力革命の内実の構築に着手したのである。このことは、王子から成田闘争のなかへもひきつがれた」と断定し、いまや「全学連は全人民的政治闘争の領導部隊である」と強調しつつ、現在の闘いのありかたとして「国際的な運動の具体的連関を形成すること、全人民的政治闘争を権力闘争へ展望させること、大衆的政治闘争をあらゆる戦線から確立すること」の三つを提起する（全学連副委員長藤本敏夫「全人民的政治闘争の領導部隊、全学連」、「戦旗」一九六八年四月一五日第一三〇号）。

このように、政府打倒から権力闘争への展望をもつ街頭実力闘争の強化と拡大という志向において、社会学系の中核派系への同調現象がみられたことは、三月下旬の共産同第七回大会の結果と無関係ではなかった。この大会では、かなり原則的綱領的な意味をもった基本スローガンと当面の戦術方針をめぐって意見がまっとうから対立し、ついに、旧統一・関西フンド系（先駆）『蜂起』が旧マル戦系（黎明）をおしきって、これを排除する結果となった（本書資料篇の水沢論文は後者に属し、資料篇の共産同第七回大会決定文書は前者に属する）。この共産同の分裂が象徴するものは、たんなる旧分派同士



的諸分子」にたいして徹底的批判を集中し、学生戦線から一掃するためにたたかう——と呼号する。革マル派によれば、中核派（前進派）は旧安保ブンドなみの小ブル的発想で日本帝国主義打倒のたまたかへの「武力闘争」路線をおしだし、大衆闘争と革命闘争を混同して「革命ゴッコ」にうつつをぬかしているにすぎず、また社会学同（ブンド）にあっても、その「一にも二にも組織を闘いとる」という方針の内幕は「七〇年代階級決戦にむけての『棍棒と石なげ』の軍団組織（≡社会学同）と、その戦闘指令部（≡ブンド）づくりというマンガ的な代物」にすぎない。要するに、中核派・ブンドともに、現在はおっぱら街頭行動次元での極左的戦術をきそいあい、暴力闘争主義への純化をとげつつあるのだ——と（革マル派『解放』一九六八年三月一日第一一〇号と七月一日第一一八号）。

だが、こうした非難や攻撃にたいして、中核派は、革マル派こそ「日本帝国主義の危機を正面から否定し、したがって闘いを放棄し、六〇年安保闘争に『ブンドは闘ったから崩壊した』という反動的総括をおこない、佐藤内閣の激化する攻げぎにたいする小ブルジョアの恐怖心を右翼的に結集している」ではないか——と反論する。同時に中核派はブンドにたいしても、かれらはデモの防衛的実力闘争と革命的暴力闘争を同一視して暴力革命の概念をわい小化しており、「現実のきびしい闘いを空論的大言壮語をもってごまかしている」として、自己の戦術姿勢との区別を立証しようとする（マル学同中核派「戦闘的学生運動の現段階とわが同盟の課題」、『前進』一九六八年六月一〇日第三八七号）。

一方、社会学同（ブンド）も、革マル派にたいして、かれらは最近の情勢にうながされてこれまでの産別主義、拠点主義、フラク学生運動論から、共同闘争の方向にひきずりだされてきたにすぎず、そ

のばあいかれらのとなえる「組織戦術」や全学連二重性論のかつぎだしや柔軟なわたちの統一行動の提起などはあきらかな「右翼主義のあらわれ」であり、それはかれらと構改派とのゆ着によって証明されている、と反論する。そして、中核派にたいしても、かれらにおけるゲバ棒闘争の恒常化は「プラカードの保持」とか「個人の防衛のための闘い」とかのそれ自体抽象的なものに還元されてしまっている、と批判する。組織的内容が空洞化している、と批判するのである（全学連運動の再編のために、『戦旗』一九六八年五月一日第一三三三号、五月二五日第一三四号）。

みぎにみるような各派相互のあいだのはげしい論争は多くが論証を欠いている事実を一応おくとすれば、そのなかには、たしかにマトをついた正しい論点があると同時に、一面で、たとえば「デモで前になかったら『日和見だ』といい、しばらくたって前に出てシグザグをやったら『極左冒険主義だ』といわれた」（『現代の眼』一九六八年六月号、川合安夫、竹内静子「高校生政治参加の光と影」から）といったいどの、「批判のための批判」に類するものも少くないことは否定できない。

しかも行動上と組織面における各派の対立は、六八年六月一日統一行動における革マル派と中核派の衝突を契機に一そう激成され、七月には、革マル全学連第二回大会、中核全学連定期大会、反帝全学連（社会学同・反帝学評・ほかにML派・国際主義派）第一九回大会（ただし分裂集会となる）がそれぞれ別個にひらかれて、ここにほぼ三分化された独自の学生運動体の形成をみるにいたった。このほか、共産主義労働者党や統一社会主義同盟などの左翼革新系流によって支持されるベトナム反戦自治会共闘も全国代表者会議をひらいたから、ここに学生組織と「上部」団体の「系列化」はほぼ

完全なかたちをとるようになったのである。

#### IV 一〇・二一闘争の総括をめぐる論争

こうした系列化した組織の実体をもとに、戦闘的左翼の各セクトは六八年秋季闘争に入り、とくに一〇・二一国際反戦統一行動にさいして全国でたちあがった。首都では、学生行動部隊を中心に、新宿・防衛庁・国会にみぞうの大衆実力闘争を展開し、政府をしてついに騒乱罪の適用に追いこむにいたった。同時に、戦闘的左翼の各派のあいだには、この一〇・二一闘争の評価と総括のしかたをめぐって、はげしい対立と論議がおこった。ここには、さきの春季実力闘争をめぐる論争においてうきばりにされた各派の戦術上の特徴が、さらに具体化され、拡大深化されて露呈したのである。

まず、一〇・二一闘争について、革共同全国委(前進派)は、つぎのような評価と総括をおこなった。第一に、新宿・防衛庁・国会と展開された巨大な一〇・二一闘争は、権力の弾圧を粉砕した勝利のたたかいであり、日本階級闘争にとっての「新しい歴史の開始をはっきりと告げるものであった」。第二に、この闘争の最大の任務は、「安保粉砕・日帝打倒のたたかいへの全人民の動員」ということであり、「このたたかいは『基地撤去・軍事輸送阻止・沖繩奪還』という、目の前の具体的な侵略拠点、安保の直接的な実体への実力闘争という行動方針によって、一そう現実的なものとなった」。第三に、一〇・二一闘争を実現した力の源泉として、一七単産のストから新宿・防衛庁・国会の闘争に

およぶ幅において、学生・労働者・市民・組織をもたない「大衆」までが、「権力にたいする実力闘争部隊」として登場し、その力を飛躍的につよめた。第四には、この一〇・二一に結集する労働者・学生・市民を一きよに拡大し、そのたたかいの鋭い貫徹を保障したが、「革命的左翼の統一への前進」にほかならないこと、すなわち「七〇年闘争への確信はその指導部隊なしにありえず、一〇・二一は革命的左翼こそそれにふさわしいことを、実力をもって全人民に示」したことである。第五に、それゆえ、今後「革命的左翼は、その統一戦線をますますうちかため、七〇年闘争を指導しうる真の『党』へ、おたがいを止揚していく任務を負うている」ことを明らかにした(『前進』六八年一〇月二八日第四〇七号)。これは、セクト的な比重にとらわれず、闘争の全体を極力総体的に評価しつつ、初めて統一戦線へのつよい志向を表明した注目すべき総括であった。

これにたいして、一〇・二一で防衛庁突入・攻撃という独自の闘争を決定した共産同は、一〇・二一闘争について、つぎのような総括と評価をおこなう。第一に、この闘争は大衆的デモンストレーションをこえた闘いであり、「権力の治安・暴力体制を突破し、圧倒的警察力を機能マヒせしめ、きたるべき日本革命の政府危機——政治危機——二重権力にいたる不可避の全人民の進撃の型II中央権力闘争とマッセンストライキの結合IIの輪郭を、実態的に呈示した」。第二に、一〇・二一で示されたものは、六〇年安保のさいのような権力の対応とは根本的にことなり、「警察的弾圧——自衛隊の出勤と国内反革命を通じた国家の警察的軍事的国家への全機構的転換、海外派兵——アジア侵略反革命戦争へとつぎすすむ永続的な暴力と反動」である。第三に、このような「権力の戦略的動向にたいして

……民間・官公労・中小企業労働者・農民・学生・知識人の不満を底辺に、官公労・中小・農民・学生らの先進的層が議会主義—市民主義—組合主義をのりこえ、全人民的反撃の導火線となりつつある」こと、そして、いまや社・共とはなれて、青年労働者・学生・農民が新たな人民の権力（ソビエト）をめざす反帝統一戦線の下へ結集する現実性を示していることである。第四には、「大衆の成熟にたいして、上からの独自の軍事部隊と下からの武装の要求を結合させ、ソビエト運動の内実としての赤軍の原型造りこそが、前衛党に要求されていることである」。第五に、防衛庁闘争そのものの意義は、それを「安保Ⅱ権力闘争の開始にたいして、自衛隊の帝国主義軍隊化阻止から自衛隊解体、安保解体闘争—革命戦争の、現実的、基盤づくりとして設定した」ことにある。

こうして、共産同は、「政府危機—政治危機にせまる中央権力闘争とマッセストの型、大衆自身の武装、革命的諸派の共同闘争—ソビエトを展望する反帝統一戦線形成の、長い一歩が開始されたこと」に一〇・二一の意義を総括しつつ、このときの新宿闘争にたいしては、それは「わが同盟の防衛庁—中央権力闘争の圧倒的成功に結合されて、中核・ML・四トロ派の小ブル反戦闘争路線とははなれ、中央権力闘争と結合した陣地戦Ⅱ地域マッセストライキの真価を発揮しえた」のだ、と自賛するのである（『戦旗』六八年二月一日第一五〇号）。

こうした防衛庁に主力を投じた共産同と新宿に主力を動員した革共同それぞれの主張にたいして、革マル派はつよい批判をあげせる。それによれば、まず革共同（前進派）の一〇・二一についての言動に示されるその本質は、「安保粉碎・日帝打倒の革命闘争の現実化として今日の大衆闘争をと

らえるという革命主義にある」。こうした「革命主義」にもとづき、彼らは、「一方では情勢分析を政治力学主義的・軍事力学主義的に行ない、主観主義的判断にもとづく妄想に厚化粧をほどこすとともに、他方では戦術においては武闘オンリー主義として、安保を実体化して基地等々に打撃をあたえるという闘争形態の自己目的化をはかっているのである」と。

つづいて革マル派は、共産同（統一派）の防衛庁闘争および一〇・二一闘争の評価ぶりにも、つよい批判的見解を示す。それによれば、共産同は情勢分析における観念的理解にもとづき、ニセ国家論によって規定され暴力革命闘争主義によってみちびかれる「中央権力解体闘争」なるものをとなえるが、このようにソビエトなどの組織論的説明を全く欠落させたまま中央権力解体闘争とかマッセストライキとかさげびたてているところに、まさに暴力革命闘争主義者としてのブンドの本質が自己バクロされている。その証拠は、「ソビエト運動の内実としての赤軍の原型づくり」という組織方針であり、「これは『鉄砲によって党をつくる』ゲバラや毛沢東のサルマネでしかない」と『解放』六八年二月一日第一二七号）。

革マル派によれば、共産同と革共同（前進派）は、「相互の革命主義的転落を根拠」として、一〇月以來あらたな結合をうみだした。一〇・二一闘争の意義は、「ブリジット・バルドー以下の肉体派のこのBB連合」を克服することによって、はじめてかちとられたところにある。すなわち革マル派はいう。一〇・二一闘争は、「社共、総評などの一切の議会主義的・反米民族主義的歪曲をはねのけて実現されたと同時に、小ブル急進主義者たちの革命主義的言動をも粉碎してはじめてかちとられ

た」と。それは具体的には、革マル派が、「ブンド、ブクロのパラノイア症的情勢認識と七〇年決戦論、それにもとづく今日の大衆闘争の革命闘争そのものとの二重うつし、これらに規定された中央権力解体闘争や市民主義的にいんべいされた革命主義の破産を赤裸々にバクロし、大衆闘争の革命的展開のただ中で過渡的要求を呈示し、日本革命への自覚をうながし、組織化を行なうというかたちで前衛党建設のための独自の闘いをおすすめた」ということを意味する。こうした努力によって一〇・二一闘争のバク発が可能となったところに、そのもつ重大な意義の一つがあるのだ——と『解放』一九六八年二月一日第一二六号）。

この一〇・二一闘争で、やはり革共同・共産同と別個の行動をとった社青同解放派は、一〇・二一闘争についての革共同全国委（前進派）と共産同（統一派）のさきの見解を批判して、つぎのようにいう。「いまや、小ブル諸派は、（都市）ゲリラ戦の一面的直接的延長上に『革命』を夢想し、たとえば中核派は、『基地粉碎』安保体制の実体粉碎『日帝打倒』という単純な等式をおくことによつて、実は、ゲリラ戦主義者の限界そのものを一身に背負っている。ましていわんや、日米運命共同体・超帝国主義論の立場にたつ彼らは、ゲリラ戦自体をも平和主義的・国民主義的ワクにとじこめてしまうのであり、まして『反戦・反合の結合』の問題意識のひとつかからも日共以下のたたかいてあるのである」、「そして一方、旧ブンド的『レーニン・トロツキー主義の純化をはかっているブンド』にあっては、逆に中央反政府闘争として防衛庁闘争を提議したのは中核よりはむしろ、その内容たるや、例の『国家』の暴力的側面の外延的一面的固定化にもとづくものであり、『日帝の侵略

日帝の軍事機構の確立『軍隊解体路線』という、これまたゲリラ戦の近代的変型に他ならないのである」と。では革マル派はどうか。解放派は「反政府闘争にも新宿闘争にも中途半端な革マル派は問題外である」とかたづけける（『革命』六八年一月一日第二一号）。

解放派は、こうした他セクトの批判のうえに一〇・二一闘争を意義づけて、それはきたるべき決戦にむけてつぎの課題をつきだしているとする。「すなわち、プロレタリアのゲリラ戦の発展から、プロレタリアートの正規軍戦による政治闘争『階級闘争として安保粉碎・日帝打倒のたたかいを構築していくのか、それとも小市民のゲリラ戦主義者に終り、社・共の尻おしの部隊に終るのか』——そのどちらをえらぶのか、と。解放派によれば、一〇・二一の組織的教訓はつぎのとおりである。「第一に、いまだ不十分ではあるけれども、産業別行動委員会運動の地区的結合の萌芽を、意識的組織的におすすめねばならないということ。第二に、反戦・反合の結合へむけて、教育共闘をより深い闘争のなかで一段と強めていくこと。そして第三に、これらによって形成され、自ら推進力となるべき正規軍への組織化にむけて、安保粉碎闘争をめぐる思想的武器をみがきあげつつ、『結合への媒介者』として行動委員会運動とわれわれ解放派分派を、実践的理論的きたえあげねばならないこと」である——と（『革命』同上）。

一〇・二一闘争にかんしては、つぎに、旧共産同から六八年四月に分離した「労働者革命」派から、さらに分裂した「前衛」派が、独自の立場から評価する。それは、まず「新左翼諸派の指導者」たちの考えかたを、「昨年来の安保階級闘争の成果にまったく無自覚であり、ただカンパニア実力闘

争の水準でしか事態を評価しえない」ものだ、と批判する。「前衛」派によれば、新左翼諸派のそうした水準での評価というものは、新宿において万余大衆が東口広場を占拠したのちにおくられて到着しながら駅構内でなお反乱しつつかある大衆をおきざりにしてひきあげ、しかも米タンク車阻止の勝利をさげふそのやりかた、また当日防衛庁・国会に行った他の派においても、それが新宿占拠をたすけるという戦術的限定性をもつことを忘れて、新宿と同じ調子で国会・防衛庁突入を一面的に強調しているその評価などによって、証明されている。しかし、「基地実力撤去闘争」という名の街頭制圧・地区占拠闘争の革命的意義」は、そうしたカンパニア実力闘争の水準からする証価ではつかむことができない。その革命的意義は、「労働者学生大衆を職場実力闘争・学園占拠闘争・工場占拠闘争へむけて一歩一歩訓練し、それをつうじて工場占拠ゼネストを準備しようという点にこそあるのだ」——と。

ここから、「前衛」派は、新左翼諸派の指導者たちにおける街頭制圧・地区占拠闘争の革命的意義についてのこうした「無知」は、彼らが「日本革命への戦略戦術的展望を欠いていること」、すなわち彼らが「日本の安保階級闘争を工場占拠ゼネストにむけて組織し、それによってプロレタリア日本革命を開始することへの目的意識性を欠いているということ」に由来する、と追及する。そして、そうであるかぎり、新左翼諸派は、共産主義的心情によってむすばれ、既成左翼諸派とはその行動の戦闘性によってのみ區別されるところの活動家集団の水準にとどまるにすぎない——と結論するのである（『前衛』六八年一月二五日第三号）。

ところで、革共同（全国委）のがわは、さきの革マル派による「革命主義」云々の批判にたいして、「革マル派のように、『革命主義反対』の名のもとに『安保粉砕・日帝打倒』のスローガンに反対することは、大衆と革命のあいだに万里の長城を築くものであり、実践的には『日本の安全か日本の亡国か』という帝国主義者の強迫のまえに屈服せざるをえないところのものなのである。われわれは三才の童児を革命党の成員に組織しようとはしないが、三才の童児にまで『安保粉砕・日帝打倒』のスローガンが浸透することをいささかも恐れる必要はないのである」と、反論を加えた（『前進』六九年二月六日第四一六号）。

こうした論議の一方では、共産主義労働者党が一〇・二一闘争について、つぎのような総括をおこなった。第一に、この闘争は帝国主義政治支配者上層部に深刻な対立と矛盾を激化させ、彼らの分裂によって全体として敵の力をよわめさせ、人民にたいする強権的暴力の発動から迫力をうばった。第二に、この闘争は、「敵陣営がこのような統一的方向の喪失と自信の欠如におちこんでいるときに、七〇年へむけて一歩先んじて、労働者階級・学生・市民の行動における新しい統一と画期的な隊列の拡大強化をもたらした」。第三に、この闘争は「七〇年闘争をになう諸勢力の公然たる登場を告げしらせ、その力の前に、帝国主義支配者と、そのあたえるワクのなかに安住しようとする社・共の既成『革新』指導部を震撼させた」——と（『統一』六八年一月四日第二九九号）。これは、さきの革共同全国委の意義づけとひとしく、闘争の総体をセクトの比重をこえて全一的に評価しようとする立場であった。

また、統社同も、その六大会四全委（第六回全国大会第四回全国委員会）において、ややちがった観点から一〇・二一闘争の総括をおこなった。それによれば、第一に、この闘争は個別闘争の一つの等質的な政治スローガンに集約すべきだったが、たたかいはゲリラ的機動的段階をこえることができず、敵の管制高地にまでさかのぼる戦略目標が全国的には不在のままに終わった。第二に、労働者階級の生産点闘争は七〇年闘争になうべき力量にはほどとおいとはいえず、全国一七単産がなんらかのかたちで実力行使を決定したことは、「政治ストの萌芽」としてたかく評価されねばならない。第三に、学生層のたたかいは、大管法以来の学園ストライキと日韓以来の大衆の高揚をかちとった。第四に、この闘争は「労働者階級の生産点闘争を基軸とする新たな統一戦線構築」を意味する反安保闘争の第三段階への移行をめざしつつ、「全体としてのたたかいは依然として街頭ラジカリズムの再生産に終らざるをえなかった。われわれは、この延長上に七〇年闘争を構想することはできない」——と『平和と社会主義』六八年一月一八日第一五五号）。ここでは、闘争の「ゲリラ的機動的」限界性や「街頭ラジカリズム」のかたよりが、つよく指摘されているわけである。

## V 七〇年へむけての基本戦術をめぐる論争

一〇・二一を契機とする秋季闘争（六八年一〇～十二月）の展開は、さらに六九年初頭にもちこまれていったが、同時に戦闘的左翼各セクトの七〇年闘争をむかえる立場と姿勢、とくに反戦・反安

保・反日帝の闘争戦術のちがいとそれにもとづく相互の理論闘争も、一そう激しさをました。そうした各派の論点をみるまえに、まず既成革新党派の七〇年方針とそれになりたいする戦闘的左翼各派の批判点を、みておくことにしよう。

既成革新組織では、例えば社会党が、いちはやく沖縄返還・基地撤去・日中国交回復などの諸運動を七〇年闘争の一環として位置づけ（六八年一月「中期路線」）、六八年暮れには反安保全国実行委員会を発足させ、さらに具体的戦術として有権者の過半数の署名を目標とする「安保国民投票運動」の開始をさだめた（中執委「一九七〇年安保廃棄をめざす闘争方針」）。これにたいして共産党は、七〇年期限を目標とする「安保終了通告運動」または「自動延長阻止通告運動」なるものをはやくから提起し、組織としては安保共闘あるいは美濃部選挙共闘の社・共統一戦線方式を社会党に迫っていた。

こうした戦術上・組織上のちがいはあっても、社・共とも安保廃棄の現実の達成のために、国会に多数を制して革新政権を樹立することが「不可欠の前提」であるとする点では、まったく一致している。すなわち、社会党は、七〇年前後の数年にわたるべき安保闘争の最終的集約が「護憲・安保廃棄を任務とする政府」の樹立であるとし、この政権が対米交渉とともに国民運動のよりあげをつうじてはじめて安保廃棄を実現していく——とする（前出「中期路線」）。共産党もまた、安保反対の民主勢力が国会に多数を制し、自民党政府をたおして民主的政府を樹立し、この政府が安保条約第一〇条にもとづきアメリカ政府に「条約終了」の意思を通告することで、ここにはじめて安保破棄・日米軍事同盟打破への画期的第一歩がふみだされる——とする（「日米安保条約はどうしたら確実になくすことが



できるか」、『赤旗』六八年五月(一八日)。

端的にいえば、これは七〇年安保のために、敗北を予定した戦術にほかならない。ル・モンド東京特派員はこうした日本の野党の立場について、「諸野党の指導者たちは、目下むずかしい選択に迫られている。かれらは、自分たちの有権者に恐怖をいだかせないようにふるまわざるを得ない立場におかれ、しかも一方では、アメリカとの軍事同盟の更新にさいして行われるはずの七〇年大闘争がもし議会的手段によってのみ行われることにでもなれば、敗北はすでに明らかであるということ、自覚しているからだ」と指摘している。七〇年に国会の多数がえられないことは明白であり、しかも現在、社・共にとって「議会的手段」は最高の手段であるのだ。だからこそ、例えば総評事務局長岩井章は、「いまの力関係でいえば七〇年に安保を破棄できるとは思っていません」(『現代の眼』六八年二月号)と率直にかたり、前議長太田薫も、「結局安保は自然延長されよう、このことを労働者にはっきりいってべきだ」(福岡における春闘討論集会での記者会見)と、早くも手をあげるにいたった。

とすれば、社会党や共産党が、一方で議会的手段を唯一の合法的なみちとしながら、他方で議会外の大衆運動によって安保廃棄をめざすような態勢をとろうとするのは、明らかに自己矛盾といえる。その本音は、むしろそうした大衆運動のよびかけでもって安保闘争の口実をつくりつつ、現実にはそれを他の目的(社会党のばあいは党の再建、共産党のばあいは党勢拡大)のための一つの手段として利用するにあるとみられても、しかたがないのである。

それで、たとえば共産同は、共産党の安保闘争路線について、「安保廃棄通告政府に民主連合政府

を七〇年安保闘争の獲得目標でありテコであるとする党派性は、現に展開されている安保闘争からの召還に敵対であり、かかる政府形態での国民統合があたかも議会的に合法的に可能であるかのごとき夢想に欺瞞の産物であり、さらに安保闘争過程の民主主義とは、七〇年安保をめぐる攻防とその連続性が支配階級の民主主義的支配の内実と形態を破壊し、プロレタリア民主主義の徹底化に人民を結集し統合することぬきにはありえぬことを、全く度外視したおそれるべき空論である」とはげしく攻撃する(『戦旗』六八年二月二十七日第一五八号)。

共産主義労働者党も、この共産党の七〇年方針にたいして、「民族主義的・民主主義的綱領に基づく日本共産党の七〇年方針は、極端な議会主義的・条約主義的のものに右傾しており、共産党はすでに、七〇年をたたかおうとしている社会党の諸部隊よりも『右』に位置している」と批判する。そして、さらに共産党の統一戦線方式をとりあげ、「そればかりではない。反戦青年委員会にたいする敵対視に端的に示されているように、日本共産党の議会主義的『統一戦線』は、自己の宗派的利益に基いて恣意的に敵味方を選別し、たたかう自立的な行動体をすべて『全民主勢力』の外にはじきだす極端な分裂主義・セクト主義以外のなものでもない。一九六八年における日本共産党の『たたかい』が、佐世保闘争において闘う勢力にたいして、階級敵には向けたことのないゲバ棒を向けることによって始まり、東大闘争において闘う勢力にたいしてゲバ棒を向けることによって終わったのは、けっして偶然のことではない。このような犯罪的分裂としての『全民主勢力の統一戦線』『社・共共闘』路線を粉砕することなしには、七〇年闘争の統一をかちとることはできない」と、きびしく非難するの

である。

ここから同党は、社会党の反安保全国実行委にたいしても、「以上のように確信するがゆえに、われわれは、社会党・総評ブロックを中心とする『反安保実行委員会』が、運動形態としては共産党の『一年前終了通告署名運動』とさして変りばえのしないこと、反戦青年委員会をはじめとする自立的運動体を自らもしめだしかねない動搖をつづけていること、無法な共産党の分裂主義的・最後通ぢょう的要求にたいしてきっぱりとした態度をとりえないでいることを、心から憂慮しながら同志的に批判する。七〇年戦線は、自立的運動体を主力とすることなしには、形成しえないであろう」と、警告を発するのである（『統一』六八年一月二三日第三〇六号）。

統一社会主義同盟もまた、前出の反安保実行委にたいして、既成指導部が七〇年安保を目前にして政治的危機の性格をみきわめることができず、古い思考のワク組み内に安住しようとしている証拠だときめつける（『平和と社会主義』六八年一月八日第一五七号）。

ほかに「労働者革命」派から分出した労働者共産主義委員会が、社会党・総評ブロックの反安保全国実行委について、これは「社会党にとっては、総評・中立労連は政治的には社会党票田以上の意義をもたせてはならないものであり、下部労働者がそうした路線をのりこえる危険性のあるときは組織弾圧を加えるという官僚的組織」にすぎない——と批判する（『怒濤』六八年一月二〇日第二号）。

また「前衛」派も、この反安保実行委にたいして、「賃金闘争と、そして反合闘争を戦闘的にたたく労働者、あるいは一〇・二一に結集した学生・労働者につきあげられた社会党・総評民同の組合

主義的議会主義的対応策でしかないことは明らかである」と、評価する（『前衛』六八年一月二五日第三号）。

既成革新の右のようなありかたにたいして、戦闘的左翼の政治集団はまったく対照的な姿勢をとろうとする。なによりもかれらは、七〇年安保闘争を単なる条約廃棄をめぐる闘いとみずに、現在の沖繩・基地・大学・公害・物価の問題などさまざまな構造的矛盾が結合し合流して、世界革命と日本革命への突破口をひらくべきものとみなし、ここからほぼ一致して権力闘争への展開を志向する。ただ、その過程や方法においておのずから重点のちがいや対立が生じている。

革共同全国委は、七〇年にむけての闘いの基本内容を、安保粉碎・日本帝国主義打倒の戦略的方向と、基地撤去・軍需輸送阻止・沖繩奪還の戦術的環との結合と実行にあるとする。それが依拠するマル学同中核派は、大学闘争を七〇年安保粉碎・日帝打倒の「戦闘的拠点」に大胆に転化させていく、そのために全学バリケード・封鎖により永続的非妥協的な闘いをつづけていくべきだ——と主張する。この永続的闘争を労働者の生産点での闘争とむすびつけて、街頭実力闘争の全国的拡大をはかり、こうして七〇年闘争を「全人民とともに全国的武装闘争を展開して、日本帝国主義権力の打倒」にいたるものとして、構想するのである（『前進』六八年一月二五日、一月二六日、第四一四号、第四一四号）。

共産同もまた、一九六八年から六九年への闘争の連続化が、学園、職場、地域などにおける実力占拠闘争の永続的拡大と、それに併行する安保粉碎拠点の全国津々浦々にわたる確保とによって、達成

されるものとする。そして、七〇年闘争を、この実力闘争の連続化による「全人民的政治闘争のバクハツの高揚」と、そこでの日本帝国主義権力との決定的対決にいたるものとして構想する。この展望のもとに、六九年四月の沖繩闘争、六月のASPAC闘争から、一〇月の国際反戦闘争をへて、一月に予定されている秋の佐藤訪米阻止闘争に大きくヤマ場を設定しようとするのである（『戦旗』六八年二月二〇日第一五七号）。

これらの七〇年闘争の構想の特徴は、議会的手段を無視して、実力によって大学や職場を「革命のトリデ」としつつ、全国的な人民の闘争をみちびき、それによってストレートに権力と対決しようとするところにある。

こうした方針にたいして、たとえば革マル派は、七〇年闘争は革命闘争に直結するわけではない、と批判する。その意見によると、七〇年へむけての大衆闘争のなかでそれによっては実現できないより高次の要求が提起され、ここに、権力打倒の革命闘争を指導する主体をいかに創造するかが問題となってくる。すなわち、帝国主義権力の打倒には、あたらしい労働者の権力をいかに実体的基礎の準備と、それを指導する強固な前衛党の創造が前提とならねばならない、というのである。

七〇年闘争を、そのまま直接的に七〇年革命に短絡しようとする革共同・共産同系の方針にたいしては、共産主義労働者党も「急進主義的傾向」とキメつけて非難し、その克服の必要を強調する。すなわち同党は、「革命的左翼の中に生まれている七〇年安保闘争をそのまま直接的に七〇年革命に短絡しようとする急進主義的傾向」について、つぎのような評価をおこなう。「いわゆる革命的左翼の

くは、社会的矛盾のバクハツ——大学闘争、新宿、王子、佐世保などの市民の戦闘化——上に安易にのっかりながら、その総和の上に『革命論』を接木し、実態としては街頭武装闘争にたたかいをわい小化しようとする傾向をつよめている。それは社会的矛盾のバクハツを支配構造の矛盾の先行的バクハツとしてとらえ、それを構造への介入、反独占構造闘争として展開するのでなく、その外側だけで激化させ、生産を争奪する職場のたたかいを補足物としてしかみないプチブル急進主義を特徴としている」——と（『統一』六八年二月二三日第三〇六号）。

しかし、この共産主義労働者党も、七〇年安保闘争が「日米帝国主義の軍事同盟体制をうち破つて、独占資本の政府——自民党佐藤政権を打倒し、たたかう労働者と人民の政府を打立てる闘争に飛躍しなければならぬ」とし、この安保の破棄が「プロレタリア日本革命」日本帝国主義打倒への序曲であり、アジア革命への巨大な合図となるであろう」とみとおす点では、前出の革共同・共産同等どとかわりはない。それは、安保破棄が現実には反安保政権の樹立という課題をふくむものとし、これは議会的的手段による何々政権といったものではなくて、「反安保ゼネストをふくむ大衆闘争の発展のうえに最終的に成りたつもの」だと展望する（前出、第三〇六号）。

統社同も、みぎの共労党の見解に似て、街頭実力闘争から直接に「武装闘争」「革命闘争」をみちびきだし、また展望しようとする考えかたを批判する。たとえば、統社同全国委員会書記長安東仁兵衛は、「こうした街頭における実力闘争の展開の延長線上に武装闘争——彼らのいう革命闘争——を展望するという、一部党派の誤謬」を指摘して、「それは階級闘争史上にしばしば発生した小ブルジョ

ア的極左日和見主義以外の何ものでもない」とする。彼は、蜂起の条件としてレーニンがあげた三条（先進階級への依拠、人民の革命的高揚への依拠、動揺がもっとも強まる転換点への依拠）を引用したのち、「レーニンが明示したこの三つの基本的な条件は、工場プロレタリアートを主力とし、都市を主戦場とする革命のタイプにおける暴力的形態のもとでの権力奪取の場合にも、われわれが守るべき鉄則である」、「ところで現在、日本の階級闘争の段階がこの三つの基本的条件をそなえていないことは、誰の目にも明白である。にもかかわらず街頭において、画一的な戦術形態としてゲバ棒・投石戦術に固執し、これをもって革命的闘争と自画自讃する路線は、いたずらに『武器をもてあそぶ』小児病的誤謬の典型に通じ、生産点と労働者階級という運動原点にたいして街頭と学生（プラス群衆）を代置、代行させる小ブルジョア急進主義の戯画にすぎない」と断するのである（『平和と社会主義』六八年二月二十八日、一月八日合併第一五九号）。

ここでは、ロシア革命時代のレーニン自身の古典的規定を基準として、現在の街頭実力闘争の「革命闘争」的意義づけのないし革命闘争への展望が否定され、さらにその街頭闘争の戦術形態そのものについて、多分に否定的な見解が示されている。

労働者党や統社同の方針は、まず職場のなかに既成指導部からはなれた労働者の戦闘的主体をつくり、自己権力への志向と基盤を組織していこうとするところに、特徴がある。学生政治団体が、どちらかといえば大学闘争や街頭闘争の永続的拡大のなから権力と対決しうる革命的主体をつくりだし、鍛えていこうとするのにたいして、むしろそうした権力闘争の前提としての変革主体の形成を生産点

でのゼネスト態勢の構築によって準備していこうとするのである。

しかし革マル派は、共労党・統社同などの「構改派」が最近労働者管理とか直接民主主義とかの主張をおしだしたことは、社会民主主義者やスターリン主義者による階級闘争の歪曲になんら対決しないことを証拠だてたものと非難する。革マル派によれば、フランス五月闘争やチェコ人民のたたかいの放手の賛美にみられるように、そうした主張は結局は、「スターリニストの官僚主義的中央集権主義に地方分散化≠非集中化を対置するユーゴ綱領のやきなおしにすぎない」のである（『解放』六八年一月一日第一二六号）。

いずれにせよ、こうした七〇年へむけての基本方針およびその戦術、組織形態の問題において、各派間に重大な対立があることは事実であり、その解決いかんが七〇年闘争そのものに大きな影響を与えるだろうことは、否定できない。

## Ⅵ 職場反戦および反戦青年委員会をめぐる論争

以上のように、革命の基本路線から当面の七〇年闘争の方針にいたるまで、各派各集団のあいだにはさまざまな意見のちがいがあり、それが学生行動部隊のなかに、ときには「内ゲバ」をひきおこす原因とすらなるのである。だが、全体として職場、地域、学園などでの自己解放と自己権力の実現への志向のもとに七〇年安保を展望している点で、戦闘的左翼は、既成の一さいの革新党派とすべく対

立している。

議会的手段を基準とする既成革新の指導部が結局は敗北予定の安保闘争方針しかうちだせないとして、かれらは大衆の下からの直接対抗権力を組織化することにより、新しい反体制闘争への活路をもとめようとする。そのために、まず真のたたかう主体勢力をつくりだし、情勢を待つのではなく情勢そのものをつくりださうるまでに事態をたかめようとするのである。

しかし、現在では、その政治集団の意図や計画がどうであろうと、運動全体・闘争全体の性格は、まだ自然発生的なものにすぎないといえる。自己権力の思想が大衆自身のもつ変革への意識を觸発し、かれらの本来の力量やエネルギーを最大限にひきださうるようになるまでは、その闘争全体の性格は自然発生的のものであって、いわゆる目的意識的なものではない。ここに大きな限界がある。

これまでの大衆闘争では、闘争の本隊とでもいうべき組織労働者の力量が決定的に弱く、その階級の責任をほとんど果していないのが実情である。これは労働者の基幹部隊が、既成指導部によって体制内に同化され、むしろ体制擁護の方向に固定させられながら、これに対処する意思を欠いていることにもとづく。このような労働者階級の戦闘的結集のたちおくれが、大学闘争や街頭闘争の「代行」的バクハツをまねき、学生や一部労働者の「代行主義」をみちびく原因となっているのである。そして、今後それがつづけば、学生運動を依然として突出させ、反戦青年委員会の運動を孤立化させ、闘争全体の停滞と後退をもたらすことは必至であろう。

現在の学生・市民・労働者の自然発生的闘争の性格のものでも、なお一定の拡大・高揚を実現させ

るのは可能であり、それによって既成秩序に混乱をあたえ、政府危機をひきおこすことも不可能ではない。だがそのとき、政府危機を收拾するのは闘争主体である大衆自身でなく、むしろそれを利用してつつ事解決にのりだす議会内の反政府勢力であり既成革新党派であるにすぎない。最大限度、体制内の処理によって収束され、労働者・学生などの大衆闘争のがわは、いわゆる「狡兎死して走狗烹らる」運命となりかねない。

このように、現在の力関係にあるかぎり、議会外大衆闘争のすべての成果が議会内闘争の材料となり、戦闘的左翼も既成革新のために「烹られる」運命になりかねないとなれば、それを阻止するみちは、労働者の戦闘的潮流の未成熟を急速に克服するよりほかにないであろう。こうして戦闘的左翼にとって、どのように労働者階級の本隊を階級的戦闘的に結集させ、職場内部に自己権力の現実の形態、自立的な革命の根拠地をつくらせていくかが、緊急の課題となってくるのである。

こうした課題におうするものこそ、地区および職場反戦の形成であり、反戦青年委員会の組織的活動にほかならない。これについては、革共同全国委が、まず反戦青年委が地区反戦のなかで發揮しえた力量について、つぎのように総括する。

「われわれは反戦青年委員会が、これまで総評や組合青年部・社民によっては決して結集することの出来なかつた新しい力を、その傘下に獲得していることを注目しなければならぬ。地区反戦は、既成左翼の支配に抗する戦闘的労働者の結集点であると同時に、同盟やJ.C・未組織の下にある青年労働者の、ただ一つの結集体でもある。労働者といえば、自分の組合のことしか頭にない、社民や革

マルの組合主義者は、地区反戦を『ルンプロの集団』とひぼうするが、どうして地区反戦は、彼等では永久に手の出せない、民間巨大工場の戦闘的労働者を結集し、唯一の大衆闘争の場となっているのである。県評青婦協や組合青年部や社会党主催では、全然人が集まらないのに、『反戦』の政治集会が着実な拡大を示している秘密は、ここにもあるのだ。反戦青年委員会が、こうした生々した力を発揮しているのは、第一に、全学連と固く連帯し、政治闘争を大胆に展開しているからであり、第二に、地区反戦に代表される、自主的で多様な組織構成と活動の自由を保持しているからであり、第三に、その中心に、革命的左翼の指導性が貫徹し、何者にも屈せぬ力が蓄えられているからである」と。

さらにそれは、反戦派の発展にたいして革マル派の演じた有害な役割を、はげしく論難する。「これまでのように、『反戦派』の内部から『街頭主義反対、生産点で』とか『地区反戦でなく産別反戦を』とか『ゲバ棒反対・スクラムで』などとの意見がとびだす次元を止揚し、反戦派が一致して官僚的しめつけに対して立ち上らねばならないのだ。今一つは、学生戦線において展開されている革マル派の解放派に対する武力攻撃が、右派ブロックのなれの果てをみじめに示すのに止まらず、反戦派総体の大飛躍に有害な波紋をなげひろげていることである。革命的左翼を自称しながら、ただの一度も自己をその総体の中に対象化せず、権力とは対決せず、社民に追従し、革命的左翼に対してのみセクト的党派闘争を貫徹してきた革マル派の正体は、この陰湿な武闘でバクロされたが、この夏以来、革マルと野合し反戦の分断を強行した諸君は、その苦い清算を迫られているのであり、それは反戦全体に

とっても火急の任務なのである」——と（『反戦青年委員会の新たな前進のために』、『前進』六八年一二月二三日第四一五号）。

ところで革マル派は、職場反戦と地区反戦の問題について、「職場反戦か地区反戦かというような問題のたて方は誤まりである。地区反戦のたたかいをどのように職場活動にふまえて、その地域的波及のたたかいとして展開するかが、問題なのである」と両者の統一的发展を主張しつつ、「職場反戦をつくるか否かは具体的条件にかかっているのであるが、職場に反戦の活動家がいれば職場反戦をつくる、というようなことが問題ではない。……労働組合の左翼的展開の一環として（あるばあいは反代々木左翼の一定の統一行動として）の反戦闘争の組織化を行なっていく上で、それが組織的にプラスである場合に創造されるべきものである」とする。

この反戦活動になう反戦青年委員会については、革マル派は、「われわれの党派的たたかいは、反戦・反安保のたたかいのみならず、質闘・反合闘争などの経済闘争においても貫徹されていくのであって、反戦青年委にたたかいのすべてが集約されるわけではない。政治闘争、とくに反戦・反安保闘争においては、それを可能なかぎり反戦青年委のたたかいとして組織化するのである。しかし同時に、反安保実行委においても、総評中立系の労働組合はこれに加盟するのであり、また反戦青年委も加入の可能性があるのであるから、条件のあるところではこれに加入し、そこにおいて反安保実行委の安保闘争路線の歪みにたいする左翼的闘争を行ない、反戦青年委の加入を追求し労働・学共闘を追求していかなばならない」と、その組織方針を明らかにする。

全体としての労働戦線における反日共各派にたいして、革マル派は、革共同（前進派）と共産同とはBB連合をつくって、武闘主義的戦術と極左セクト主義的組織路線をとっているとし、また社青同解放派は労働戦線での社民への屈服と学生戦線でのBB連合へのなれこみをはかっているとし、さらに共労党、統社同らは無原則的統一主義や右翼的動揺を示しているとし、かくてこれらすべてをバクロし粉碎するたかいつうじてのみ反戦青年委の原則的強化なども達成することができる、とするのである（『解放』六九年一月一日第一二九号）。

ところが共産同（統一派）は、こうした批判にたいして、あくまで反戦青年委の戦闘性は地区反戦のなかにこそひそんでいるとして、つぎのように強調する。「反戦青年委員会の戦闘性のひみつは、地区反戦にある。革マル・構改ブロックがどんなに口ぎたなくのしつたところで、この事実はあるものではない。この、地区における全国政治闘争機関の定着の革命的意義を確認しておく必要がある。この地域Ⅱ生産点（組合本部）にいる革マル・構改には、この等式が理解できない）における戦闘的労働者の結集と、それが全国政治闘争形成の基本単位となっている現実こそが、社・共闘方式と『反戦派』とを鋭く区別するのであり、『反戦派』が反帝統一戦線を展望しうる根拠である。そして、現段階において、われわれに鋭く問われているものこそ、この地区反戦活動家が階級的労働運動展開の主体となることなのである」と『戦旗』一九六九年一月一七日第一六〇号）。

これにたいして、職場反戦と労働者反戦派の意義について、共労党書記長いいだもは、つぎのように強調する。「職場反戦は生産原点における労働過程そのものに即した反戦・反安保闘争をたたか

う中核的労働者を結集することによって、それを軸に、七〇年闘争の主力部隊であり領導力である労働者反戦派を形成すること」をめざし、さらにこの七〇年闘争をつうじて「労働者革命派」を形成することをめざすのだ——と。それによれば、このような労働者の政治闘争をなう「職場反戦——労働者反戦派」の形成こそが七〇年戦線の真の推進力たるべきであり、それらの政治力としての登場によってこそ、七〇年闘争をつうじてプロレタリア革命への展望を主体的にきりひろくことができる。

ここからいいだは、「街頭闘争主義の克服」の必要を強調し、「とくに、羽田・佐世保のたたかいたる前進の意義を、物理力的『ゲバ棒』路線にわい少化する傾向を克服し、羽田・佐世保から新宿にいたる反戦・反安保闘争の発展を、労働者の政治闘争のなかに全面的に生かしていかなければならない」という。最近旧三派系が「街頭闘争主義」の路線を多少手直しして、「生産点」「労働者反戦派」ということをとнаえているとして、彼は、「そのばあいでもそれは、街頭動員・街頭『ゲバ棒』闘争の補給源としての学園・生産拠点の形成という根本的な制約をもっている」と批判する。その弱点は、旧三派系の七〇年闘争方針・革命戦略が、「本土総基地化阻止」とか「防衛庁権力撃砕」とかに単純に集約されるあやまった根本的限界をもっているからである——と。

さらに、いいだは、「職場・地区反戦」と「職場・産別反戦」の性格・機能をそれぞれあきらかにする必要がありとして、最近の闘争事例にてらしつつそれらを説明したのち、とくに「職場・産別反戦」が労働者の政治闘争の中核として、なかならず反戦・反安保ストライキを支える中核となり、七〇年安保ストライキ委員会としての機能をはたすように成長させていくべきだ——とする（『統一』一

九六九年一月二〇日第三〇九号)。

このあと革共同全国委は、さきの革マル派による「街頭主義」「現地激突主義」という批判にこたえて、反戦青年委員会の街頭闘争こそそれを今日にまで鍛えあげたものにほかならない、と反ばくする。すなわち政治局員陶山健一はいう。「昨年一年間、反戦青年委員会は主要には個人の資格で、職場の『外』を戦場として、たたかってきた。この闘争を『街頭主義』とか『現地激突主義』とかいう非難には、もはやとりあうまでもあるまい。この中で、一人ひとりが、職場や組合の条件の差をこえて、直接権力と対決する経験をうち固めた。『反戦』の部隊は、このたたかいの中で鍛えられた『党派性』と『一人でもたたかう』力とを、自己のものとしたのである」——と。ここから、今後「反戦派」が資本・当局・権力と、また民同幹部・日共と対決していくためには、活動家個々人が職場代議員や分会支部役員選挙において一定の支持層の永続的確立をはかることが必要であり、「反戦派」がこうした拠点職場にたてこもり、その職場においてだけはいつでも多数派であり、いかなる攻撃もはねかえすという体制を固めているならば、われわれははじめて労働運動の全体的展開をめざして動き出すことができる」——とする。この観点から、陶山は革マル派を反批判して、「組合内左派として、民同左派として自己を純化している革マルと対照的に、長船社研が一鑄工場の拠点を中心に、公然たる左派として一〇年間たたかいつづけていることの偉大さは、この最も困難な任務を独力で貫きとおしているところにある」と強調する(『前進』六九年一月二〇日第四一八号)。

こうした論争の過程で、一月東大闘争の安田トリデ攻防戦がバクハツし、それはまた戦闘的左翼各

派のあいだに、その総括と評価をめぐって・さらに大学闘争の方向と位置づけをめぐって、あらたな論争を生み出すことになった。

この東大実力闘争をめぐる各派間の論争はここでは省略するが、この経験をふまえて共産同(統一派)は、さきの地区反戦の強調からさらに、共産主義青年同盟の結成をあらたに提起してきた。これは、一〇・二一——東大闘争の頂点において、反戦・全学連の統一戦線が全人民的権力闘争の領域につきすすみながら、それを労働者階級全体のものへ拡大しきれなかったために、一時的なものに終らざるをえない限界性をもったという反省にもとづくのである。そして、この共産主義青年同盟は、「地区共闘機関を支え、階級・階層利害を止揚・統合して、プロレタリア権力へとたかめるべく、先進的活動家層の全人民的立場による統一組織体」として、位置づけられる(『戦旗』六九年一月三一日第一六二号)。

いずれにせよ、労働者本隊のなかで反戦・反安保の実力闘争を組織し推進していくだけの政治勢力的地位をきざぎざあげ、本隊を自覚させリードしていくだけの政治力量をもつようになることが、現在の戦闘的左翼にとってどうしても必要なのである。

現在的高度管理社会において、その維持に必要な知的生産の場(学園)と物質的生産の場(工場)を主力占拠することは、社会機能を実質的に支配することを意味し、そのかぎりで一大学・一企業のワク内の問題でなく、総資本と全国家権力との対決にまでいたらねばやまないものであり、またそうした対決を展望しないかぎり個々の闘争の形態での敗北は必至なのである。こうした実力闘争がバネ



となつて全国的な大衆闘争が展開され、それが中央政治闘争に集約されていくとき、はじめて七〇年闘争は目的意識的闘争に転化し、体制変革の可能性が現実性にまで転化するであらう。

〈戦闘的左翼各派の革命路線を明らかにした論文・文書と、一九六七年以後の諸闘争の総括、また来たるべき七〇年闘争への戦略戦術についての最新文書とを、系統的に収録する〉

## 〈第二〉 革共同革マル派の歴史・日本革命への基本的 主張・国際的運動についての態度

森 茂

### I われわれの歴史

A 革マル派（革共同革命的マルクス主義派）が結成され、公然と活動を開始したのは、一九六三年四月であるが、われわれがそれをうけついでいるところの反スターリン主義（その理論上の基礎からいえば、マルクス主義の現代的展開としての革命的マルクス主義）の運動は、一九五七年にはじまったといえる。

一九五六年秋のハンガリアにおける労働者の反政府の決起とソ連軍のこれへの弾圧の問題を、共産主義者としていかにうけとめるべきか、ということがその直接的出発点であった。

太田竜のイニシアチブの下で創立された日本トロツキ

キスト連盟（五七年一月二八日）の結成によって、日本にはじめて広い意味での反スターリン主義運動の政治組織が生まれたのである（同年一二月革命的共産主義者同盟に改名）。

しかしながら、この連盟の活動——はじめは主として宣伝活動——の発展の中で、はじめから第四インターナショナルの支部としてこのトロツキスト連盟をもつていこうとした太田竜（したがってその理論的支柱は、第四インターナショナルの今日の現状に規定されて、トロツキー・ドグマチズムそのものである）の行き方に対して、黒田寛一が中心となって理論闘争がなされ、その推進と理論的創造的発展のために「弁証法研究会」を組織化した（機関誌『探究』一〇八号）。

ここでの理論活動を通じてわれわれは、トロツキ

1・ドグマチズムと根底的に決別した。そして、マルクス・レーニン・トロツキー主義を現在のうけつぐ拠点として、戦後日本の唯物論哲学における論争、主として「季刊理論派」とよばれる人々によって追求されて来たその成果を、批判的にうけつぎ、革命論に適用することを通して、革命理論の新たな発展を追求したのである。

この理論闘争の中で、一九五八年八月、第四インタナショナルのフランスにおける反ドゴール闘争に対する戦術的スローガンとしての「社共両党政府」をめぐる論争を支持する太田その他が分裂した。

この論争の過程で、反帝反スタ戦略に関する理論的追求めがすでになされつつあったが、しかし、その後、西派（第四インタナショナル派を指向する）との対立が克服されず、一九五九年八月、その「反帝労働者国家無条件擁護」の戦略の立場と決別して、反帝反スターリン主義の立場で革共同全国委を組織した（その後西派は、ブントとの政治的対抗関係、および安保闘争の誤まった闘争路線の故に、スターリニストと野合して当時のブント指導下の学生運動を攻撃し、安保

闘争後崩壊した）。

革共同全国委は、ブントと安保闘争において社・共をのりこえた戦術的戦いの実現のために統一行動をとりつつ、同時にその小ブル急進主義・左翼スターリン主義的傾向に対する理論闘争を行った。安保闘争後、その過程で結集した労働者によって、マルクス主義青年労働者同盟を創設した（一九六一年一月）。

（当時まで、およびその後の革共同全国委の闘いを、ブントも含めた「安保闘争を代々木をのりこえて闘おうとした者の総体」の一部分として位置づけるような傾向が、今日のブクロ前進派の諸君の見解である。しかしこれは、当時における革共同全国委のブントに対する批判の内容をあいまいにし、またブントの崩壊の内容的総括を、「反スタが不明確だった」というように単純化していくものである。これは、次にのべるブント的傾向の克服の闘いにおける彼らの立場のあいまいさを、明白に現わすものである。）

六一年春、それまでの理論的組織的闘争の一定の成果として、ブント「戦旗派」のかなりの部分・「プロ通派」の一部が革共同全国委に加入、それを通じて、

全学連の指導権を握り、われわれは大衆団体の全国的政治運動の指導という問題にはじめて直面した。すなわち、その時まで追求されて来た、反帝反スタ戦略、およびその組織戦術を、具体的な全国的大衆運動の指導に適用し展開していくことである。一方では、旧ブント的な思想的傾向の残滓（反スタの欠落した日帝打倒を戦略とする立場、および党組織づくりのための組織戦術を欠落して大衆運動の推進を自己目的化しようとする大衆運動主義的傾向）の批判克服ということ、他方では、新しい諸条件へのわれわれの理論を適用しての闘いの前進ということ、が課題であった。

これをいかに推進していくかに関して、さまざまな論争がなされ、ついには第三次分裂にまで至ったのである。

具体的には、共学同問題（六一年初夏、マル学同を解体して旧ブント系の社学同の一部と統一しようとしたこと）、全学連一七回大会路線をめぐる（その反スタの欠落した「反帝主義」的傾向の克服）、ソ連核実験・米ソ核実験反対闘争をめぐる、などである。

全国委は、六二年春の参院選に、革命的議会主義の立場から黒田議長を立候補させ、二万三千票を得たが、この結果の評価と、この段階における革共同の組織路線をめぐる対立が発生し、遂に分裂に至った。論争は極めて多岐にわたったが、主要な論点は次のような点である。

①「今日では大きく影響力が拡大し、他方社会党・共産党は全く闘う立場がなくなっているので、社共に代る第三の潮流」として登場し、「戦術的労働運動の防衛をおこなう」という、労働組合運動の課題（しかも社共を単に闘わないと単純に規定し、またわれわれをそれに対応した、第三潮流ととらえるという様な極めて主観的な分析から導かれた）に、革命党組織づくりの問題を解消してしまう労働運動主義に反対。労働組合運動の展開に党組織づくりの闘いをいかに貫徹していくかの内容の解明（運動組織論）。

②これと関連して、日本においてはまず反帝の任務を前面におしだすべきであり、反スタは、われわれの

革命の組織過程の構造にかかわる問題でなく、中ソのスターリン主義官僚打倒および日共の裏切りの単なるバクロにされてしまう戦略上の反帝主義に対する反帝反スタ戦略の擁護。

③戦術提起における二段階戦術（キューバにたいする米帝の封鎖にたいして、まず米帝反対のスローガンをおしだし、ついでフルシチョフの裏切りが明確化したのち、スターリニストをバクロする）という大衆追随主義的立場に反対。

④党組織形態に関する、産別委員会という独特の組織形態の位置づけに関して。據よびこれと関連して、内部論争をいかに進めていくかについての徹底的な全同盟的な論争の組織化を、上から下への方式によってワクづけ、少数意見を圧迫する官僚主義反対。

これらのことは、この一九六二年秋の時点における同盟の組織的現実の把握とその建設の組織路線にかかわる問題であったが、これは同時に、反戦闘争・学生運動・その他をめぐる論争の中で出された問題の形をかえての現われであり、その未克服であったといえる。

その後、われわれは、これらの論争問題を深めつつ、労働戦線・学生戦線における大衆闘争の組織化をおこない、それを通じて革マル派組織の形成を追求して来た。また、代々木共産党をのりこえて闘おうとする左翼諸組織グループとの、目標の一致の下での行動の統一と、その内部での理論闘争の推進という原則にもとづく統一行動を推進して来た。さらに、反戦闘争などにおける統一行動を国際的にも推進することを通じて、欧米の反スターリン主義諸グループとの交流をおこなってきた。日韓闘争・ベトナム反戦闘争・原潜闘争・中国核実験反対闘争・公労協・民間における賃金闘争・国鉄・全通その他における合理化反対闘争・早大闘争などにおけるわれわれの闘いについては、われわれの機関紙『解放』を検討していただきたい。

## Ⅱ 日本革命への基本的主張

A われわれが革命の問題を論ずる場合は、直接に経済的諸関係からでなく、また現に存在する政治情勢そのものから直接にでもなく、現に存在している階級関係

（それは経済的諸関係に根本的に規定されているとはいえ、労働市場における社会的直接性における階級関係として経済的諸関係に直接還元しえない）の根本性格の分析の上に立って、これをいかに革命的に変革するか、の解明としてなされなければならない。現に存在する政治情勢そのものは、この階級関係の根本的性格に規定されながらも、その現実形態として意義をもつものであって、われわれのそこにおける闘いの問題は、革命論の適用を通して解明されるのである。

現代世界の階級関係の根本的性格を考える場合に、われわれはそれを、古典的な産業資本主義の段階、すなわち、マルクスのヨーロッパのそれと同一視して考えることができないばかりでなく、二〇世紀初頭の世界、すなわちレーニンが一九一七年の革命に至るまでに直面した帝国主義世界とも同一視することはできない。

なぜなら、たしかに今日の資本主義世界そのものは、巨大独占の更なる成長およびそれと結びついた国家財政の巨大化と金融財政政策の展開によって、二〇世紀初頭と直接に同一視してはならないものであると

はいえ、帝国主義的な政治経済構造に規定されているのであるけれども、階級関係においては、ロシアにおいて世界革命完遂を自らの存立・発展の条件とする労働者国家が成立した（一九一七年）ことによって、全く異なっている。すなわち、これによって、資本主義世界の一角が崩壊し、世界革命完遂への過渡期がきり開かれたのであり、各国においても共産党の組織化が急速になされ、共産主義的運動の世界的高揚がもたらされたのである。

ところで、現在の階級関係の問題は、この規定によっても未だ十分でない。現代の資本主義世界においては、共産党はかなりの物質的力量をもっているとはいえず革命の推進力では全くなく、むしろ常に革命の障害者・歪曲者・抑圧者でしかない。他方、「社会主義国」においても、その社会的生産の組織化は官僚主義的になされ、五六年のハンガリアにその最大の表現を見出すように、労働者の革命的決起すらもがうまれざるをえなかった。

このようなことがら起ってしまうことを、単に個

々の共産党（の指導者）の日和見主義や戦略戦術論上の誤りに限定して考えるほど表面的なことはいない。

このような問題の解明は、階級闘争の歴史のうちに求められなければならない。すなわち、トロツキーを先頭とする反対派の党内闘争を官僚主義的に圧殺したのみならず、意識的に反対派を殺害して行ったスターリンの指導の下での国際共産主義運動の歪曲である。その指導の下で、一九二〇年代の中国革命の大敗北をはじめとして、一九三〇年代の革命の高揚の圧殺がなされて行ったのである。また、国内政策においては、ソビエト組織の実質上の解体と党の官僚主義的支配の確立・および党そのもののスターリン官僚主義支配の確立を基礎としつつ、二〇年代後半からの五ヶ年計画を、一方では農業集団化の強行的官僚主義的遂行によって、他方では、資本主義社会を上廻るとさえいえる苛酷な賃金制、巨大な格差をもつ賃率表と出来高払制を導入して遂行することによって、軍需産業を中心とした重化学工業部門を極度に発展させ、生産力の飛躍的な発展をもたらしたものの、社会構造の官僚主義的な変質と固定化をもたらしたものである。

（四〇年代の東欧「革命」に関していえば、労働者階級の階級的権力の実体的基礎たるソビエトをもたず、ソ連の軍事力と「占領政策」を背景に共産党によって遂行されたこの「革命」は、プロレタリア革命でありえず、当然にも徹底的に官僚主義的な性格をもつて、ソ連の「教訓」の模倣として、スターリン主義的になされたのである。だからこそ、スターリン死後の党の動揺の最中には、労働者の大衆的反抗が不可避であった。また、第二次世界大戦における日本帝国主義の敗北を条件としつつ、党の指導下の農民軍を実体として遂行された中国革命についても、同様なことがいえる。これらは、階級闘争のスターリニスト的歪曲に規定された過渡的で特殊な「スターリニスト的革命」という性格をもっているのである。）

スターリン死後の諸改革においても、あるいは最近の中ソ対立においても、これらの諸問題が解決された、あるいははされつつあるということは、少しもない。

スターリン指導下の諸政策の理論的立脚点は、「一國社会主義」論である。これは、トロツキーとの論争

において形づくられたもので、一九二四年の『レーニン主義の基礎』の改訂版において、一國における社会主義建設可能論として姿を現わし、その後の全政策の基礎となった。

一國社会主義論は、一國社会主義建設論と一國革命方式との二側面の統一をなす。ヨーロッパ革命の敗北の中における労働者国家ソ連の孤立という歴史上の全く新たな事態が、ソ連共産党の直面したことがらであったとはいえず、ここでスターリンは、マルクスおよびレーニンの世界革命論を適用発展させるのでなく、この現実を固定的にとらえることによってその根本的原理を歪曲したのである。そこから、同時に、革命論と社会主義建設論における民族主義的偏向、スターリン・ブハーリン綱領における各国革命のよせ集めとしての世界革命論と、中・後進国における二段階戦略論の定式化、社会民主主義者に対するセクト主義的「統一戦線」論、帝国主義の脅威に対する各国階級闘争との有機的結合の喪失したソ連擁護の自己目的化、などがうみだされたのである。

国際階級闘争の相つぐ敗北、およびソ連（國）内に

おける大衆の不满などによって、これらの諸理論の手直しが、さまざまになされて行ったとしても、すなわち、社会ファシズム論が人民戦線論へ、そして「議會を通じての平和移行論」へかわり（あるいはまた、反米民族革命論や中間地帯論がかわりにうちだされようとも）、また「ソ連擁護の自己目的化」が平和共存政策にかわり、ソ連の「民族共産主義」が各国のそれに「多元化される」ことがあったにしても、最初にスターリンによって根本的原理が歪曲された一國社会主義論そのものは、変っていないのである。

現代ソ連は、このような理論に「基礎づけられた」諸政策のスターリン主義官僚による遂行によって、形成されて来た。そこでは、ソビエトは実質上完全に解体され、コンミュニンの四原則は全く破壊されている。政治権力は党官僚によって掌握され、官僚層の利益を貫徹するものとなっている。

国家権力のこのような疎外に規定されて、ソ連の経済構造も、社会主義的なそれへの自己止揚（価値法則の廃絶）の展望をもったものではなく、官僚制計画経済に変質し、分配方式も、賃率表と出来高払制が主な

形態となつている（他の「社会主義國」に關しても、基本的な諸問題においては、これらのことが妥当するが、それについてはここではふれない）。そしてそれ故に、ソ連社会においては、直接的生産者と官僚との対立抗争が、さしあたりは、スターリニスト的なイデオロギーと支配機構の下で、さまざまな疎外された形態をとっているとはいへ、不可避なのである。

## B

さて、ソ連のこのような変質をもたらした国際共産主義運動の腐敗は、すでにみたように各国の階級関係の規定的な要因である。すなわち、すべての国において、スターリニストのイデオロギーと党との闘争をぬきにして、プロレタリアの立場からの革命の完遂は考えることができない。

すなわち、このようなスターリニスト的に歪曲された階級関係においては、その革命的転覆の闘い（それは前衛党の闘いに導かれた労働者階級の闘いを主体的軸として表現される）は、打倒対象は資本制国家権力であるとしても、その闘いの組織過程の本質構造にお

いてみれば、スターリニスト党組織（そのものおよびその運動・イデオロギー）の粉砕なくしては実現しえない、という性格をもつのである。このような現代革命の基本性格を、われわれは「反帝反スターリニズム」といい現わしているのである。

（スターリン主義は世界革命論の放棄を本質とする、というようなことを言うだけでは、またソ連は労働者国家ではないというだけでは、現代革命の性格を反帝反スターリニズムであると結論することはできない。他ならぬわれわれの革命闘争の推進の組織的実践そのものが、反帝反スターリニズムでなければならぬこと、が問題なのである。この、革命の主体的な推進の問題が、単に労働者階級の自己解放と言うように組織論的問題ぬきで語られるにすぎないならば、必然的に反スターリニズムは単なる裏切りのバクロ、あるいは幻想への批判というような抽象的なことがらになってしまう。現在のブクロ前進派の傾向は、このようなものである。また、このような立場に立つならば、反スターリニズムは、今日、先進国であろうと後進国であろうと、どの国の革命においても普遍的に問題と

なることがらである。帝国主義本國の闘争はスターリニストによって絞殺されたが、植民地革命はスターリニストと全く別に激化している、というような把握は、極めて皮相・表面的なつかみかたである。現在の南ベトナムにおける闘争についていかに闘うかを理論的に問題にする場合にも、いかにそのスターリニスト的歪曲をのりこえて闘うか、ということなくしては、この闘争のプロレタリアの推進もありえないれば、帝国主義諸國のプロレタリアとの革命的連帯の創造もありえないのである。）

このことは、日本における革命の根本的性格でもなければならぬ。

## C

現在の日本資本主義は、第二次大戦によるその生産力の破壊と、戦後の階級闘争の高揚による危機を、米帝の政治的な援助および共産圏封じこめの世界政策の一環としての物質的な「援助」をテコとして、とりわけ朝鮮戦争の過程における重化学工業の急速な再建によって、帝国主義的な復活の基礎を築き上げ、その後

も、一方における国家財政をテコとした高投資、他方における労働者階級の収奪の強化・合理化によって、今日帝国主義諸國の一角に自己の位置をたもつに至っている。

それは、対共産圏の政治的軍事的立場からして、アメリカと軍事同盟（安保条約）を結び、それによって軍事面ではアメリカの一定の規制をうけている。しかしこのことは、日本国家権力そのものが米帝の下にあることを意味しないのであって、日本国家権力は、独占資本を中心とした日本ブルジョア階級の手中にある。したがって日本革命はこのブルジョア権力の打倒を通じて実現されなければならない。そして、その革命の推進の階級的基礎はプロレタリアートであり、それが農民・インテリゲンチヤ・その他の中間層の一部か、あるいはかなりの部分を同盟にひきこみつつ、遂行される。しかし、この革命の組織的過程は、労働者階級および中間層の意識的部分に一定の組織力をもっているスターリニストの解体をぬきにしては、実現されないものである。

（この場合、社会党に關しても、同様のことがい

る。しかし、社会党はその性格からいえば、ブルジョア的なものであり、この解体の闘いは反帝の闘いの一環である。スターリニストの解体の闘いは、これとは全く性格を異にする。また、かりに現在スターリニストの影響力が社会党に比して相対的に少ないとしても、先進的部分では大きな影響をもち、そして革命的情勢の下では決定的に重要な問題とならざるをえない。また、こうした闘争の前衛党の立場からする組織過程をぬきにして、労働者階級の自己解放闘争なるものを直接基準として、それをスターリニストが抑えることに反対するという形で「反スタ」を考へることも、観念的空語である。

現在の情勢と課題に関しては、日本資本家階級は、現在日本資本主義を襲っている利潤率低下と過剰生産を国家の金融財政政策によって一時的に緩和することを試みながら、その基礎として収奪の強化と帝国主義的な膨張を基本的な方向としている。それは、アメリカ帝国主義の、アジアにおける対共産圏包囲網の強化対策との政治的な協力関係を形づくることを手がかりに推進され、したがって、ベトナム侵略戦争への

協力が行なわれている。

しかしこの帝国主義的諸攻勢に対して、現在の日本労働運動は、全体としてみれば、同盟の伸長、IMF・JCの発展、民間構改派系の伸長、というような傾向として、民間重化学工業における資本の支配の強化を基礎とした右傾化が支配的な傾向である。

その中でスターリニスト運動は、中ソの各々の「一國社会主義」の立場からする分裂がすでに決定的な段階に至っている。そして、日共は六六年以来「自主独立」の名の下に、ベトナム・北朝鮮・ルーマニアなどと同様の中間的路線をうちだしながら、労働運動全体の中では大きな影響力はないとはいえ、その意識的部分および中小企業労働者などの間で一定の強固な影響力をつくりだしている。

われわれの課題は、こうした諸条件の中で、政治的な諸闘争、経済的な諸闘争、ベトナム・中国核実験反対闘争などの大衆運動の当面する直接的に改良的な諸課題における戦闘的な闘争を組織化しながら、それを通して革命的な党組織づくりを実現していくことではないければならない。これらの闘争の戦闘的あるいは大衆

的展開そのものが自己目的化されるところからは、革命闘争への組織的發展はなしえないのである。

### Ⅲ 国際的運動についての態度

国際的問題についての態度も、基本的には以上ですべてのべられている。

われわれにとっては、国際的なスターリン主義運動（中国派にせよソ連派にせよ、あるいは「自主独立派」にせよ、スターリン以来の運動をうけつぎ、現在の共産圏官僚擁護の立場に立つ運動）は、組織的解体と革命的止揚の対象でありえない。これを諸闘争の国際的展開の中においていかにおし進めていくか、ということにわれわれの課題がある。

日本においてわれわれが、目標の一致の下での行動の統一と内部理論闘争の推進という立場にもとづいて、代々木をのりこえんとする左翼諸グループと統一行動を進めて来たことは、すでにのべた。これは国際問題においても同様である。

われわれは主に反戦闘争（米ソ中仏の核実験、ベト

ナム侵略反対等）において、全学連の学生を中心とする闘いの展開の過程で、欧米の反スターリン主義的諸組織に統一行動をよびかけ、実際に英、米、仏などの若干の組織と統一行動を展開して来ている。

現在、国際的な反スターリン主義の運動は、大きく分けて第四インターナショナルの系統と、ソ連に国家資本主義の立場に立つて第四インターナショナルから分裂した人々とに分かれ、そしてまた各々の内部において、実に複雑に分裂している（第四インターナショナルの大きな傾向としても、四つに分裂している）という混乱した現状であり、また、その組織はまことに小さいのであるが、こうした現状そのものについての認識が、実践的な闘いでの交流を媒介にして、次第にはつきりして来ているといえよう。

この分裂あるいは分解の理論的基礎をなしていることからは、レーニン・トロツキーの革命論をめぐって、レーニン・ローザの組織論をめぐって、ソ連論をめぐって、現代資本主義の評価をめぐって、さらには世界観としてのマルクス主義そのものの理解をめぐって、などさまざまなあり、その理論的水準は、スター

リニスト理論の粉碎という立場に立っているとはいえ、全体としては必ずしも高いものとはいえない。これらの理論上の諸問題に関して、徹底的な論争の展開を通じての理論上の一致がcaちとられ、そして運動上組織上の分裂の止揚がはかられていかなければならないのであるが、われわれは、そうした理論闘争

を、次第に国際的におこないはじめられているのが現状である。英・米・仏における若干のグループとの紙上での討論、相互の文書の翻訳、などもおこなわれはじめている。

〔政治運動懇談会編『日本戦間的左翼の宣言』一九六六年八月三〇日刊から転載〕

## 〈第二〉 革命的共産主義者同盟の歴史と主張

岸本健一

### I 革命的共産主義者同盟の歴史の概略

A  
一九五六年一〇月のハンガリア革命は、日本の共産主義者に大きな衝撃を与えたが、この悲劇の意味を深くとらえた者はごく少数の人々であった。スターリン主義全盛の当時から、戦後主体性論争などの業績のうえに、マルクス主義哲学の歪曲に抗して闘っていた

黒田寛一を中心とするインテリゲンチヤは、この衝撃の中からスターリン主義批判を深めだした。これにより、対馬ノ連論・宇野経済学・武谷・梅本・梯哲学等が新しい光を当てられ、反スターリン主義・革命的マルクス主義の理論的基礎がつくられ、革命的共産主義運動の基軸がすえられた。

理論活動から政治運動へ発展した運動は、一九五七年二月日本トロツキスト連盟を結成、同年一二月革命的共産主義者同盟に改編、はじめて半公然の宣伝・組織活動に入った。しかしこの内部においては、第四インターの国際的状況を反映したトロツキー教条主義との闘争が不可避であった。弁証法研究会を中心とする部分は、この闘いの中心となり、反ドゴール闘争に關する第四インターの方針をめぐって、組織的分裂に至る(革共同第一次分裂)。

一方、日共七回大会をひかえ、綱領論争を中心に日共の党内闘争は激化の一途をたどっていた。その最左翼に位置した全学連——主要大学学生細胞は、党中央への非妥協的闘争、従来の平和擁護闘争の理論的・実践的行き詰り、内外情勢の激動等々を反映して、新しい思想と運動を求めていた。東大・早大細胞を中心に、弁証法研究『探究』等の思想的影響は、この中で急速に拡大し、五八年春から学生細胞の革命的共産主義への転換が大きく進んだ。平和共存に対して世界革命、民族民主革命に対して社会主義革命、国際共産主義運動の伝統に対して、レーニン・トロツキーの評価

とスターリン以来の運動の否定、ソ連「社会主義」の否定、日共打倒、新しい前衛党の創設——いわゆる「別党コース」等が、転換の主な内容であった。全学連一回大会をめぐり、党中央と学生細胞の衝突である「六・一事件」を契機に、党中央の除名カンパニアが進み、学生黨員は五八年一二月、共産主義者同盟(ブンド)を結成する。

この転換の動因を与えた革共同は、当時西京司派の指導下にあったが、現実の運動方針と組織方針の誤りからこの転換をとらえることに失敗し、大多数の学生黨員の左翼化の流れである共産同から排除される。こうした敗北の中心をなした思想的欠陥として、「労働者国家擁護」に代表される親スターリン主義と、「炭坑国有化」方針に代表される空論的運動方針を批判し、「反帝、反スタ」の立場を打出した内部闘争が激化し、五九年八月組織分裂に至る(革共同第二次分裂)。革共同全国委員会(NC)はここに正式に発足する。



五九年一月二七日、国会構内突入を転機として、全学連——共産主義者同盟は社共両党の国民会議に對立する運動体として、一躍社会の注目を集めはじめた。安保闘争は、最後まで日共対全学連の對立のうえに進んだが、革共同全国委員会は全学連主流派を支えた共産同と統一行動をとりつつ、そのプチ・ブル急進主義的傾向を強く批判してきた。この中で、学生戦線においてマルクス主義学生同盟が結成され、労働戦線においても独自の組織活動が進められた。

安保闘争の敗北とともに、共産同はその総括をめぐって分裂し、激しい分派闘争に入った。東大細胞を中心とする「革通派」が、「安保を階級決戦として捉えなかつたことが敗北の原因である」とする立場から、政府の経済政策の阻止から革命を、という方針を打出した。またこれに反発する学生細胞を中心とする「プロ通派」が、「権力奪取をめざす闘争の不徹底さ」を掲げたのに対し、労対部を中心とする「戦旗派」は、党組織論の反省を総括の中心においた。革共同全国委は、共産同政治局が安保を「政治的勝利と闘争の挫折」と総括したことに対し、「敗北の確認のうえに勝

利への展望をひらけ」と批判し、共産同の分裂が、結成以来のスターリン主義批判の不徹底さと、党組織論を欠落したプチ・ブル急進主義にあることを指摘した。「戦旗派」内部から、この批判を受入れることを主張する「革命的戦旗派」が登場することによって、「戦旗派」「プロ通派」の主要部分は革共同全国委員会に結集する。安保闘争を闘った革命的學生・労働者の主力は、反帝・反スターリン主義の旗の下に再結合されはじめたのである。

## D

共産同に代って、全学連の指導をはじめ革命的左翼運動の全責任を負うこととなったのが同盟は、安保後の大きな思想的混乱と激しい分派闘争の中で、この新しい任務を果すうえで幾多の困難に直面せざるを得なかつた。六一年の米ソ核実験反対闘争、六二年の参院選挙闘争、同年大管法闘争等の中から、戦闘の大衆運動の指導部として現実の運動を責任をもって推進するためには、同盟の古い体質を大胆に改善することが要請されてきた。

また労働運動における一定の力量の増大は、労働組合運動における同盟の組織的活動の強化、大衆運動における活動の緻密化を不可避とした。六二年秋の第三回全国委員総会は、この課題にこたえるべく「戦闘的労働運動の防衛」と「地区党建設」の路線をうちだし、セクト的体質の一新と同盟指導の強化をめざして進みだした。しかるに、同盟が現実を直面している課題に全く無自覚で、高踏的観念的理解をもった山本議長は、三全総・政治局等の討論を無視して、独善的批判を開始し、盲目的にこれに追従する一部の者は、「大衆運動主義への転落」「反スタの放棄」等々を叫びつつ、「革マル派」を名のって、同盟から脱落した。

六三年秋、革マル派脱落による一時的混乱に終止符をうったわが同盟は、中ソ論争の激化とともに流動激しくなったスターリン主義への批判を一層強めつつ、労働運動・学生運動における「現実的革命部隊」として、戦列を強化してきた。この中で、長崎造船社研との戦闘的友好関係を回復し、革共同第二次分裂当時の西派から独自の道を歩んでいた「労働者階級解放闘争

同盟」の合流をかちとり、日本における革命的労働者党創成への組織的保障を着実に追求しだした。六四年から始まった革命的左翼の統一行動において、われわれは「責任ある多数派」の任務を果しつつ、都学連、全学連の強化を中心的に推進しており、同盟機関紙『前進』は、革命的左翼の代表的武器として、影響を一層拡大しつつある。

## II われわれの基本的立脚点

### A

労働者階級の解放は、労働者階級自身の事業である。労働者階級は、自己の解放をとうして人類全体の人間の解放を達成するという、歴史的使命をもつ存在である。スターリン主義によって投げ捨てられてしまったマルクス主義の真髄、労働者階級自己解放の立場を、現代世界において実現することが、われわれの「革命」の基本である。今日の社会の一切の苦しみは、資本主義制度そのもの、生産と所有の資本制的分割——生産手段の私的所有と労働力の商品化に基礎をもつ。労働者階級は、資本制国家の打倒——資本家的

財産の収奪、社会主義革命——労働者権力の樹立——生産手段の労働者管理をとおして、社会主義的協同生産の組織、自己解放への第一歩をきりひらく。社会主義革命——労働者権力の樹立は、現在世界中のあらゆる国々においてすべてのプロレタリアート先進分子が当面する革命の基本的性格である。

資本主義の帝国主義段階への移行は、資本制社会の矛盾をますます全世界的なものとし、帝国主義戦争、民族植民地問題などの一切が、帝国主義的世界的打倒——社会主義世界革命によってしか解決されないことを、一層鮮明にした。国内的にも、資本蓄積様式の変化、労働者支配の発達、農業農民問題など前資本主義的要素も帝国主義的支柱に転化すること等々によって、一切の矛盾が帝国主義打倒によらねば部分的解決すらありえない状態をつくりだした。社会主義世界革命は、現代世界の唯一の具体的革命路線である。

## B

ロシア革命は、社会主義世界革命の突破口を開き、帝国主義と社会主義の歴史的分裂は開始された。しか

し、一九二〇年代の世界的革命の波の敗退の中で、ソ連において一国社会主義論が勝利し、スターリンの専制が確立したことは、この歴史を大きく変えた。世界革命を放棄したスターリン主義は、国際共産主義運動をソ連の国境防衛隊に変質させ、ソ連のジグザグ外交と結合して、帝国主義の延命を可能にし、ソ連国内においてはソビエト権力を破壊して官僚支配体制に変質せしめた。革命の橋頭堡ソ連のスターリン主義的変質と、帝国主義の延命の上に闘われた第二次世界大戦は、現代世界の帝国主義とスターリン主義による分割をもたらしした。

アメリカを盟主とし、ドルと核兵器でうち固められた世界帝国主義陣営と、中国を加え「社会主義世界体制」のイデオロギー的統一性とソ連の軍事力で支えられたスターリン主義陣営とは、朝鮮・インドシナ・ドイツなどの分割国家を境界線とし、互いに相手の侵略に備え、かつそれを理由に内部体制を維持するという、矛盾の相互関係をうちたてた。資本主義社会における階級対立も、スターリン主義官僚支配の矛盾も、「体制間矛盾」におきかえられ、限らない軍備拡大競

争の重圧をよそに、「平和共存論」によってこの現状維持が美化されてきた。現代世界の一切の矛盾の解決、帝国主義の打倒は、この帝国主義とスターリン主義の相互関連の全構造を、人民の革命的闘いによってうち砕くことなしには不可能である。反帝国主義・反スターリン主義・社会主義世界革命は、こうした現代世界変革の唯一の革命戦略なのである。

## C

帝国主義とスターリン主義の矛盾的相互支配は、全世界の労働者人民の現状変革の闘いに、限らない困難をもたらしている。両者の果てしない核軍拡競争は、人類を破滅させて余りある恐るべき核兵器を蓄積し、なお無限にそれを拡大しつづけている。二度の世界大戦にもまして、決定的な重みをもってきた戦争阻止・核兵器禁止の闘いは、その歴史的重要性と広範な人民の熱望にもかかわらず、帝国主義とスターリン主義の壁に正面からつき当り、深刻な危機に立たざるをえない。日本の原水禁運動を頂点に、世界的なひろがりを見せた反戦・反核兵器運動は、ソ連の核実験再開・中

国の核武装をめぐって、無惨に分裂し後退した。社会主義国の核兵器を味方とし、運動を外交政策の道具にせんとするスターリン主義的平和運動の没落は、不可避であった。これに乗じて、帝国主義者の核武装が一層拡大する現状に対し、大衆の広範な力を動員し、反戦・反核兵器の闘いを展開するためには、反帝・反スターリン主義の立場は不可避である。

帝国主義本国における革命の敗北（スターリン主義による絞殺！）の結果、現代世界の矛盾は植民地諸国に集中的に現われ、これら地域における植民地解放闘争は、現代世界を揺さぶる激動の中心となつていく。しかし、帝国主義時代の世界的な支配の下では、後進国の民族解放闘争は、単なる帝国主義からの切斷によって勝利しうるものではなく、先進国革命と後進国革命との結合関係を不可欠のものとしていく。だが、こうした現代世界の全体的変革を何よりも恐れるスターリン主義は、植民地人民の解放闘争を、自己の防衛・外交の道具としては利用するが、それ以上の発展を決して許さない。ソ連は、ベトナム人民の闘いはじめ後進国人民の闘いを、現存の体制のワケ内にお

しとどめるため、アメリカ帝国主義と公然と手を結びさえる。これを攻撃する中国も、排外主義的反米統一戦線によって先進国人民の闘いと切斷し、民族ブルジョアジーへの追従によって闘いの人民的発展をおしつづけている。ベトナム人民の解放闘争に対し、アメリカ帝国主義の暴虐な侵略が拡大されていながら、有効な支援一つ行えないという現実、帝国主義本国における労働者階級の革命的闘いを全く排除したスターリン主義によっては、今日の世界的危機を突破することが不可能なことを示している。

帝国主義本国における労働者人民の革命運動が、スターリン主義によっていかに困難に陥れられているかは、いまさらいうまでもないほどである。独ソ不可侵条約以来、自国帝国主義を打倒すべき闘いは、常にソ連防衛の道具としてすりかえられ、革命の任務は体制変革でなく政策変更に歪曲された。一貫して社会主義革命を否定する二段階革命論は、決して革命のすじ道の差ではなく、資本制社会の打倒そのものを否定することに、その本質がある。スターリン主義によって、社会主義は、労働者階級自身の運動から、ソ連・中国

の社会を選び真似るといふ奇妙なものに、ダラクさせられたのである。しかもこのスターリン主義はソ連、中国の存在を物質力とし、国際共産主義運動の歴史の伝統を詐称することによって各国共産党を労働者階級の解放とは全く無縁な、これと敵対する官僚集団に変質させ、維持しているのである。スターリン主義党が、前衛の名をもって人民の解放運動に敵対し、革命を内部から破壊することは、スペイン革命において明瞭に示され、安保闘争においても萌芽的に体験させられたところである。反帝・反スターリン主義の立場は、具体的な革命運動の中で不断に迫られる、きわめて実践的なものである。公認共産党のあらゆる活動に対し、直感的な反発を感じえないものは、革命的感性を全く欠いた非人間的人種といわねばなるまい。

#### D

戦後二〇年を経た今日、帝国主義とスターリン主義の分割支配体制は大きく動揺している。帝国主義内部の不均衡発展と帝国主義世界体制の矛盾、アメリカ資本主義そのものの内部に表われた矛盾の激化等

は、帝国主義打倒の闘いの強化を切実に要求している。中ソ対立から表面化したスターリン主義の自己矛盾は、今やスターリン主義についての一切の神話を崩壊させるまでに拡大しつつある。スターリン主義の分解・後退に助けられて内的動揺を植民地人民への侵略戦争の拡大と、自国労働者階級への一層の搾取と抑圧によって切抜けようとする帝国主義の動きは、スターリン主義の克服と、革命的共産主義運動の世界的展開を火急の任務としてつきだしている。まだ極めて微弱ではあるが、アメリカをはじめ帝国主義本国において、新しい急進主義的民衆運動が、スターリン主義の権威を否定するものとして発展しはじめていることは、反帝・反スターリン主義の運動に現実的展望を示しているといえよう。日本における反帝・反スターリン主義——革命的共産主義運動は、こうした新しい世界変革の最も強力な先頭部隊なのである。

### Ⅲ 日本革命への今日の課題

#### A

日本人民の一切の苦悩は、帝国主義として発達した

日本資本主義そのものの打倒によってのみ、打開の途が開かれる。帝国主義段階に達し、南朝鮮を植民地としての支配にのりだしている日本においては、民族民主革命その他の、一切の二段階的戦略は全く無力有害である。日本帝国主義の打倒・社会主義革命——日本労働者階級による新しい自己権力の樹立と、労働者的協同生産の組織のみが、労働者階級はもろろん人民の生活の根本的改革を可能とする。

日本帝国主義の打倒は、現代世界の反動的均衡を革命的に打破する歴史的位置にある。アメリカを盟主とし、世界的な国際金融体制と核軍事同盟に支えられた現代帝国主義において、日本帝国主義はその不可分の構成要素をなしている。特に、アジアにおける唯一の帝国主義国である日本は、敗戦によってアメリカの占領下におかれ、今日でも資本・市場の大部分をアメリカとの関係下においているという歴史的・地理的条件もあって、アメリカ帝国主義と最も不可分の関係におかれている。これは、日共のいうようないやいやの従属関係などではなく、帝国主義として存立するための不可避の条件なのである。したがって、沖繩の返還や安

保条約破棄など、日米帝國主義の同盟を打破する闘いは、決して日共のいうような民族資本も含めた議會主義的方法で達成されるような生易しいものではなく、日本帝國主義の打倒・米帝國主義との全面的対決を必然とする闘いなのである。日本革命は、各国労働者階級、なかんづくアメリカ労働者人民の革命的闘いと連帯の下に、アメリカ帝國主義を先頭とする反革命を打破り、社会主義世界革命の突破口となることを積極的にめざさねばならないのである。

この闘いは、当然にも帝國主義とスターリン主義の相互關係全体を揺り動かすものである以上、中ソスターリン主義の自己保身を至上命令とする反動的な対応も、当然予想されるものである。スターリン主義が共産主義と誤認され、中ソが革命の祖国と信じられた歴史が長いだけに、革命の味方と信じていた者から受ける反革命的攻撃の打撃がいかに深刻かは、スペインの・ハンガリーの・朝鮮の歴史が、はっきりと示している。反帝反スターリン主義の立場は、日本革命の成功を基本的に支えるものなのである。

社会主義革命は労働者階級自身の事業であるが、労働者大衆自身がただ自己の歴史的使命を自覚しているかは、革命の成功に決定的な意義をもっている。客観的な危機、革命情勢の深化がいかに進むとも、労働者階級の主体的条件がそれに合わせて成熟していなければ、客観的な危機の深まりは一層深刻な犠牲を労働者人民に強いるものであることを、歴史は教えている。革命の主体的条件——労働者階級の階級的自覚は、先進的部分の独自の努力によって、不断に行われる闘争によってのみ深められる。この組織的表現であり推進者である革命的労働者党が、いかに強固に組織されているかが、革命の成否の一切を決する鍵であるといえよう。

この点から見る時、日本の階級闘争は深刻な危機にあるといわねばならない。日本労働者階級の大多数は、特殊に戦闘的ではあるが基本的には社会民主主義のワクを抜け出していない左翼社民の影響下にあり、意識的部分の多くは日共スターリン主義の下に組織されている。しかも、最近のスターリン主義の分解と日帝の思想攻勢によって、この両者が深刻な思想的動揺を

B 日本帝國主義の打倒は、日本労働者階級自身の任務である。日本の労働者階級は、先進資本主義国の中でも最も戦闘的な力量をもち、戦後革命期の中でつくりあげた労働組合や民権的諸権利・戦闘的経歴を豊富に引継いでいる。資本家階級の攻撃は、一貫して、この労働者階級の基本部隊を打砕くことにむけられてきた。日本労働運動の中心をなす基幹産業・公企体労働者を、職場の労務支配の強化、組合の官僚化・御用化、法的権力的弾圧等々によって抑えつけようとする攻撃に対して、職場からの階級的団結をもってはね返し、労働者本隊の戦闘的力量的拡大と組織的定着を勝ちとること、その中で階級的自覚の深化をめざすことは、日本革命の主体的条件をつくりだすうえになによりも欠くことのできない問題である。労働者階級の基本部隊が、いかに強化されるかを抜きにして、統一戦線や移行形態のあれこれを論ずることは、全くの空論であろう。

C

きたしていることは、階級闘争の主体的危機を一層深刻なものにしている。

スターリン主義が、多数の人々から共産主義として信じられていることは、革命にとって極めて深刻な事態である。スターリン主義によるマルクス主義思想の歪曲、階級闘争の諸過程における失敗と裏切り、さらにその誤りを批判し、克服せんとする一切の自主的な動きに対する「反党分子」「分裂主義者」という名による攻撃の数々は、スターリン主義への反発から共産主義運動そのものへの絶望・反発を限りなく生みだしている。しかも、スターリン主義党にとっては、この裏切り・誤りは、その思想によれば正当なものとして、誤りの自覚さえ失わしめてしまう。くわえて、スターリン主義が、ソ連・中国の存在とその具体的援助を物質力として、労働者人民の闘いと無關係に強力な組織を保持すること、その内部では国際権威に連なる者を頂点とする官僚支配体制ができあがり、党内民主主義と自由な討論をことごとく圧殺すること——これらによって、この反動的組織は共産主義の仮面の下に、生きつづけるのである。

日本の労働者人民の多くが、戦前からの無数の英雄的闘いの伝統と共産党の姿を二重写しに見、ロシア革命の革命的パトスを今日のソ連——日共に二重化して見ている以上、優れた革命的情熱にもえた青年達が、この党に革命をめざして加入して行くことは不可避である。そして一たび党に入るや、それまでの自主的な革命的精神は枯渇させられ、党中央に狂信的忠誠を誓うことを革命性と錯覚するか、又は党と革命に絶望して脱落するか、という悲劇的な二者択一を迫られるのである。こうしたスターリン主義党・日共が、現実には二〇数万の党員を擁して存在している以上、その内外から、スターリン主義を批判しつつし、革命的マルクス主義を復権するための闘いは、一歩もゆるがせに出来ないのである。反スターリン主義の意識的闘いと、日共の物質力に対抗しうる革命的組織力の強化は、日々の闘いを通して常にかあたらねばならぬものである。反スターリン主義への輕視は、それだけ日共・スターリン主義による革命運動の歪曲に手を貸すものであることを、片時も忘れてはなるまい。

わが同盟は、社会主義日本革命を達成するための今

日の第一の任務として、反帝反スターリン主義の旗下、革命的労働者党の創成をにかけて闘っている。さまざまな形で革命を志向し、しかも社民・日共に絶望するおびただしい戦闘的労働者人民を、思想的統一をとうして強固な組織的団結の中に獲得して行くこと、日常の階級闘争の中で、われわれの思想と理論を検証し、広範な大衆を闘いの戦列に引入れることを通して、自らを前衛部隊に高めていくこと。この両者のつみ上げが、日本における革命的労働者党創成への道を開くであろう。

社共にかわる闘う労働者党——この強固な確立を抜きにしては、いかなる革命の方針も机上の空論に終るものだ。

〔政治運動懇談会編「日本戦闘的左翼の宣言」一九六六年八月三〇日刊から転載〕

### 〈第三〉 共産同の闘いの総括とプロレタリア 日本革命への展望

水 沢 史 郎

#### I. われわれの闘いの総括

##### A 日本共産党における党内闘争

われわれの前身である旧共産主義者同盟（以下旧プロレタと略）を中心として、日本の戦闘的左翼はことごとく、一九五六年以降の日本共産党内における党内左翼反対派としての党内闘争の過程を経て、登場してきた。それゆえに、われわれの闘争と革命党建設に向けての闘いを総括するに当って、五〇年代の階級闘争の基本的性格と、そこにおける日共の位置をまず簡単に確認しておく必要がある。

戦後の「民主化」を契機とする体制挑戦的な革命的労働運動の高揚は、四九―五二年におけるその突出部隊の敗北を中心とする反動的掃り戻しの過程を経て、

体制内化されていった。これが、五〇年代後半から始まる総評民同のスケジュール闘争⇨組合主義的とりひき闘争であった。

戦後の革命的危機の資本主義的克服過程を経て、五〇年代中期に成立した戦後日本の政治体制⇨民主主義体制の階級的性格は、(一)プロレタリアートの労働組合への大規模な組織、これを基礎とするプロレタリア既成指導部を媒介とする組合主義的とりひき闘争を基礎とし、(二)その上部の議会において自・社両党が政治的とりひきを行うという「とりひき体制」なものであり、(三)この組合主義的議会主義的とりひき体制全体を弁護するものとしてブルジョア平和主義的ブルジョア民主主義的イデオロギーがあったのである。資本は、民主主義の下に、その体制内的反対派として

社会党を、さらには日本共産党をも包摂し、それによって、社会党につき従っている労働運動基幹部隊大衆を、体制内化させてきたのである。いうまでもなく、このような「とりひき体制」全体の基礎には、ブルジョアジーがとりひきに依りうる余地日本資本主義の急激な経済的拡大があった。

この結果、五〇年代の政治闘争は、同じ民主主義の土俵における保守派（自民党）と進歩派（社会党）の対立という形をとった。社会党は、進歩的民主主義の旗の下に、組合主義的労働運動の利益を主張し、それによって労働者大衆を結集していたのである。

日本共産党は、このような社会党の進歩的民主主義の別動隊・お先棒かつぎであったのであり、進歩的平和主義（中立）と進歩的民主主義に、ブルジョア民族主義（独立）を接木して、辛うじて社会党に対する党派性を保っていたのにすぎなかった。

四九―五二年の過程において、労働運動指導部の地位から一挙に転落し、総評民同に対する「反対派」の位置に退いた日共は、然し五〇年代中期においては、とりひき闘争のワク内にある大衆をとりひき闘争の指

導部社会党から自己の側にひきつける戦略と戦術を一切持ちえぬまま、社会党に追いつき、党派性を解体させていたのである（このことは、五五年の日共六全協に集中的に表現されている。六全協においては、ただ党内民主主義を確認しただけで、階級闘争の展望と方針については何物も生み出さずに終っていた）。

五六年の砂川闘争において、「条件派との統一（日共中央）、徹底抵抗（全学連グループ）」を端緒として始まった日共党内闘争は、それ以来、とりひき闘争のワク内反対派としての進歩的民主主義の限界をのりこえて階級的視点へと自らを高め、そこから更に、プロレタリア世界革命を原則的基準として革命党を組織する（旧ブンド）——という方向につき進んでいったのである。

一九五五年、保守合同が行われ、左右両社が統一し、総評においては太田——岩井ラインが成立して、民主主義体制が定着化するという事態に面して、六全協以来の日共は全くの武装解除の状態にあった。このような、日共の危機に対して、これを打開しようとする部分は、体系的な世界情勢認識とそれに基づく国内

情勢認識を求めて、折からの五六年二月のソ連共産党二〇回大会におけるフルシチョフ報告にとびつき、これに依拠して、「戦争勢力に対する平和擁護勢力の国際的国内的強化」のための「平和擁護闘争第一主義」にまず移行するのである。

五六年のフルシチョフ・テーゼは、米・ソの国際協調体制（国際的とりひき体制）の安定を基礎とし、そのワク内での対米プレッシャー闘争を位置づけたものであった。これが、日共内学生左派の理論的支柱となつたということは、従来五〇年代中期に日共全体が、進歩的平和主義の旗の下に無意識的に雑然とやっていたことを、意識的により積極的にならうとしたものにならなかつた。

五六―五七年にかけて、皮肉にも全学連指導部を中心とした日共内左派は、進歩的平和主義の急先鋒に起つわけであるが、この部隊が、五七年の国鉄新潟闘争を契機として「階級的視点」に転換していきえたのは、その問題意識の意識性・積極性によってであり、日共中央に代表される日本革命運動の危機的現状を打開するという、その革命的主体性によってであった。

五七年の国鉄新潟闘争から始まった資本の突出部隊に対する各個撃破攻撃（五八年日教組に対する勦評、王子製紙に対する合理化、五九年炭労合理化首切り攻撃）は、太田——岩井傘下の総評基幹部隊を議会主義的組合主義的とりひき体制の内部に体制的に定着化させることによって、部分的地方的に体制に対する挑戦力を示している労働運動突出部隊に対して、その挑戦力を解体させる一連の攻撃に資本が着手したことを示していた。

この対決は、資本が、突出部隊の挑戦力を破壊するか、突出部隊が資本攻勢をはね返すか、という妥協なき階級的対決になったのであり、階級関係全体としては、議会主義的組合主義的とりひき関係が安定しているのに対して、階級闘争として鋭く浮かび上がったのである。

国鉄新潟闘争を契機とするこのような階級闘争に触発され、またそれらへの対応を迫られることによつて、日共内学生左派は、従来の平和擁護闘争第一主義から、階級的視点へと転換したのである（一九五八年春）。

階級的視點への転換を基礎として、モロツキーの世界革命論、そして宇野経済学の導入によって、「プロレタリア世界革命の視點」が確立されていった。

更に、国鉄新潟闘争における「革同グループ」の敗北、勤評闘争での日教組・平塚派の敗北は、(一)それら突出部隊の単独闘争を見殺しにして、総評基幹部隊を長期低姿勢の下においている社会党の裏切り性と、(二)その裏切りに同調しお先棒をかつぐことさえした日共の決定的限界をも明白にすると共に、(三)組合主義的グループでしかない突出部隊の限界をも示したのである。日共内学生左翼反対派は、五八年暮れに、日共と決別して共産主義者同盟(旧ブンド)を結成したのである。

#### B 旧共産主義者同盟と安保闘争

安保闘争における旧ブンドの巨大な意義は、全学連を中心とする自らの闘争力「ブルジョアジー」に対する直接的打撃力で、既成指導部の枠よりひき体制の枠を突破しようとした点にある。全学連を中心とした街頭打撃力でとりひき闘争の枠をぶち破り、そこに労

働運動の革命的部分をひきつけようとしたのである。労働組合における戦術が独自に立てつくされなかったという限界によって、学生運動がすべてであるかのようなプチブル急進主義的側面を残していたにせよ、そのダイナミックな結集政策は革命的性格を持っていた。

六〇年五月一九日、強行採決までの安保闘争における特徴は、総評民同が基幹部隊を本格的に動員していないことにあった。それゆえに、全学連の打撃力だけでも突出力を持っていた。また日共は、総評の水準に合わせるということ、旧ブンドを攻撃した。このような諸関係に転換がきたのは、五月一九日以降である。社会党は、資本のイデオロギーである民主主義を逆手にとって、民主主義擁護の大キャンペーンをほり、その下に総評民同は労働運動基幹部隊を本格的に動員したのである(6・4安保ゼネスト)。労働運動指導部が、民主主義擁護と国会解散を掲げて大きくプロレタリア大衆を動かした時、旧ブンドの全学連を中心とする打撃力は、補足的、側面的なものにならざるをえない。民同の指令下に街頭に溢れ出てきた労働運

働基幹部隊の登場に不意を打たれ、5・19以前の突出した位置から補足的側面的地位におちいったことによって面くらった旧ブンド指導部は、動揺を深め、事態のあとに追いついていくのが精一杯の状態となった。

5・19以降のこのような旧ブンドの動揺は、批准闘争を前にした第四回大会(六〇年四月)において、「安保闘争の日本階級闘争における位置づけ」をなしえなかったところに根本的原因があった。

この問題は、安保闘争の総括時点(六〇年八月、第五回大会)において、死活問題となった。なぜなら安保闘争の総括(旧ブンドの成果と限界の確定)は、「日本階級闘争において、安保がいかなる位置をしめていたのか、それに対して、いかなる対応が問われていたか」という共通前提の確認をぬきにしてはありえないからである。

だが、このような「階級闘争における安保の位置付け」は、「日本階級闘争がどのような形で革命的危機を必然化するのか」という革命への展望(戦略綱領)との関連において、はじめてなされうるだろう。旧ブンドは、このようにして安保闘争の総括を通して戦略

的展望の明確化を要請されていたにもかかわらず、それをなしとげることができず、遂に総括の共通基準を生み出せぬことによって、総括論争が分解し、それが組織的分解に転化していったのである。

#### C 共産主義者同盟の再建と日韓闘争

それゆえに、共産主義者同盟の再建(一九六三年)にいたるわれわれの基本的問題意識は、「戦略的展望の形成とその下での当面の闘争の位置付け」という点にあった。そのことを具体的にいえば、旧ブンドのプロレタリア世界革命の視点を、「いかなる形での体制的危機を基礎として世界革命が問題になるのか」という文字通りの世界革命論にたかめることであり、また、単純な社会主義革命論(一段階論)を、「どのよう具体的な危機を通して社会主義革命が問われるのか」というプロレタリア日本革命への展望にとたかめることであった。

「朝鮮戦争以降の資本主義世界経済の拡大を国際金融面から支えたドル・ポンド体制の動揺、また同じくそれを産業面から支えてきたヨーロッパ諸国の設備投

資の一段落、この両者によって強制される帝国主義諸国の世界市場争奪戦の激化、これを背景とするこれら諸国の国際的勢力配置と国内階級協調体制の流動化、更にはまた東南アジアにおける階級闘争の尖鋭化と、そこに帝国主義諸国及び中・ソ両国が深くまきこまれているということ、これら一切の事情は、資本主義の戦後世界体制の解体の危機を基礎とする新たな世界危機Ⅱ革命的危機の時代が、今や再び切迫しつつあることを示している。疑いもなく日本こそは、世界経済におけるその地位からいっても固有の勢力圏の欠如・全面的対外依存性、最近一〇年間における急激な産業的拡大とそれと対照的な国際金融面での異常な脆弱性からいっても、世界資本主義の最も弱い環である——われわれは、この様な戦略的展望の下に、日韓闘争にいち早くとりくみ、その闘いの先頭に立って、戦闘的左翼全体をけん引してきたのである。

われわれは、現在、共産主義者同盟統一委員会との合同によって、全国単一共産主義者同盟の再建統一を遂行し、それをもって、新たな革命党を組織する第一歩たらしめようとしている。

世界市場の急速な拡大は、ドル・ポンド体制の動揺と大陸ヨーロッパ諸国の重工業設備投資の一段落と共に崩れはじめ、これに強制されて世界市場の帝国主義的分割戦は激化した。そして、これが現在、日本資本主義をして次の二方面からのダンピングへと駆りたてている。

(一) 日本資本主義は、これまでの高度成長によって再生産規模を飛躍的に拡大したが、これは大量の原料、燃料、食糧の輸入のために巨額の外貨資金を必要とする。しかるに、ドル・ポンド体制の動揺とこれともなう国際金融の逼迫の結果、この輸入外貨資金の調達を資本輸入によって補足する道を閉ざされた日本資本主義は、いまやこれを、主として重工業製品の対世界ダンピングに求めざるをえなくなっている。

(二) 世界市場の帝国主義的分割戦の激化によって、日本資本主義はその独占的市場圏を、極東及び東南アジア諸国に設定すべく強制されている。だがこれは、慢性的な輸入外貨資金の不足に悩むこれら諸国への対政府借款、商品延払、直接投資等々による巨額の資本輸出を必要とする。これはしかし、廻り道をと

われわれは、次のようなプロレタリア日本革命の展望を持って、革命党の組織に向け前進するであろう。

## Ⅱ プロレタリア日本革命の展望とわれわれの過渡的任務

### A 日本階級闘争の現状とプロレタリア

#### 日本革命への展望

##### 1 日本帝国主義の主要攻撃方向

一九六四—六五年の国際・国内情勢の発展は、日本帝国主義の主要攻撃方向が国内人民大衆の経済的収奪と政治的抑圧の強化にあることを明らかにした。

これまでの日本資本主義は、重工業設備投資を基軸にして高度成長を遂げてきた。そして、それが同時に、生産手段需要の拡大と雇用労働者人口の増大や労働賃銀の上昇による大衆消費需要の拡大をとおして、国内市場の拡張を実現してきたのであった。しかるにいまや、このような高度成長を支えてきた国際的条件が動揺しはじめた。アメリカによるドル資金の世界的な軍事散布や、これを背景にする大陸ヨーロッパ諸国の重工業設備投資や、この両者によって支えられた

して、日本資本主義自身の貧弱な輸入外貨資金を圧迫せざるをえない。これもまた、同様の理由から日本資本主義を対世界ダンピングへと駆りたてている。

実際、一九六四年以降、日本資本主義は、こうした世界ダンピングによってかろうじて外貨資金の潤滑を回避し、基幹産業の操業を維持し、再生産のゆるやかな拡大を支えているにすぎない。これが現在、産業金融の引締や設備投資の抑制や操業短縮や企業収益の圧迫等々をとおして、不況として現象しているのである。

こうした路線は、すでに世界資本主義の動揺によって強制された日本資本主義の基本路線となっている。そしてそこから、つぎの二点が日本資本主義の主要な生存条件となった。

(一) この基本路線が日本資本主義に課している苛酷な負担を、集中合併による独占体制の強化、それによる合理化・人員整理・労働強化・賃銀の釘付や国家統制等々をとおして、日本人民大衆の肩に転嫁すること。

(二) こうした経済的収奪に対する国内人民大衆の



抵抗を打ちくたくために、国家の権力統制を強化し、弾圧体制を拡充し、人民大衆の既得権に攻撃を加えること。すなわち国内人民大衆に対する政治的抑圧の強化。

日本帝国主義は、これらの主要課題を遂行したのちにはじめて、その巨大な経済的・政治的・軍事的全力をあげて帝国主義勢力圏の獲得に向うことができるであろう。

## 2 政治過程の動揺の開始と

### 両階級既成指導部の動向

このような日本帝国主義の国内攻撃によって、日本の戦後政治体制は、いまや巨大な動揺を開始した。一九六五年不況の真ただ中で闘われた参院選挙と都議会議選の結果、殊に東京都のそれは、戦後政治体制が大きく動揺はじめたことを示している。

この選挙の特徴は、たんに自民党が後退した点にあるだけでなく、それと併行して、社会党の得票率が停滞している点にある。資本案・労働者の両階級の議会代表部の得票が減少ないし停滞し、その反面として、

公明党・共産党が進出したわけである。

これは明らかに、次のことをものがたっている。

(一) 日本帝国主義の国内攻撃の開始とともに、議会的取引闘争・組合主義的取引闘争の地位が低下し、そこから人民大衆が離反しはじめたこと。

(二) 資本案階級の議会代表部が、小ブルジョア大衆に対する政治的影響力を失いはじめ、かれらが別個の政治的表現をとりはじめたこと、それが差当り公明党の進出に表現されていること。

(三) これは、一部のプロレタリアおよび半プロレタリア票の共産党への移行と共に、日本の議院内政配置の流動化と多党化の時代を開始させたこと。そしてこれは、都議会の政党配置に鋭く予示されていること。

こうした傾向は、日本帝国主義の国内攻撃の強化によって、今後一そう促進されざるをえない。

資本案・労働者両階級の議会代表部・自民党と社会党は、こうした政治体制の動揺のはじまりによってつき動かされている。六五年夏、自民党政府は、自党議員や資本案団体に突上げられて、公債発行や減税等々

の財政金融政策による景気テコ入れにふみ切った。だがこれは、事態の悪化の一時的な回避策・一時的な選挙対策にすぎない。

こうした景気政策は、日本帝国主義がその政治委員会に課している任務——国内人民大衆の政治的、経済的抑圧という任務——から、自民党政府を決して解放するものではない。だが同時にこの任務の遂行は、これらの投票家畜を逃亡せしめざるをえない。

このシレンマは、現在自民党政府をつぎの方向に駆りたてている。

(一) 小選挙区制度の強行による議院内多数の保持。

(二) 強権的抑圧政策を国家主義ないし国権主義の榮光で粉飾し、これに小ブルジョア大衆をひきつけること。

このようにして、いまや資本案政府は、戦後の取引的体制のイデオロギーブルジョア民主主義とブルジョア平和主義を公然と棄てはじめ、これにかえて旧国家主義イデオロギーをもちだして、資本のもとへの国民結集政策にのり出している。そしてかれらは、この

ために、日韓問題や自衛隊海外派兵問題等々を利用してきているのである。また、教育制度の改革等々を策しているのである。これは強権的抑圧政策そのものの必要ともあいまって、自民党内部の指導権を旧国家主義的右派にあたえている。

他方社会党は、現在二つの問題をかかえている。

(一) 自民党の後退による議会の政党配置の多党化の傾向は、社会党に中間諸政党との議会的統一戦線の結成による政権獲得の可能性をあたえた。

(二) だが同時に、社会党支持率の停滞は、自民党と同様選挙基盤の拡大をかれらの死活問題にしている。

この二つの問題は、全体として社会党を右に押しやり、階級的色彩の一その脱化、その「国民政党」化を強制せざるをえない。議院内統一戦線結成のためには、中間政党の側に寄り、かれらに譲歩せねばならぬからであり、また選挙基盤拡大のためには、小ブルジョアジーの獲得を自民党とおなじ市場で争わねばならないからである。また社会党はこのことを、議会的政治の習性にしたがって、現状に不満をいだけ小ブルジョ

ア大衆を労働者階級の階級的闘争力によってひきつけ

るという方法によってではなく、選挙公約や議会内闘争でこれらの日常利益や日常意識に媚びへつらうという方法によって、実現しようとするからである。

このようにして、労働者階級の既成指導部・社会党、総評幹部は、自民党の旧国家主義による国民結集政策——国家主義的国民戦線政策——にたいし、中道主義的・議会主義的国民戦線政策にのりだしている。

かれらの旗じるしは、自民党の国家主義ないし国権主義に對し、階級闘争の激化の前ですでに色あせはじめているブルジョア民主主義とブルジョア平和主義であり、一言でいえば、憲法擁護国民戦線である。そしてかれらは、この政策のために、ベトナム戦争、日韓問題、自衛隊海外派兵問題、対中国問題、対米問題等々を、自民党とは逆のかたちで利用しているのである。

そしてまた、こうした労働運動既成指導部の国民戦線路線のピエロの合唱隊の役割を演じているのが、ほかならぬ日本共産党の「民族民主統一戦線」なるものなのだ。

### 3 日本における革命と反革命

だが、世界資本主義の動搖の激化、それによって強制される日本資本主義の国内攻勢の激化は、日本階級闘争をこうした両階級既成指導部の議会主義的対応策を超えて押しすすめ、これを破綻せしめざるをえない。

一九六六年春闘に鋭く示されている「生活の防衛か企業の防衛か」、「大衆の権利の防衛か資本の国家権力の防衛か」という問題は、両階級既成指導部の議会的対応策——国家主義的国民戦線政策と中道主義的国民戦線政策の試金石とならざるをえない。この試金石によって、かれらの議会的対応策は、大衆的にテストされ、右左に動搖し、その無力性をばくろし、破産せざるをえないであろう。

それゆえ、かれらの議会的対応策は、革命か反革命かをめぐる両階級死闘の時代への過渡的な前段階を形成しうるにすぎない。この前段階は、世界資本主義の動搖の進展の度合に応じて、また日本階級闘争自身の主体的な成熟の度合に応じて、比較的長期にもなれば、比較的短期にもなるであろう。

しかしこれらのことは、同時に、次のような危機的事態の可能性をもはらんでいる。

(一) 既成指導部の無力性やそれに対する労働者大衆の不信や、またかれらのうっ積する現状打破への熱望は、かえって労働者組織そのものに対する大衆の不信へと転化し、労働運動から大衆を離反させ、資本の攻撃に対する個人防衛主義へと走らせるであろう。これは、右翼幹部による組合占拠や組合分裂を容易にし、労働運動の一その無力化を促進せざるをえない。現代のいわゆる労働組合右傾化するものは、かつての第一次世界大戦前夜のように帝国主義的利益にあらずかる特権的労働者層の存在にもとづくというよりも、むしろ階級運動の度かさなる挫折や国際的・国内的な裏切り、ここから生じた労働者大衆の組織不信と個人防衛主義にもとづいている。

(二) こうした労働運動の無力化は、同じく現状打開への熱望をもち、すでにブルジョア既成政党の影響とそのさまさまのイデオロギーから脱しはじめている下層小ブルジョア大衆や、おくれたプロレタリア大衆を、「エセ現状打破党」の側に押しやり、ブルジョア

反革命を準備させるという危険性ははらんでいる。人民大衆は、無感覚な死せる動物では決してない。

かれらの現状打開への熱望、既成指導部への不信、かれらの内部にうっ積したエネルギーと生きたダイナミズムは、若しプロレタリア革命党によって現状の革命的打開に向けて組織されないとすれば、ブルジョア革命・超国家主義的帝国主義の側にみちびかれざるをえないのである。

革命か反革命か、終局的には問題はこのように提起されている。

#### B 戦闘的左翼の主体的力量と位置

日本における戦闘的左翼は、きわめて独特な位置にいる。

日本におけるプロレタリア諸政党の配置は、既成指導部・社会党に対して、一応社会的には日共が反対派を代表するかたちとなっている。だが、日共は、左翼反対派としての体質を失い、その戦略と戦術を欠き、逆に既成指導部の合唱隊と化している。そのため反代々木派として、すでに社革や日本のこえを分離さ

せている。そして、別にこの左に、現在革共同派や共産主義者同盟の戦闘的革命的左翼が位置している。労働運動内部の配置も、基本的にはこれと同じである。

われわれが、既に始まっている革命的危機への前段階的動揺期において、革命的左翼反対派を、日本プロレタリアートの革命的指導部の位置につけていくためには、このような日本のプロレタリア諸勢力の配置を前提とし、そこから出発しなければならぬ。

その基本戦術は、ひしめき合っている左翼諸派労働者、独立グループ、既成指導部に不満を持つ戦闘的活動家大衆を、左翼統一戦線に組織すること、その左翼統一戦線を既成指導部に対する左翼的突きあげ勢力として、無力化している日共をのりこえて登場させ、その下に大衆を結集すること、これである。

### C われわれの過渡的任務

左翼統一戦線の組織・その闘争力の下への既成指導部の影響下からの大衆の結集というわれわれの統一戦線戦術は、単に左翼が労働運動において少数派にすぎ

ないという事情によってだけ、われわれの基本戦術と異なるのではない。

われわれの統一戦線は、自民党の新たな国民再結集政策Ⅱ国家主義的国民結集政策、社会党の新たな国民再結集政策Ⅱ中道主義的国民結集政策、それを補完する日共の民族民主統一戦線などと対決するわれわれの側からするプロレタリア結集政策であり、真にプロレタリア革命を準備する結集政策である。

左翼統一戦線は、何よりも下から、労働組合内部において組織されなければならない。現在のわれわれの力量において、上からの統一戦線を組織することは、既成指導部に対する屈服をしか意味しないからである。

われわれは既成指導部の提起するスローガンを逆手にとり、これを、敵の攻撃への実力闘争を宣伝煽動するスローガンに変形し、それを既成指導部の提起するスローガンに対置しつつ、既成指導部を下から左翼的につぎ上げねばならない。

この場合のわれわれの基本スローガンは、日本人民大衆の「生活と権利への攻撃に対する実力防衛」を宣

伝煽動するスローガンである。なぜなら、日本帝国主義の主要攻撃方向が国内人民大衆の経済的・政治的抑圧にむかっており、そこに日本帝国主義の生存がかかっているからであり、最終局面ではこの攻撃への実力対決のスローガンが、日本帝国主義の打倒を直接に提起するスローガンに転化せざるをえないからである。

組合内左翼統一戦線の基本スローガンは、それゆえに「生活と権利の実力防衛」であり、われわれはこのスローガンのもとに、既成指導部に対する左翼的つき上げの大衆行動を組織しつつ、同時に労働組合を大衆闘争機関に転化させてゆかねばならない。

日本における労働組合は、戦後、大衆的闘争機関として爆発的に組織された。しかし、一九四九―五二年の労働運動突出部隊の解体を中心とする反動的ゆりもどしの過程をへて、総評民同の手によって、組合主義的とりひき闘争のための交渉組織へと変質されねじまげられた。だが、現在、組合主義的とりひき闘争の経済的基礎Ⅱ高度成長のゆきづまりによって、従来の組合主義的とりひき闘争もゆきづまり、その結果、労働組合は交渉組織としての形骸をのこすだけとなった。

それはいまや、決定的に無力化するか、あるいは大衆自身の闘争機関に転化するか、という岐路にたたされている。社会党、総評民同は、このような幹部うけおのとりひき闘争のゆきづまりを、右への統一戦線（労働運動における同盟との戦線統一、議会における民社、公明党との議院内統一戦線）によってとりつくり、隠蔽しようとしている。だがこれは、労働運動のゆき詰りと無力化をさらに促進するものにすぎない。

このような大衆からうきあがりつつある既成指導部を、われわれは大衆自身の実践的闘争経験をとおして暴露し、プロレタリア大衆と既成指導部とのギャップにくさびをうちこんでいく必要がある。われわれは、このようにして既成指導部の改良主義的影響下から、われわれの側で大衆を獲得する過程において、大衆自身を改良主義的・民主主義的意識から革命的階級にたかめると共に、新たなプロレタリア権力機関Ⅱソビエトをも同時に、労働組合組織の大衆的闘争機関への転化を通じて準備しなければならないだろう。

〔政治運動懇談会編「日本戦闘的左翼の宣言」一九六六年八月三〇日刊から転載〕

## 〈第四〉 七〇年闘争に向けて・序文 ——七〇年闘争方針案（骨子）——

### 統一社会主義同盟第三回全国委員会

第三次大戦を距てることほぼ四分の一世紀を経つつある現在、世界史は新しい時代に転換しようとしている。

資本主義Ⅱ帝国主義の世界体制、第三世界、そして社会主義世界体制のすべてを打ち、第二次世界大戦とその帰結によって生み出された諸構造は、全世界的な規模で変動・再編されつつある。

#### 動揺続ける米帝国主義

ベトナム危機とドル危機とのからみ合い、その同時的進行と爆発によって、ドルと核のカサによって戦後の世界支配、冷戦構造を造成して来たアメリカ帝国主義の世界政策は、根本的な再編成にせまられている。その圧倒的な金融的・経済的力量と軍事的優位の故

に、資本主義世界体制の盟主として支配しつづけて来たアメリカ帝国主義の地位は、根本的に動揺するに至った。

これまでにもアメリカの世界支配と冷戦構造は、深刻な打撃を受け、動揺を積み重ねて来ている。中国（四九年）において、朝鮮（五三年）において、インドシナ（五四年）と台湾海峡（五八年）において、あるいは中近東、スエズ、さらにはキューバにおいて、アメリカ帝国主義の侵略戦争Ⅱ反革命の輸出は喰い止められ、制限された内容であるとはいえ、平和共存の秩序が形成された。熱核兵器にたいする諸人民の抵抗は人類的規模において拡大し、六三年の部分的核禁協定を生み出しつつ、アメリカ帝国主義者によるその使用を（ベトナム侵略を含めて）阻止しつづけて来ている。

る。ふるい植民地体制の全世界的な崩壊のなかから台頭した非同盟・中立主義政策の展開は、冷戦構造をつき崩す有力な要因となっていた。総じてベトナム戦争に至るまでに冷戦構造には、多極化、多元化と呼ばれる解体過程が進行していた。米ソ共存は冷戦構造の根本的な解体を意味しないばかりか、そのあたらしい再編成（柔軟核戦略・中国封じ込め等々）とベトナム・ドミニカに現実化されたあたらしい干渉戦争を阻止しえないという限界を示しているとはいえず、それは米ソ二極集中型のふるい冷戦構造の解体過程の産物であり、その妥協的な解消形態であった。

ドルの支配もまた、E.E.C.の結成と発展、日本資本主義の急テンポな復興と進出に表現される資本主義の発展の不均衡等、そして、アメリカ帝国主義の世界支配のためのドル流出によって、崩れつつあった。それはすでに一九五八年、西欧通貨の交換性回復を転機にドル危機として顕在化し、その後の対応策にもかかわらず、六七〇八年にかけて、その危機はより深刻な事態となって促進されつつある。

しかしながら、六八年の上半期に至ってベトナムと

ドルの危機はからみ合い、相乗しつつドラステイックに進行することによって、アメリカの世界支配と冷戦構造の崩壊をうながしている。ベトナムにおけるアメリカの敗北は必至となり、ドルの切り下げもまた——一時的・妥協的な解決策がはかられるにせよ——避けることはできない。万能の世界通貨・ドルの崩壊と史上最強の軍事力を誇るアメリカがベトナムで直面しつつあるさいしょの決定的な敗北によって、四分の一世紀にわたって、世界資本主義体制の盟主としてこれを統括し、世界支配の諸構造をつくり出して来たアメリカ帝国主義の地位に、根本的な動揺が生じている。

#### 資本主義の退潮と階級闘争

世界の資本主義体制全体が、戦後の諸構造と体系の全面的な動揺と再編成に直面している。

六七年一月のポンド切下げによってイギリス資本主義は、一九世紀いらいの世界帝国主義としての地位から最終的に脱落するに至った。ヨーロッパにおける一帝国主義としての前途も、きわめて多くの困難が予想される。

『五月』の襲撃によって深刻な打撃を蒙ったフランスの資本主義体制は、域内関税の完全撤廃を転機に新段階を迎えようとしたE.E.C内部に、あたらしい困難を派生させようとしている。ポンド、ドルに次いで堅調を誇ったフランスも、いっきょにそのかくされた矛盾を暴露し、世界資本主義の通貨体系の混乱をいちぢんと深刻化させている。

E.E.C諸国が維持して来た高いテンポでの成長率が鈍化しはじめたことを含めて、第二次大戦後の資本主義経済の高度成長期は基本的に終息しつつある。世界通貨体系の恐慌の混乱、高度成長期の終息を頂点として、国家独占資本主義体制と国際的な組織化によって展開されて来た世界資本主義体制は、あたらしい時代への危機的な対応に迫られている。その内部に堆積して来た矛盾と不均衡を露呈し、階級闘争の激化を惹き起すに至っている。

とりわけ本年の五月、嵐のようにフランスを襲った学生・青年労働者の闘争は、ドゴール体制を一挙に危機に追いつめ、革命的な危機に接近するに至った。総じてこのたたかひの歴史的意義は、ドゴールの栄光、

その新資本主義・混合経済体制の繁栄の神話を崩壊させたことをつうじて、資本主義体制全般に革命的変革の諸要因が現実的に存在することを劇的に証明し、各国人民の闘争のあたらしい高揚始動を告げたことにある。いま連鎖的に世界の資本主義諸国を襲いつつある学生のたたかひ、ベトナム反戦と黒人解放のたたかひが合流し激化するアメリカにおける階級闘争の高まりが、その台頭を告げている。

もちろん資本主義の自動崩壊、あるいは慢性的停滞や慢性的危機を想定することはできない。世界の資本主義体制が、相互に競争と対立を強めながらも同時に、不断に協調しつつ、あたらしい対応、さらにはあたらしい発展の道をきりひらく可能性を否定することはできない。恐慌・ファシズム、そしてついに世界戦争に突入したかつての一九三〇年代の再現を予測することは誤りである。なによりも帝国主義間の戦争とファシズムの再現を許容する条件はもはや存在しない。資本主義経済における組織化の進行は国際的にもさまざまな装置を生み出し、ふたたび三〇年代のブロック化と敵対的な対立圏の構築を再現しはしないであろう。

総じて一九三〇年代の再現は、当時の勢力圏と支配力とは決定的に異なった地位に追いつめられつつも、歴史の教訓から学んだ世界ブルジョアジーのふたたびとることのない選択である。とりわけ、人民の諸闘争が有効な攻撃を加えないならば、資本主義は体制統合のあらたなヘゲモニーを現実のものとするであろう。

にもかかわらず、いま世界資本主義Ⅱ帝国主義体制、はその経済的土台から政治・軍事的上部構造、社会的諸構造の全般において深刻な矛盾・不均衡を露呈しつつ、根本的な再編成に直面させられている。その体制の内部に統合され、停滞を余儀なくされてきた諸人民のたたかひが、あらたな革命の高揚(①E.E.Cの発展と運動のインタナショナルⅡ「西欧合衆国」への展望、②ベトナム反戦闘争、フランス五月革命の国際的同時性Ⅱインタナショナル、③日本帝国主義、西独帝国主義、④主体との関連で資本主義の対応決る、⑤仏帝国主義の独自性とその矛盾)を台頭させ、運動させようとしている。それはいくたのジグザグを経つつも、世界革命の主戦場——先進国革命の成熟へと展開する可能性をはらんでいる。

しかも注目すべきは、フランスの「五月革命」のヨーロッパ諸国への電撃的影響が、E.E.Cの発展によるヨーロッパ資本主義の緊密化・一体化を背景にしているように、生産力の発展と資本主義経済の国際化・世界化にともなう、生産関係における矛盾Ⅱ階級闘争は、インタナショナルな対応と連帯をより切実かつ現実のものとしつつあるのだ。

### 第三世界と現代帝国主義

第三世界における階級闘争もまたあたらしい性格を帯びて展開されようとしている。

それはまずなによりも、下からの主体によってあらわれる人民革命の展開として特徴づけられる。

かつての植民地体制の全面的崩壊が進行した過程で、政治的独立のヘゲモニーをにぎっていた民族ブルジョアジーが構築した国家資本主義は、みずからの国民経済を資本主義的に形成するテコとして機能した。さまざまな前資本主義的ウクライドを残存させつつも、その体制は、基本的にはブルジョア的な支配と抑圧の体制として固められている。社会主義への非資本

主義的發展をとげるものとしての「民族民主国家論」の誤りはいっそう明らかとなっている。この資本主義的・ブルジョアの發展の条件は極端に狭められ、困難であり、先進資本主義圏とのあいだで深刻化した「南北問題」は、格差と矛盾を拡大している。

だが、この困難のなかで支配層は、旧宗主国の勢力圏と抱合の諸政策と構造に結びついて、あらたな「ブロック」のコースを選択しつつある。その実体は先進資本主義諸国Ⅱ帝国主義国に産業の中核部分を掌握された非自立的産業構造ではあるが、にもかかわらず、ブルジョアと軍部の支配は、人民にたいする搾取と抑圧を強めている。

この抑圧は、後進国ブルジョアの「ブロック」内における経済的・軍事的同盟の強化によって強められている。これは第三世界におけるインタナショナルな階級闘争へのブルジョアの対応にほかならず、中米・東南アジアにみられる後進国ブルジョアのインタナショナルな抑圧機構は、帝国主義国ブルジョアの抑圧機構と相まって、人民にたいする二重の搾取と抑圧を強めている。

体制に不断の打撃を加え、革命闘争の最前線を形成して来た第三世界の闘争は、いま、あたらしい性向を帯びつつ、世界革命の成熟と發展を促そうとしているのだ。

### 「社会主義とは何か」

だが、世界史の新しい時代を告げるものは、こうした資本主義世界、第三世界における構造的諸変動と革命的闘争の世界的な台頭・激化の展望にとどまらない。いわゆる社会主義世界体制の内部においても諸矛盾の累積と根源的な革新への促進が表明されている。

中ソの対立と抗争、そして東欧におけるいわゆる自由化と多元化は、スターリン批判後の社会主義体制の矛盾と困難を白日のもとにさらけ出した。ハンガリーとポーランド、そしてチェコスロバキア、さらに中国文化大革命に至る一連の激動にもかかわらず、そしてそこにはそれぞれに進歩と改革が記されつつも、スターリン時代に鑄造された既存の社会主義体制の基本的なワケ組み——一国的、後進国の限界は根本的には打破されていない。

かくて現在、そして将来、帝国主義の干渉と支配に抗し、累積された経済的・社会的困難の解決をなす主体としての人民諸階級の革命的な闘争が、第三世界の全域に登場し、激化して来ている。そしてその方向は、社会主義的な変革にまでつき進まざるをえないであろう。いわゆる南北問題の解決も、「南」と「北」の対抗軸である以上に、まずなによりも南内部の問題——その内部における階級闘争の掃スウにかけられて来ている。あたらしい性格はまた、これら下からの人民主体が帝国主義者と民族ブルジョアによって隔てられた民族的・一国的障壁をのりこえて連帯しようとしていることに表明されている。ラテンアメリカにおいて、アフリカにおいてまた中近東において、その志向が表明されていることなかに、ナショナリズムの厚い壁を克服し、社会主義的変革の現実を期待することができし、この志向は、革命が社会主義的変革——とりわけ急速な経済的發展を求めれば求めるほど、強められずにはおかないであろう。

第二次大戦後、ふるい植民地体制を崩壊させつつ、いくつもの革命が成就することによって世界帝国主義

社会主義諸国における自立化傾向は、スターリン時代への即的反発の域を越えておらず、民族主義的傾向の助長・促進として進展している。一国社会主義理論を打破して、社会主義的諸民族間の真の連帯と融合を達成するというほんらいの使命は未だ日程に上せられていない。後進国の限界、とりわけ生産と社会的機構、政治的諸過程における社会主義的民主主義の停滞はつづいている。いわゆる自由化・民主化においても人民による主導は、稀薄である。総じて、スターリン批判後の社会主義世界に問いかけられた革新の諸課題は解決されておらず、「社会主義とは何か」との根源的な問いかけが、今日あらためて、問われているのである。

国際共産主義運動もまた内部に幾多の分裂を派生させつつ、総体として世界における革命運動の指導的機能を喪失しつつある。内部における革新の試みも未だ部分的なものに止まり、既成の保守的体質の革新にはほど遠いものがある。

それ故にいま資本主義たると第三世界たるを問わず、たたかう人民のなからさきさまに新しい左翼、

新しいインタナショナルリズムを求める潮流が台頭して来ている。その多くは、未だトータルな革命の理論と力量をそなえてはいない。またそのなかのいくつかは真の革新の名に値しない保守と逆行的な体質さえ示している。しかしながら国際共産主義運動の内部における革新と、あたらしい左翼的諸潮流がともに意図しているものは、既存の社会主義体制と革命運動を根源的に革新し、世界史のあたらしい時代に対応しよう、そして深刻な革命的諸要請にこたえようとするところの革命的主体の形成、そのインタナショナルな発展と強化にほかならない。

### 移行期における世界革命

かくていまや世界史は、資本主義と社会主義、そして第三世界のすべての領域における深刻な諸構造の変動——既存の秩序と体系の革新と変革を告げている。そしてこの変動・革新・変革のすべての過程をつうじて、世界革命——新しい人類社会の歴史のブロックとしての社会主義世界の実現という課題に接近しようとしている。恐らくは人類史が二〇世紀を終え、あ

らしい世紀に移行する過程で実現されるであろうこの壮大なヴィジョンに向けて、いま世界史は転換しつつあるのである。

この世界革命は各国における革命として、また同時にこの革命過程は、その時代、段階における共通の課題に取り組みその解決をめぐる闘争と連帯をとおして展開されてゆく。

反戦・平和のたたかいはあたらしい時代への転換に向う世界史にとっても、もっとも切実な共通の課題であり、平和共存はその世界戦略である。

われわれはさきに、ふるい冷戦構造の崩れを確認した。この崩壊の過程で帝国主義戦争の発生は大きく制約され、封じ込められるに至っている。世界戦争にいたる帝国主義と社会主義の体制間戦争、帝国主義諸国家間の戦争は、ともに不可能ないしはほとんど不可能となっている。帝国主義が生み出した熱核兵器とそれが使用される危機——人類共滅の危機を拒否する人類的な規模での闘争・戦線が形成されている。

戦争と冷戦に対決する闘争は、帝国主義の諸政策と

構造にたいする戦略において、その諸矛盾の結節環にむけられた、もっとも中心的な闘争課題となつていく。

戦後の階級闘争の過程でアメリカ帝国主義の世界支配にもっとも深刻な打撃を加えたばかりか、それと結んだ、それぞれの帝国主義体制にたいして有効な戦争と闘争を展開して来たのは、この反戦・平和——平和共存を共通の課題とする世界的な闘争に他ならなかった。

ベトナム侵略に抗して展開されたたたかいは、反戦・平和の歴史に新しい一ページを刻み込んでいる。かつて敗戦を経験しなかったアメリカ帝国主義を敗北に至らしめた、ベトナム人民と全世界人民のたたかいは、また、自国政府——各国帝国主義の戦争協力、加担政策にたいする闘争をすどくつき出すことによつて、帝国主義の戦線全体に打撃を加えつつある。しかも、そのたたかいはさらに他の闘争戦線を触発し、拡大しつつある。

全世界の社会主義勢力とプロレタリアートは反戦・平和という民主主義的要求において、帝国主義にたい

する広大な戦線を形成し、たたかいはおしすすめる過程でそのヘゲモニーを浸透し、強める。反戦・平和のたたかいに立ち上つた勢力はその構造、その根源としての帝国主義にたいする対決に目覚め、その変革を求める志向性を強めることによつて、反体制の側に移行して、社会主義勢力を強めずにはおかない。

もともと平和共存はたんに資本主義と社会主義という異なる体制間にかざられることなく、すべての国家間において実現されるべきであり、またそれは、たんに戦争が発生していない状態——帝国主義的平和、あるいは冷戦状態の別名称といった、受動的・現状維持的な内容のものとして構想されるべきものではない。すべての国家間に平和的・民主主義的諸関係をつくり出し、とりわけ第三世界における帝国主義の反革命輸出——干渉戦争を敗北させ封殺することによつて、平和共存は、すぐれて積極的・現状変革的なものへとその歴史的内実、平和を飛躍させてゆかねばならない。

言葉をかえて言うならば、米ソ共存に局限された平和共存の現状を根底的に突破し、戦争のない世界から戦争をなくす世界に向けて、たたかいは発展・飛躍させ

なければならぬのだ。

ベトナムにたいする反革命の輸出——アメリカ帝国主義の侵略戦争が決定的な敗北に直面しつつあるいま、われわれは新しい民主主義的な国際秩序としての平和共存戦略によって、構造転換と再編成の危機に直面しつつあるアメリカ帝国主義を、そして各国帝国主義にたいする世界的な攻撃を、いちだんと飛躍させなければならぬのだ。

### 先進国革命と七〇年安保

世界革命において先進国革命の占める比重は決定的である。資本主義の世界的な生産力の集積と成熟をそのもっとも集中した地点において社会主義革命によって変革することなくして、世界革命の成就を語ることができない。それ故に、これまでに最前線において不断に革命的闘争をたたかいつづけてきた第三世界の人民に比べて、はなはだしい立ちおくれを示していた先進国プロレタリアートが、いまようやくあたらしいたかかいの高揚をむかえようとしていることの意味は、きわめて重大である。と同時に、先進国のこの闘争

は、民主主義・社会主義革命と構造的諸改革の路線をつきすすむことによって、もっとも有効に革命に接近移行する。

すなわち、民主主義的要求と諸課題から発した諸闘争を積極的・攻撃的な政策の下に、有効な諸改革の実現を追求しつつ反体制民主主義→社会主義的変革の水路に導入し、高めること。とりわけその闘争主体は、独占民主主義諸闘争の展開のなかで、生産と生活のあらゆる領域において直接民主主義を発揚し定着させつつ、生産点における労働者の権力を基軸とする反権力の陣地（潜在的社会主义国家）を構築すること。歴史のプロックとしての現代資本主義国家の全構造にたいする闘争、とくにその土台としての経済構造にたいする闘争において、プロレタリアートの諸階層によって独占体を包囲・孤立させつつ、具体的・積極的な介入をかちとり、諸陣地を、その最終的転覆に至る以前に、その胎内に構築すること。等々の革命路線が追求されねばならない。

もともと社会主義革命は従来の一切の革命にくらべ、もっとも意識的・自覚的な革命である。先進国にお

ける革命は、現状を拒否するための絶望的な決起としてよりも、可能なよりよき体制の意識的な選択として、したがって自然発生性からもっとも速い革命である。そしてこの選択は体制の最終的終焉の時点を待つことなしに、さし当っては資本主義の枠内での改革を、不断の闘争によって追求することをつうじて成熟する。つまり、こうした選択の過程をつうじて体制そのものの根本的な選択の必要性と可能性の意識が成熟し、それを実行する力量が蓄積されるのである。

したがって労働者階級の闘争はたんに資本を告発するだけでなく、資本のあらゆる行動について、一つひとつ別の道を対置し、しかもそれを単なる理論的・政策的対置にとどめず、実践的な介入によって、その実現を阻んでいる障害およびそれを打破するための意識を成熟させること。こうしたたかかいの通路をつうじて、現体制の耐えがたさにたいする意識だけではなく、別の体制の選択が可能であるという意識と力量が強められるのである。

またあらためて確認するならばこの路線の成功的な展開によって全人民の武装蜂起によらざる革命権力の

掌握——革命的移行が可能となるであろう。もし革命的危機の到来時点において武装反革命の手段に訴えるに至った場合にも、この路線にもとづく積極的介入と諸陣地の構築は、これに対抗しうるもっとも有利な条件たりうるであろう。

そもそも支配階級による暴力装置の発動は、歴史的プロックとしての資本主義体制のすべてのヘゲモニー装置が、効果的な攻撃によって機能をマヒさせられた状態のもとでは、きわめて困難とならざるをえないし、またたとえそれが発動されるとしても、その革命的機能の決定的な滅殺は不可避となる。民主主義的革新的強化、構造的諸改革をつうじる民主主義・社会主義革命の路線にもとづくプロレタリアートと全人民の反権力の包囲体形によって、平和的形態による革命の実現は、その可能性を現実のものたらしめることができるのである。

七〇年安保闘争が、こうした世界史における諸変動、あたらしい時代へ向けての転換において占める比重は、決定的なものとなって来る。

ベトナムでアメリカ帝国主義が七〇年安保に託して



いる戦略は、大陸周辺戦略によって中国と東南アジア諸国にたいするあらゆる冷戦と干渉の陣形のカナメとして、日米の軍事同盟を固めなおすことにある。世界の資本主義体制のなかで急速な成長を遂げ、強力な地位を占めるに至った日本資本主義は、アジアにおける唯一の帝国主義国として、独自の勢力圏を反革命と干渉の軍事同盟によって、確保することを企図している。太平洋をはさむ日米両帝国主義者は、七〇年安保を公然たる核軍事同盟とすることによって中国にたいする冷戦戦略を固めようとしている。

七〇年闘争は、アメリカの「独占」的地位の最終的崩壊過程で、ヨーロッパにおけるドイツ帝国主義とともに世界帝国主義戦線のなかで特殊に強力な地位を占め、帝国主義のあたらしい世界体制においても能動的な役割をになおうとする日本帝国主義にたいする闘争として、世界的な意味をもつ。

この闘争は中国封じ込めにあらゆる活路を見出そうとするアメリカ帝国主義・日本帝国主義の冷戦戦略を、その攻撃正面において分断しうるか否か、アジアにおける平和共存を進展させてアジア諸人民の変革に

有利な条件を提供しうるか否か、そして日本帝国主義にたいする有効な闘争をつうじて、日本の社会主義的変革に歴史的な転換を刻印しうるか否か、の岐路に位置するのだ。

（『平和と社会主義』一九六八年八月一八日第一四六号から転載）

## 〈第五〉 基地包囲・街頭制圧・工場占拠・学園占拠の

ゼネストで安保を粉砕せよ！

——安保闘争とプロレタリア日本革命——

『前衛』編集委員会

### I 世界危機の開始

#### A 戦後帝国主義の世界危機の開始

六八年にはいつて相ついで資本主義世界を襲った二つの事件は、世界の労働者階級にたいし、第二次大戦とその戦後危機の収束以来二十年たった今日、再びまた帝国主義の世界危機が端緒的に始まったことを告げ知らせた。

第一に、三月十七日のロンドン自由金市場での金プール諸国による金売却の停止は、ドルの金兌換の事実上の停止を意味する。何故なら、一オンス三三・五ドルの金・ドル平価とそれによるドル金兌換を維持してきたものは、六一年以降主としてこのロンドン自由金市

場における金プール諸国の金売却操作にほかならなかつたからである。

そしてこのドル・金兌換の事実上の停止は、ドル・ポンド体制の崩壊、従ってこの通貨体制によって担われる戦後帝国主義の経済的世界体制の崩壊が、いまや端緒的に始まったことを意味する。

第二に、五月のフランス一〇〇〇万プロレタリア大衆と学生大衆の工場占拠・学園占拠ゼネストは、戦後帝国主義の国内政治体制の普遍的な世界的危機が端緒的に始まったことを意味する。

たしかに、フランス資本主義の戦後民主主義体制——第四共和制——の早期的破綻とドゴール独裁体制——官僚執行権力独裁体制——の成立は、特殊フラン

ス的事情に基づくものであった。

だが、六二年のアルジェリア問題解決以降、ことに六三年以降、ドゴール独裁体制は、ドル・ポンド体制の動揺とそれによって激成された国際競争戦に対し、フランス資本主義を防衛するための、そしてまたその犠牲と負担を財政収奪や合理化や賃金抑制を通して国内人民大衆に転嫁するための、官僚執行権力独裁へと転生していったのであって、もはや特殊フランス的な体制ではなかった。

他の西ヨーロッパ諸国もまた、戦後資本主義の経済的世界体制の動揺に強制されて、こうした国内人民大衆の収奪攻撃へと向ったからであり、またこの攻撃を通じて、これら諸国の戦後民主主義体制は、そしてまた幾分おかれて日本の戦後民主主義体制も、議会取引や組合取引の棚上げによる官僚執行権力独裁体制へと、多かれ少かれ移行しはじめたからである。

じっさい、六五年以降、殊に六七年以降顕著になった帝国主義諸国内部のプロレタリア人民大衆の職場実力抵抗闘争や実力学園闘争の激発は、こうしたブルジョア支配階級とその執行権力独裁の国内攻撃に由来す

るのであって、フランス「五月革命」は、その必然的な爆発以外のなものでもなかった。

それゆえ、フランス「五月革命」は、帝国主義諸国内部においてプロレタリア人民大衆の革命的反乱が端的に始まったことを意味する。経済的にも政治的にも、いまやこのようにして、戦後帝国主義の世界危機は端的にはじまったのであり、それをめぐる新たな世界革命の時代が始まったのである。

## B ベトナム解放戦争と後進国階級闘争

アメリカ帝国主義にたいするベトナム人民大衆の徹底抗戦と解放戦争の世界史的意義は、こうした帝国主義諸国内部のプロレタリア人民大衆の闘争を軸とする世界革命の新たな時代の開始にたいし、その先駆的役割を担ったところにある。

第一にそれは、アメリカ帝国主義のアジア戦略体制を根底から麻痺させ破綻させた。

第二にそれは、アメリカ帝国主義に巨額の軍事支出を余儀なくさせることによって、ドル体制の破綻を促進した。

そしてこれによってベトナム人民大衆は、アメリカ帝国主義の、従ってまた世界帝国主義の政治的・軍事的・経済的限界を鋭く暴露し、世界のプロレタリア人民大衆に対し、ことによりやくにして抵抗と反乱に起ち上り始めた先進国プロレタリア人民大衆にたいし、帝国主義の政治軍事権力に真正面から挑戦し抗戦しうることを明らかにし、かつ訴えたのである。

こうしていまや、ベトナムを先頭とする後進国人民大衆の革命闘争は、フランス一〇〇万プロレタリア人民大衆のゼネスト反乱闘争を突破口とする先進国プロレタリア大衆の革命闘争の開始とともに、それを主軸とする世界革命の内的一翼となった。

## C 東欧諸国におけるプロレタリア

### 反乱の開始と中国文化革命

他方、チェコ自由化をめぐる闘争や中国文化革命をめぐる闘争は、これら諸国においても、現存体制——過渡期社会のブルジョア的・官僚的歪曲の体制——に對するプロレタリア人民大衆の抵抗と反乱が端的にはじまったことを示している。

第一に、東欧諸国やソ連の共産党指導部が多かれ少なかれ採用し始めている「自由化」政策は、現存体制やプロレタリア民主主義の驟りんへの大衆の抵抗と反乱に對する上からの官僚的対応策にすぎない。だが、この対応策は、それをめぐる彼ら指導部間の分派闘争や武力闘争を通じて破綻を暴露しはじめており、大衆はそれを乗りこえて前進しつつある。

第二に、中国「文化革命」は、毛派の自称するようなたんなる「文化」や「思想」をめぐる闘争ではなく、過渡期社会として中国が抱えている巨大な矛盾、人民公社の困難やアメリカ帝国主義の軍事的圧迫への対抗策をめぐる闘争であり、そこには巨大な大衆がまきこまれている。

中ソ東欧諸国は、すでにブルジョア支配階級を打倒し生産手段の私有を廃止しているとはいえず、なお国営企業による労働者雇用制度や諸経営相互間の商品交換関係において、「ブルジョア的権利関係」やブルジョアの生産関係を広範に残している過渡期国家にほかならない。これら諸国の矛盾やブルジョア的・官僚的逸脱は、根本的にはこの点に由来する。そして、こうし

た過渡期社会の矛盾と逸脱の克服は、ブルジョア支配階級の打倒と同じく、プロレタリア大衆の現存体制に対する革命的反乱によるほかはない。

それゆえ、これら諸国で始まったプロレタリア人民大衆の反乱もまた、帝国主義諸国内部のプロレタリア反乱を主軸とするプロレタリア世界革命の内の一翼を構成する。

#### D 世界革命の新たな時代の開始

このようにして、戦後帝国主義の経済的政治的世界危機をきっかけとしてプロレタリア世界革命の新たな時代が始まった。

そして明らかにこの世界革命は、帝国主義諸国内部のプロレタリア反乱を主軸とし、後進国人民大衆の革命戦争と、中ソ東欧諸国のプロレタリア人民大衆の革命的反乱とをその両翼とする。

#### II 危機にたつ日本資本主義とブルジョア支配階級の攻撃

##### A 日本帝国主義の経済的危機

が倍加していることを考慮するならば、日本の対外準備率が六〇年水準の三分の一以下に低下していることを意味する。

こうして日本帝国主義の経済的破産状況は、その国内高度成長に逆比例して急速に深化しており、その対外債務支払いの停止とそのためを為替の全面的国家統制は不可避である。

##### B ブルジョア支配階級の国内攻撃と執行権力独裁への移行

このような経済的危機の深化によって、日本のブルジョア支配階級は、ヨーロッパ諸国と同様、国内人民大衆に対する経済的収奪の強化へと駆りたてられている。国際収支危機を回避し、対先進国ダンピング戦に耐えぬくためにも、後進国への独自の市場圏設定のためにも、そこから生ずる苛酷な負担と犠牲を国内人民大衆の肩に転嫁する以外にはないからである。そして、集中合併と合理化、賃金体系の合理化、労働強化、独占価格攻撃、公共料金の値上げ、財政収奪の強化、総合予算主義をテコとする賃金統制と米価抑

日本帝国主義は、三月一七日のドル・金兌換の事実上の停止をもって始まった戦後帝国主義の経済的世界危機において、その最も弱い環を形づくっている。

なるほど、六四年以降の資本主義世界経済の特徴は、アメリカ経済の軍事的拡大とヨーロッパ経済の不況の停滞に対し、日本経済が依然として重工業中心の高度成長を続けている点にある。

だが、この高度成長にともなう原料・燃料の輸入規模の急増のために、生産基礎資材の大半を海外輸入に依存しており、その輸入資金の調達なしには再生産の維持が不可能であるという日本帝国主義の伝統的弱点もまた、拡大した。

こればかりではない。六二年不況以降の日本の高度成長は、それ以前とはちがいが、対外貸借関係の急速な悪化をともなっている。事実、六〇年以降、日本の対外準備金は、ほとんど増減しされていず、しかも対外短期債務の急増と後進国への長期貸込み輸出の累増とをとおして、日本の対外債権債務構成は、極度に悪化している。

このことは、六〇年以降日本の工業生産と貿易規模

制の開始等々の攻撃が、いうまでもなく、それにほかならない。

国内人民大衆に対するこうした経済的収奪の強化は、しかし、戦後日本の議会的・組合的階級闘争を手詰りにし、ブルジョア・プロレタリア両階級の既成政治指導部の国民結集力を動揺させ、それを通じて戦後階級闘争の議会的・組合的体制内化機構を麻痺させはじめている。

そしてこのような戦後民主主義体制の動揺から日本のブルジョア支配階級もまた、ヨーロッパ諸国と同様、議会的・組合的取引きの棚上げによる官僚執行権力独裁へと移行しはじめ、従来の議会的・経済主義的国民結集政策を、ナシヨナリズムによる大衆主義的、国権主義的結集政策へと転換しはじめた。

##### C アメリカ帝国主義への日本帝国主義の

###### 深まりゆく依存

だが、日本帝国主義は、このような人民大衆の経済的収奪の強化とそのため執行権力独裁への移行とを、ヨーロッパ帝国主義と共通の特徴にしているだけ

ではない。

固有の通貨・市場圏をもたないという日本帝国主義のヨーロッパ帝国主義に比べての特殊な弱点と、しかも国際金融面の防衛対策がほとんど出来ていず、かえってそれを悪化させているというその特殊な脆弱性から、日本のブルジョア支配階級は、アメリカ帝国主義への依存の強化へと駆りたてられている。

市場的にも金融的にも深く対米関係に依存している日本帝国主義にとっては、戦後帝国主義の経済的世界体制の崩壊と国際金融面の異常な脆弱性から不可避となっている対外債務支払いの停止や為替の国家統制は、アメリカ帝国主義の同意なしには存立不可能だからである。

ここからアメリカ帝国主義のアジア戦略体制への日本帝国主義の協力と加担、すなわち、韓国・台湾・インドネシア・タイ等の諸国の反革命軍事政権への経済的政治的テコ入れ、ベトナム侵略への加担とそのための中核・日本本土の軍事基地の拡大強化、自衛隊の増強と核武装への策動、日米安保のアジア安保への拡大強化の攻撃が生じている。

#### D アメリカのアジア戦略体制の破綻と日米反革命同盟としての安保体制

こればかりではない。

アメリカ帝国主義のアジア軍事体制の危機は、同時にまた日本帝国主義の国内支配体制の危機を意味する。何故なら、まず第一に、日本帝国主義はアメリカ軍事権力をそのブルジョア執行権力の不可分の構成要素としており、従ってアメリカのアジア軍事体制は、戦後日本ブルジョア政治体制の内の一環を構成しているからである。

第二に、日本帝国主義自身の政治危機は、国内収奪攻撃の遅延のためヨーロッパ諸国に比べてなおまだ端的であるとはいえず、それだけにかえって日本帝国主義にとって緊急の必要事となっている国内収奪攻撃を支配階級が強化するならばプロレタリア人民大衆の反乱を招きかねないという潜在的なカタチで、すでに進行しはじめているからであり、アメリカのアジア軍事体制は、そうした政治危機に対して究極の安全保障と

なっているからである。

第三に、すでにベトナム人民大衆の徹底抗戦に示されているように、アジア階級闘争の進展とアメリカ軍事体制の破綻は、日本のプロレタリア人民大衆の闘争に巨大な影響力を及ぼさざるをえないからである。

こうして日本帝国主義は、みずからの国内政治危機の進展とアジア階級闘争の発展による極東軍事体制の破綻とによって、日米安保体制の強化とそれによる日米アジア反革命同盟の強化へと駆りたてられている。

#### E 日本帝国主義の政治的経済的攻撃の集約点としての安保

以上のような諸原因から、プロレタリア人民大衆に対する日本帝国主義の経済的収奪と政治的抑圧の強化の攻撃は、安保攻撃へと政治的に集約され総括されつつある。

しかも、この安保攻撃をめぐって、ブルジョア執行権力独裁の国民結集政策——ナショナリズムによる大衆的・権威主義的国民結集政策——は、六八年七月の参議院選挙戦をきっかけに、「安保か混乱か」と

いうドゴール型の恫喝攻撃に傾斜しはじめた。

こうして、日本のプロレタリア人民大衆とブルジョア支配階級との間に、安保体制を基軸にして全階級的な非和解的な対決関係が形成されつつある。

いうまでもなく安保体制は、戦後日本のブルジョア支配体制の存立条件そのものであった。日本帝国主義の戦後危機のブルジョアの克服とその後、日本経済の安定的拡大とそれにもとづく戦後政治体制——戦後民主主義体制——の一応の安定的維持とを可能にしたものは、この日米体制にほかならなかつたからである。

そしていまや、戦後帝国主義の世界危機の開始とそれに伴う日本帝国主義の危機は、この戦後日本のブルジョア体制の本質問題である安保を日本階級闘争の焦点へと浮びあがらせたのである。

#### III 安保をめぐる日本階級闘争

##### A 日韓攻撃と社共の政権獲得路線、および大衆的実力闘争の萌芽的開始

安保をめぐる日本の階級闘争は、先駆的には、六五年秋の日韓闘争にはじまった。

第一に、六四、六五年の日本帝国主義の経済不況と日韓攻撃とを転換点にして、日本のブルジョア支配階級は、議会的取引きの棚上げによる執行権力独裁へと傾斜をはじめ、それまでの議会主義的、経済主義的の国民結集政策をナショナリズムによる大國主義的、権威主義的の国民結集政策へと転換しはじめた。

六三年夏のアメリカのドル防衛政策の強化と日本帝国主義の国際収支危機は、日本のブルジョア支配階級を駆りたててプロレタリア人民大衆への経済的収奪強化の攻撃を開始させたからであり、またこの収奪攻撃の開始は、彼ら支配階級のそれまでの議会主義的、経済主義的の国民結集政策を行詰らせ、六五年夏の参院・都議選に端的に示されたように、ブルジョア・プロレタリア階級の既成指導部の国民結集力を動揺させはじめたからである。

第二に、こうしたいわゆる「多党化現象」と組合主義的労働運動の行詰りとに強制されて、社会党・総評指導部は、従来の組合主義的、議会主義的の圧力闘争路線から野党連合による政権獲得路線へと転換しはじめた。彼らの圧力型カンパニア闘争からの召還が始まった。

たのである。

第三に、こうしたブルジョア支配階級の国内収奪攻撃の開始に対して、原潜、日韓闘争をきっかけに、都学連・全学連、反戦青年委員会等に結集した先進的労働者・学生による大衆的実力闘争が、萌芽的に登場しはじめた。

第四に、しかしこのような三つの勢力の対抗関係の最初の形成にもかかわらず、この時期の特徴は、プロレタリア既成指導部からの大衆の離反が、なおまだいゆる「多党化現象」として投票行為による議会主義的表現をとっており、既成指導部から分離した独自の行動による表現をとっていなかった点にあった。

六五年秋の日韓闘争は、まさにこのようなものとして、安保をめぐる日本階級闘争の先駆となったのである。

## B 安保攻撃の開始と社共既成指導部の

屈服、基地闘争を軸とする大衆的実力闘争の登場

だが、六七年に入るとともに事態は一変した。

第一に、ベトナムへのアメリカ帝国主義の反革命侵略戦争は急速に拡大され、沖縄・日本本土はその後方作戦基地、兵たん基地となった。

第二に、一月衆院選の乗り切りとともに、日本のブルジョア支配階級は、ベトナム侵略加担、安保攻撃へと真正面から乗り出した。夏の佐藤の沖縄訪問、一〇月のベトナムをはじめとする東南アジア諸国の訪問、一二月の訪米とジョンソン・佐藤会談、エンタープライズの佐世保寄港、王子野戦病院開設、三里塚その他全国的な基地の拡充攻撃が、それにほかならない。

第三に、こうした佐藤政府のゴリ押しのベトナム侵略加担、安保攻撃と執行権力独裁体制の強化のまえに、社会党の国民連合政権路線やそのセクト的言いかえにすぎない日共の安保破壊民主連合政府論はまったくの空文句となり、健保問題をきっかけに社会党左々木体制は自壊した。明らかに社共既成指導部は、ブルジョア執行権力独裁のゴリ押しを安保攻撃のまえに屈服路線を歩み始めたのである。

第四に、こうした社共既成指導部の屈服路線への転落をよそに、五月の砂川基地拡張阻止闘争を突破口に

して、全学連・反戦等に結集した青年労働者・学生を先頭とする大衆的実力基地闘争が始まった。そしてこの実力基地闘争は羽田、佐世保、沖縄、王子、成田の諸闘争を経て全国的な大衆的実力基地闘争へと拡大発展し、全学連・反戦等の戦闘的な青年労働者・学生のもとには、ベ平連系諸団体、職場諸団体、地域諸団体等の無数の自発的な大衆行動団体が続き、さらにこれにはこれら諸団体に加入していないプロレタリア人民大衆も「市民」や「群衆」として広範に参加した。

さきには投票によってプロレタリア既成指導部に不信と不満を示し始めたプロレタリア人民大衆は、いまやようやくにして実力基地闘争への参加という形で、ブルジョア執行権力独裁の安保攻撃に対する広範な実力闘争へと、しかも社共既成指導部を乗りこえ、かれらの組織の外部で起ち上り始めたわけである。

安保をめぐる日本階級闘争は、このようにして六七年をもつて開始された。

C 大衆的実力基地闘争の学園占拠、職  
場実力闘争への波及と両者の相互促  
進的發展の開始

こればかりではない。  
六八年にはいるとともに、こうした大衆的実力基地  
闘争は、学園占拠ストライキ闘争や職場実力闘争へと  
波及しはじめた。

学費攻撃をはじめてぶち破った中大闘争・日大闘  
争・東大闘争などにみられる学生大衆の大衆的学園占  
拠実力闘争がそれであり、六七年末の全通物ダメ闘  
争、六八年春の国鉄反合闘争、函館ドック賃上げ闘争  
などにみられる職場労働者の大衆的実力闘争がそれ  
である。

既成指導部や既成階級組織の枠をこえたこうした大  
衆的な学園占拠闘争、職場実力闘争、街頭実力闘争  
は、しかし、ブルジョア執行権力独裁による国内収奪  
攻撃が日本よりも早く、かつ広範に開始されていたヨ  
ーロッパ諸国では、すでに六六〜六七年の段階に、頻  
発する山猫スト、警官隊との街頭衝突、学園占拠スト、  
ベトナム反戦デモなどとして出現していたのであつ

安保攻撃に対するプロレタリア人民大衆のこうした  
大衆的実力抵抗闘争の発展に対し、日本のブルジョア  
支配階級は、六八年七月の参院選挙戦をきっかけに、  
それまでの国家主義的国民結集政策をさらに一歩推し  
進めて、「安保による国防と繁栄か、それとも侵略の  
危険と混乱か」という恫喝による国民結集政策へと傾  
斜しはじめた。

これはいうまでもなく、官僚執行権力独裁による現  
存秩序の権威主義的、強行的維持か、それとも無秩序  
と混乱か、という恫喝によるドゴール型の国民結集政  
策の日本版にほかならない。

そしてこうした恫喝によるブルジョア執行権力独裁  
への国民結集政策は、プロレタリア人民大衆の圧倒的  
多数が現存体制に対する不満と抵抗を増大させなが  
らも、なおまだそれにはたいする反乱への決意をためら  
っているという情況のもとでは、強大な効果を發揮す  
るのであって、既成の組合的、議会的左翼がそれに対  
抗することは不可能である。

彼らは、一方では、混乱の聲に脅えて現存秩序に逃  
げこむ中間大衆の投票を、ブルジョア政党と同じ市場

で、それを日本階級闘争は、やや遅れて、ブルジョア  
執行権力独裁の安保攻撃に反撃する実力基地闘争の大  
衆的学園占拠闘争・職場闘争へのはねかえりとして、  
従ってまた両者の相互促進的な闘争という特徴的な形  
態で、実現するに至ったわけである。

そして、最初に確認したように、六八年五月のフラ  
ンス一〇〇〇万のプロレタリア人民大衆の工場占拠・  
学園占拠・街頭制圧の反乱ゼネストは、突如として出  
現したものではなく、こうした大衆的な学園占拠闘  
争、職場実力闘争、街頭実力闘争の発展の結果とし  
て、出現したものであった。

こうして、安保をめぐる日本階級闘争は、大衆的実  
力基地闘争の職場実力闘争・学園占拠闘争への波及と  
いう日本に特徴的な形態をもって、フランス五月革命  
型の大衆的な革命的反乱闘争にむけて巨大な歩みを開  
始したわけである。

D ブルジョア執行権力独裁の安保恫喝  
への傾斜と社共既成指導部の安保体  
制への逃亡

で争わざるをえないからであり、他方では、彼らの統  
制を乗り越えて現存秩序に対する抵抗と反撃の実力行  
動に立ち上りつつある大衆をおそれざるをえないから  
である。

だからこそ、彼ら既成指導部は安保体制へと逃亡し  
はじめていたのであって、社会党の非武装中立論や日  
共の「一〇万常備軍武装一中立論は、彼らがブルジョ  
ア執行権力独裁の安保恫喝に対して全く無力な、議会  
主義的な対米中立条件交渉路線を選択しつつあること  
をばくろしている。

こうしていまや、社共既成指導部は、安保恫喝に屈  
して間接的な安保支持勢力に転落し、彼らの統制をの  
りこえて広範な実力闘争へとたちあがりはじめたプロ  
レタリア人民大衆にたいする敵対物へと転化した。

E 安保をめぐる日本階級闘争と  
プロレタリア日本革命

日韓闘争以降の日本階級闘争の以上のような推移  
は、安保をめぐる相対抗する三つの社会的勢力を浮  
びあがらせた。

(一)「安保が混乱か」の恫喝を基軸にしてプロレタリア人民大衆にたいする経済的収奪と政治的抑圧強化の直接攻撃にのりだしつつあるブルジョア支配階級とその執行権力独裁。

(二)この安保恫喝に屈し安保体制内反対派の地位に安任の地位を求めつつある社共既成指導部。

(三)社共既成指導部の議会的・組合的統制をのりこえて実力基地闘争を基軸としながら、学園占拠・職場占拠闘争へとたちあがりつつあるプロレタリア人民大衆。

日本のこうした階級政治配置は、しかし、六八年五月にフランス一〇〇万プロレタリア人民大衆が工場占拠・学園占拠・街頭制圧のゼネスト反乱闘争へと発展したヨーロッパ諸国の階級の勢力配置と本質的に同じものであって、こうした政治配置にもとづく階級闘争は、その性格からして終局的には、プロレタリア社会主義革命の勝利に終らないとすれば、ブルジョア反革命の勝利に終るほかないであろう。

しかも日本の階級闘争は、戦後日本のブルジョア支配体制の本質問題である七〇年安保闘争を、こうした

階級政治配置の発展の延長線上に、しかもまた世界危機と日本危機の深化の真只中でむかえようとしているのである。

こうしていまや、日本階級闘争は、安保をめぐる階級闘争というまだ公然とは表現されない形態で、実は、ブルジョア権力打倒・プロレタリア権力樹立の革命闘争を歴史の日程にのぼらせつつある。

#### IV 安保闘争における革命党の任務

##### A 安保闘争における革命党の任務

以上のような世界階級闘争および日本階級闘争の現局面の性格から、そしてまた、六八年三月と五月に始まった戦後帝国主義の世界危機および日本危機が今後ますます拡大深化せざるをえないという展望から、安保闘争における日本のプロレタリア革命党の任務は、次のように規定される。

(一) 基地闘争を基軸にして現在すでに端緒的に始まっている職場占拠・工場占拠・学園占拠・街頭制圧の大衆の実力抵抗闘争を、安保闘争を利用しつつ、両者の相互促進的拡大を通じて、現存体制とその執行権力

独裁に対する工場占拠・学園占拠・街頭制圧のゼネスト闘争にまで発展させるために全力を尽すこと。

(二) このゼネスト闘争を、日本帝国主義とその国家権力の打倒、日本からのアメリカ軍事権力の追放、プロレタリア権力樹立のための大衆的武装反乱に転化するために全力をつくすこと。

(三) このプロレタリア日本革命を、アジアからの米軍追放と民族ブルジョア打倒のためのアジア革命戦争、プロレタリア人民戦争へと拡大し、それによってプロレタリア世界革命への突破口を切り開くために全力を尽すこと。

#### B 安保闘争におけるわれわれの

##### 大衆組織戦術

以上のようなわれわれの任務と、さきにみた現局面の階級の勢力配置および大衆闘争の性格とから、安保闘争におけるわれわれの大衆組織戦術は、さしあたり次のように規定される。

(一) 各職場、各工場、各学園に党独自の共産主義大衆政治組織を確立すること。

(二) この共産主義政治組織を基軸にして、すでに抵抗と反撃に立ち上りつつある種々の大衆団体、個人を、既成の組合組織、自治会組織の枠にとらわれることなく、実力大衆闘争の統一戦線に結集し、これを大衆闘争委員会ないし大衆行動委員会に組織すること。

(三) この大衆行動委員会の中に、実力防衛隊を組織すること。

(四) 各職場、各工場、各学園の大衆闘争委員会の地方的、全国的結合をはかること。

(五) 大衆闘争にあたっては、組合、自治会等の既成階級組織内部の統一戦線戦術とこれら既成階級組織の枠をこえる統一戦線戦術とを有機的に結合しつつ、その主軸を闘争の発展に応じて後者に移すこと。

(六) 実力基地闘争、街頭制圧闘争、職場反乱闘争、学園占拠闘争の大衆的拡大による社共既成指導部の裏切りの暴露と彼等の解体。

(七) これらの大衆実力闘争を通じて、大衆行動委員会のソビエトへの発展を目的意識的に追求すること。工場占拠・学園占拠・街頭制圧・基地包囲のゼネストや、その日本帝国主義打倒、アメリカ軍事権力追

放、プロレタリア権力樹立のための大衆的武装反乱への転化は、ただプロレタリア人民大衆のソビエト組織を通じてのみ可能だからである。

#### V 安保闘争における革命党の大衆闘争スローガン

A ☆安保体制打破！

☆安保条約破棄、核武装粉砕！

☆自衛隊解散、基地撤去、沖縄米軍基地撤去、米軍政打倒！

B

☆工場占拠、学園占拠、街頭制圧、基地包囲のゼネストで安保を粉砕せよ！

☆全ての工場、職場、学園、地域に大衆行動委員会を組織せよ！

☆大衆行動委員会の中に実力防衛隊を組織せよ！

C

☆安保粉砕ゼネストをプロレタリア日本革命の突破口とせよ！

☆資本家政府打倒、米軍追放、沖縄人民解放！

☆労働者人民権力の樹立、労働者人民の武装！

(『前衛』一九六八年九月  
一〇日第一号から転載)

## 〈第六〉 政治テーゼ

A 資本主義社会の歴史的特質は、社会的生産が商品経済の形態をとうして行われるところにある。

ここでは、最も主要な生産手段は資本家階級の手に属しており、それらはただ彼らの利潤獲得のためのみ使用される。

他方、人口の大部分を占める労働者階級は生産手段の所有から排除されており、賃金とひきかえに労働力を販売し、資本家のもとで資本家のために働く以外に生活することができない。

労働者は働けば働くほど、ますます、みずから搾取する手段をつくり出さざるをえないのである。

資本家と労働者、つまり搾取者と被搾取者、支配者

### 労働者共産主義委員会

と被支配者の利害は、和解しがたく敵対している。

資本家階級は、労働者の反抗を抑圧し、あるいはまた他国の資本家に対抗するために、もろもろの暴力装置、官僚機構を実体とする国家権力を不断に強め、彼らの利益を「国民的利益」といういつわりの幻想にしたてあげ、法秩序の維持というかたちで彼らの支配の安全をはかろうとする。

資本家階級は商品流通をとおして封建社会の地方的分裂を打ち破り、全世界をむすびつけ、そうすることによって巨大な生産力を動員することに成功したが、こんどは、みずから支配階級であることを放棄しないかぎり、国民国家相互の分裂を克服することができない。資本主義社会にあっては、作り出された生産力の世界性と国境の枠との矛盾もまた、解決されることが



ない。

このような資本主義がみずからもたらし、そして、その内部ではどうしても解決されない諸矛盾は、恐怖や長期にわたる不況、そして戦争となつてあらわれ、労働者やその他の人民が好況のあいだに労働の強化とひきかえにかちとつた生活条件のわずかな改善も、たちまち帳消しにされ、耐え難い困窮、生命の危機、絶望にみまわれるのである。

## B

このような矛盾をなくし、社会の全成員の福祉とその全面的発展を保証し、人類の普遍的解放をかちとるためには、生産手段の私的所有を廃絶し、それを社会的所有にかえ、社会的生産の全世界的計画的組織化を行ない、階級分裂を消滅させなければならぬ。

資本主義の発展、生産の大規模化は、この事業の担い手、資本主義の墓掘人労働者階級をたえず増大させ組織していく。また世界各国をますます相互に連関させ、階級闘争の国際的結びつきの基礎を一層強めていく。資本主義の全世界的打倒の条件が、こうして準備される。

備される。

全世界の労働者階級は、国際的に連帯し、自己の敵である資本家階級を打倒するという自己の階級利益をつらぬくことによつて、全人類の普遍的解放の道をきりひろくのである。

労働者階級はそのための不可欠の政治的条件として、世界革命を実現し、資本家権力を粉砕し、自己の独裁権力を樹立し、みずからを支配階級へ高めなければならぬ。

この場合、労働者階級は権力奪取のためにはもろろんのこと、新しい社会を建設するためにも、どのように民主的装いをとつていようと、できあいの国家機構をそのまま利用することはできない。

なぜならそれは、人間の社会的な共同性、普遍性をたえず膨大化する官僚機構が奪い取り、人間を孤立した利己的個人へと分解させ墮落させてゆく制度であり、議会とはこの官僚機構にたいする形式的な統制の機関にすぎないからである。いままでのような議会制度は、膨大な官僚機構を維持し肥大化させることなしには存続できない。そして、このように人民から浮き

上つた特殊な層が温存されるかぎり、社会の上下への分裂、特権層の発生固定化は避けられない。

だからこそ、労働者階級はできあいの国家機構を一挙に粉砕し、あらゆる官僚機構をしいになくし、全人民が社会の統制と管理の仕事に実際に参加してゆく道をひらくような国家、すなわち「ソビエト（労働者評議会）」型国家を建設しなければならない。

「ソビエト（労働者評議会）」型国家は、生産点を基礎として選出された労働者代表を中心に、地域、産業別など、その他の人民諸階層を含めて組織され、「コンミュニオン原則」、つまり完全な選挙制とリコール制、行政権と立法権の集中、公務員報酬の労働者賃金水準への引き下げを貫き、全人民武装、民兵制によって支えられる。

旧支配階級の反抗を抑圧し、全人民を組織してゆくための労働者階級の独裁の保証は、組織的には「ソビエト（労働者評議会）」であり、経済的には国有化された工業を中心とする生産力の飛躍的發展であり、思想的には前衛党を先頭とする労働者階級の革命的自発性、全人民にたいする指導性である。

このような労働者階級独裁の時代とは、共産主義の第一段階「社会主義社会」への過渡期にほかならない。世界革命が勝利し、社会から階級が消滅したとき、人類は社会主義社会へ到達する。

一国だけの労働者階級の勝利、一国内の物質的刺戟による生産の拡張、あるいは逆に生産力の基礎を欠いた「思想改造」や農民の集団化などによつて社会主義を実現できる、というのは愚劣で反動的な幻想である。

社会主義社会においては、国家はその階級性を失い記帳と統制の機関に転化し、貨幣、賃金、商品など旧社会の遺物は消滅する。しかし、この段階でも残存するブルジョアの権利は、社会の原則を「各人はその能力に応じて働き、労働に応じて受けとる」というところにとどめざるをえない。

社会主義社会における人間の諸能力の全面的発展をとうして生産力がさらに発展し、肉体労働と精神労働の分裂がなくなり、全成員がブルジョアの意識から完全に解放された時、「各人はその能力に応じて働き、必要に応じて受けとる」共産主義社会が実現される。

そこではもはや何の強制もなく、各個人は眞の主体となり、人類の全面的発展が可能となる。

### C

資本主義は資本の集中集積をとうして二〇世紀に入るや、その最高で最後の段階である帝国主義の時代を迎えた。かつてのイギリスを中心とした自由競争は、株式資本形式を利用して成立した独占資本、そしてその利害を代表する帝国主義国家による国内市場、世界市場の独占的分割、相互の対立によってかわられた。

資本家階級は独占利潤を獲得し、その一部をもって労働者階級の上層を買収し、またさまざまな社会政策によって小ブル諸階級の分解をおしとどめ、支配を安定させようとする。労働者階級の内部からはこれに呼応した潮流、つまり修正主義が国際的に登場し、労働者階級の帝国主義への屈服の旗頭となった。

帝国主義の時代は、資本主義の経済的矛盾は国際的にも国内的にも、自由主義時代のような周期的恐慌によって経済過程のなかで解決されず、政治的軍事的矛盾に転化する。

レタリア独裁の革命的核心をぬきとられ、その国家利害にもとづく外交政策に各国共産党の運動を従属させるまでに墮落していった。

ドイツではナチズムが労働者階級の一切の独自の運動、組織を破壊しつつし、フランス、スペインの反ファシズム闘争の高揚もまた資本主義の枠内に圧殺させられてしまった。

経済危機に対処して大規模に導入された金本位制の停止、管理通貨制度、財政支出の大幅な拡大などの諸経済政策は、ブロック主義と結びついて国際的対立をむしろ激化させていった。

労働者階級の闘いの圧殺によっても、経済政策によっても資本主義は安定しえず、再び帝国主義世界戦争Ⅱ第二次世界戦争がはじまったのであった。大戦は、米英ソ等の勝利に終わったが、今度も戦争終結をもって世界が安定したのではなかった。戦争によって計り知れない犠牲を強いられていた労働者階級が、闘いに立ち上ったからである。

しかし、これも中国革命の勝利、ソ連軍を背景とする東欧諸国の資本主義国からの離脱以外は、敗北に終

このような矛盾の暴力的爆発であった第一次世界大戦は、ヨーロッパ各国に全面的な政治危機をもたらした。

しかし、その危機をとうして革命の勝利をかちとったのはボリシェヴィキ党に指導されたロシアの労働者階級のみであった。その他の諸国では労働者階級の指導部は圧倒的に、社会排外主義者、修正主義者、日和見主義者によって占拠され、これに対する革命党は不在であるか全く弱体であり、敗北を招いたのにくらべ、ボリシェヴィキ党はいちはやくこれらの潮流と組織的に決別し、強固な革命党として自己を鍛えあげていたのであった。

ドイツを中心とするヨーロッパ労働者階級の敗北の上に築かれた第一次大戦後の相対的安定期は、やがて発生した一九三〇年代の世界大恐慌によって破綻し、再び世界革命の波がおとずれた。

しかし、この時これを革命にむけて指導すべきコミンテルン諸党は、スターリン主義官僚の「左」右への犯罪的ジグザグのもとに労働者階級を敗北に導いたのであった。世界革命の根拠地たるべきソ連邦は、プロ

った。各国共産党は、革命でなく「復興」の旗印をかかげ、革命の絞殺者として登場した。

この戦後革命の終焉のうえに、アメリカを中心とする先進帝国主義国と中ソ東欧ブロックの対立、民族資本支配下の後進諸国からなる政治編成ができた。

この政治編成のなかで資本主義の経済編成は、アメリカの圧倒的な生産力の優位、金の蓄積を中軸に成立したのであった。

### D

現情勢の特徴は、このような戦後世界体制全体の全面的動揺が急速に進行していることである。

戦後世界資本主義体制は、西欧諸国と日本が復興しアメリカの優位をおびやかすようになると、体制全体が動揺せざるを得ないという矛盾を内包していた。かくして、五八年EECの発足、六〇年アメリカの大量金流出を転換点として、ドル・ポンド中心の国際通貨機構下での資本主義国間の外見上の有機的結合、急速な拡張は、いまや矛盾にみちた帝国主義的対立へと移

り変りつつある。各国資本家階級の一助の策動は国際的にも国内的にも一層矛盾を深化させ、戦後体制の崩壊を促進せざるを得ない。

しかも、戦後帝国主義国の相対的安定ですら、そのメダルの裏側は、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国の全体としての絶えざる窮乏化、貧富差の拡大、支配階級の腐敗、帝国主義国による収奪にほかならなかった。これに反撃する各国人民の不屈の闘いは、いまやアメリカをはじめとする帝国主義の世界支配をゆるがし、帝国主義国内部の労働者人民との連帯の道を切りひらきつつある。

一方、アメリカを中心とする反共軍事体制の圧迫、世界市場からの分断、そして一国社会主義路線という内外の両面から矛盾を蓄積させていた「社会主義」諸国は、帝国主義諸国側の再編成の動きを契機としつつ、その矛盾を噴出させている。

これらの矛盾を解決してゆく道は、全世界労働者階級による革命以外にありえない。

労働者階級は、迫りくる世界危機の一時代における世界革命の実現をめざし、国際連帯を強め、それによ

って資本主義国における資本家階級の打倒、中ソ東欧諸国における特権官僚の打倒をなすとげ、「ソビエト(労働者評議会)」権力による労働者階級独裁、世界社会主義共和国連邦の樹立をなしとげなければならぬ。

戦後世界体制の崩壊、危機の深化、その矛盾の労働者人民への犠牲の転嫁は、反撃の闘いをよびおこし、この世界革命の条件を次第に作りだしてゆく。

## E

このような階級闘争のなかで、わが国は固有の市場圏、勢力圏、原料供給地の欠如、国際金融上の不安定性、対外軍事力の弱体などの条件によって、矛盾の集中点、「世界資本主義の弱い環」として世界革命の突破口たりうる可能性をもっている。またわが国の国際的位置は、日本労働者階級に対して、革命によってアメリカ帝国主義のアジア反共体制を瓦解させ、アジア革命の全面的勝利の条件を作りだし、さらに共に社会主義建設に向けて前進するという任務を課している。

第二次大戦に敗北した日本帝国主義は、敗戦後の危

機を、進駐した米軍事力と日本共産党の裏切りの指導に助けられて乗り切ることに成功した。

五二年サンフランシスコ条約、日米安保条約締結後、支配階級はアメリカ帝国主義と同盟しながら、議会制民主主義を形式とする支配体制を作りあげた。すなわち、官僚、警察、軍隊(自衛隊)を实体とし、アメリカ帝国主義軍事力を反革命予備軍とする資本家階級の独裁である。

## F

しかし、戦後世界体制の政治、経済、軍事の全てにわたる動揺の深化は、このような日本の政治体制を支える国際的条件を喪失させつつある。資本家階級とその政府は、官僚執行権力の強化による国内人民の政治的、経済的攻撃、アメリカ帝国主義との同盟をテコとする東南アジアへの反革命介入、帝国主義的進出の道を歩んでいる。また急速な資本の集中合併を行い、それと共に合理化、労働強化、組合の右翼的再編成の攻撃を強めている。

これに対する人民の抵抗と反撃のエネルギーが次第

に蓄積されている。自民党、社会党の議会的結集力の低下、多党化現象、実力闘争部隊の登場などは、この現われである。

事態はこれにとどまることはできない。国際的、国内的脆弱性をかかえたまま世界体制崩壊の時代に突入しようとしている日本資本家階級の労働者人民に対する攻撃は、既存の一切の階級組織、政党、運動の破壊、人民大衆の生活条件の全面的引き下げ、抑圧へと進むであろう。

このような情勢は、労働者階級、その他の人民が既存の制度に見切りをつけ、革命の必要性を理解し、そのための闘いに参加してゆく条件を、ますます作りだしていかざるを得ない。

帝国主義のもたらす一切の苦痛からの解放は、組織された労働者階級による革命によってのみ可能となる。

労働者階級は、ますます激しくなる敵との闘いをおして、たんに個々の攻撃に反対するだけでなく、既存の政治制度、社会制度全体と自己の利害が和解しがたく対立していること、社会の全面的変革が必要であ

ること、そしてそれはたんなる政府の交替によってではなく労働者階級自身が権力を握り、それを担うことよってのみ実現できること、これらのことを理解し、決意し、団結しなければならぬ。

労働者階級の権力は、なんらかの少数者による決起や指令によってではなく、ただ圧倒的な大衆闘争を通じて、労働者階級自身が闘争委員会、工場委員会、ソビエト（労働者評議会）へと発展するプロレタリア民主主義的、自己権力的階級組織を形成し、それを闘争の機関から、労働者の大衆的武装に支えられた蜂起の機関へ、さらに権力の機関へと意識的に高めていくことよってのみ樹立される。

勝利した労働者階級は、「ソビエト（評議会）」権力によって、ただちに既存の警察、自衛隊などの暴力装置を解体し、民兵、および世界革命にいたるまでは赤軍にとりかえること、米軍を完全に追放し施設を接収すること、重要産業、金融、貿易および土地を国有化し計画的に管理運営すること、小商人、小生産者を徐々に共同組合へ組織し指導すること、社会保障政策を確立していくこと、教育を管理し無償化すること、

しかし危機の切迫、労働者、人民の闘うエネルギーの確実なたかまりに対して、これを指導すべき革命党はいまだ存在していない。現階級情勢の困難はここに集中的に現われている。

国際共産主義運動は、第一次大戦を契機に社会民主主義者との明確な組織的訣別を行った。かくして生まれれたコミンテルン（第三インター）が一九二〇年代後半より、一国革命・一国社会主義論、プロレタリア独裁の実際上の否定、官僚的党組織論を掲げるスターリン主義に支配され、またその結果三〇年代の危機を敗北に終らせ、自ら解散して以来、スターリン主義党にかわる革命党の建設、新たなインタナショナルの創造は、日本のみならず世界的な任務となっている。そして、今や世界各国に、既成労働者政党から区別された戦闘的潮流が登場しつつある。これらの潮流とのプロレタリア国際主義にもとづく交流、共闘、論争をおとすとして、この任務の実現をめざさなければならぬ。

既成の労働者政党——社会党、共産党——は議会上による革命、社会主義への「移行」を主張し、労働者階級自身の事業であり、それ以外に勝利できない革命の

などの諸政策を実施しなければならない。

日本における労働者階級の闘いは、全世界とりわけアメリカ、東南アジア労働者階級の闘いと強く結びついている。日本労働者階級は、世界革命遂行のために自己を全世界労働者階級の砦とし、とりわけ、アメリカ、東南アジア労働者階級の勝利のために直接援助の手をさしのべなければならぬ。

そしてまた、ソ連、中国、朝鮮の労働者階級による官僚支配打倒と労働者権力の真の樹立、復活のための闘いを呼びかけ、それに協力し、こうしてまさに世界革命の尖兵としての光栄を担わなければならない。

## G

労働者階級は、自然発生性にたよっている間は、自己を解放することができない。労働者の階級意識は資本主義のもとでは、ただちに単一な階級意識によって貫かれることはない。したがって労働者階級は、自己を解放するために、階級全体から組織的に独立し、最高の階級意識によって武装された前衛組織の指導によつてはじめて達成できる。

問題を、党官僚の議席獲得——政権獲得の問題にすりかえ、そのための手段の枠内に労働者階級の闘いを封じこめ、階級的強化に敵対し、また迫りくる危機に対して労働者階級を武装解除する役割を果している。共産党はそのうえ、「前衛党」の名を濫称しながらプロレタリア革命、世界革命を否定し、労働者階級の闘いを没階級の民族主義的運動のなかに解消しているが故に、一層反動的である。

国際階級闘争の教訓は、このような指導部が危機の時代にあつては、ますます既存の議会主義的、組合主義的指導にしがみつき、大衆の闘いを抑圧し、屈服、敗北の道を人民に強制すること、また労働者大衆はこれに失望し、反発し、離反しながらも、それにかわって彼らが信頼しうる指導部が内部に存在し登場しないならば、遂には既成指導部の統制、既成組織の枠の内へ敗北していくことを示している。

それゆえ、理在要求されているのは、労働者大衆が日々の闘いのなかで、既成指導部の統制から解放された自主的闘争形態を大衆的に作りだし、自己解放をかちとる階級としての思想、能力を学びとってゆくこ

と、そしてそれを指導し前進させるために、地区、産業毎の労働者階級の全組織分野のなかで、大衆と固く結びついた強力な革命党を建設することである。

全社会を根底から揺り動かすような階級闘争の強大なたかまりは、決して遠い将来の問題ではない。それを生みだす客観的な基盤はすでに形成されはじめている。労働者階級の階級的強化、党建設の急速かつ着実な遂行こそ、我々の任務でなければならぬ。

#### H

われわれの戦術を基本的に規定しているのは、第一に、このような階級対立の一般的激化にとどまりえぬ危機の切迫という客観的条件であり、第二に、動揺しつつも依然として基本的にはその統制力、影響力を保っている既成指導部の存在、これに代る革命党の不在、我々の微力という主体的条件である。

したがって、我々の当面の組織的獲得目標は、労働者の独裁権力の中軸となるべき労働者階級の前衛部隊の獲得であり、さらにそれを新たな革命党へ組織してゆくことである。

組織原則のもとに団結し、革命党建設をめざして断固として推進する。

われわれは諸活動の基準となり、闘いの旗印となる革命綱領の確立にただちに着手する。

われわれは、この綱領を基準として闘いつつ、さらに共産主義左翼諸派、社共内部の戦闘的労働者を単一の革命党に結集していくこと、そして国際共産主義運動内部における革命的インタナショナルの建設をめざして闘う。

### 〈第七〉 第四回中央委員会総会の決定

#### I 七〇年戦線の主体的 自立的な形成を！

A 米軍北爆の全面停止をたたかいたったベトナム闘争

革命は、ひとにぎりの前衛ではなく圧倒的な労働者階級自身の事業である。労働者大衆は、ただみずからの闘争経験をつうじてのみ彼らの議会主義的、組合主義的あるいは民族主義的指導部ののりこえ、革命的指導部のもとに結集し、革命へ前進することができる。

したがって、前衛的労働者の戦略への獲得、共産主義的労働者の形成、党建設は、労働者階級の一切の闘争に積極的に参加し、指導することと不可分に推進されなければならない。

われわれは、諸闘争を指導するにあたって運動が既存の制度内におしとどめられることと闘い、大衆自身がブルジョアの幻想から解放され、政治、社会制度全体への批判をかちとり階級的に強化されることを目指して、スローガンと闘争形態を提起し、その先頭にたつて闘い、われわれの綱領的見解をそれと結びつけて明らかにしてゆかなければならない。

また、諸闘争の指導のみならず、独自の党的活動をもって労働者階級の組織化を推し進めなければならぬ。

われわれは以上のような諸任務を、レーニン主義的

迫りくる危機を世界革命に転化し、共産主義社会建設へ前進するために、それをかちとる労働者階級の革命党建設のために、

われわれは、この歴史的使命を自らのものとし、その実現のために全力をあげて闘うであらう！

一九六八年九月

労働者共産主義委員会結成大会

(『怒濤』一九六八年一〇月二〇日第一号から転載)

#### 共産主義労働者党

の最後の勝利にむかっている前進、屋良沖繩主席の当選、米高等弁務官アンガールの更迭、平良那覇市長の当選など一連の沖繩闘争の前進、ならびに、フラン危機の激化を渦心とする国際通貨体制危機の「小康」状態の崩壊は、七〇年闘争にむかう本年度（一九六八年）

のたたかひの政治的決算がわれわれに有利な前進として総括されつつあることを、如実に示している。われわれは、七〇年にむかつて、前進をかちとりつつある。

新しく出現したニクソン—佐藤共同責任体制はこのような反戦・反帝勢力の前進に対応しようとする、帝国主義者の懸命な政治的対決の体制にほかならない。

佐藤「三選」内閣は、「七〇年問題」に、最後の政治的生命を賭けようとしている。日本帝国主義の政治指導部である佐藤内閣は、ドル危機下の産業再編成・体制的合理化をおしすすめながら、その経済的土台の上に、一九七〇年の安保条約「自動延長」と、「施政権返還」による沖繩の安保条約への「自動包含」とを、強力的に遂行することをめざしている。この帝国主義的七〇年路線は、「ベトナム最後」と「ドル・ポンド体制最後」が複合的に進行しつつある現局面のなかで、「ベトナム以後」をも見越しながら、アジアにおける反革命的「第二戦線」の構築に、日本帝国主義が政治的にも、経済的にも、軍事的にも、アメリカ帝国主義の「責任あるパートナー」としての指導的役割

を、死物狂いに果たそうとしていることを物語っている。

「ベトナム以後」に予想されているアジア危機の焦点として朝鮮の水域には、現在すでにアメリカ第七艦隊が出動しているが、韓国の朴大統領は最近、ベトナム参戦国による新しい集団安全保障体制の提案をおこなうにいたった。アメリカ侵略軍がベトナムにおいて最後の敗北に追い込まれているだけでなく、一九七一年までにはイギリス軍のスエズ以東撤退が完了することが見込まれている今日、すでに時代おくれのものになってしまっているSEATO（東南アジア条約機構）、まだ潜在的な軍事同盟であるにすぎないASPAC（アジア太平洋協議会）、サブ問題をめぐるフィリピンとマレーシアの紛争から実質的に機能しなくなつてしまつたASEAN（東南アジア諸国連合）をかかえたまま、ベトナムの「延焼」をくいとめようとしている帝国主義者の苦惱はおおむねよくない。

われわれは、避けがたく、ベトナム闘争の継続発展としての、七〇年沖繩—安保闘争の直接的な政治過程のただなかに、踏みこみつつある。本年度における有

利な政治的決算を基礎にしながら、われわれは、新年度（一九六九年）における沖繩ゼネスト、春闘、国会解散・総選挙、秋の佐藤訪米阻止・日米首脳会談粉碎闘争に、全力をあげてとりくみ、そのたかひを通じ、七〇年戦線と前衛主体の形成を一貫して推進するであろう。われわれは、七〇年沖繩—安保闘争が、ベトナム闘争をうけついで、七〇年代における巨大な革命的前進への道を切り拓く国際的意義のある闘争であり、後進国危機が国際通貨危機を媒介しながらしだいに先進国危機に波及しつつあるなかでたかかわれる一流帝国主義国におけるプロレタリア闘争であることを、銘記しなければならない。

## B

第三回中央委員会総会（八月）以後の三ヵ月間における、騒乱罪適用をも踏みこえつたたかわれた大衆闘争の連続的発展は、つぎのような注目すべき特徴的方向を示している。

1 「四三・一〇」として組まれた国鉄労働者の九月闘争は、直接的には十月ダイヤ大改正を契機とする

労働条件改善を獲得する要求闘争として組織されたが、このたかひのなかで、五万人合理化に対決する反合闘争と米タン阻止の反戦闘争とが生産原点から結びつく方向に前進しはじめた。この国鉄労働者のたかひは、反戦・反安保勢力の行動をベトナム軍需輸送阻止の焦点にひきよせ、十月闘争が大爆発する口火となつた。

九・一二、九・二〇と再度にわたり「組合史上空前のスト」に立ち上つた国鉄労働者のたかひは、組合末端からのうっせきした大衆的エネルギーによって支えられながら、総評「左派」としての闘争力を発揮したものであった。しかしながらこの九月闘争は、十月ダイヤ改正を目前にひかえて、第三者機関としての「安全委員会」を設置する中央妥結によって終熄せしめられた。この妥結によって、五万人合理化は中央段階においてはヤマを越した。「四三・一〇」闘争の下部からの高揚が、七〇年闘争の労働者の高揚に発展してゆくことを恐れた当局は、大量処分の攻撃を加えながら、ひきつづき、七万七千人合理化の追いつきにかけた。

この「ダウン」によって、第三次合理化攻勢がもろに職場にかかってくる重大な局面に入ることになっただけでなく、客観的に言うならば、「一〇・二」をストライキで」と呼号していた総評の反戦・反安保推進力も、いちぢるしく迫力を欠く結果になった。

「ダイヤ改正と諸要求のバスター」「米タンと諸要求のバスター」による中央妥結において、最近における共産党の「民同」癒着路線は、悪質な役割を果たした。しかしながら、国鉄労働者は「順法闘争」のなかで、ひきつづき職場団交権の獲得・確立をテコにしなから、生産原点からの反合闘争と反戦闘争をおしすめており、下部の労働者活動家は「社共共闘」路線をものりこえる胎動を確実に示しはじめた。一〇・二一「騒乱」キャンペーンに屈することなく、「われわれの力で反戦を」「機動隊は職場から出てゆけ」「権力からの国鉄の自衛を」と叫んでいる東京地本・大阪地本などを中心とする国鉄活動家層の出現は、たまたかいそのものなから「労働者反戦派」が出現しはじめていることを、われわれに教えている。

三中委において『ベトナム反戦・軍事輸送拒否・五

羽田闘争一周年を期する反戦・反安保闘争と、客観的に結びつくことによって、前進的内容を強めることができた。

すでに米価を「補正なし予算」の枠内に収拾することに成功した佐藤内閣は、公務員賃金をその枠内におさえこむことによって、一般的な所得政策導入への足がかりを作り出そうとしている。したがって、それに対決する今日の公務員賃金闘争は、スト権奪還をめざす政治的権利闘争として、国家機構の原点における労働組合の総体的再生の課題をはらみつあり、またこのような公務員の秋闘は、所得政策導入に対決する全労働者の春闘に連続的に発展する展望をはらみつある。

ドル危機下の経済成長政策は、ケインズ経済学に基づく財政・金融政策が解決することのできない新しい経済的難点として、インフレーション、物価上昇を、鋭く顕在化させざるをえない。独占体・権力は、その難点の打開のために、大型合併を軸とする産業再編成を結合させながら、「総合予算制度」をテコに所得政策の導入を模索しはじめており、それに対決する来春闘

万人合理化粉砕をたたかう国鉄労働者への訴え」を発表したわが党は、まだきわめて乏しい内部力量にもかかわらず、「四三・一〇」闘争の発展のために尽力することを通して、戦闘的な国鉄活動家たちとの接近を強めた。

国鉄反合・反米タン闘争の発展は、「技術革新から人事革新」を呼号して、産業再編成・体制的合理化を全産業にわたって展開しようとしている独占体・権力に対決する、労働者階級の新しい反合闘争の全面的展開にとって、貴重な教訓をふくんでいる。

2 公務員労働者の「九賃」闘争は、百二十五万人を結集した共闘最大の統一ストライキを一〇・八にぶちぬくことに成功し、さらに、一二・一八の第二波にむかって、ひきつづき前進しつつある。「人事院勧告の完全実施」の要求を中心とするこの暦年秋闘は、佐藤内閣の「総合予算方式」に激突せざるをえなくなっており、例年における秋季国会ぶらさがりの圧力行動の枠をのりこえて「第三者機関」としての人事院勧告体制そのものの打破をめざす本格的な賃金闘争に、発展しはじめている。一〇・八「九賃」ストライキは、

は、暦年春闘とは異なる新しい質をもつ幾百万労働者の賃金闘争として、展開されなければならないであろう。

3 ベトナム侵略戦争と安保体制の拠点を撃破する現地闘争、ベトナム軍需生産・輸送を阻止する実力闘争は、八月原水爆禁止・沖繩奪還闘争月間をひきついで、連続的な高揚を示し、一〇・二一ベトナム反戦国際共同行動として、沖繩主席選挙告示の当日、十七単産の時限ストライキを先頭に、東京新宿、大阪御堂筋を中心に、全国五六四カ所において、巨大な爆発を上げるにいたった。

「反戦・反安保・反合」を合言葉に結集した首都における九・一〇青年学生総決起大会を皮切りに、九・一五（品鶴線米タン、厚木基地、長沼基地）、九・二一（大阪国際空港、新明和工業、王子野戦病院、小牧基地）、九・二二（砂川・米タン）、九・三一（大宮三菱原子炉）等々と、エスカレートしつづけた反戦・反安保・沖繩奪還闘争は、十月行動に総結集し、一〇・六（岸根野戦病院、小松基地、砂川基地、小牧基地）を経て、一〇・八新宿米タン闘争を中心に東京、大

阪、京都、福岡等、全国三四カ所において羽田一周年を記念する実力闘争を展開し、それを導火線としてすべての力を一〇・二一に爆発させ、ベトナム戦犯・安保推進佐藤内閣を震撼させるにいたった。

三中委において「反戦・反安保・沖繩奪還・佐藤内閣打倒をめざす10・21闘争に決起せよ」の特別決議を行なったわが党は、一〇・二一の爆発に全力をあげてとりくんだ。

「三選」を目前にして狼狽した佐藤内閣は、一〇・二二新宿米タン闘争に対して、十六年ぶりの騒乱罪適用に踏み切り、大量逮捕、捜索、暴力キャンペーン等、かつてない大弾圧を加えてきたが、十月行動に結集した反戦・反安保勢力はひるむことなく、首都における一〇・二九―三〇騒乱罪粉砕集会に立ち上り、一一・七沖繩闘争、一一・二二東大・日大統一決起闘争、一一・二四三里塚闘争、一一・二七自民党大会粉砕闘争と、騒乱罪を踏み越えた大衆の攻勢を連続的に展開している。

本土における十月・十一月反戦・反安保・沖繩奪還闘争の連続の高揚に呼応した沖繩県民は、屋良主席、

平良那覇市長の当選をたてつけにたたかいたりながら、来る一月のB52撤去・核基地撤去・原潜寄港阻止の全島ゼネスト・基地直接包囲の大闘争にむかって、突き進みつつある。

一〇・二一を頂点とする反戦・反安保・沖繩奪還闘争は、米タン阻止に集約される街頭闘争と生産点闘争、統発する現地闘争と中央反政府闘争、反戦・反安保闘争と公務員実闘などの経済的闘争、沖繩現地闘争とそれと同質の闘争をめざす本土の沖繩奪還闘争などそれぞれの発展を示した。このことは、七〇年に向けて、反安保闘争を全構造的闘争にまで発展させてゆくわれわれの課題をあきらかにした。

十月闘争がその端緒をつかみとった方向性は、それのたたかいた徹底的にたたかいていながら、そのことを通じて全構造的連関をたたかいてゆくことにある。

この方向に反戦・反安保勢力を結集し、推進する原動力となったのは、生産原点において青年労働者によって創成された『第三期』『職場反戦』であり、「職場反戦」を軸に多様な形態で形成されはじめ

た「労働者反戦派」である。この原動力こそが、物価メーデーに示されたような根深い生活不満に発する大衆的エネルギーとあいまちなながら、騒乱罪適用をも政治的に事実上無効なものにしてしまふ運動の深部の力となったのである。大阪総評、国労東京地本などに典型的に代表される労働者勢力は、騒乱罪適用におびえた岩井談話の後退を踏み越えて、七〇年にむかって連続的前進をかちとりつつある。

七〇年戦線の形成を現実化する労働者階級のヘゲモニー確立の方向は、いまだ端緒がかちとられたにすぎないが、われわれは、生産原点における労働過程に即しての直接生産者の反戦・反安保闘争の具体的内容を明確化することを中心に、系統的に、一貫して、この方向をおしすすめてゆかなければならない。

4 沖繩における屋良主席、平良那覇市長の当選は、沖繩県民が米日帝国主義者の「沖繩・本土一体化政策」を拒否し、「イモ・ハダシ論」「基地作物論」「爆音子守唄論」などを決定的にはねかえしつつあることを意味する。三大選挙勝利の原動力は、教公二法案を大衆の実力によって粉砕した教育労働者、基地ス

トライキによって『太平洋の要め石』を「石ころ」に化せしめた軍労働者の階級的自覚にあるのであり、この力は現在、統発するB52事故に触発されて、B52撤去・核基地撤去・原潜寄港阻止を要求する来る一月の全島ゼネスト・基地直接包囲行動にむかって、たたかいた連続の高揚をみちびきつつある。

日本共産党は、沖繩選挙の勝利を、美濃部都知事選挙型の議会主義的「社共共闘」路線、「明るく沖繩」路線、祖国復帰民主主義勢力の民族主義的「統一戦線」の勝利として、我田引水しているが、今日の沖繩闘争は、その逆に、ベトナム闘争の影響、ベトナム闘争との連帯によって発展しつつあるのであり『民族主義的・議会主義的「返還」「祖国復帰」路線』に吸収されることのない新しい階級的質を発揮しはじめたことによつて、画期的な発展をとげつつあるのである。

沖繩は、施政権返還による安保自動包含をめざしている佐藤内閣の七〇年路線に当って、最大の難点と化しつつあり、七〇年戦線の一大発火点になろうとしている。

わが党は、現地にまだ党組織をうちたてるにいた



っていないが、八月沖繩闘争(嘉手納基地、鹿兒島、晴海)をひきつぎながら、三中委において「沖繩三大選挙の勝利のため現地と一体の闘いを」という決議を發表し、とくに本土において、沖繩教育労働者・軍労働者・県民のたたかいと同質のたたかいを創出することにとつめた。一〇・二一反戦行動における大阪教育労働者の半数によって決行された「一時間沖繩授業ストライキ」、騒乱罪適用を踏み越えて東京、大阪、京都においてたたかわれた一一・七沖繩闘争は、そのような同質性を端的に示した本土のたたかいであった。われわれは、全国いたるところ、来る一月の沖繩現地ストライキ・基地包囲に呼応したたたかいに、すべての反戦・反安保勢力を決起させ、一九六九年の連続的闘争の口火を切らなければならない。

5 九・三〇日大大衆団交、一一・二二東大・日大全学共闘合同決起大会を頂点とする全国教育学園闘争の噴出は、羽田闘争以来の反戦・反安保闘争の発展と根底において結びつきながら、学園を拠点とする大学闘争に新しい質があらわれはじめたことを、全社会的に示した。

路線によって階級敵には向けたことのない「ゲバ棒」をたたかう学生に向ける裏切り・分裂活動に狂奔しつつある。

一一・二二闘争に際して、日大全学共闘がアピールしたように、「まさに日本資本制社会一〇年の侵略と反動の歴史の最先端に立ち、はききよめてきた東大の恐ろしい旧体制の「偽りの」栄光」に決別を宣言するか、それとも、体制内の改良によってこの全学無期限ストライキという偉大な闘いを庄殺するのだが、問われているのである。今日の学園闘争は、処分、右翼暴力団の襲撃、機動隊の導入、民青の武闘などの暴力的弾圧をものねのけ、「近代化」「民主化」「話し合い」路線による体制内再吸収をものりこえてゆきながら、連続的高揚を全国的にたたかいてゆかなければならない。

C わが党は、七〇年をめざす階級闘争の最近における発展の以上のような特徴的方向を踏まえながら、来るべき一九六九年における沖繩ゼネスト、幾百・幾千

東京「帝国主義」大学解体を要求する東大闘争「古田を倒せ、佐藤を倒せ」と要求する日大闘争に、典型的に見られるごとく、今日の教育学園闘争は、個別大学の制度的改良によっては吸収されることのない、社会の根本的変革にまで連続してゆく闘争意識によってきわ立っている。戦術・闘争形態としても、学園占拠、学園封鎖、無期限ストライキ、大衆団交、自主講座、反大学等の直接民主主義的な「無窮動」を示している今日の新しい学園闘争は、巨大な社会闘争に化しつつあり、全世界的な「スチューデント・パワー」と同じ質を明確に持っている。

このような学生運動の新しい高揚に直面した大学当局・国家権力は、中央教育審議会に対する灘尾啓問、東大における加藤総長代行「話し合い」路線にみられるごとく、大学管理機能の強化の一環として「学生参加」と「学生自治会」をも包摂して、闘争エネルギーを近代化的に再吸収しようと試みつつある。日本共産党は、たたかひのこのような決定的局面において、「諸要求貫徹」「民主化」「明るい大学」「三者協議会」路線によって制度的再吸収に協力しながら、武闘

労働者大衆の春闘、予想される国会解散・総選挙、秋に予定されている佐藤首相訪米阻止・日米首脳会談粉砕闘争をたたかひぬくことを通じて、①七〇年戦線の主体的・自立的な形成を下からも上からもおしすすめるイニシアチブを発揮し、②「統一」四ページ化・一万部固定化の達成を基礎に拠点産業を軸にした党建設を飛躍的に強化し、③七〇年闘争を真に担うことのできる前衛主体の政治的・組織的統一をかちとり、沖繩Ⅱ安保闘争、反独占構造闘争としてたたかわれる七〇年闘争の勝利の展望を切り拓く運動主体・前衛主体を確立しなければならない。

われわれは、第三回中央委員会総会の決定「七〇年戦線の主体形成をおしすすめよう」において、七〇年闘争の提示する全面的課題と現在の闘争力量・闘争水準との間に横たわっているギャップを解決する鍵としての「労働者階級のヘゲモニー力の再建」について、その「今日の難点」を次のように指摘した。①街頭的反戦行動の先頭に立ちつつある反戦青年委員会の職場的・産業的結集がまだ弱体であり、反戦・反安保ストライキ委員会の中核として労働組合運動全体を生産点

における政治行動に立ち上らせてゆく力量を備えるにいたっていないこと、②労働戦線の流動化・再編成に直面して、労働組合の戦闘的伝統の防衛、労働運動の大衆的再生の中核である活動家集団が、まだ職場においても産業においても弱勢であり、統一された横断的結集をなしてあげていないこと、③反戦運動・労働運動を通じて自立しつつある大衆的行動集団が統一された前衛主体をかくとくしていないために、自らを高度な政治的結晶にまでたかめること、自らの議会的表現を持つことができず、同時に戦後民主主義・戦後革新勢力全体を再生させる起動力としてもまだ十分に働きうるにいたっていないこと。

三中委以来三ヶ月間のたたかひの連続的発展はこの今日の難点を一歩打開したものであった。われわれは、七〇年にむけて、一層系統的に、一層目的意識的に、一層精力的に、労働者階級のヘゲモニーの形成を追求し、そのヘゲモニーによる七〇年戦線の主体的・自立的な形成をかちとってゆかなければならない。

わが党は、この三ヶ月間のたたかひのなかで、三中委決定に基いて、七〇年戦線の起動力としての反戦青

してまた、労働者拠点のなかに党建設を進めてゆく上からも、まさに決定的であるといわなければならぬ。第三期反戦青年委員会を、真に青年労働者の自主・創意・統一の行動体として、生産原点において大衆化し、それを軸に強力な「労働者反戦派」を闘争舞台に登場させることなしには、七〇年戦線の主体形成は十分に行うことはできず、七〇年闘争を勝利する展望を切り拓くこともできないであろう。

わが労働者階級は、沖繩闘争の先端において軍労働者が突きつけられた課題——ベトナム戦線行きLST乗船（危険手当を含め月給三〇〇ドルになる）を拒否するよう、若者たちに対して波止場説得活動を軍労働者が展開した時、「軍労働者だってベトナムに行かないだけの戦争をやっているじゃあないか」という逆の詰問が激しく返ってきた——に解答することを、七〇年にむかってぬきさしならざる迫られている。わが労働者階級は、軍需輸送阻止闘争の最前線において電通労働者が突きつけられた課題——線路占拠のなかで、米軍弾薬列車を輸送している国鉄労働者に下車して労働を放棄することをよびかけたが、その本人は日常出勤

年委員会の形成に全党をあげてとりくみはじめ、とくに、反戦・反安保・沖繩奪還・佐藤内閣打倒という七〇年政治課題を全面的にかかげるにいたった反戦青年委員会第三期の課題を遂行するのに決定的な「職場反戦」の形成に、全力をあげてのとりくみを開始してきた。三中委以後、九月にはそのための全国活動者会議、十一月には中国地方党協議会、十二月には福岡県党会議が開かれ、札幌から鹿児島にいたるまで、「職場反戦」の創成にほとんどの党組織がとりくみ、端緒的な成果をあげてきた。この実践的教訓をあますところなく汲みあげることが、つぎの前進にとって決定的である。

わが党が、「職場反戦」の自立的形成を軸に反戦青年委員会の産業的・地域的編成を推進することは、七〇年にむかって、日本共産党の議会的主義的「社共共闘」路線を粉砕してゆく上からも、社会党・総評プロックの動搖をのりこえてゆく上からも、労働組合の総体的再生の起動力として「反戦」を機能させてゆく上からも、六・一五事件以来の「反戦」内部における宗派的対立・系列化・分裂に終止符をうつ上からも、そ

すれば、米軍基地用の特別回線の修理を自らの労働として担当させられている——に解答することを、全体的に求められている。基地ストライキによって、来る一月の全島ゼネストを先導しようとしている沖繩軍労働者は、基地撤去を要求する基地労働者として、自ら先進的にこの課題に解答を与えつつあるのである。

この道こそ、七〇年反安保ストライキの実現にむかって、われわれが巨大な困難を冒して行かなければならない道である。生産原点において自らの労働を通じて、侵略戦争加担・安保協力をよぎなくさせられているこの帝国主義的構造を拒否し、労働の自主管理の方向性においてその構造を根本的に変革してゆくプロレタリア的志向をぬきにしては、「七〇年をストライキでも空文句にすぎないものになってしまふであろう。独占資本と国家権力によって抑圧されている労働者が、まさにその抑圧装置を通じて、他を抑圧するところに協力させられるこの構造を、根底的に破壊してゆく政治的志向性をぬきにしては、労働組合運動は、AFL・CIO連合のような「ベトナム戦争協力」をうちだすことによって「労働者福祉の向上」をはかる体

制内存在に、実質上ゆきついでしまわざるをえないだろう。「他を抑圧するものは自らも自由にはなりえない」。侵略加担構造の土台における労働過程に即しての反戦・反安保闘争をたたかぬことなしには、わが労働者階級は、帝国主義的民族の一員としての体制内化から脱却して自らを革命的プロレタリアートとして全面的に主体形成することはできないのである。

われわれが「職場に反戦を」と強調する時、「街頭か、職場か」、あるいは「反戦か、労働組合か」というような不毛な二者択一の立場に立って、観念的な「生産点闘争主義」や「起爆力万能主義」を主張しているのではないことは、自明のことである。労働組合運動が全体としては右傾をつづけ、職場権力の強化にもなつて労働者の生産点における自主性がいちじるしく損なわれているなかで、反戦青年委員会に自発的に結集した青年労働者が、まずその戦闘力の街頭的表現を発見し、展開してきたことは、当然すぎるほど当然のことである。職場のヘゲモニーが回復される以前にも、戦闘的労働者が街頭に進出して政治闘争をたたかぬことは、これまでも、これからも、当然のこと

として支持され、促進されなければならない。われわれは、街頭においても、職場においても、現地においても、断固として帝国主義的秩序に立ち向かう「職場反戦」を形成しようとしているのであり、街頭闘争と生産点闘争とを問わず一切の日和見主義的傾向とは無縁である。

労働者階級、とくに青年労働者が、生産原点における労働の自主管理の根本的志向性をもって、自らを「職場反戦」の主体たらしめることは、国際主義的に自己を形成することを意味する。労働者階級は、ベトナム反戦闘争、七〇年闘争といった世界革命の契機に直接にかかわることによって、自覚的形成をとげるのであり、反戦青年委員会は青年労働者の国際主義的再生の表現なのである。

「職場反戦」は、日韓・砂川・羽田・佐世保闘争以来、国家権力と果敢にたたかってきた道を、一層果敢に前進しながら生産原点において職場・企業権力と日常的に対決し、職場の主人公として七〇年反安保ストライキを現実的に可能にする力量を蓄積しなければならぬ。このような「職場反戦」の生産原点におけるた

たかいが、どのようにして大衆的基礎を獲得し、労働組合の総体的再生の課題と有機的に結合するにいたるかについてはわれわれはまだ十分な経験をもちえていないが、実践のより一層の推進のみが、「職場反戦」の創成を軸とする大衆的基礎をもつ「労働者反戦派」の形成にいたる運動過程を、全面的にあきらかにしてくれるであろう。

「職場反戦」は、「職場を拠点に」「職場から」「職場のなかで」たたかう青年労働者の自主的行動体として、労働者階級の全面的な階級主体の形成を、反戦・反安保の先行的回路から遂行しはじめたプロレタリア的起動力である。それは、職場における自主動員委員会として、企業秩序の従業員から脱皮し、さらにはまた組合割当動員の受動的対象から脱皮して、自らを自発的能動主体として形成し、街頭においても、職場においてもたたかいを展開してきた。さらに「職場反戦」はベトナム軍需生産・輸送阻止を主軸として、生産原点における労働に即した反戦闘争を模索し、追求してくるなかで、七〇年ストライキ委員会としての機能をめざしはじめている。このような階級の成長の過程を

通じて、青年労働者は、しだいに自らを、職場の主人公、世界の富をすべて生産する真の主権者として自覚しはじめ、労働の自主管理の根本的志向性において、七〇年闘争を担おうと決意しはじめている。

以上のような発展過程を通じて、反戦・反安保の政治課題の先行的回路から、生産原点における階級的自立の再形成をにないはじめた「職場反戦」は、今日すでに、反独占構造闘争の全面的領域に踏みこまざるをえなくなっている。「職場反戦」は、当然のこととして、体制的合理化、所得政策導入、企業・職場権力の強化、企業主義的・国益主義的思想攻撃などの総体的な網の目の焦点に立たされておき、そのところから徐々に、反合、賃金、権利、イデオロギーの諸闘争をも自らのものとして、新しい観点から担いはじめてきている。そのことによって、「職場反戦」は、労働組合運動全体の大衆的再生にも寄与する一つの起動力としても機能することができる。

生産原点における反戦・反安保闘争と反合・賃金闘争とは、安易な結合を許すものではなく、それぞれの独自のたたかいが固有の領域において徹底的に追求さ

れなければならぬが、われわれはドル危機下の大型景気のなかでの産業再編成・人事革新・所得政策導入などの資本攻勢に抗する、労働者階級の反合・賃金闘争の新しい質を追求し発現させることを通じて、その根底的志向性において、反戦・反安保闘争との結合を創出してゆくことができるだろう。

日放労長崎分会の最近の闘争は、この点においてきわめて教訓的である。同分会の反戦活動家たちは、反戦青年委員会やベ平連を先頭に立って組織しながら、職場をがっちり固め、労働者としての自覚にまず立つことよって反合・賃金闘争をはじめ番組編成への介入にいたるまでのたかひを多面的に展開し、街頭においても、職場においても、地域においても、果敢に、大衆的にたたかう模範的な分会活動を創り出した。国家・企業権力は、この活動に対して活動家の不当配転による弾圧をかけてきたが、分会は、全国の反戦青年委員会、長崎県評・地評を中心とする地域労働者に連絡されるなかで、日放労としても最もたかひにくい配転拒否闘争をねばりよくたたかいてきた。このたたかいは「全国化の困難」のなかで、岩

井・上田幹旋によって敗北のうちに一応の收拾をよぎなくされたが、たたかひそのものなから、全九州的に単なる組合左派を超えた日放労働者の階級的結集が実現し、マスコミ反戦の強化がかけとられつつある。

われわれは、「職場反戦」を創成してゆくに当たって、国家権力・独占資本・組合官僚の二重、三重の支配のなかでたたかひとらなければならない「全国化の困難」「多数派化の困難」をしっかりと見据え、それを起動力として労働者本隊と労働組合運動の全面的再生を勝ちとってゆかなければならない巨大な事業をしっかりと把握しなければならない。われわれは、「職場反戦」の政治的志向性を確認し、それを発展させながら、実践の進展に依拠して、「職場反戦」を大衆化する運動論を具体化し精密化してゆくであろう。その際、われわれは、根本的に、つぎの諸点に留意しなければならない。

「ベトナム最後」と「ベトナム以後」とがダブって提起される七〇年闘争においては、ベトナム戦争特需による「安保繁栄」を拒否する労働者主体を、さらにあろうと期待することではない。われわれはただ、ベトナム闘争の継続発展としての七〇年闘争をたたかひぬき、それを歴史的序曲とする巨大な七〇年代プロレタリア闘争を継続的にエスカレートしてたたかひぬくことのできる労働者階級の全面的な階級主体の形成を、首尾一貫して追求するのである。

今日、このような労働者階級の全面的な階級主体の形成を、その先行的回路から「職場反戦」の創成、「労働者反戦派」の形成としてかちとってゆく実践過程から離れては、わが党の主体建設も七〇年前衛主体の組織的統一も、活力にみちた前進をとげることはできないであろう。

わが党は、新しい歴史的局面における労働者階級の階級主体の形成を全面的におしすすめるために、反独占労働運動の課題をあきらかにし、なかんずく反合闘争と賃金闘争の政策・方針を具体化する全国労対会議を、来る一月に組織するであろう。全国労対会議は、中央常任委員会提案「反独占労働運動と産別委員会」ならびに松岡親一中央委員提案「労働組合運動の創設のためにとりくもう」(「統一」十二月二日号参照)を

全面的に強化して、ベトナム「平和復興」特需による「安保繁栄」をも拒否する力を生産原点に築きあげることなしには、労働者階級のヘゲモニーを本当に発揮することはできない。現瞬間においても、沖縄基地労働者や国鉄・港湾労働者の先進的なたたかひに見られるような軍需生産・輸送拒否の力を職場にうちたてることに、一層つとめながら、同時に、「平和産業」「後方産業」における労働に従事している多数の労働者を起ち上らせることなしには、七〇年反安保ストライキはたたかひえない。

独占資本・佐藤内閣の「七〇年戦略」は、ドル危機下の大型景気をなんとかして七〇年までもたせながら、七〇年沖繩「安保闘争」が反独占構造闘争としてプロレタリア的爆発をとげることを予防しようとするところにある。われわれは、この一年間におけるポンド危機、ゴールド・ラッシュ、フラン危機という国際通貨体制危機の進行が不可逆的過程をたどる決定的なものであると確信するがそのことは言うまでもなく、七〇年六月二三日にドル切下げ・円危機など大型景気を根底からひっくりかえしてしまう経済危機が勃発するで

制内存在に、実質上ゆきついてしまわざるをえないだろう。「他を抑圧するものは自らも自由にはなりえない」。侵略加担構造の土台における労働過程に即しての反戦・反安保闘争をたたかぬことなしには、わが労働者階級は、帝国主義的民族の一員としての体制内化から脱却して自らを革命的プロレタリアートとして全面的に主体形成することはできないのである。

われわれが「職場に反戦を」と強調する時、「街頭か、職場か」、あるいは「反戦か、労働組合か」というような不毛な二者択一の立場に立って、観念的な「生産点闘争主義」や「起爆力万能主義」を主張しているのではないことは、自明のことである。労働組合運動が全体としては右傾をつづけ、職場権力の強化にもなつて労働者の生産点における自主性がいぢりしく損なわれているなかで、反戦青年委員会に自発的に結集した青年労働者が、まずその戦闘力の街頭的表現を発見し、展開してきたことは、当然すぎるほど当然のことである。職場のヘゲモニーが回復される以前にも、戦闘的労働者が街頭に進出して政治闘争をたたかぬことは、これまでも、これからも、当然のこと

として支持され、促進されなければならない。われわれは、街頭においても、職場においても、現地においても、断固として帝国主義的秩序に立ち向かう「職場反戦」を形成しようとしているのであり、街頭闘争と生産点闘争とを問わず一切の日和見主義的傾向とは無縁である。

労働者階級、とくに青年労働者が、生産原点における労働の自主管理の根本的志向性をもって、自らを「職場反戦」の主体たらしめることは、国際主義的に自己を形成することを意味する。労働者階級は、ベトナム反戦闘争、七〇年闘争といった世界革命の契機に直接にかかわることによって、自覚的形成をとげるのであり、反戦青年委員会は青年労働者の国際主義的再生の表現なのである。

「職場反戦」は、日韓・砂川・羽田・佐世保闘争以来、国家権力と果敢にたたかってきた道を、一層果敢に前進しながら生産原点において職場・企業権力と日常的に対決し、職場の主人公として七〇年反安保ストライキを現実にも可能にする力量を蓄積しなければならぬ。このような「職場反戦」の生産原点におけるた

たかいが、どのようにして大衆の基礎を獲得し、労働組合の総体的再生の課題と有機的に結合するにいたるかについてはわれわれはまだ十分な経験をもたえていないが、実践のより一層の推進のみが、「職場反戦」の創成を軸とする大衆の基礎をもつ「労働者反戦派」の形成にいたる運動過程を、全面的にあきらかにしてくれるであらう。

「職場反戦」は、「職場を拠点に」「職場から」「職場のなかで」たたかう青年労働者の自主的行動体として、労働者階級の全面的な階級主体の形成を、反戦・反安保の先行的回路から遂行しはじめたプロタリア的起動力である。それは、職場における自主動員委員会として、企業秩序の従業員から脱皮し、さらにはまた組合割当動員の受動的対象から脱皮して、自らを自発的能動主体として形成し、街頭においても、職場においてもたたかいを展開してきた。さらに「職場反戦」はベトナム軍需生産・輸送阻止を主軸として、生産原点における労働に即した反戦闘争を模索し、追求してくるなかで、七〇年ストライキ委員会としての機能をめざしはじめている。このような階級的成長の過程を

通じて、青年労働者は、しだいに自らを、職場の主人公、世界の富をすべて生産する真の主権者として自覚しはじめ、労働の自主管理の根本的志向性において、七〇年闘争を担おうと決意しはじめている。

以上のような発展過程を通じて、反戦・反安保の政治課題の先行的回路から、生産原点における階級的自立の再形成をにないはじめた「職場反戦」は、今日すでに、反独占構造闘争の全面的領域に踏みこまざるをえなくなっている。「職場反戦」は、当然のこととして、体制的合理化、所得政策導入、企業・職場権力の強化、企業主義的・国益主義的思想攻撃などの総体的な網の目の焦点に立たされておき、そのところから徐々に、反合、賞金、権利、イデオロギーの諸闘争をも自らのものとして、新しい観点から担いはじめてきている。そのことよって、「職場反戦」は、労働組合運動全体の大衆的再生にも寄与する一つの起動力としても機能することができる。

生産原点における反戦・反安保闘争と反合・賞金闘争とは、安易な結合を許すものではなく、それぞれの独自のたたかいが固有の領域において徹底的に追求さ

れなければならぬが、われわれはドル危機下の大型景気のなかでの産業再編成・人事革新・所得政策導入などの資本攻勢に抗する、労働者階級の反合・賃金闘争の新しい質を追求し発現させることを通じて、その根底的志向性において、反戦・反安保闘争との結合を創出してゆくことができるだろう。

日放労長崎分会の最近の闘争は、この点においてきわめて教訓的である。同分会の反戦活動家たちは、反戦青年委員会やペ平連を先頭に立って組織しながら、職場をがっちり固め、労働者としての自覚にまず立つことによって反合・賃金闘争をはじめ番組編成への介入にいたるまでのたたかいは多面的に展開し、街頭においても、職場においても、地域においても、果敢に、大衆的にたたかう模範的な分会活動を創り出した。国家・企業権力は、この活動に対して活動家の不当配転による弾圧をかけてきたが、分会は、全国の反戦青年委員会、長崎県評・地評を中心とする地域労働者に連絡されるなかで、日放労としても最もたたかいくい配転拒否闘争をねばりつよくたたかいてきた。このたたかいは「全国化の困難」のなかで、岩

井・上田幹旋によって敗北のうちに一応の收拾をよぎなくされたが、たたかいはそのものなから、全九州的に単なる組合左派を超えた日放労労働者の階級の結集が実現し、マスコミ反戦の強化がかけつけられた。

われわれは、「職場反戦」を創成してゆくに当たって、国家権力・独占資本・組合官僚の二重、三重の支配のなかでたたかひとらなければならない「全国化の困難」「多数派化の困難」をしっかりと見据え、それを起動力として労働者本隊と労働組合運動の全面的再生をもちとってゆかなければならない巨大な事業をしっかりと把握しなければならない。われわれは、「職場反戦」の政治的志向性を確認し、それを発展させながら、実践の進展に依拠して、「職場反戦」を大衆化する運動論を具体化し精密化してゆくであろう。その際、われわれは、根本的に、つぎの諸点に留意しなければならない。

「ベトナム最後」と「ベトナム以後」とがダブって提起される七〇年闘争においては、ベトナム戦争特需による「安保繁栄」を拒否する労働者主体を、さらにあろうと期待することではない。われわれはただ、ベトナム闘争の継続発展としての七〇年闘争をたたかひぬぎ、それを歴史的序曲とする巨大な七〇年代プロレタリア闘争を継続的にエスカレートしてたたかひぬぐことのできる労働者階級の全面的な階級主体の形成を、首尾一貫して追求するのである。

今日、このような労働者階級の全面的な階級主体の形成を、その先行的回路から「職場反戦」の創成、「労働者反戦派」の形成としてかちとってゆく実践過程から離れては、わが党の主体建設も七〇年前衛主体の組織的統一も、活力にみちた前進をとげることにはできないであろう。

わが党は、新しい歴史的局面における労働者階級の階級主体の形成を全面的におしすすめるために、反独占労働運動の課題をあきらかにし、なかならず反合闘争と賃金闘争の政策・方針を具体化する全国労対会議を、来る一月に組織するであろう。全国労対会議は、中央常任委員会提案「反独占労働運動と産別委員会」ならびに松岡親一中央委員提案「労働組合運動の創設のためにとりくもう」(「統一」十二月二日号参照)を

全面的に強化して、ベトナム「平和復興」特需による「安保繁栄」をも拒否する力を生産原点到築きあげることなしには、労働者階級のヘゲモニーを本当に発揮することはできない。現瞬間においても、沖縄基地労働者や国鉄・港湾労働者の先進的なたたかひに見られるような軍需生産・輸送拒否の力を職場にうちたてることに、一層つとめながら、同時に、「平和産業」「後方産業」における労働に従事している多数の労働者を起ち上らせることなしには、七〇年反安保ストライキはたたかひえない。

独占資本・佐藤内閣の「七〇年戦略」は、ドル危機下の大型景気をなんとかして七〇年までもたせながら、七〇年沖繩「安保闘争」が反独占構造闘争としてプロレタリア的爆発をとげることが予防しようとするところにある。われわれは、この一年間におけるポンド危機、ゴールド・ラッシュ、フラン危機という国際通貨体制危機の進行が不可逆的過程をたどる決定的なものであると確信するがそのことは言うまでもなく、七〇年六月二三日にドル切下げ・円危機など大型景気を根底からひっくりかえしてしまう経済危機が勃発するで

基軸に、各都道府県労対をはじめ全党の労働運動に関する経験と英知を結集して、労働組合運動の総体的再生に寄与しなければならない。

#### D

わが党は、労働者階級のヘゲモニーの現代的形成を首尾一貫して追求しながら、七〇年戦線の主体的・自立的な形成をかちとってゆくために、当面する具体的な課題をあきらかにし、あらゆる闘争分野を通じて、全力をあげてその課題の実践的解決を早期にはかつてゆかなければならない。七〇年闘争の直接的な政治過程に入りこもうとしている現在、一切の遅滞、空談義、宗派の対立、独善は、許されるはならないだろう。

1 わが党はまず第一に現に、七〇年にむかって大衆的・先進的な攻勢に出ているすべての自立的な運動体を、無条件に行動的に結集する連絡・調整のための全国的・中央の連合機関を創設することを、ここに提唱する。

来る一月沖縄ゼネストから口火を切って、反基地、

軍需生産・輸送阻止、反政府、占拠の大衆的攻勢を持続的に盛り上げながら、来秋の佐藤首相訪米阻止・日米首脳会谈粉砕闘争を羽田と生産点において決定的にたたかいてゆく過程で、形成され、強化されるこの行動的連合こそ、七〇年戦線の新しい主力である。

反戦青年委員会に代表されている先進的な青年労働者運動、自治会共闘をはじめ左翼諸潮流に表現されている起爆的な学生運動、ベ平連、6月・8月・10月行動委員会に結集した戦闘的な市民運動——これらの自立的運動体が、その新しい運動の質をますます鮮明にし、大衆的發展をとげながら、それを強力な起動力として、労働者本隊を生産原点においても、現地街頭においても、七〇年闘争に立ち上らせてゆくことが決定的である。

全国いたるところの職場・地域・学園においても、このような反戦青年委員会、自治会共闘、ベ平連等の自立的運動を、網の目のように大衆的に創成し、連合させてゆくこと、沖縄をはじめ砂川、佐世保、王子、三里塚など、たたかいはじめの現地に形成される「統一戦線」を拠点として強化することは、七〇年戦線の下か

らの発展にとって、重要である。

2 「職場に反戦を」の合言葉の下に、第三期反戦青年委員会をはじめ反戦・反安保の諸行動体を生産原点に構築し、それを軸に「労働者反戦派」を広範に形成することに、全力をあげなければならない。

この活動を系統的に推進してゆくことは、六・一五反戦集会における中核派と革マル派の内部暴力事件以来、急速に顕在化した反戦青年委員会の宗派的分裂の傾向を克服してゆく鍵であり、現地街頭闘争—反政府中央闘争—生産点闘争を結合し、プロレタリアの起動力によって労働組合全体を立ち上らせ総評の志向する反安保ストライキを現実化してゆくキーポイントであり、議会主義的「統一戦線」の限界・動搖をのりこえて、真の七〇年統一戦線を形成してゆく深部の力である。

3 学生戦線の大衆的流動化のなかで、単一学生同盟の創設、「樽革派」学生運動の自己止揚による自治会共闘の全面化をめざす活動を推進しながら、全学連の名実とももの統一の再建をかちとるためにねばり強く奮闘してゆく必要がある。学生運動の急進性を、社会

の根本的変革にまで連続してゆくその根源性において発揚させ、七〇年戦線の有機的一翼として転化させてゆかなければならない。内部武闘にまでいたる低次元の独善的宗派闘争を一切しりぞけ、たたかう統一を實現しなければならぬ。

4 ベ平連、6月・8月・10月行動委員会に結集したような、全国いたるところに輩出しつつある新しい市民運動の自立的發展を、一層大胆におしすすめ、それらが反安保の市民連合を形成するように、つとめなければならない。反安保の市民週刊誌の自主的創刊など、もろもろの企画を強力にバックアップして、具体的な表現をはかってゆかなければならない。

5 四派共闘を發展的に改組して、共産主義者の七〇年闘争を一層強力に推進する。

6 七〇年戦線の主体的形成は、日本共産党の「安保条約一年前終了通告」による、議会主義的「社共共闘」路線と非妥協的たたかうことなしには、かちとれない。また、このような主体的・自立的な形成をめぐりにしては、沈下しつづける日本社会党の動搖をのりこえ、社会党内の「反戦・変革派」を成長させ、社

会党・総評ブロックによる上からの反安保全国実行委員会をたたかう七〇年戦線の一翼に発展させてゆくことは、できうべくもないだろう。

7 われわれは、七〇年戦線の主体的・自立的な形成を力点としながら、その形成を有利ならしめるためにも、条件の許すかぎり、社会党・総評ブロックの反安保実行委員会に中央的にも地域的にも参加し、共産党の「社共共闘」路線を粉砕し上からの統一戦線の大衆的・行動的強化のために奮闘するであろう。

その際とくに、反安保実行委員会を事実上「国民投票」運動に形骸化し、反戦青年委員会を排除するような右翼的傾向と、たたかわなければならぬ。

以上のような七〇年戦線の主体的・自立的な形成の最前線に立って、七〇年闘争の全課題を自らのものとして担う先進的活動家層に、広く深く依拠してこそ、わが党の主体建設、ならびに七〇年前衛主体の組織的統一もまた、前進し、成就されるのである。われわれが、労働者階級のヘゲモニーをたかめながら七〇年戦線の主体形成を首尾一貫して頑強に推進してゆくことは、七〇年沖繩＝安保闘争の勝利の展望を切り拓くだ

## 〈第八〉 七〇年安保闘争の戦略的展望

### I 七〇年代へ向けての日本資本主義の活動と安保闘争への現下の闘いの性格

日本資本主義の動向は、次の点に要約できる。

第三次合理化の貫徹と、それをテコとした大規模な集中合併運動を背景に、太平洋経済圏構想への突撃である。

三菱重工の合併等によって推進されて来、今回の八幡、富士の合併によって更にその大規模な推進がなされている独占の集中合併運動は、太平洋経済圏構想上の国際競争にちかぬくためのものである。

それは一方での労働監獄と、激しい中小企業の倒産、農民の切りすてによって支えられている。すでに我々が確認して来た如く、この構造は、七〇

けでなく、それを歴史的序曲として展開されるであろう七〇年闘争後の巨大な革命的任務をになわなければならない労働者階級の全面的な主体形成、社会主義統一戦線の形成をかちとってゆく決定的な端緒をつかみとることになるであろう。

### II 学生運動の新たな高揚と単一学生同盟（略）

### III 七〇年前衛主体の組織的統一をめざして（略）

（『統一』一九六九年一月六日第三〇七号から転載）

### 社会主義青年同盟解放派

年代——アジア反革命戦争とファシズムの準備に他ならない。

今我々は、フランスの道を一步一步確実に進んでいるのだ。特に当面つき出されているのは、ベトナム和平を一方で「提唱」しつつも、更に大規模なアジア人民抑圧戦争——太平洋経済圏構想がかならずもたらす——のための日本の自衛隊強化と、アメリカとの軍事提携の強化である。

それが、この間の一連の基地問題として出現している。

成田、王子、板付、砂川がそれである。

更に、自衛隊の治安出動を含めて、破防法、騒乱罪の適用問題は、日本におけるファシズムが身近かに迫った事を示している。それは、公明党等の下からのフ



アシズムと共に注目せねばならぬ。

また、われわれが注目せねばならぬのは、このより政治的闘争が、一方では東交、国鉄などの労働戦線のゲリラ戦と、学生戦線における再度の大規模な学園闘争の爆發の中で、進行していることである。駒沢大闘争、日大闘争、早大総長選挙問題などがそれである。

以上の点を七〇年安保の性格を含めて要約すれば、次のようになるであろう。

日本の階級闘争としては、先程みたような構造を内包したものである。ことはいまでもない。

例えば七〇年安保自動延長論にみられるものが、それである。

それは改定ではないが故に、ほぼ、政治過程的には、焦点を作りにくいというブルジョアジーにとつては「有利」にみえながら、次の構造を内包している。

つまり、自動延長の場合、もし問題となった時には廃棄を含めて問題としなくてはならないという、自らにとつても危険なものである。自動延長として固まるか否かは別として、このような方向にみられるように、ブルジョアジーの当面の政治状況を的確に表現し

ている。つまり、社会矛盾の政治化と政治的發展を可能な限りおさえながら、しかし、それは根本的矛盾の深化を内包したものであるが故に、決定的爆發のための準備となってしまうのである。

日本資本主義の發展は、農村の分解を生み出し、ブルジョアの政治的基礎を突き崩しつつあり、したがって、帝国主義社民の育成およびファシズム政党の發展によつてしか支えられない型へと確実に進んでいる。

上からのファシズム、デモ規制、破防法を準備しつつ、政治的にはブルジョア独裁の崩壊から、ファシズムを迎えている。

それは先程みたような安保に端的に示されている。

当面は決戦期へ向けて、帝国主義社民の育成と下からのファシズムの台頭の時代であり、それがナショナリズムを支えられつつ七〇年安保をめぐって進んでいるのである。

それは、日本の社会矛盾を背景としての、その政治化と、実力闘争の發展としてのエンタープライズ、王子、成田への發展に対抗して、形成されようとしているのである。アジア太平洋経済圏構想下のアジア反革

命戦争の中で進んでいるのである。

七月の参院選挙は、そのような政治状況の鋭い反映となつて行くであろう。

従つて、我々の方針は、隠蔽された社会矛盾の組織化と安保の問題の意識的政治化である。

さて次に、戦略的方針の問題であるが、問題を鮮明にするために中核、ブンド、革マル派のそれをみてみよう。

ブンドの革命戦略は、中南米型ゲリラを都市において展開することを七〇年代に目指すものである。その意味で組織の強化を目指したものである。

ブンドがそれをやりきれるかどうかは別に問題にするが、「目指す」ものはそれである。

このような形の中では、「大衆組織」はいわばそれ自身としては問題となつて行かない。

彼らは要するに、都市ゲリラをやりきるように自らの組織を鍛えることが、自分の「革命の現実性」なのである。

中核派も同様な型ながら、しかし、それを大衆組織それ自身の非合法化を目指すものとして追求してい

る。

一方革マル派のそれは、いわば自治会主義とヘゲモニー主義ということが出来る。

大衆組織を技術主義的に、あるいは右翼的にさえ固め、それを革マル派という党派がヘゲモニーを握っているという型の中に、革命性を見るのである。その意味では、大衆化そのものと「ヘゲモニー主義」の中に、「革命の現実性」を見るのである。

それは後でのべるように、革マル派のセクト主義の裏返しであるフロントの大衆運動と、それに小ブル的「主体性」をつけたした型でのヘゲモニーのことである。

我々の戦略方針を、この間の闘争の中から、さらにリアルにとりだすと、次のようになるであろう。

運動の大衆化と、それ自身がこの社会の根本矛盾への發展をその中に内包した実力ストライキの実現、それを背景として街頭での実力闘争の相互増幅と団結の發展としての実力をもつての権力問題の發展である。

その構造は次にのべるとして、われわれの根本思想は、学生社会矛盾が資本主義の存立そのものの矛盾

への対決へと、大衆運動としても発展させて行かざるをえないということである。

従って大衆化と革命化は、革マル派のごとく、大衆化を個人の主体論へと発展させていくのではなく、大衆化の中から運動として、この社会の根本矛盾のこの原因へ迫る型に発展して行くという点で、まったく異っている。

これが階級的自立の問題である。従ってわれわれが七〇年安保へ目指して日々闘い抜くのは、このような革命の現実性の追求に外ならぬ。

## Ⅱ 四、五月をめぐる階級闘争の性格と学生戦線の状況

我々は、六・一五を一つの結節点とする六月以降の闘争を準備するにあたって、四、五月闘争の一定の総括をみておかねばならぬ。結論的にいうならば、四、五月の状況は、一〇・八、一一・一二によって切りひらかれたものが、それ自身として大きなけん引力となりながら、そのもっている「疎外面」が「和平」という現象の中で強く出たところにある。従って階級闘争

としては、再度の深部からの構築が当面の闘いと共に強く要請された所に、特徴があった。

一一・一二によって大衆化され、エンブラ闘争の中で広範な共同闘争を含んで中央と地方において発展した実力闘争は、六五年以降の反合、反産協路線の闘争が政治的に成熟していったものであった。

それは、特に我々によって全力で追求された「プロレタリア的戦闘化」を内包しつつも、いまだに小ブル的個人的反逆——単純ゲバルト主義を止揚しえたものとしては存在しなかった。

特に全学連総体としては、過渡的母斑を強くもち、全体的秩序づけにおいては特にそういう傾向をもっていた。

しかし、疎外面を強くもちつつも、その止揚を含んだ実力闘争を頑強に追求した我々を中心に、階級闘争を強力に推進する軸となっていた。この二つの力の拮抗は四月以降鋭く表現されていったのである。

社会的側面を削りおとした単純平和希求運動の単なる戦闘化の限界が露呈され、「和平」の中で、中核派をその典型として全学連内部の市民主義極左は一挙に

破産したのである。そして彼らは、裏返し of 全くの大衆追随主義へとおち入っていったのである。

これに対し同じ革共同革マル派は、全く三月闘争を放棄する中で、日韓、早大闘争の「総括」により中核派の大衆運動主義に転換し、状況の波に傍観者的に「答えた」のである。

実力闘争のその段階での極限的展開とその中で生まれる一定の限界への直面を突破するものは何かという問題が、四、五月の「共通」の問題であった。

問題はその内容である。中核、革マル派が行なったのは、「単純イデオロギー主義」、「単純物理力主義」の完全な裏返しであった。

我々の課題は次のように要約されるものであった。現実的には「和平」として進行している事態が、更に大規模な戦争の準備としてある（安保 事をバクロし、反戦闘争基地闘争を一つの軸として闘う事。そして同時にその中で、社会的背景を意識化し、「和平」の根本的偽善性を暴露する事。また一方では、社会運動の発展の中から安保闘争への道を獲得して行く事であった（早大・駒沢大等々）。

我々は極めて苦しい中で、この課題を基本的に五・三〇でやりとげる事が出来た。

更に、成田、王子への闘いをステップとして、四、五月の学生運動が反戦闘争、教育闘争を通して築き上げて来た闘争の内容を、プロレタリアートとの現実的団結として、安保への展望を切りひらくのが、六月闘争の課題である。

そしてこの中で、成田闘争の決戦期への大衆的実力闘争部隊を形成して行かねばならぬ。

## Ⅲ プロレタリア統一戦線の内的論理

今のべた、四、五月闘争の性格と、六月闘争の展望の中で我々が獲得して行かねばならぬのは、第一に大衆の現実的矛盾をそれ自体として、生き生きとしてとり上げ、大衆の「当面の要求」の闘争を政治運動、社会運動として大規模に構築する事である。

大衆の当面の要求の大胆なとり上げとその構築があり、その運動としての発展として「過渡的要求」への道がひらかれて行かねば、最大限綱領主義へおち入ってしまうであろう。まずその事を再度確認した上で、

ここでは、我々がこのような大衆運動の中で同時に構築して行かねばならぬプロレタリア統一戦線の内的論理を意識化しておきたいと考える。それは一〇・八、一一・一二闘争と更に四、五月の状況が課題として提起したものであり、六月闘争の中で突破され更に発展させられねばならぬものだからである。もっと正確に言えば、プロレタリア統一戦線へ向っての学生運動からの「内的論理」である。

それは「実力闘争」―「団結」―「結合」―「階級形成」論のあの面からのアプローチである。

学生運動における実力闘争は、どのような性格をもったものであり、それはどのような発展をとげる事が出来るのかという事である。

それを、我々のこの間の理論的成果をふまえて、ここで必要な限り要点的のべておく。

人間が社会的存在であるということは、人間の存在はすべて「結合」しているということである。要するに、人間の「眼」「手」「耳」は「結合」しているということである。しかし、「分業社会」は、この「結合」が「疎外」を通してなされているということである。

大学卒——精神労働者という形で貫徹されて行く。  
この場合非常に重要なのは、人間の社会的存在の構造から生まれてくる次の問題である。

「人間の自らに対する関係は他者との関係において対象的現実となる」ということである。

自らが大学生になることによって肉体労働、技術労働から疎外され、またその部分から精神労働を収奪したということは、その人間の自らに対する関係においては次のようになる。

自らの「感性」「技術」は、自らの疎外された精神労働の手段となり抑圧されているということである。

以上の如く、大学生の感性は抑圧され、抽象化され、切断されており、またますますそれが深化して行く。

それは極限的には個人の中に完全に切断されたものとしておし込められる。

従ってその実力闘争への直接的発想は、この抑圧され、切断された感性の「粗暴」な表現である。

それは、その限りでは、極限的に発現して行く過程は「磨滅」の過程として出現する。

分業、そしてそれを通してなされる「競争」の論理は、個々の存在が、自らの「現実性」をもつということが、他の存在のあるものを「収奪」することによって成立する、という構造になっている。それが「分業」の「論理」である。

したがって、そこに成立している個々の存在の「現実性」は、競争を通しての他者の否定によって成立している。

しかも、それは社会的生産の本質に規定されて、個々の存在がそれぞれに無限に自らを発展させて行くこととする論理の中で成立している。従って「生きて行く」―「自らの存在が無限に発展して行く」とする事」が、「他者」のあるものを収奪すること（現実的には自らが観念的普遍へとなって行くこと、精神労働者になって行くこと）となっていく。

この構造は教育過程においては次の様に進行する。  
この論理は、工場内分業、社会内分業に見合せて、生産されて行く労働力商品相互の競争において、まず貫徹されて行く。

つまり中卒——肉体労働者、高卒——技術労働者、

これに対してプロレタリアートの実力闘争は、次のような衝撃を与えて行く事になる。

学生の中の抑圧された感性は、プロレタリアートの単純労働によって「規定」されているものである。

それはすでに見てきたように、社会的存在としての人間が、競争（分業）の中で獲得して行く「現実性」は、自らが疎外された普遍者となって行く中で逆に他者がある分業の中におし込めて行く事である。同時に、他者をそのような分業におし込める事は、その同じ種類の自己の感性を、疎外の中にとじ込める事でもある。

これが、プロレタリアートにとっては「疎外の活動」としてあるものが、学生にとっては「疎外の状況」としてあらわれる、ということの意味である。

学生にとって自らの存在の無限の発展としての「革命」の過程は、まず直接的な、単純ゲバルト主義的表現と共に、次の内容が必要なのである。

つまり、学生の自己の疎外の他者における体現としてのプロレタリアートが、単純肉体労働からの解放に立ちあがり、今のべた相互否定としての疎外の「壁」

を破壊することである。

要するに、プロレタリアートの感性的闘争は、学生の中の疎外された、切断された感性の「孤立」の壁を破壊し、解放の通路を作ったのである。くり返すが、それは、プロレタリアートは学生にとっては先程のべた意味において「自己」の疎外の体現者であり、その意味で「自己」であるからである。従ってプロレタリアートの実力闘争は強力な衝動力をもつ。

しかし、これだけでは問題の解決にはならない。

最終的解決には、つまり「結合」の内容を理解するには、プロレタリアートの存在の内容のもう一步の分析が必要である。すでにわれわれが、分業論のなかでのべてきたように、資本制生産様式における生産力の発展は、機械の導入のなかで、プロレタリアートが全面的な活動をうばわれた単純労働のなかにおい込まれていく、その疎外された「労働一般」の成立の中で、文字通り全面的存在への欲求がうまれる。

すでにみてきたように、「分業」を通しての「疎外された結合」は、自らが何者かである事は他者のそれを奪う事によって成立している。つまり、競争を通して

て自らが獲得した「現実性」は、他者のそれを否定し、奪う事によって成立している。

これに対してプロレタリアートの「革命的プロレタリアート」への転化は、自らの全面的発展であり、その無限への欲求は、当面、自らの全面的発展とともに他者の全面的発展を「欲求」するものとしてあらわれる。なぜならば、「人間の自己への関係は、他者との関連において対象的現実的となる」からである。従ってプロレタリアートの全面的発展への欲求は、団結から結合へ、即ち他のプロレタリアートの存在の全面的発展を要求促進し、それと結合する形で現象する。これは疎外の壁を破壊された学生に対しても同様である。

学生が自らの闘争の中で一定の限界に直面しつつ、プロレタリアートの実力闘争への決起の中で、感性の疎外の壁が破壊され、無限の存在への発展の奔流の中にたたき込まれるには、さらに次の点が重要である。

つまり、学生自身の疎外それ自身への闘争の蓄積である。自らの疎外そのものが教育それ自身の専門化と競争の中にあることを知り、それへの闘いを組織化し、その中でその原因を労働監獄の中に発見していく過程

がない限り、プロレタリア運動からの衝撃は、単なる「ショック——単純ゲバルト主義の強化」となる。

要するにはじめにのべた構造において、プロレタリアートの運命が自らの運命を規定しているものとして、闘いの中で意識化されねばならぬ。これを通じて、プロレタリアートの無限の団結——結合の中に止揚されていくのである。そして、それは、「共同体」の「運命」を自らの手に握っていくための「政治闘

争」へと発展していく（ただし現実の運動としては政治運動、社会運動は総合強化の過程としてある）。

学生の実力闘争とプロレタリアートのそれは、政治運動、社会運動の中で相互に増幅しあい、前者が後者に止揚されていくのである。正にこの過程が、七〇年へ強化発展させられねばならぬものである。

（『革命』一九六八年六月一日第一五号から転載）

## 〈第九〉 一九六九年を迎えてのわが同盟の組織的任務

日本革命的共産主義者同盟  
革命的マルクス主義派

大 宮 尚 男

六七年秋以来、反代々木左翼の闘いを中心に反戦・反安保・沖縄闘争の高揚がくりだされたが、六八年

には、わが同盟が10・21闘争を頂点とする闘いの大きな高揚をつくりだした。それは、裏切られたとはいえ、国労・動労の反合理化ストライキ闘争の実現、および権力の弾圧と日共の破壊策動を粉碎しての東大・

日大をはじめとする学園闘争の展開とあいまって、日本階級闘争の前進をつくりだしたのである。

ドル危機およびうちつづく国際通貨の動揺、米帝のベトナム侵略戦争のゆきづまりと「和平会談」の策動、フランスにおける階級闘争の高揚とスターリニストの裏切りを決定的テコとするその敗北、「自由化」

阻止のためのソ連・東欧五カ国軍のチェコ侵入——こうした帝国主義圏とスターリン主義圏をつうじた現代世界の政治経済的・社会的諸矛盾の露呈と激発の中において、わが同盟は日本階級闘争の既成指導部による歪曲をのりこえつつ、諸闘争を革命的に推進してきたのであった。

日本の支配階級とその政府は、七〇年安保問題に対しては「自動延長」をもって対処し、同時に沖繩問題のブルジョアの解決としての「核基地つき返還」を実現することを通して、日米軍事同盟の強化と日本の核武装化をはかろうとしている。このゆえ日本支配階級は、闘いの高揚に対しては騒乱罪をも適用しつつ徹底的な攻撃を開始したのである。これに対して社会党、総評民同は、彼等の議会主義的「安保闘争」のための反安保実行委の組織化に着手しつつ、学生運動との「絶縁」、反戦青年委の破壊などを通して先進的労働者学生との闘いの圧殺を追求し、日共は社会党への「共闘」のよびかけに血道をあげながら、死にもの狂いの反口攻撃にうき身をやつしている。

こうした攻撃の中でわが同盟は、これとの対決を、すなわち、国内における反戦運動、黒人運動の高揚が生み出されると同時に、五八年以来のドル危機が一層深刻なものとなり、ドルへの信頼の低下によっていわゆる「金戦争」が発生し、かくして戦後のドルを中心とした国際通貨体制の深刻な動揺がもたらされたのであった。

このことは次のことを意味する。すなわち、米帝の圧倒的に高い生産力と金の莫大な保有を背景としたドル中心の戦後の国際通貨体制——それは西独、日本などの各帝国主義国の独占資本の強化とともに種々の解体的要因をはらんできたのであった——が、このベトナム戦争を契機として決定的な破綻として現実化してきたということである。そして、ドル中心の体制の破綻の結果、ポンド、フランなどの不安定ともあいまって国際通貨体制の根本的動揺がもたらされている、ということである。

三月の危機は、金の二重価格制の設置、SDRの創設などによって一応回避された。しかしそれはあくまでも当面ののり切り策にすぎず、ニクソン新大統領のもとでどのような経済政策がとられるにせよ（金価格

文字通りのジグザグをくり返す旧三派の破産を暴露し  
のりこえて闘いぬいてきたのである。

七〇年の安保条約の「再検討期」を前にした六九年を迎えて、われわれはこうした闘いをさらに飛躍的に前進せしめなければならない。六九年年頭にあたって、以下当面する情勢とわれわれの任務について簡潔に明らかにしよう。

### I 当面する内外情勢

#### 深まる米帝の危機

六五年以来、軍事力の増強による増強を重ねて南ベトナムにおける軍事的勝利を追求した米帝は、六八年に到ってついに北爆停止（部分的↓無制限）による北ベトナム、民族解放戦との「和平」交渉への後退を余儀なくさせられた。東南アジアにおける自己の帝国主義的利益と支配力の維持のために、中ソ対立を利用しつつ侵略を進めてきた米帝は、しかし民族解放戦線と北ベトナムを軍事的に打ち破りえなかったのみでなく、米帝および現代帝国主義陣営の諸矛盾を激発させる結果を招いたのである。

引上げ、あるいはいわゆる浮動為替相場の導入など、再び混乱と動揺は避けられないのである。そして、こうした国際経済の動揺にたいして、各国のブルジョア階級は、競争力強化のための労働者階級に対する攻撃を強化しはじめていたのである。

#### スタ陣営の多元化

これに対して、スターリニスト陣営は、米帝のベトナム侵略に対してすでに一つの陣営としての対応を行なうことができず、ソ連的（平和共存路線）、中共的（反帝反修の闘い）、そして自主独立を名のる日共その他中間的な傾向というように種々に分裂した対応を行なってきたのであるが、六八年においてはさらに著しく分解の傾向を強めるに到った。

すなわちいうまでもなく、チェコの共産党と政府の「自由化」路線にもとづく、ワルシャワ条約機構およびCOMECONからの離反の傾向に対する、ソ連・東欧五カ国軍の軍事介入をめぐる事態がそれである。ノボトニーの下で行なわれてきた経済建設のフルシチョフ式「改革」も、六一年以来あまり効果があがら

ず、生産力の発展テンポの低迷が続く中で、それより一層右翼的なユーゴ式の政治経済路線を導入することによってその打開をはかったのがドブチュク派であったが、彼等は軍事介入以後ソ連の圧力の前に一歩一歩後退を余儀なくされているのである。

この軍事介入をめぐる、中共（系共産党）は、これを「修正主義者同士の争い」と規定して「両修正主義打倒」の「人民の決起」をよびかけた。他方、ヨーロッパの従来のソ連派系共産党は、ほとんどがチェコ共産党を支持してソ連軍の介入を「民主化をふみにじるもの」と非難し、かつそうすることを通して自らの革命路線を従来のものよりさらに右傾化させていったのである（英、西独、仏などが今秋採択した各々の「新綱領」では、ほとんどが「社会主義」のもとの「多党制」というトリアッチ方式を採用している）。そして自主独立を標榜する日共は、ドブチュク路線の評価をご都合主義的に転換しつつ、専ら「内政干渉」というブルジョア国際法の基準によってソ連への非難をおこなった。

このように、チェコ問題をめぐって、ソ連の「大國

主義」に対する反発がスターリン主義運動の分解を一層促進しているのである。

このような両陣営の動揺のなかで、帝國主義諸國の階級闘争には新たな激動が生じつつある。ベトナム侵略の遂行およびそれへの協力をはじめとする帝國主義諸國政府の諸政策に対して、既成指導部が實質的にまったく大衆闘争を放棄しているなかにおいて、学生と労働者の急進主義的な、あるいは行動左翼主義的な闘いがフランスをはじめとする各国において激発しはじめたのである。これらの闘いは、広範な大衆をとらえ、フランスにおいては労働者・学生の全社会を揺がす闘いに発展した。しかしその闘いの思想的基礎は、ゲバラ主義、毛沢東主義、伝統的トロツキズム、アナキズム、小ブルラディカリズムなどを含んだ極めて混乱したものであり、闘いを指導せんとした左翼諸グループも、闘争を既成諸政党の解体をとおしてどのように革命闘争に高めてゆくかの組織的・戦略的展望を明確に打ち出していない。

こうした中で、七〇年に向けて高揚しつつある日本階級闘争は、現段階における國際階級闘争のひとつの

焦点をなしているのである。

### 日米軍事同盟の強化と日本労働運動の危機

このような國際情勢の流動の中において、米帝國主義者は、ベトナムにおける後退をまきかえすべく、ニクソンのもとに一方ではドル強化のための経済的諸政策の検討をおこないつつ、他方ではクリフォード戦略にもとづいて核を中心とした「反共」軍事同盟の一層の強化を狙っているのである。そしてそのアジアにおける最大の問題が、日帝との軍事同盟の強化にほかならないのである。

これにたいして日本帝國主義者は、七〇年安保再検討期にむけて、六七年秋を一つの区切りとして日米軍事同盟の強化と日本帝國主義のアジアにおける地位の強化のための諸策動を積極的に展開しはじめた。三木・佐藤訪米以後の原子力空母寄港承認、沖繩の「核基地つき返還」策動、自主防衛論の主張、ASPCA C、アジア開銀への積極的関与などが、その現われである。

今日、米帝につく世界第二位にせまる生産力をもつ

と称する日帝は、しかし依然として独占資本の競争力の相対的弱さや金、ドル保有の弱体さ（ドルに関して改善されてきたとはいえず）に悩みながらも、また、憲法上の制約によって軍事力の飛躍的増大が困難であるという問題に直面しつつも、アジアにおける唯一の帝國主義國として、米帝の「反共」軍事同盟の一翼を担いつつアジア・アラブへの帝國主義的進出のためにこれらの諸政策を遂行しているのである。

この場合、日本帝國主義者は、その國際威信のうえからも、また労働者階級の闘いへの対応のうえからも、講和条約第三条によって本土から切断されて米帝の軍事支配下におかれている沖繩の「返還」を、実現しようとしているのである。しかし米帝にとってその対中国・アジア軍事戦略の要としての沖繩の核基地の機能を弱めることは許しえないことであり、また日米軍事同盟を強化せんとする日帝にとってもかかる機能を維持することが不可欠であることから、日帝は沖繩の「核基地つき返還」あるいは「基地の自由使用」などを構想しているのである。

この沖繩の「核基地つき返還」が実現されることに

よって、米台、米韓、米比、アンザスなどの諸条約の適用範囲と日米安保条約のそれが沖繩において重なり合うことよって、日米両帝国主義は事実上アジア「反共」軍事同盟を形成することになるのである。

こうした沖繩問題を焦点とした七〇年安保問題に対して日本支配階級は、人民の闘争の激化を考慮しつつ、当面、条文の変更は行なうことなく、「自動延長」でこれをのりきろうとしているのである。しかしそれは、内容的には「事前協議制」の無視からさらには安保条約第六条にもとづく交換公文の破棄によって、右のような日米軍事同盟の強化を法的にも保障せんと狙っているのである。

このような日本支配階級の攻撃は、同時に、現段階における日本労働運動の右傾化、社共既成指導部の腐敗の進行を見ぬき、それを利用してまた促進しつつおし進められているのである。端的にはそれは電機労連の金属共闘脱退、鉄連の反安保実行委への不参加などに示されるところのものであり、こうした民間大単産の右傾化は、設備の大巾更新、企業合併などを通しての合理化の一環としての厳しい職場の締めつけの結果も

たらされてきたものである。

こうした現状ののりきって、総評内宝樹派、J.C、同盟内滝田系のニューライトが、労働戦線の右翼的再編（その旗じるしは「政治闘争主義反対ノ 経済主義」）であり、「国際競争の激化のもとでの労働運動」である（の）展望のもとに、そのイニシアチブをとろうと策動しているのである。

こうした動きを背景に社会党はジリ貧をつづけ、その結果、惨院選における惨敗を喫し、七〇年前後の「社会党を中心とする政権樹立」の「構想」もはなはだ色あせたものとなっているのである。当面彼らは、日共との共闘をできるだけ避け、中立労連を「まきこむ」ことに全力をあげており、反安保実行委もそうした右翼的なものとして——反戦青年委に代表される戦闘的部分を弾圧しつつ——つくりだそうとしているのである。

他方、日共は社会党への「共闘せよ」という呼びかけをくり返しつつ、当面来年の選挙での「躍進」のための党勢拡大に全力をあげているのにすぎない。

こうした中で、七〇年安保の主要問題は「学生問題

と沖繩問題である」とブルジョア側からいわれているように、日本の階級闘争においては、反代々木左翼の指導のもとでの学生の闘い、反戦青年委に表現されている先進的労働者の闘いが、一定の力量をもって登場してきた。じつにこの闘いを、労働戦線、学生戦線において切りひらいてきたもの、しかも底深い組織活動を根底において闘ってきたものを、わが同盟にはかならないのである。

## Ⅱ 七〇年闘争の現段階

### わが同盟の闘いの前進

七〇年闘争の現状に関して、その現段階を明らかにするために、今日までの経過を簡単に整理してみよう。（ここでは、現在までの闘争を中心に整理するのであるから、支配階級の長期にわたる七〇問題への準備にはふれず直接この間の闘争についてのみをべる。）

#### 第一段階（六七年二月～六七年九月）

この段階はいわば準備段階である。社・共の闘争ポイントの中で、二月二六日東京砂川において反戦青年委の労働者と学生の戦闘的闘いが実現された。この

闘いはその後今日までの闘いの一つの構造を示したものであった。当時は一つの「全学連」を形づくっていた旧三派は、こうした闘いを経て夏ごろまでに一様に七〇年「階級決戦」論をうちだした。ブクロ派の場合には、「社民との統一戦線」論を、ブントは「プロレタリア統一戦線」論を各々うちだし、この対立が夏以後の三派の分解の要因となっていた。これにたいしてわれわれは、「階級決戦」論の主観主義的理想に反対し、学生戦線における基地闘争その他の革命的推進と、労働戦線における職場の闘いにふまえたその地域的波及の闘いとが連帯して進められる場としての地区反戦の創造を、追求したのである。

#### 第二段階（六七年十月～六八年三月）

この時期には、自民党をはじめとする諸政党が七〇年にむけての政策をうちだすと同時に、七〇年にむけての闘いの第一の高揚が実現された。三木、佐藤訪米後支配階級は、「沖繩核基地つき返還」「自主防衛」などのプログラムをやつぎばやにうちだし、原子力空母寄港承認、王子病院開設などをおこなっていった。これに対して社会党は、共産党との対抗のなかで「七

○年以後の数年間における社会党を中心とした政府構想」なるものをうちだし、共産党は安全保障政策を発表して「民族の自衛権」なるものをうちだし、民社党は有事駐留論、公明党は段階的解消論を各々うちだした。学生と反戦青年委による十、十一月闘争を終始攻撃し続けたこれらの諸党は、佐世保闘争ではカッコウづけの動員をおこなった。

これにたいして、佐藤訪ベトナム、訪米阻止の羽田闘争から、佐世保、成田、王子において権力の弾圧をうち破つての闘争を担ってきたのは、反佐々木左翼の強い影響の下にある反戦青年委と学生であった。しかし同時にそれは各派を試練にかけ、この闘いを通して旧三派はガタガタになっていった。第一に10・8の直前からブクロ派と解放派、ブトのン分裂という形で、「三派全学連」の分裂傾向が明白となった。ついでブント、ブクロの各々の内部で、この闘争の位置づけや進め方をめぐっての分裂が進行し、六八年春にはブントは関西ブント系の暴力革命主義者が旧マル戦派を暴力的に追放し、ブクロ派は関西の労働者同盟員の大半を追放しつつ、七〇年決戦にむけて「三全総路線」を

かなぐりすて「大衆闘争を革命闘争として闘う」と称して、街頭武闘にルンプロと足のない学生活動家を動員するブント主義者へと自らを純化した。

こうしたなかでわれわれは、これらの諸闘争の先頭に立って闘いぬき、反戦青年委の指導部、実体の分析をちみつけし、それへの組織的かわりをちみつになしていくと同時に、三派のガタツキのなかで、その解体の党派闘争を貫徹していったのである。そして第三段階がきり開かれた。

#### 第三段階（六八年四月と八月）

第二段階の闘いの試練のなかで完全にガタのきた旧三派は、何とかその体制のたてなおしをはかろうとし、ブクロ派にいたっては「血みどろの闘い」の絶叫から「マージャン学生まで結集した巨万の闘い」へと一八〇度の右転換をおこなったのであった。しかしそれによつては組織的ガタツキと大衆運動の組織化のパンクは救いうるものではなかった。これに対してわが同盟は、学生戦線において構改派との統一行動を実現し、これによつて旧三派は一層の危機に立たされた。こうしたなかで、6・15の地評青年協と学生の統一

行動がもたれ、自己の発言をセクト主義的に強行しようとしたブクロ派は演壇占拠による集会破壊の挙に出た。しかしこれに対してわれわれは青年労働者と学生の先頭に立ってこの策動を粉碎し、彼らをして深刻な危機においこんだのであった。他方ブントと解放派の対立も深刻化し、夏の「三派全学連大会」はここに完全に分解するにいたった。

#### 第四段階（六八年九月と十月）

第三段階の中で右翼勢力の一層の伸長の下にあった労働戦線においては、秋から電機労連の全属共闘脱退をはじめ右からのさらなる攻勢がかけられ、これによつて民同「左」派（太田・岩井系）の動揺がもたらされていった。しかしその中で、9・10の首都における「反合・反戦・反安保」の青年労働者と学生の共闘が実現された。それはまさに、今日までのわれわれの闘争、反合闘争、反戦闘争などを通しての労働戦線と学生戦線における組織的闘いを基礎において、はじめて実現されたものであった。しかもこの闘いは、ブクロ派による6・15の失地挽回を暴力をもっておこなおうとする策動に対して、それとの闘いにおける解放派の

「集会場あけわたし論」などの動揺を粉碎してはじめて実現されていったのであった。ブクロ派はこれらの闘いの中で、同時に法政における民青のゲバルトの前にもろくも崩壊しきったこととあいまって、完全に消耗を重ねていったのである。

#### 第五段階（六八年十月と十一月）

この時期は第二の高揚期である。10・21においては安保闘争以来の大衆的かつ激烈な闘争が展開され、ついに権力は騒乱罪を適用して大弾圧にのりだし、共産党、社会党は、いっせいに闘争非難の叫びをあげた。この闘いをわれわれは労働戦線、学生戦線できり開き実現していったのであった。

ところで第四段階において一大危機を感じていたブクロ派は、そののりきりのために、労働戦線の組織活動など全く念頭になく、反代々木左翼が統一することが革命的であると考えている無原則的統一主義者の一部文化人のよびかけののっかりつつ、ブントに接近をはかり、10・8と10・21の過程でB・B連合を形成していった。この連合は、直接には両者の著しい組織的衰退のなかで、かつ6・15問題を自己批判することを



拒否していることからして反戦青年委の統一行動に参加しえないという事態のなかで、革マル派と対抗して大衆運動のたて直しをはかろうという意図によるものであった。その場合、七〇年闘争路線における「武闘主義」、職場における組織活動の原則的展開を追求することなく地区反戦に労働者を結集し、これを学生と共に闘かわせる、という路線の同一性などが背景にあったのである。

かくして彼らは、10・21には総評の動員に対置して「集会」をおこなうというように、これ以後困いこんだ労働者を学生にくっつけるという地区反戦の全くの裸おどりの「闘い」を開始した。

第六段階（六八年十一月～現在）

十月闘争の高揚にたいする日共と右翼の激しいつきあげ（弾圧要求）のなかで、総評民同主流派は「全学連との絶縁」を決定し、反戦青年委にたいしてもこれを弾圧しにかかった。社会党構改左派はこれに動揺し、「学生は排除して反青を残す」とか「学生を切って協会をまきこむ」とかの無原則的、技術主義的打開をはかり、解放派の指導部（樋口等）はこれを積極的に受

け入れるという動きをはじめた。これにたいしてわれわれは、8・10をはじめとする秋の学芸共闘の実現をうけつぎ、発展させる方向で、この粉砕のための闘いを展開しているのである。

こうしたなかで社会党の「反安保実行委」の組織化がはじめられたのであるが、それはまた右からのゆきぶりと左翼のつきあいのなかできわめて混乱しているのである。反安保実行委は「非武装中立」という「日本の進路」にかんする社会党のスローガンをかけ、社会党を中心に「幅広い国民運動」をめざして右派（例えば中立労連）をできるだけまきこむという意図の下に、中央では団体加盟、下部（地区）段階では社会党系団体では力が弱いので府県段階では団体個人併用加盟、地区では個人加盟でつくろうとするものである。これにたいして方針上の問題としては「非武装中立」を入れるか否か、組織問題としては「反戦青年委」を入れるか否かで混乱し、今日ほぼ「非武装中立は社会党の目標であるが加盟団体におしつけない」ということと、「反戦青年委は全国段階では加入を認めないが府県地区では実情に応じて検討する」という折

衷的中間的な形でまとめられている。しかし問題は今後にもちこざれているといつてよい。

社会党構改左派の「学生排除論」もわれわれの闘いとの関連で動揺をくりかえし、全国青年党員会議では、その主旨の提案がなされたが、結論としては「労学提携に努力する」というようにアイマイなものしかうちだせないで終っているのである。

こうした秋の闘争のつみ重ねのなかで、われわれのイニシアチブの下での統一行動に参加してきた構改派は、全体として従来のフルシチョフトリアッチ主義（右翼スターリン主義）的路線をなしくず的に少しずつ変更してきたのであるが、夏から秋にかけてかなりの混乱に陥っている。すなわち、一方ではサンディカリズムの傾向の社労同がB・B連合とついたり離れたりの動揺をくりかえすとともに、統社同、共労党の内部で従来からの「民主主義から社会主義への反独占構造改革闘争」を固執する部分と、それを無自覚的、無理論的にハミ出し、一種の急進主義に傾く部分との亀裂が生じ深まりつつある。（共労党の場合、二月の二回大会から松江、波多の中央路線への「反対、

保留」が発生し、十二月四中委では六名の中央委の反対、保留が出ている。統社同の場合、『平和と社会主義』一五六、一五七号紙上で学園闘争をめぐる論争がなされている。さらに一五八号では、民青との暴力的対決にたいして「スターリン主義の思想」というような激しい攻撃がなされている。）

またこの闘いのなかで、解放派はこの間の統一行動に党派としての組織力がいちぢるしく衰退し、わが同盟との党派闘争によって下部同盟員やシンパが動揺することに恐怖し、「プントと組む」ことを望み、そしてプントからケトバされたのであった。そこで彼らは早大におけるわれわれの原則的追求めに恐怖し、そのサンディカリズムの本質からして原則的党派闘争を放棄しつつ、不遜にも血迷ったゲリラ的ながらこみをかけてきたのである。われわれはこれに対して当然なすべき粉砕のための闘争を貫徹した。

B・B連合の運動は、この時期も若干はなされたが右に見たような利害の一致にもとづくものであり、プントの「共産主義者協議会」結成のよびかけにもかかわらず、当面の統一行動以上には容易に高まりえない

ものであり、統一行動すら11・7以来できなくなっているのである。

以上の経過からして現在の段階におけるわれわれの闘いの中心課題にかんしていえば、第一に七〇年にむけて労働戦線、学生戦線においてわれわれの組織戦術にふまえつつ、反戦・反安保・沖繩闘争・賃闘・反合闘争・学園闘争などの大衆闘争の原則的な組織化を実現していくことであり、第二に今日一方ではB・B連合の極左セクト主義、他方では日共につきあげられた

## 〈第二〇〉 防衛庁突入—安田講堂死守の闘い

### ソビエト運動の礎石

#### 共産主義者同盟政治局

1・18、19、二日間わたる東大解放講堂（旧安田講堂）死守と連続的な神田—本郷バリケード戦は、日本階級闘争に画期的な転換局面の到来をきりひらきつつある。それは東大学園闘争の最高局面であるだけでなく、明白に現下の階級闘争総体に要求される質と形

態を萌芽的に代表したのである。  
そして、それはいまなお持続している。われわれはこの戦線を堅持し、質的な飛躍を全階級戦線で闘いとらねばならない。

革命的少数派が、帝国主義の侵略・抑圧・反革命に

対決する前衛的闘争をもってあらゆる諸闘争を合流・糾合・止揚して、七〇年安保—七〇年代階級闘争を中央権力闘争とマッセンストライキの結合をもって闘いぬき、永続的に一切の帝国主義政府—ブルジョア政府を打倒しぬく革命的多数派形成—権力への道を持続的ソビエト—コミュン運動として進撃することの正当性と現実性・すなわち革命の現実性が、昨10・21以降の反動的膠着をつき破って、鮮明とされきたったことである。われわれは、東大闘争の中間総括をかかる全階級闘争局面の総括として革命論次元にまで深め、共産主義運動に対する不動の信頼を新たにし、より高次のより広大な闘いの任務につかねばならない。

#### 東大岩に安保マッセンストの芽

1・18、19闘争において、日本階級闘争がかくどくした到達点とは次のことに具体的に示される。

第一は、東大一年間の学園闘争が、入試不可能—資本制分業生産機構の体的マヒという状況に突入してそうぐうした全市民社会の反撃を、個別闘争の徹底性が要求する入試阻止の主体的実現という課題を媒介と

民同の右からの破壊策動のなかで、きわめて危機的な事象の下にある反戦青年委の闘い、および労学提携した闘いを闘いぬいていくことであり、第三にそうした闘いを通してB・Bの反動的連合を解体し解放派の右往左往の反革マル策動を粉碎し、党派闘争を推進していくことでなければならぬ。

（『解放』一九六九年一月一日第一二九号から転載）

して、だがそれをにないきる闘争主体が無目的なサンディカリズムを止揚して、自らの闘いを抑圧総体—帝国主義的再編との対決の現実にも前衛的な闘争たることをふまえ、そうであるがゆえに東大占拠—入試阻止の持続を侵略、反革命対決の七〇年安保粉碎の、不可欠の一環、現時機からの階級対立の純化、深化として闘いぬいたのである。一言で云えば、東大を日帝打倒、安保粉碎のとりでとする全人民的政治闘争への転化を闘いとったことである。

そうであればこそ、公安・機動隊一万人が平時十年分の催涙ガス弾一万発をはじめ全暴力装置を投入する権力弾圧をあえて現出せしめ、革命的敗北主義の進路を徹底化したのである。四十時間の「戦闘」の軍事的敗北はしかし、この「戦闘」がもつ政治的領導性によって、階級関係を革命的に再編するものである。

第二に、革命的左翼、とりわけわが同盟の主導による東大闘争のこの飛躍は、たんに東大闘争のにない手を全人民に解放したばかりでなく、1・18、19東大死守と同質の闘いを、闘争実体としても全市民社会内に拡張する、プロレタリア・人民によるバリケード戦—

「解放区」の一时的形成として連続表現し、個別階層、個別機構から突出して実現され始めた抑圧と侵略、反革命対決の統一した展開を、東大闘争—解放講堂死守に対する支援という契機を媒介として、全ブルジョア社会の地平に普遍化する第一歩をしるしたのである。

こうして、深化した東大闘争が、日大、中大の永続ストの拠点をもった街頭制圧という形態によって、七〇年安保闘争の中央権力闘争—マッセントを、昨10・21段階から、別の側面をとおして、より目的意識化したのである。

六七年10・8—11・12以来侵略、反革命対決の闘いを国際階級危機へと中央権力闘争をめざして来た最高局面が、それと「マッセント状況」との結合として昨10・21闘争に実現した。この戦略的闘争を党派組織部隊が上から前衛的に貫徹して政府危機を、したがって階級危機を尖端に形成しながら、ここでの危機を自らの党派の全存在の危機であることから政治過程への全面的登場を始めた社共総評によって旧来の階級関係の崩壊を右翼的に阻まれ、連続的攻勢をなしえなかつた。

た未分化性、限界性をどう突破するかは依然として階級闘争の基本問題であった。このことに1・18、19闘争は一定の現実的解答を与えた。すなわち、10・21以降の全国的規模での階級関係の反動的膠着が、更に個別東大闘争の特殊局面（市民社会にまで実体的マヒを及ぼし大学共同体における分裂を全社会的な階級的政治的分裂として再投入する、無期ストバリ堅持—入試阻止の局面）での市民社会への回帰—秩序派の膨張という状況を招き寄せたとき、逆に、全人民的政治闘争との結合の展望をもってこの市民社会への回帰を粉碎し、プロレタリア独裁の論理を実践的に堅持したことによって、ブルジョアの分業生産の持続するマヒ状態をプロレタリアの主體的客観的闘争条件として提出しつつあるのである。

だから、個別闘争からの徹底性と飛躍をもってする資本制分業生産のマヒ、その実態化を上からの侵略・反革命対決—安保—沖繩闘争の構造的な環にたんに理念ではなくて実体として組みこむことによって、10・21以後の限界性をのりこえうるということを検証された実践的結論である。そして、戦略的総路線とその

戦術的環の設定もかかる視点からなされねばならぬ。

そして、全人民的政治闘争の優位性のもとに政治と経済、個別と全体、混然一体となってソビエト—コミューン運動を現実化させ、これと帝国主義専制との対抗関係を基軸として、その中間—「人民戦線」的対応の不断の増巾と不断の解体が現実に進展する局面の到来である。東大闘争における無限に犯罪的な秩序暴力としての代々木の動向は、あたかも東大闘争が全階級闘争の先行的縮図であるごとく、今日全人民的政治闘争分野であらわにされるものであり、これとの不断に拡大しゆく死闘の局面にはいったのである。

### 入試めぐる人民戦線派との激闘

第一には18、19闘争の質を堅持して、このより大きな共同幻想の構築との対決をすてにつき進んでいる動向であり、それは全共闘内の革命的再編を現実化しつつ「十項目確認書」ラインの日帝に対するなしくずし

屈服、—現実的破綻を促進している。このラインによる屈服的「正常化」—入試実施を完全に粉碎する方向である。

第二は、帝国主義国家権力がこの構築をかけて、たんに暴力装置の全面投入のみならず、その介入のもとに、大学の帝国主義的再編に直接的専制をもって臨み、かつ、七〇年への治安対策との結合的展開のために、「十項目確認書」をも破棄させ、一時的犠牲（入試中止）をあえてしても、国家百年の大計のために教育機構—資本制分業生産の一角を強固に統轄せんとして

七〇年—七〇年代にむけての対外膨張—侵略、反革命強化が要求する新たな統合軸を不断に再生産する帝国主義大学への改編のための荒療治に他ならない。それは、大学院大学—教養大学、中教審答申ラインの實現と、相対的安定期ブルジョア議会制の一構成因である「大学のブルジョア的自治」の全面的剝奪として進展している。

このなかで、七学部集会—十項目確認書—入試実施の方向で問題の根源的解決をいんべいし、ただ妥協的

野合でブルジョアの自治を固定し、従来のごとく支配し、従来の自治の延長線上に人民戦線の一角に大学・自治会を編成せんとする大学当局・秩序派・日共スターリニストの野望は破綻した。所詮、権力・機動隊によって保証された「収拾」の道は、権力の専制によってまた危機にたたさされているのである。

こうして、東大闘争の現時点は、革命的左翼の戦略的闘争の一環に物質化し始めたこととそれによってしかむかえ撃てぬ日帝権力の戦略的企図をもった攻撃を対立基軸として深化した。ここで問われる階級攻防関係の質は七〇年闘争を更に尖端的に代表するものであり、先行するものである。だから、それは旧い敵対関係を革命的に解体・止揚して進展したのであり、これに旧い共同幻想への復帰を屈服的に願望する大学当局・日共スターリニスト・秩序派は再びその見せかけの集中「十項目確認」の破産を宣告され、つき従う大衆は根底的な政治的社会的岐路の選択を問われている。すなわち否応なく、権力の戦略的企図へのより密着・協調した方向への合体か、それともかかる戦略的企図をもった攻撃に全人民的政治闘争、その一環にと

らえなおした東大闘争の非和解性への結果か、である。

入試中止―授業再開のもとでの再編、大衆の統合に對し、だんこたる反撃は、この永続過程を断乎・前進させること、すなわち、権力からの東大奪還解放・帝國主義大学粉砕、バリ再構築、解放大学と七〇安保闘争陣地の実体的かくとくの方向であり、それは再占拠の貫徹から始められねばならない。この闘いを、1・18、19からの更なるソビエト運動の形成の一環に位置づけ、貫徹することである。

#### 同盟が主導した東大闘争の革命化

こうした闘争の極限、転換、飛躍をもたらすに至った東大闘争の発展局面は以下のように総括することができる。

第一は1・29スト(医)断行から全東大における突出した闘争の貫徹の時期である。ここでは、医療の帝國主義的再編に對決する闘いが、インターン闘争の市民主義、第一次研教闘争の物とり主義の自己批判的総括にたつて、「国ボー非入局」青医連運動建設として

展開された。これは「特殊利害追求運動から普遍利害追求運動へ」の方向性が志向された。そして不十分ながら政治闘争(エンブラー王子、成田―4・26、28)への

結果と十七名処分Ⅱ2/19春見事件への闘いは、当局の非和解性と既存の大学病院、医局の秩序を根底的に否定し、権力をわれわれのままに引きだす目的意識性をかくとくしつつあった。そして、党的指導の弱さを克服して、医処分が国大協にもとづく支配政策の一環として行なわれ東大の問題であることをバクロし、他階層との結合Ⅱ運動の普遍性を志向する戦術が6・15時計台占拠であった。

第二は、6・15安田講堂占拠―機動隊導入闘争の全学化と第二次安田講堂占拠、全学共闘の七項目要求への結果の局面である。ここで東大中枢機能マヒによる医闘争への注目、国家権力の介入Ⅱ機動隊導入による全東大人の大学の自治という幻想的共同性と国家という幻想的共同性との矛盾、対立を形成し、共同性の枠を突破する契機を与えた。この社会学同の前衛的突出は一挙的に全学を闘争にたたきこんだ。そして七項目要求への結束のもと、国大協路線、産軍官学協同として

の今日の東大のありかたそのものをといただしつつ、帝國主義的再編との對決に深化し、全学部に拡大した闘争を全共闘に包括した局面である。

第三は、この徹底性が、大学共同体の亀裂から内容的に国家権力との非和解性を明らかにするにつれて、代々木スターリニストのその「戦闘的民主的學生運動」による反革命的収拾策動と「一般學生」の秩序派としての登場の始まり、この中で病院封鎖失敗の危機を一方で助手共闘・全闘連に代表される学生をこえた層のラジカルな登場によって実体的に補いつつ、この停滞緊張関係を、10・21全人民的政治闘争のもちこみ準備することによつてもちこたえた局面である。

そして、1・11以降1・18、19への結果過程は旧来のすべての戦闘的学園闘争の突破しえなかつた壁Ⅱ入試阻止を戦術主義的ではなく、戦略論的に武装してなしとげたのである。

ここでわれわれはあらためて、入試不能という事態が闘争の結果として主体的に闘いとられることの意義を確認しておかねばならない。

一般に、入試不能という事態は大学共同体にとつ

て、とりわけ直接の当局者にとってその存立を問われるのであり、支配階級にとっては、自らの支配を永続するための支配機構としての教育・大学機構の再生産の破綻であり、危機Ⅱ「これまでどおりの仕方ではいけない」ことの一表現である。東大闘争の一決定的意義はかかる地点を闘いとしたことであり、全国学園闘争が永続する主体的出発点を形成したことである。すなわち、自然発生的戦闘性や、戦闘的経済主義、サンディカリズムでは単なる願望としてとどまるか、あるいは目標にすらのぼらない全人民的政治闘争への転化、七〇年安保闘争との実体的結合を八大スローガンのもとに追求し実現する主体的武装によって、長期占拠—大学機能マヒが資本制分業生産体系に実体的混乱をもちこみ中間的「解決」を一掃した地点に、全国学園闘争をおしあげたのである。かかる個別闘争からのもっとも徹底した闘争局面が、同質のプロレタリアはじめ全階級のな再編との対決に普遍化される展望をきりひらいたことである。

#### 占拠拡大強化を2・4安保・沖繩決起へ

に構成する日帝の侵略・反革命粉砕をもって現存の階級危機Ⅱプロレタリアートの形成にたちむかうということである。

こうした昨10・21段階及び1・18、19段階の新たな高みからの止揚と領導、そのくりかえし、持続によって、わが同盟は中央権力闘争—マッセンストの結合としてのソビエト運動の常態化をもって七〇年安保闘争につき進むであろう。

そして、この状況はすぐれて綱領的かつ実体的にプロレタリア国際主義の日本内外にわたる展開を不可決とする。なぜなら、部分的共同幻想の主体的破壊を支配階級はより大きな部分的共同幻想—民族国家と国民経済に包摂しようとするが、それこそ内外にわたる侵略・抑圧・反革命の強化と相対的安定期の国家形態—ブルジョア議会主義からファシズムへの方向性をもった帝国主義専制の直接化以外にないのであり、プロレタリア人民はこの同時的な各国危機を国際階級危機Ⅱ国際プロレタリアートの形成とし、その闘争形態を世界—一国同時革命の実現環Ⅱ世界革命戦争としてこそ推進されるのであり、ソビエト運動とはその一国的表

さて、以上の総括の現状をふまえ、わが同盟はこの巨大な根底的な動揺と亀裂に、大胆に革命的闘争・組織任務と方針を以下のごとく提出する。そして、全プロレタリア人民に結集と決起をよびかける。

第一、わが同盟はこの東大闘争が全市民社会に拡張し始めた状況を、現下の世界—一国階級闘争任務の基軸からとらえなおし、個別闘争・経済闘争の徹底性を帝国主義再編との永続的対決に導きつつ、七〇年安保—沖繩闘争に包摂し、内外にわたる帝国主義専制に対決する全人民的政治闘争をもって尖鋭、深化させねばならない。いわば、六七年10・8—11・12闘争来の侵略・反革命対決政治闘争の突出と先導が六八年10・21闘争の貫徹をもって政府危機の現実的始まりに転化したなかで、だがこの段階での無慮無数の闘争の個別性—自然発生性を闘争実体として構造的に結合しえず秩序派の台頭・権力の専制を許し反動小局面が一東大闘争からの全人民的政治闘争化が実体として進展することを通して生じている革命と反革命のより鮮明な対決布陣、膨大な中間部分の動揺—地位と価値観の根底的選択を問う状況に、専制の対立Ⅱ世界革命の一環を現実

現・接近形態にほかならないからである。

かくして初めて、われわれは一点突破—全面展開の戦術主義ではなく、支配階級の国家編成に對し、それとの対決Ⅱプロレタリアートの新たな国家編成を現実的に推進する権力闘争の局面に突入することができ。そしてまずもって東大闘争において、熾烈に現象した代々木スターリニストの秩序派としての登場Ⅱ革命的左翼と闘争に對する反革命別動隊暴力としての不可避性が、より巨大に、全階級戦線—国際戦線の地平で、国際的秩序派—人民戦線派として登場、革命の絞殺—自己破産を刻印する不可避性—この死闘にたちむかい、この革命的解体の地位にたつことができるのである。

だから、第二に、いま全国的な闘争方針は戦線分野を安保—沖繩闘争、東大—全国学園闘争、春闘に拡張し、安保—沖繩2・4ストをもって突破口とし連続的に四月安保—沖繩闘争にことごとくその精力を集中しなければならぬ。その間、とりわけ2・4にむかう過程で、日帝権力との分裂の深化を、安保—沖繩を基軸に①プロレタリア職場内部—生産点現場で個別諸闘

題をも媒介としてもちこみ③東大における再占拠—安保闘争のとりで化を全共闘の全学評への革命的再編としておし進め④日大初め全国学園闘争を安保闘争の現実的陣地として再構築し、⑤輩出した膨大な活動家大衆を、全学評—闘争委員会を軸とする全学連運動を、東大—神田闘争の質を主体化したプロレタリアの反戦への結集をダイナミックにおし進めねばならない。そして、無数の社会的陣地をもって街頭政治闘争を四月にめざして、新たな地平の突破口を2・4に目指さねばならない。

そして、この2・4への過程でとりわけ、奪還・再占拠・帝国主義大学粉砕・大学院大学—中教審ライン粉砕のもとに東大闘争をおしすすめ、それを環とする全国学園共闘の早急な結成、——東大闘争の到達点からの等質の展開によって、四月以降の安保—沖繩闘争をかためることをめざさねばならない。

第三に、かかるなかで、わが共産主義者同盟は、自信をもって、わが同盟への結集を全プロレタリア人民戦士によびかける。なぜなら東大闘争を全人民的政治闘争に転化し、神田バリケード戦でより実体的なソビ

エト運動創出の方向性を現実化し、更にいまより高次の闘いへの領導性を発揮しているのは、わが同盟だからである。だから、革命的労働者、学生に対し、世界—一国同時革命の旗のもと、共産主義青年同盟、社会主義学生同盟への結束をもって、より党派性—組織性をもって支配階級に対決することの決定的重要性をあきらかにしたい。

第四に、東大闘争における階級関係—党派関係を全社会的規模の縮図、先行としてとらえるならば、いま、全面的に開花しゆくその動向に、次のごとき反帝統一戦線の再編による権力闘争への結集をうちださねばならない。

スターリン主義—代々木日共が、人民戦線の收拾者として立ちあらわれ、それは直ちにプロレタリアートの解体につながるという事態を確認し、それを一國的共同幻想への拜跪としてあることを、ソビエト的—世界革命戦争への方向性をすべての闘争—組織過程にもちこむことによって、解体せねばならない。

そして、東大闘争をだんご闘いぬいた中核派・ML派等の統一戦線を中軸に、それらの戦略的誤謬をプロ

レタリア民主主義にもとづく論争で改編しつつ、社青同解放派の分解をおしすすめねばならない。とりわけ、これら既存の共産主義運動に対する部分的反発者のなかで、その改良主義的地位を自己暴露し、革命的闘争に対する自己保身的党派暴力によって敵対した革マル派の破産を確認し、その解体をおしすすめるであらう。

第五に、ソビエト運動の持続の現実性が、ソビエト型機関の全階級戦線での現実性として内包されている

ことを確認し、安保粉砕・日帝打倒の全人民的政治闘争機関を、反帝党派間協議会の実現を環として、反戦—全学連を両軸とする段階からの発展として、それら両者の統一の再建を、いわば無数のソビエト的な学園—職場闘争機関を形成し包摂しゆく展望でなしとげることである。

〔「戦旗」一九六九年一月二  
四日第一六一号から転載〕

## 〈第二〉 安全保障政策に階級性を貫徹せよ！

### 日本マルクス・レーニン主義運動

「国の安全」（ブルジョア支配の

安全）を守るといふ独占資本の政策に、民族と人民の安全を守るという階級政策を対置せよ！

「七〇年闘争」における根本問題はいわゆる「安全保障」政策をめぐる二つの路線の闘争である。

そして「七〇年闘争」における人民の直接的課題は日米軍事同盟としての「安保体制」を打破することにあり。

したがってまた「七〇年闘争」は、日本における人  
民革命の途上によこたわる最大の障害物をとりのぞく  
という意味で、きわめて重大な戦略的意義を有する闘  
争でもある。

だから、現在日本の各階各層のあいだで、敵も味方  
も、いまやこの問題が、すなわち安全保障策をめぐる  
二つの路線が真つ向うから論争になり、ますます二つ  
の路線の対決がきびしさをましているのである。

二つの路線とは何か。それはブルジョア政府と独占  
資本の党・自民党がかかげる「日米安保体制の堅持」  
—日米軍事同盟の力によって国の安全、すなわちブル  
ジョア独裁という自己の支配の安全を守るということ  
—これが一方の路線、ブルジョア独裁の路線である。

これに対して日本人民と愛国的な各階各層は、日米  
軍事同盟を打破し、「安保体制」を打ち破り、民族と  
人民の安全を守り、世界の反帝平和勢力と連合して恒  
久平和を実現する、という政策をかかげている。これ  
が一方の路線、すなわち人民の路線である。

日本人民は「七〇年闘争」の烈火のなかで、この二  
つの路線の根本的な違いを正しく認識し、やがては必

ず正しい路線、すなわちブルジョア独裁の路線を打ち  
破る人民の路線に堅く固執するであろう。

したがってまた人民闘争の先頭にたつ政治勢力は、  
その安全保障政策に明確な階級性を断固として堅持し  
なければならない。

この非情なブルジョア独裁の実態  
をみよ！

どこに人民の安全があるのか！

自民党と佐藤政府は、口を開けば「国の安全を守  
れ」という。彼らは「日米安保体制があればこそ日本  
の平和があり、経済の繁栄があったのだ」という。そ  
して沖繩の問題についても「沖繩の基地をふくむ巨大  
な米国の戦争抑止力が、アジアの平和と安定に有効に  
働いているからこそ日本の安全もあったのだ」と叫ぶ  
のである。

はたしてそうか？ 本当にそうなのか？ 日本人民  
は本当にアメリカのおかげで平和と繁栄を楽しんでい  
るのだろうか？ われわれは自民党と佐藤政府につき  
のように質問する。

日本の年若い老人たち、一生働きつづけて年をと  
ったこれらの人たちが病氣と貧困、孤独に耐えきれな  
くなり、現在毎日平均十二人も自殺しているというこ  
の事実（読売新聞一月二十九日付）のどこに人民生活  
と人民の人生における平和と安全と繁栄があるとい  
うのか。

自動車メーカーの競争と道路行政の不徹底、生活に  
迫られる日常生活と社会生活の乱れのため、昨年一年  
間だけで六十四万件近くも交通事故が発生し、毎日三  
十八秒間に一人の割合で死傷者が発生している（毎日  
新聞一月二十四日付）というこの国のどこに平和と安  
全があるというのか。

昭和四十二年度の国民総生産は資本主義国第三位だ  
という。しかし国民所得はその二十一位なのだ。これ  
は、国民一人当りの収入は少なく、総生産量は多い、  
ということの意味している。そのわけは、一部の巨大  
独占資本がそのすべてを収奪している、ということな  
のだ。この生産を支えている労働者の生活はどうか。  
彼らは非人間的な合理化に耐え、労働の強度化に耐  
え、それでもなお時間外労働（残業）にたよらなけれ

ば家族をやしなうわけにはいかないのである。それで  
も妻と共に働く共働きは一般化し、家族中の働けるも  
のはみな働いている。副業や二重就業、内職は一般化  
している。電化生活とか生活の向上とかいわれている  
現在の社会的環境の変化に追いつき、人並みの生活を  
おくるために、どんなに人民は血のにじむ労働を強い  
られていることか。これが総生産第三位の実態であ  
る。そんなどこに本当の平和と繁栄があるというの  
か！

東京だけでも七十万人の人が間借り生活をよぎな  
くされており、六畳一間で月一万円以上の家賃をはら  
わされており、その外に権利金や謝礼金までもはらわ  
ねばならないというこの生活環境のどこに人民の平和  
と繁栄があるというのか。

厚生省の調査だけでも重症の身体障害者は二万人以  
上もあり、それに対して収容できる施設はわずか三千  
人分しかないという。このようななかで昨年八月東京  
では年若い父親が重症心身障害者の三男（二十七  
歳）を安楽死させたという事件がおこったが、これは  
現在日本の縮図である。このような社会のどこにいっ

たい平和と繁栄があるというのか。

「あの一機分です。欲しい保育所がいくつ建てられ、何人のお母さんと赤ちゃんが救われるのかしら」と東京立川の保育所をしてなげかせたその軍用機は一機十五—二十億円もする。そのような金はいくらあっても、保育所がないために放置されている子供たちは全国で五十一万六千人もいる（厚生省の四十二年末調査）というのに、未来をになう日本の子供たちはほったらかしのみである。このようなどこに「国の安全」があるというのか。

医療、母体保護、社会保障等の政策はかえりみられることがなく、水俣病、阿賀野川水銀中毒、イタイイタイ病、米ぬか油の中毒、工業都市における公害病、そして科学技術の発達による人間の喪失、文化財保護や古都、天然記念物の死滅、このようなブルジョア社会の悪の華の咲くどこに人民の、そして本当の意味における人間としての、そして民族の平和と安全があるというのか。

軍事基地と軍港、沖縄のどれい状態をそのままにしたどこに平和と安全があるというのか。

集団安全保障体制とは歴史の示す通り、それは民族の破壊と人民の破壊をもたらす死の条約である。

現在の日本はブルジョア独裁の国家である。

現在の日本は資本主義の国家である。

現在日本の政治は独占資本によって支配されている。

そして現在の日本の社会は、階級対立と階級闘争が激化している社会である。

このような国家における、このような政治支配者による国家間の条約は、必然的に彼ら自身の階級の利益を擁護する条約とならざるをえない。

現実には、現在の日米安保条約をみるなら、その第二条では「自由な諸制度を強化する」ために双方はあらゆる協力をする、ということがうたわれている。「自由な諸制度」とは何か。外務省の解説によれば「自由主義、民主主義の政治、社会体制を意味する」ということになっている。すなわち資本主義、ブルジョア独裁、独占資本の国家機構を維持し守るために日米双方

自民党と佐藤政府にわれわれははっきりと告げよう。人民の生活と権利、民族の自由と尊厳を守ること、ここに真の平和と安全があるのだ。まず人民を守れ」と。

そして、もし自民党や佐藤政府が「国防費をけずったら国の安全がおろそかになる」などというのであったらつぎのように答えておこう。「人民の生活と安全を守ったが故に侵略されるようなことがおこったなら、人民は自己を守るために最後の血の一滴まで流して闘うだろう。この点について君たちは人民を心から信頼してよい」と。

だがしかし自民党と佐藤政府は人民のことよりもまず自分自身の支配を守ることが先決である。

自民党と佐藤政府が叫ぶ「国の安全を守る」ということの意味はほかでもない。それはブルジョア支配の維持を守ること、ブルジョア独裁を守ること、独占資本の収奪と支配、ブルジョアジーの繁栄を守るということ、こういう意味における、彼ら自身の「安全保障」政策なのである。ここに彼らの階級の性格がある。

は協力する、ということなのである。

そして、このような国家体制が「脅威」にさらされたり、「間接侵略」（すなわち人民の闘争が激化すれば間接侵略ということになる）のおそれがある場合は、日米双方は全力をあげて対処するということがその第四条で約束されている。すなわち、日米反動勢力は連合して日本の階級闘争を弾圧する、ということをは公然とうたっているのである。

そして第五条と第六条では、日本の軍事基地をアメリカ帝国主義が自由に使用出来ること。在日軍事基地が攻撃されたときには日米共同作戦を展開して戦闘にあたるということがうたわれている。すなわち、ここでは公然と日本の参戦を参務づけているのである。

さらに、第三条と第七条によって日本の軍隊はアメリカ帝国主義の侵略戦争にも全面的に協力し、これに加担するような義務づけられている。

右のような明確なとりきめによって、日米双方の軍事力は過去何回か合同演習を行ない、また常に日本軍隊はアメリカ軍の指揮下におかれているのである。まったく明らかなように、この軍事同盟条約は、日



本人民を軍事力で弾圧し、軍事力をもって彼らの支配を維持し、軍事力をもって彼らの国家機関を守る道具となっている。

だがこの日米軍事同盟のもつもうひとつの意味はつぎの点にある。

すなわち資本主義に特有のこのような軍事同盟こそ実はそのことが戦争の原因となり、戦争の発火点となり、侵略の道具となり、やがては民族の戦滅と人民の破壊をひきおこすことである。

歴史の厳然たる事実をみよ。かつて人類は第一次世界大戦を経験したが、それはいくつかの帝国主義国家間による軍事ブロックがその発火点となったのではなかったのか。

第一次世界大戦後世界はベルサイユ条約を結び、いくつかの軍縮条約を結んだ。しかしそのどれひとつとして平和の役にはたたなかった。その反対に、このような条約をめぐる国家間の対立こそが、第二次世界大戦の根源となったのである。国際連盟や国際連合そのものも、国家間の対立の場となり、いったん戦闘が開かれるや、このような国際機関は何の役にもたたな

ったのは、歴史の証明するところである。

一九三四年一月二十六日に締結された独・ポーランド不可侵条約は、一九三九年九月一日のヒトラーによるポーランド侵略開始によってむざむざにもふみにじられてしまった。

一九三九年八月二十三日に締結された独・ソ不可侵条約は、一九四一年六月二十二日のヒトラーによるソ連領侵入の結果またたくまにふみにじられてしまった。

現在のベトナム戦争の原因こそほかでもなく、一九五四年七月二十一日ジュネーブにおけるインドシナ休戦協定にもとづいて実施される予定だった統一選挙の実施を、南ベトナムのブルジョアとアメリカ帝国主義がボイコットして人民への弾圧を開始したこと、ここにそのすべてがあった。

戦争の歴史、それはすべて軍事ブロックと軍事同盟にこそその根源があることを証明している。

戦争の歴史、それはすべて資本主義と帝国主義的侵略政策そのものが生み出す必然の産物であった。

戦争、それはブルジョア支配とブルジョア政治の断

続であり、その一形態であり、そのもっともするどい表現である。

社会主義は戦争を必要としないし、社会主義は戦争を生み出した経験がない。戦争とは、資本主義的侵略にとって必要な武器である。

日米軍事同盟、それは日本民族と日本人民にとって破壊と死滅の道具である。

日本人民と日本民族は、この破壊と死滅の武器を手にしたブルジョアと日米反動勢力と徹底的に闘争し、その武器である日米軍事同盟を打破し、人民の手によって民族独立と主権を打ち立て、人民の生活と安定を確立し、人民の権力をうちたてたとき、このとき真の平和と安全が確保されるのである。

革命における平和主義と、安全保障政策におけるブルジョアの民族防衛論をかかげる宮本修正主義をばくろせよ。

宮本顕治はいま盛んに彼ら自身のブルジョアの民族防衛論と平和革命論をふりかざしている。

彼らの革命における平和主義と安全保障政策におけるブルジョアの民族防衛論については宮本顕治の大阪談話を教科書にして徹底的にわれわれはばくろした。(理論政治誌三号『改良主義と自然成長主義の教科書、革命はやらない』というこの修正主義の生きた実物を見よ！)

われわれは宮本顕治のテレビ談話、宮本の忠実な助手で革命闘争の実験的経験もない不破哲三、上田耕一郎らの言論(彼らはさも一大理論家でもあるかのよう)に機関紙上で多くの論文を発表し、ブルジョアジャーナリストと共に大いに談合している―毎日新聞が一月四日からはじめた「社会党への質問戦」や朝日ジャーナル一月十二日付号の三党座談会(をみよ)を通じてふりまいているそのいつわりの理論を通じて、今一度彼らの本質を明らかにしてみよう。

宮本らは、その平和主義によって「まず統一戦線をつくり、その連合政府によって安保廃棄を通告する」という。これほどの平和主義がいったどこにあるというのか、われわれがこの社説の前段のべている通り、日米安保体制こそ彼らの軍事同盟である。これ

は日本資本主義の維持と防衛、ブルジョア独裁を維持し、これを防衛する最大の武器である。そしてどのような革命闘争もすべて「間接侵略」ということよって日米共同の軍事力でこれを弾圧するであろうことは明らかではないか。 いったいブルジョア権力がその「通告」を聞き入れるだろうと本気で考えているのか。

ところが、この点を追及されるや彼らは「合法的に成立した人民の政府が行なうこのような通告に対して非合法なやり方でこれをくつがえしたり、合法的な政府をひっくりかえすような暴挙は許されないし、国民の団結によってこれはふせげる」というのだ。

「合法的」とはいったい何か？（まったく君たちはむだな論争をはじめたものだ） いったいブルジョア社会に合法性などが存在していても本当に考えているのか。 いったいブルジョア政治の世界に合法性というものがただの一度でも存在したためしがあったとでもいうのか。 自民党や独占資本が憲法の平和条項をふみやぶって再軍備し、強大な軍事力を整備しているのを君たちは合法的だと考えているのか。 マッカーサ

さらに君たちは「合法的に成立した政府」などという。「合法的に成立した政府」とは何か？ 君たちは革命を合法的と考えているのか。 合法的とはブルジョア法律のワケ内ということだ。ブルジョア独裁のワケ内で人民の政府ができると考えているのか。 これこそ合法主義、平和主義、改良主義そのものなのだ。革命は本来ブルジョアジーにとっては非合法的なのだ。ブルジョアジーは絶対に革命を許さない。革命は人民にとって合法であってもブルジョアジーは非合法として許さないであろう。したがって人民の政府は本来非合法的な手段によってこれを実現し、実現することによってこれを人民にとって合法に転化するのである。ブルジョア革命も、各国におけるクーデターも、プロレタリア革命も、すべての政治上の大変化はみな現状を非合法的に転覆することによってのみ実現されているのではないか。

しかも宮本らはそのうえにつけ加えて、このような政府をくつがえす非合法的なやり方は許されない、という。古今東西の歴史をみても、ブルジョアジーがいったい合法的に人民を支配し、合法的に、おとなしく、

1が日本共産党の幹部を追放したり、人民を弾圧したり、下山事件、松川事件などをひきおこしたのはみな合法的だったのか。世界各地におこっている政変やクーデターはみな合法的なのか。一九六〇年の安保国会で、警官を導入して単独強行可決した当時の自民党のやり方は合法的であったのか。まだある。しかしもうやめよう。このような一つか二つの事実をみてもわかるとおり、もしも政治家だという人間ならすぐわかる通り、ブルジョア政治とブルジョア独裁には合法性のひとつかけらもありはしないのだ。 議会でのおしゃべりで国民をごまかし、本当の政治は権力が、最後のかんじんなことは全部独裁政治を実行しており、それはすべて法律のワケ外で実行されている。もしブルジョア独裁にそぐわないなら、法律を改めてやるのだ。そして法律とは、既定事実の上にこそ出来上がるものであり、はじめに実行があり、そのあとで法律は出来ているのだ。これが政治なのだ。君たちはこのような政治のイロハも御存知ないのか。 すべては権力なのだ。 権力をにぎっているものは何でも出来るし、また何でもやるのだ。 現にやってきたではないか。

しずかに人民を弾圧した例があるというのか。 君たちはいったいどこまでお人好しで、おぼっちゃんで、ひとりよがりなのか。ブルジョアジーは徹底的な非合法と暴挙をもって、百倍も千倍ものにくしみをもって人民に攻撃を加えている。君たちは人民の血の闘争史をわざと忘れようとしているのか。 人民自らを守り、革命を実現させ、革命権力を守るには、人民の権力、人民の武装、人民の暴力がなければならぬ。

人民の側にプロレタリア独裁とプロレタリア独裁に導かれた権力があつたとき、このときはじめて人民を防衛し、人民の政治を守ることが出来るのだ。

宮本らはこのように、一面では徹底した平和主義におちいっているかと思えば、こんどは一転「武装中立論」をとなえるのである。すなわち「日本が中立になったとき、アメリカ帝国主義からの武力干渉がないとはいえない。だから必要最少限の武力は必要だ」というのだ。

君たちは自分たちがお人好しで、おぼっちゃんで、ひとりよがりであるから、アメリカ帝国主義までもがお人好しにみえるし、おぼっちゃんにみえるのだ。考

えてもみたまえ。中立国としての日本を武力干渉するぐらゐのアメリカ帝國主義が、どうして自分の支配している日本に中立政府などを許すものか。アメリカ帝國主義と日本独占資本は、日本に中立政府や革命政府ができあがるまえに、それ以前に強力な軍事力と暴力でこれに攻撃を加えるであらう。

人民は君たちほどにお人好しでも、おぼっちゃんでもない。人民は革命闘争のなかで自己の暴力をきたえあげるだらう。

人民の武装、人民の武力、人民の軍隊というのは革命をやつてからあとでつくらぬのではない。革命闘争を通じて人民の武力、人民の武装、人民の軍隊はつくられて行くのだ。革命自身が武力闘争なのだ。階級闘争自身が一種の戦争である。戦争の形態、手段、方法、使用する武器には、時・所・条件によって千差万別があつたとしても、すべては戦争であることにかわりはない。宮本らが、階級闘争の過程では武装をおこたり、革命をやつたあとで（もちろん武装なしの革命はありえないが）武装する、などというのはナンセンスでもあり、できもしない。

## むすび

民族と人民の平和と安全を守るには、民族と人民の平和と安全をおびやかしているものを打ち破り、これにかわる民族と人民の平和と安全を守りうる人民の政治を実現する以外にない。

現在、日本の民族と人民の平和と安全をおびやかし、これを犯しているものはアメリカ帝國主義と日本独占資本である。したがつて日本の民族と人民の平和と安全を守るには、アメリカ帝國主義と日本独占資本と正面から闘争し、これと対決し、その支配を打ち破り、民族・人民の政府を打ち立てる以外にない。したがつて日本人民がはっきりとかかげるべき、人民自身の安全保障政策はつぎのスローガンによって構成されねばならないのである。

- ① 人民の生活の安定とその向上をまず確立せよ！
- ② 社会保障を完備し、安心した生活と生きる権利を実現せよ！
- ③ 各種の社会不安を解消し、豊かな希望と人間性をうちたてよ！

しかも宮本らは、中立国家としての日本は、日米軍事同盟も、社会主義国との同盟にも参加しない、完全中立を守るといふのである。

もし君たちがそのような政府を革命政府と考えているなら大きなごまかしだ。そのような政府は革命政府ではない。だから君たちがめざしているのはブルジョア政府なのだ。革命政府、人民の政府は、全世界のプロレタリアート、全世界の社会主義陣営と一体となり国際的な反米・反帝平和勢力と連合するであらう。プロレタリア国際主義を忘れた中立主義とは、あくまでもブルジョア民族主義である。

われわれは近く、この問題だけをとりあげて、宮本顕治のブルジョア民族主義を徹底的にばくろするつもりでいるが、とりあえずここでは以上の基本的原則をのべるにとどめる。

革命における平和主義と、安全保障政策におけるブルジョアの民族防衛論、これこそ宮本顕治の本質である。

- ④ 民主主義的自由と権利、人民の団結権を保障せよ！

⑤ 民族の主権と尊厳、完全な独立を達成せよ！

⑥ 新たな軍国主義と帝國主義を復活させるな！

⑦ 侵略的な帝國主義ブロックと帝國主義的な軍事同盟（日米安保体制）に断固として反対し、これを粉砕せよ！

⑧ 侵略戦争に断固として反対し、民族独立と民主主義のための解放戦争を断固支持せよ！

⑨ 民族と民主主義のための偉大な統一戦線、反米・反独占の人民戦線を強化し拡大せよ！

⑩ いたるところに人民の主権と人民の権力をうちたてよ！

⑪ 民族と人民の平和と安全の保障、人民政府万歳！

⑫ 全世界のプロレタリアート、全世界の反米・反帝平和勢力との大連合でいっさいの帝國主義勢力と闘争せよ！

⑬ 平和と社会主義のとりで、人民中国との国際主義的団結のもと、恒久平和のための闘争を前進させよ！

以上である。そしてこれこそが真に日本人民と日本民族の生きる道である。そして必ず最後には勝利する道である。

〔「人民の旗」一九六九年二月一日至二八号から転載〕

## 〈第一二〉 大学物神をコナゴナにうち砕き、大学を

### 安保粉砕・日帝打倒の砦にせよ

#### ——東大闘争の永続的発展のカギは何か——

#### 革命的共産主義者同盟

あの解放講堂をめぐる激烈な三十五時間の徹底抗戦から、ちょうど一ヵ月たった。あの一点の火花は荒野を焼きつくし、全国の大学闘争は、一ヵ月の間に戦列を倍加させている。十八、十九日の闘いの革命的意図は、この全国の闘いの白熱の炎の中すっかりうけつがれているのだ。東大闘争の真の勝利の道は、全国の大学闘争の大爆発、さらには七〇年闘争の爆発の中にしかないこと、解放講堂の徹底抗戦はかならず全国の大学闘争の爆発にうけつがれるにちがいないことを確信して、われわれはあの十一日間の激闘を闘いぬいた

のである。いま、東大闘争は全国の闘いの火柱に生まれ守られながら、権力とのきびしい正面対決の闘いを着実に前進させている。しかし同時に、いま東大闘争は、ある意味では機動隊との対決以上に重大な試験に立たされている。それは、直接的には教養学部における民青との再度の激烈な衝突としてあらわれている。これは、けっして単純な衝突のくりかえしなのではない。東大全共闘は、あのすさまじい大弾圧に屈せず不死鳥のように再び大衆的な影響力をつよめ、大学当局の收拾策動を事実上粉砕してきた。「十項目確

認」がけっして東大闘争一年間の闘いがつきつけてきた問題を解決するものではないことは誰の眼にも明らかであった。しかし全共闘がいま再び力強く闘いを前進させることは、非妥協的な闘いへと決定的に踏み出すことを意味する。このことを直感的に感じとった大衆の意識は、「十項目確認」で闘争を終らせるのは気がすまないけれども、全共闘にそのままついていくことに恐怖を感じ大きくゆりもどしている。入試粉砕によって政治的に敗北した日共民青は、いまこの大衆の意識のゆれを背景に、もう一度教養学部における暴力的対決にのり出してきているのだ。だからこの日

あるといつてよい。だからこそ、現在のスターリニストとの対決は、けっして安易に考えることができないきびしい闘いなのだ。これにうちかち、東大闘争の真の飛躍を実現して、永続的な闘いへと踏み出すためにも、一二月闘争の総括と東大闘争の到達点をあきらかにすることは決定的に重要である。

#### I 一二月闘争の中間総括

日共スターリニストの全国ゲバルト部隊との総力対決、国家権力との正面対決としてあった一月九日、十九日の十一日間の激闘には、東大闘争一年間の成否がかげられていた。ただけではなく、古田とぎりぎりの対決をつづける日大闘争の成否、そして東大・日大を突破口に全国大学闘争の大爆発をかちとるか否か、七〇年闘争の爆発へと闘いをきりひらくのか否かがかけられていた。

帝国主義者とスターリニストははつきりとそのことを見抜き、全国大学闘争の頂点に立つ東大闘争の暴力的圧殺をおして闘う労働者学生七〇年闘争の展望を失わせようと、総力を傾けたのだ。

ことでは決してない。東大破壊の方向を内に含んでいるところにこそ、東大闘争の革命的意図があり、それこそがこの激烈な闘いを支えてきたのだとしたら、それを真に自分のものにできるか否かは、最大の試験で

を失わせようと、総力を傾けたのだ。

東大闘争は、まず一月九日から十一日にかけてのスターリニストとの総力対決にちかぬかなければならなかった。

闘争の「収拾」と元の状態への復帰に一切の党派的利害をかけた日共民青は、一方の手で、入試実施の強固な意志をもつ政府・大学当局と手を結び、他方の手で右派学生と連合し、闘争庄殺のために全党組織を動員したのである。

「二段階革命」をかけた、まず議会をとめて民族民主連合政府の樹立を夢想する日共民青にとっては、すべての闘いは「民主化」であり、その内実は、現体制を肯定した上での「民主勢力」⇨スターリニストの進出でしかない。

かれらの「東大闘争」とは「東大の民主化」をかちとること、すなわち、教授会や職員組合で「民主勢力」の影響をつよめ、日共の影響下にある学生自治会を大学の管理運営に参加させようということなのだ。ブルジョア社会において腐敗しきつた大学、日々ブルジョア支配に手をかしている大学、この大学、この大学そのものを根底的に問い、否定しようとするの

ではけっしてない。

東大闘争が、はっきり現に存在する大学そのものを根底的に否定し、東京帝国主義大学を破壊する方向をとっているとき、日共スターリニストは明確な反革命として登場し闘争庄殺に狂気の策動を開始した。

スターリニストは、この東大闘争の庄殺を七〇年闘争の予防反革命として位置づけ、革命的學生運動をたたきつぶすために、文字通り全党組織の力を結集した。九十一日には、全国の日共系学生を総動員したばかりでなく、「革命休暇」と称して労働者党员も職を休ませて動員したのである。かれらは「全共闘の武装解除」を呼号し十日夜には投石機まで用意し四千人のゲバルト部隊で解放構堂の包圍攻撃をおこなった。スターリニストは、もし東大で全共闘の暴力的庄殺に成功したなら、全国的な軍事的優位を背景につぎつぎに全国の闘いを暴力的に庄殺することをもくろんでいる。

しかし、日大全共闘・全学連を中心とする全都の学友と固く連帯した三千名の三昼夜にわたる連続闘争は、この日共の反革命をうちくだいたのである。九日

には、バリケードを突破したわれわれから日共は機動隊の手でようやく救われた。

このスターリニストとの総力対決にちかぬいたからこそ、われわれは、十五日からの政府文部省との全面対決の局面をむかえることになったのだ。

### 三五時間の激闘の成果

入試問題をきっかけに、東大闘争は国家権力との正面対決の局面をむかえるに至った。

入試粉砕をとおして東京帝国主義大学破壊の闘いを徹底的におしすすめようとする全共闘と、社会秩序維持のために入試実施に全力をあげる政府文部省との対決は、それ自身非妥協的なぎりぎりの対決であった。しかし、同時に政府ブルジョアジーは、全国大学闘争の頂点にたつ東大闘争を暴力的に庄殺することによって、七〇年闘争の爆発を徹底的におさえこもうとしたのである。

政府官憲は、激闘の十一日間に九百八十名の学友を逮捕するという大弾圧を加え、時計台攻撃に八千五百名の機動隊を動員し残虐なテロを行ない、一月闘争で

五百五十名以上を起訴している。この日本学生運動史上空前のすさまじい弾圧自身が、この闘争の七〇年闘争の一環としての重要な意義を逆に物語っているといっている。

われわれは、この大弾圧に屈せず、より高度の徹底した闘いでこたえた。三十五時間にわたる解放講堂の徹底抗戦とお茶の水周辺のバリケード闘争は、政府を入試中止へおい込んだのである。

この闘いの第一の意義は、徹底した実力闘争で闘いぬくことによって、入試粉砕をかちとったことだ。東大闘争庄殺のもくろみを粉砕し、政府を一步後退させながら非妥協的永続的闘いへと踏み出したのである。

第二の意義は、東京帝国主義大学破壊の闘いを全国の学友の前に鮮明にうち出し、いかに闘うべきかをはっきり示したことだ。

徹底抗戦によって、全国の学友は、あの闘いの中に東大闘争の魂をはっきり見きわめ、自らの大学で自らの闘いにつぎつぎに決起していった。

われわれは、十八、十九日の対決において、政治的には権力に勝った。政府を入試中止におい込みその闘

いは全国大学闘争の大爆發の中にしつかりとうけつが  
れている。東大の学内においても当局の授業再開を粉  
砕し、全共闘の大衆基盤を強力にうちかためつつ前進  
している。

二月十一日の日大全共闘主催、日大闘争勝利総決起  
集会には、六〇年安保闘争以来最大の労働者学生が参  
加した。

いまや、闘いは、はつきり七〇年へむけての高揚局  
面をむかえている。われわれは、七〇年をめぐる第一  
次決戦に耐えぬきかちぬいたのだ。東大一月闘争の決  
定的重要性を見ぬき、全組織力を上げて闘ったわが同  
盟は、その闘いを事実上ささえ、新しい局面を主体的  
にきりひらいたのである。

#### 七〇年への高揚局面

勝利的に勝ちぬいた一月闘争のあまりにも重大な意  
義を決して過少評価してはならない。

スターリニストの全国数千名のゲバルト部隊の反革  
命に屈服しなかったことは、そうたやすくかちとられ  
たのではない。レーニン亡きあと全世界の無数の革命

的闘いが、スペインをはじめスターリニストの反革命  
的暴力によって圧殺されてきた悲惨な歴史をかえりみ  
るならば、日本の戦闘的學生運動がスターリニストの  
総力をあげたゲバルト部隊の反革命をはねかえして前  
進していることは、歴史的といってもよい重要な意義  
をもっているのだ。

第二に、東大・日大闘争を守りぬきつつ全国の闘い  
を爆發させ、政府官憲との第一次決戦にかちぬいたこ  
との意義もきわめて重大である。もし東大闘争が、一  
月中旬に完全に圧殺されていたとしたらどうだろう  
か。日大闘争はきわめて困難な局面をむかえ、現在の  
古田・官憲が一体となったバリケード撤去の攻撃に対  
しても余裕ある迂回作戦などは、とうていとれなかつ  
たにちがいない。全国大学闘争のこのような大爆發も  
ありえなかつただろう。

第一次決戦にかちぬき、闘いは七〇年へむけて高揚  
局面をむかえている。この闘いは、二、三月の入試を  
めぐってわれわれの予想をもこえた大闘争に發展する  
可能性を秘めている。四・二八沖繩闘争との革命的合  
流をかちとり、十・二二新宿闘争をはるかに上まわる

大闘争へと發展するだろうし、断固それを実現しなけ  
ればならない。われわれは、今この高揚局面のなか  
で、七〇年闘争へのきわめて有利な展望をもつことが  
できるのだ。

#### 東大・日大闘争の結合

この一月闘争の勝利は、日大全共闘の東大闘争への  
全面的参加をぬきにしてはありえなかつた。東大闘争  
が、東大破壊の方向をもち国家権力との正面対決の局  
面をむかえる段階に入ったとき、日大破壊をかがげ古  
田・佐藤と全面対決している日大全共闘は、東大闘争  
を自らの闘いとしてとらえ、全力をあげて戦列に加わ  
ったのだ。九月十一日の闘いは、文字通り日大全共闘  
によって支えられた。

居直り続ける古田は、ブルジョアの報道からも日大  
の闘いを抹殺し、日大闘争が風化し空洞化するのを待  
って一挙に圧殺することをねらっていた。東大闘争が  
なすすべもなく敗北したなら、日大闘争がきわめて困  
難な局面におい込まれるのは、火を見るよりあきらま  
であつた。

日大全共闘の英雄的闘いは、一月闘争を支える大き  
な力であつた。そして、「東大の一月」を勝利的に闘  
いぬいた今、全国學生運動の総力を結集して、「日大  
の二月」を闘いぬかなければならない。一月闘争の勝  
利を背景に、二・一一闘争に圧倒的な結集をかちと  
り、全国の闘いの高揚局面をむかえている今、日大闘  
争は、二月闘争の高度かつ重要な第一歩をふみ出して  
いるのである。

東大闘争と日大闘争とは、もはや決してきりはなし  
て考えることはできない。どちらもけつして敗北して  
はならないし、お互に他方を自らの闘いとしてとら  
え、総力を上げて支援し合っているのだ。この二つの  
闘いが、大学の破壊という根本的内容をもっているか  
らこそ、これまでどうしてもやぶれなかつた個別学園  
闘争の枠をのりこえ、大学闘争の真の連帯をつくり出  
したのである。だから、一・二月闘争の総括は、東  
大・日大闘争を頂点とする全国の闘いの総括としてお  
こなわなければならない。

#### 一年間の闘いの飛躍

一月闘争は、一年間の東大闘争においても決定的に重要な意味をもつものであった。一年間の闘いの成否をかけ、ぎりぎりの対決を勝利的に闘いぬくことによって、東大闘争は重大な質的飛躍を勝ちとったのである。

その内容はすでに詳しくのべた(本紙、四二〇号)が、第一に、現状のするどい否定をうちに含むすぐれた過渡的要求である七項目から、さらに現存する大学そのものを根底的に否定する闘いへの飛躍を勝ちとったのだ。いいかえれば、入試粉砕をとおして、闘いは非妥協的永続的闘争へと、もどることのできない第一歩をふみ出したのである。

第二に、象徴としてのバリケードに示されていたような「貴族の闘い」から、頑強なバリケードで空前の警察力による大弾圧を二日にわたってハネかえし激烈に闘いぬいた、きわめて戦闘的な闘いへと飛躍したことに。

第三に、全共闘を中心に、たとえ少数派になろうとも実力で全学封鎖を貫徹するという思想でつらぬかれた、高度の政治性をもつ闘いへの飛躍をとげたこと。

第四には、一大学の闘争から、全国のすべての闘う学友の闘いへと飛躍したことである。

第五に、反戦青年委の闘う労働者の闘いと革命的な合流をかちとったこと。改良主義的な個別学園闘争なら、労働者階級はけっしてたち上りはしない。労働者を抑圧する支配機構を裏から支える中枢としての東大を破壊する闘いであるからこそ、労働者は自らの闘いとして東大闘争に決起したので。

第六には、日共スターリニストを、闘争の破壊者として、また全共闘の敵対者として東大からたたき出す闘いを実力でおこなったことである。

第七には、全共闘の革命的再編成を実現しつつあること。あのきびしい一月闘争をかちぬくためには、わが同盟と全闘連(大学院生の組織)を中心とする無党派戦闘的左翼が、右派ブロックからヘゲモニーをうばうことは不可決であった。

こうして、七〇年闘争の第一次決戦としての意味をもっていた一月闘争を勝利的に闘いぬくことによって東大闘争はたくましく成長している。

東大闘争のかかげる目標が根底的であればあるほど、

ど、政府・大学当局は、部分的妥協やごまかしによって事態をのりこえることはできず、のこされた道は、全共闘の暴力的圧殺だけである。しかし、全共闘は不滅である。けっしてどの大学にもどることを欲しない数千名の大衆的結集を背景にして不可逆的な、永続的非妥協的闘いへと踏み出しつつある。東大を安保粉砕・日帝打倒の砦と化すること以外に、東大闘争の真の勝利の道はない。

### 火を吹く攻撃的闘争

七〇年安保闘争は、六〇年闘争と決定的に異なった内容をもっている。すなわち、六〇年安保闘争は、「改悪」に反対し、条文の内容をめぐる闘いでしかなかったのに対し、七〇年闘争は、日米安保同盟のもとにある腐敗しきった現状そのものを根底的に否定する闘いとしてあるのだ。

かつては、「基地拡張反対」闘争であった。しかし今、全国で、「基地撤去」の闘い、米軍タンク車や火薬の輸送を阻止する闘いが火を吹いている。核基地沖繩の米軍による分離支配という現実そのものを否定す

る闘いが爆発しつつある。いまや労働者人民の闘いは安保を必要としている日本帝国主義の腐敗しきった体制に、あらゆる場所から現状否定の攻撃的闘争を開始しているのだ。七〇年闘争は、このような社会のあらゆる場所から火を吹く攻撃的闘争の総体としてある。敵の攻撃に対する防衛的なものでなく、日常的な攻撃的性格をもった闘いとしてあるところに、七〇年闘争の高度の質的内容がある。

「安保粉砕・日帝打倒」は、このような攻撃的闘い総体をしぼり上げ、闘いの方向を明確にするきわめてすぐれたスローガンなのだ。

東大闘争は、この七〇年闘争の一環としてある。慶応大、早稲田、明治大、横浜国大と続いた第一次学園闘争は、「授業料値上げ反対」闘争であり、「教員養成制度改悪反対」闘争であった。闘いは防衛的であつ個別的であった。

しかし、東大・日大を頂点とする第二次大学闘争は、現にある大学を根底的に否定するきわめて攻撃的な闘いとしてある。東大破壊や、日大破壊の闘争だけでなく、学生部解体を要求する横浜国大の闘い、さら

には、学長に「東大全共闘を支持せよ」とストライキでせまっている神奈川大など、闘いはきわめて攻撃的である。

### 七〇年闘争の一環

この現状を根底的に否定する力の大学という場をとおしての爆発としてある第二次大学闘争は、七〇年闘争の新しい質を背景にしその内実となっているのだ。七〇年闘争のこの性格は、いうまでもなく戦後世界体制の根底的動揺に帝國主義とネタリーン主義の危機の深まりと、十・八羽田闘争以後の激動の七カ月の激烈な闘いによる労働者人民の広範な意識の流動化・現状否定の力の広範な蓄積によるものである。

現存する東大を根底的に否定する闘いは、そのようなものとしてそれ自身七〇年闘争の重要な一環なのだ。沖繩とならんで、大学闘争は七〇年闘争の一方の柱なのである。東大闘争のこのような内容と質こそは、全国の大学闘争との真の連帯を保証し、反戦青年委を先頭とする労働者階級の闘いと真の連帯をも保証するものなのだ。

あきらかにされなければならない。

各派の「大学論」の誤りは、大学だけをとりだし「大学とは何か」を論じている点にある。

### 帝國主義と大学

ブルジョア社会の中で、大学のはたす役割は変化し、帝國主義段階への突入とともに、大学自身も質的に変化している。

自由主義段階の大学は、勃興期の資本主義を反映し、総資本的立場から、ブルジョア社会の知的発展をささえる中心にすえられていた。いうまでもなく、大学はそうしてブルジョア支配をささえ、徹頭徹尾プロレタリアートに敵対するものであった。

帝國主義段階に入るや、独占資本の要請に応じ、大学は中級サラリーマン、中級技術者、中級官僚の大量養成の機関と化した。同時に帝國主義のもとでの社会総体の矛盾のふかまりと腐朽化は政治的反動化を必然にし、支配階級はその強権的支配を維持するために、資本主義擁護のイデオロギーの生産の役割を大学に負わせる。大学にあるのははや学問ではなく体制擁護

「東大闘争は、直接七〇年安保闘争に発展するのではない」（革マル派内部通信『解放』一三二号）と主張し、われわれを「革命主義者」とほめてくれる革マル派は、東大闘争と七〇年闘争を別個のものと考え、それを分断するという二重の誤りをおかしている。

全国大学闘争の頂点として、七〇年闘争のきわめて重要な一環をしめる東大闘争は、けっして負けることのできない闘いである。非妥協的永続的な闘いの発展、闘いの砦の構築こそ、唯一東大闘争の勝利への道なのだ。

### Ⅱ 第二次大学闘争の展望

東大闘争の魂は、破壊の思想である。いいかえれば、徹底的な自己否定の闘いである。

すでにのべたように、現在全世界で爆発している大学闘争は、労働者人民の中にひろく蓄積された現状否定の力が、大学という場をとおして噴出しているのだ。では何故、帝國主義総体の腐朽化がふかまるなかで、特殊大学においてその腐朽が極限に達しているのか、何故大学が革命の一つの突破口になっているのか

の虚偽のイデオロギーである。

また、独占資本の成立は、もはや科学技術の総資本的立場からの一般的发展さえゆるさないものとなった。技術の独占がきわめて重要な意味をもつようになったのだ。科学技術の発展は大企業に独占され、各企業は独自の研究所をもつと同時に、個別的に大学の研究室と手を結ぼうとする。ここに、産学協同の必然的な根拠がある。

こうして、マスプロ教育や産学協同、あるいは専門バカといわれる研究の細分化や講座制など、あるいは腐敗し切った「学問」の内容それ自身は、帝國主義段階の大学の必然的内容なのだ。工学部の各学科が最終製品別に編成されているのも、商品経済社会のあまりにも露骨な反映であるといえよう。

総資本的立場からいうならば、大学教育はもつと効果的におこなわれなければならない。しかし、ブルジョア社会の利潤追求の原則は私立大学の経営にもつらぬかれ、日大株式会社は、総資本的立場からの教育効果よりも、個別資本としての利潤追求にすべてをかける。



ブルジョアの合理主義さえつらぬけないのが帝国主義段階の特徴であり、腐敗は極点に達する。その意味で、ブルジョアジーが何か近代化をめざしており、それが簡単に実現するかのようという社青同解放派の誤りはあきらかだ。古田にかわる開明化した執行部のもとの近代的日大などはありえない。だからこそ、古田は佐藤のテコ入れを背景に居すわりをつづけ、古田打倒の日大闘争は日大破壊の闘いへと進まざるをえなかったのではなかったか。

東大闘争は、このような腐敗しきった大学に根底的闘いを発している。「誰が、何のために、何を学ぶのか」

それは、よりよい労働力となるために、自分で考えることを捨て、ただ専門知識だけをつめこまれ、あるいは大学を労働力の商品価値を高める一つのステップとしてしか考えていない自己自身の否定を出発点とする。それは同時に、そういうものでしかない現在の大学の根底的な否定である。

現在、全国で、そして全世界で爆発している大学闘争は、帝国主義とスターリン主義の虚偽のイデオロギ

ーの支配に対する人間回復の闘い、マルクス主義の回復の闘いである。

スターリニストの大学教授がどれだけ深々と大学の管理運営に参加し、帝国主義者との密月の中でどれだけ虚偽のイデオロギーをまきちらしていることか。帝国主義のもとでの腐敗しきった大学は、もはや人間として耐え難いものである。

帝国主義のもとではよりよい大学などがありえず、たとえあったとしてもよりよく帝国主義に奉仕するものにすぎない以上、われわれの闘いは、大学の根底的破壊しかありえないのだ。この破壊の中にも、闘いの中にのみ人間回復の道、真理追求の道がある。

#### 「大学自治」の虚偽性

日共民青は、「大学の自治」をまもれという。かれらは、政府権力の直接的な干渉からいまだる大学を守りさえすればよいのだ。守るべき「自治」とは一体何か？ここに敵と存在しているのは帝国主義の大学であり、「大学の自治」は、「教育の中立」などと同じく支配のための支配階級の虚偽のイデオロギーなの

だ。西欧の中世の大学が封建領主からいかに「大学の自治」をあたえられていたにしても、それはギルドの特権と同じ水準のものでしかなかったのと同じく、帝国主義の大学における「大学の自治」は問題にならない。

われわれは、守るべきいかなる大学ももっていないのだ。ただあるのは、大学を根底から破壊しようとするわれわれの闘いと、権力によるその暴力的圧殺だけである。われわれの闘いを圧殺するためには、虚偽のイデオロギーをかなぐりすて、必要とあらば何度でも機動隊を学内に乱入させるであろう。現在全国で闘われている大学闘争は、寮闘争にせよ学館の自主管理を要求する闘いにせよ、あるいは処分撤回や学生部解体の闘いにしても、結局のところは、学生が闘う堡壘を一つ一つかちとるのか、権力が抑圧するのかわかけた闘争なのである。ぎりぎりの階級的対決の中で、今年だけで六回も東大構内に機動隊が乱入し、今なお警察による夜間の制圧が続き、「大学の自治」の虚偽性は、あますところなく暴露されている。

この「大学の自治」の虚偽性は同時に、「学問の自

由」の虚偽性なのだ。そもそも、資本主義社会における自由とは、「職業選択の自由」にしても、「住居移転の自由」や「商品売買の自由」にしても、結局は資本家が自由に労働力を買入れ他人を搾取する自由ではないのだ。職業につかない自由はないし、住居さえろくにない労働者にとって移転の自由など現実のものではない。商品売買の自由といっても、何一つ買いたいものが買えないではないか。このブルジョア社会における「自由」の虚偽的性格は、「学問の自由」においても同じである。体制内にふかく組み込まれた大学は、その学問自身が体制に奉仕し体制を支えるものとなっているのだ。そういうものとしてのブルジョア社会の大学なのだ。何が「学問の自由」か。その「自由」の虚偽性は、同時に「学問」の虚偽性である。

例えば、近代経済学が大学で幅をきかせている。近経はけっして科学ではない。資本主義を前提にし、いかにその矛盾をおおいかくしつつうまく運営するか、延命させるかというブルジョアジーのためのイデオロギーにすぎない。真の科学は、資本論のように対象を

対象化しその矛盾と法則性を明らかにするものでなければならぬ。階級や身分の利害を前提にした理論は、けっして科学ではなくイデオロギーにすぎないのだ。自己自身を否定できるプロレタリアートのみが、すべてを対象化し真の科学をうちたてることができらる。

#### 東大闘争の到達点

腐敗しきつたブルジョア学問、虚偽にみちみちたスターリン主義、この二つのイデオロギーによる大学支配をうちやぶり、人間を回復する闘い、マルクス主義を回復する闘い、それこそが大学破壊、自己否定の闘いなのである。いまやこの人間回復の闘いは、全世界で壮大な規模で闘われつつある。

この闘いを大衆的に意識的自覚的に闘っているところに東大闘争の到達点がある。

このような内容をもつ東大闘争は、当然の結果として、その戦闘性、長期性、普遍性という特徴をもっている。内容が根底的であればあるほど、闘いは徹底的に戦闘化せざるをえないし、非妥協的な永続的闘いに

ならざるをえない。同時に闘いは共に連帯しうる普遍的闘争となるのだ。東大闘争にはいまや、全国の学生ばかりでなく労働者人民が決起しつつあるのだ。

自己否定としての東大闘争は、もどるところのない闘争である。東京帝国主義大学の破壊か、全共闘の圧殺か。闘いの非妥協的永続的発展のみが、東大を安保粉砕・日帝打倒の砦にする闘いのみが、真の勝利への道へ通じているのだ。

いいかえれば、東大闘争は七〇年闘争を通じて日本帝国主義打倒の方向をその内に含んだ闘いでなければならぬのである。

（『前進』一九六九年二月一  
七日第四二二号から転載）

### 〈第一三〉 四・二八を突破口とし七〇年へ戦列を強化せよ

革命的共産主義者同盟

共産主義者同盟

社会主義労働者同盟

第四インターナショナル日本支部

（日本革命的共産主義者同盟）

日本マルクス・レーニン主義者同盟

（五十音順）

全都・全国の革命的労働者、農民、学生諸君！  
先進的インテリゲンチヤ、市民諸君！  
われわれここに結集した諸組織は、きりひらかれ到達した新たな階級闘争の地平に立って闘いの戦列への参加を呼びかけることを誇りとし、全同志・支持者・闘うすべての人にわれわれの責任を明らかにする。

七〇年安保粉砕・七〇年代階級闘争の質をベトナム人民の英雄的闘いと結合において示した六七年十・八羽田、佐藤訪ベト阻止から一年有余、きりひらかれた階級闘争の地平は、帝国主義心臓部におけるプロレタリア人民ならびに戦闘的學生運動の高揚を引き起している。

新しい時代が始まり、新しい時代の鐘が打ち鳴らされたのである。六七年十月八日は、世界の先進国

労働者階級が忘れ去った階級闘争の原則を大衆的実力闘争をもって復権し、支配の暴力に対し階級解放の闘いの暴力性を鮮明にすると共に、ベトナム人民との結合の質と形態を示した国際主義の復権をなしたとげたのである。

この闘いを担い切った日本の革命的左翼・戦闘的全学連と革命的反戦青年委員会は以後世界階級闘争のきりひらき到達した地平、旧来の権力対市民の階級関係を一変させ、権力対三派の攻防を軸に全階級関係を形成し、六八年一月佐世保・王子・三里塚・ASAPAC・米タン阻止と全社会的・全人民的闘いの質をきりひらきつつ権力への更なる肉薄を闘い抜いてきた。

しかしわれわれは十・八佐藤訪ベトナム阻止闘争が生み出した権力対三派の新たな攻防において戦闘的左翼内部において権力の総路線に対決する前衛としての包括的指導の形成過程において党派の指導、大衆組織次元における党派闘争、統一戦線の未熟、セクト主義等々によって全学連、反戦青年委員会運動を困難ならしめたことを自己反省しなければならぬ。われわれはこの反省点に立ちつつ「六・一五問題」の解決をはか

り、佐藤政府の帝国主義政治の展開に伴って分解し、反戦青年委員会・全学連の排除をめぐって渦まいていく市民の意図する再編を粉碎しつつ、更なる闘いの戦列を強化すべく努力してきた。六八年十・八山崎・ゲバラ追悼・羽田闘争一周年集会以降のわれわれの闘いは、さし迫る階級闘争の全焦点に向け革命的統一行動の強化をかちとりつつ、自らの政治路線・思想性を階級闘争の鉄火の試練にかけたのである。十・二一国際反戦闘争はかかるわれわれのかちとった力量の反映として新宿・防衛庁・国会・御堂筋等、巨大な炎となり、安保の維持強化をめざす日本ブルジョアジーをして恐怖のドン底に叩きこみ、権力むきだしの騒乱罪適用の切り札を投せしめ、六九年一月「東大安田解放講堂」攻防戦に象徴されるように従来の個別学園闘争の枠から脱皮し全国学園闘争⇨帝国主義大学解体闘争として十一・二二東大・日大闘争勝利、全国学園闘争勝利総決起集会から六九年一月十五日学学連帯総決起集会、一月十八日・十九日東大・神田カルチェラタン闘争⇨権力との激烈な闘いへと発展せしめる一役を担ってきたのである。

十・二一東大闘争の爆発・権力への更なる肉迫は佐藤政府の帝国主義政治の展開を引き出しただけでなく、われわれと敵対する日共⇨民青秩序派の暴力的登場、市民の分解・再編をもひき出したのである。

三・三二ジョンソン声明以降国際階級闘争は新たな段階に入り、先進的にかちとられた日本の十・二一闘争の決起により、帝国主義心臓部および後進国における闘いへと確実にひきつがれ、明らかに再上昇を生み出してきた。

ベトナム人民の不屈の闘いは、全世界にベトナム反戦とベトナム人民支援の闘いを生み出した。とりわけ、帝国主義諸国における革命的學生を中心とした闘いは、全く新たな性格をおびてきている。米帝のベトナムと世界支配に対するその闘いは、ベトナム戦争に加担する自国政府に対する闘いに発展し、自国における政治的経済的抑圧の政府と帝国主義的再編に対する闘いと結合している。全世界でのスチューデント・パワーは戦闘的青年労働者と結合して巨大な闘いの炎を

燃えあがらせている。ドル危機、ゴールドラッシュ、IMF体制危機に示される現代世界の動揺の中で、全世界的危機は一層深化している。

国際階級闘争の頂点を形成してきたベトナムでは、解放戦線の春季攻勢が激化し、パキスタン、韓国、タイ、台湾、ビルマ等での国際階級闘争を激化させ、アジア後進国階級闘争が再び武装闘争として高揚せんとしている。アジアの政治危機⇨階級危機は、日米両帝国主義にとって政治的・軍事的に致命的である。

すでに米帝は、ベトナムとならぶ対中ソ極東軍事戦略の要である韓国で、三月十七日を頂点として南北境界線で史上最高といわれる「フォーカス・レチナ」大作戦を展開、その規模が物語るように「極東の安全」への帝国主義者の軍事行動はアジアの危機⇨階級闘争⇨武装闘争に対する先制的行動であることは明らかである。沖縄嘉手納基地はまさにアジア侵略反革命の前線拠点としてあり、沖縄は日米両帝国主義にとって安保⇨日米侵略反革命共同軍事行動強化の重要拠点であり、七〇年安保の中心課題をなしている。

このような国際的危機の中にあつて、佐藤内閣は、日米帝国主義同盟⇨安保体制の維持強化と自衛隊の核武装・極東の防衛範囲と海外派兵の意図を露骨にし、自衛隊強化、軍事力強化に狂奔している。

それは、日帝のアジアにおける独自の勢力圏形成の第一歩であり、国内結集政策のイデオロギー的表現としての紀元節の復活から企業合同産業再編・公共部門の合理化・統廃合・中教審・大学秩序確立への弾圧法制定の意図、そして中小企業労働者の争議への直接介入圧殺等、帝国主義的社会的再編攻撃を露骨に打ち出し体制的危機をのりこえ延命せんとしている。これらはすべて七〇年安保「堅持」という基本軸によって動いており、沖繩は「七〇年安保」の最も主要な構成要素として日米帝国主義同盟の政治的・軍事的環として追求されている。

ベトナムへ投入するB52戦略爆撃機のつい落事故を機に爆発した現地沖繩の、B52撤去・基地撤去の闘いは、東南アジアの反革命軍事戦略の要に対する闘いとして日米両帝国主義に対決する闘いであり、アジア人

民と連帯する国際主義的闘いである。

六九年二月四日沖繩ゼネストは社共、屋良体制による露骨なスト破り、裏切りによって挫折させられた。われわれは、「七〇年安保」の重要な位置を占める「沖繩」と理解するが故に、本土・沖繩の総評・県評等既成指導部の裏切りを弾劾するとともに、二・四に示した五万人の嘉手納包圍闘争の力量を倍加しつつ、自らの要求の貫徹⇨B52撤去・基地撤去は一切の議会議・合法主義・民族主義を粉碎し実力闘争によってのみ貫徹されるという理解、なかならずく安保粉碎・日帝打倒として四・二八を準備しつつある時、われわれもまた自らの力量と闘いの戦列の強化をもって既成指導部・反動的秩序維持派を粉碎し、ストライキと街頭行動を通し、沖繩県民に応えるときに安保粉碎・日帝打倒の一大闘争・対決として展開し、七〇年階級闘争の方向を提起する責任を持つてゐる。

## D

すでに開始された七〇年安保粉碎⇨日米帝国主義同盟粉碎の闘いは、現在は、沖繩・基地・大学・合理

化・公害・物価等の問題として全ての階層におそいかかる日帝支配体制の矛盾に対するあらゆる反抗を包括しつつ全人民的闘争として形成されようとしている。この間の日大・東大・神田の闘いから入試粉碎の闘いに至る全国学園闘争の拡大発展に対する警察権力を集中した弾圧が示すように、日本帝国主義が死活をかけた七〇年安保へ向けて全ての反抗・不満を暴力的に圧殺する以外一切の余裕を失っていることを示している。こうした日本帝国主義の攻撃の中で七〇年安保粉碎の闘いは帝国主義と全階級階層の激突として体制を根本から問う闘争として性格づけられており、すべての闘いを反帝国主義の闘いへ発展せしめる客観的条件が存在している。六九年日本階級闘争と七〇年をめぐる政治焦点は、全国学園闘争の永続的發展と沖繩(B52撤去・労働布令・基地撤去)・六月愛知訪米・ASPAC・十一月佐藤訪米と、安保粉碎・日帝打倒の永続的展望はわれわれに、安保粉碎・日帝打倒・佐藤内閣打倒の反政府・反帝闘争の一大戦線の形成の責任を要求している。総評・社会党は、反トロ・全学連排除・反戦青年委員会の解体を目論見、七〇年安保に対

決する多数派形成の新戦術として反安保実行委を形成、体制内強化に乗り出し、一方共産党は社共ブリッジ共闘を積み上げ社共統一戦線、社共連合政府樹立の見果てぬ夢を、社会党との議会内勢力の拡大に熱中し、ブルジョア秩序の防衛者として権力との実質的野合を遂げつつ全力をあげて帝国主義権力の全社会的再編攻撃に対決する青年労働者・学生に対する反革命補助部隊となっている。それに対しては徹底的に党派闘争をもって粉碎し、革命的左翼の行動の統一を強化し、全国にその力量を拡大強化し、登場しつつある地区反戦青年委員会と、戦闘的に学園闘争を担いつつある全共闘と全学連の運動と組織の発展に責任を負わなければならない。その責任こそ六八年十・八以降われわれの行動の統一によりきりひらいた日本階級闘争の地平と方向に対する責任でもあり、「安保粉碎・日帝打倒」にむけて一大戦線の形成こそその回答であることとわれわれは確認する。

われわれは当面、全国学園闘争の一層の拡大強化とともに、四・二八沖繩闘争を安保粉碎・日帝打倒・米軍政打倒・全面基地撤去⇨沖繩闘争勝利としてここに

結集、署名した政治組織の責任において闘い抜くであ  
ろう。われわれは寄合いではなく、真のプロレタリア  
の統一行動の強化を通して勝ち取ることを宣言する。

この闘いこそが日本人の、日本プロレタリアのベト  
ナム人民との連帯の闘いであり、アジアおよび全世界  
の人民に応える日本プロレタリアの闘いとなるであろ  
う。

全都・全国の革命的青年労働者諸君！

戦闘的學生・農民・インテリゲンチヤ諸君！

古きものに弔鐘を、新しきものに未来を。全世界  
の、日本の新時代が到来しつつある。新しき扉を開く  
榮譽を担うべくわれわれと共に戦列の強化に結集せ  
よ。

プロレタリア世界革命万才！

七〇年安保！日米帝国主義同盟粉砕！

日帝打倒・沖繩闘争勝利！

七〇年を闘いぬく巨大な統一戦線をきすけ！

四・二八全日本の労働者学生人民は沖繩闘争に総決  
起せよ！

一九六九年三月

## 資料解説

小山弘健

この「資料篇」には、各派の理論や方針の特徴をあきらかにする目的で、なるべく基本路線についてのべた論  
文・文書と、一九六七年以後の諸闘争の総括ならびに七〇年闘争へのとりくみ方についてまとめた文書類とを、収  
録することにした。ページ数の関係から完全なものとはいえないが、あるていど全体の鳥瞰がえられると思う。

資料第一は、革共同の発足から同革マル派が形成される歴史的経過をのべつつ、革マル派の革命路線とその思  
想的根拠・国際的運動にたいする態度などを、きわめて明快にまとめている。

資料第二は、この革マル派を一九六三年四月に分出させた革共同政治局多数派が、革共同の成立から同全国委  
員会の現在にいたるまでの歴史、その根本主張などを、やはり要領よくまとめている。さきの第一の論文と対照  
すると、おなじ「反帝反スタ革命」の戦略でありながらなぜ組織分裂にいたるような対立が生ずるのか、ある  
ていどわかるだろう。

資料第三は、共産同の結成から分裂・解体にいたる過程を要約しつつ、その後再建・統一（六三―六六年）さ  
れた新しいブンドの戦略方針・過渡的戦術・組織上の任務などをまとめている。

第一―第三は、いずれも一九六六年の執筆であるが、現在でも水準的なものとして有効である。

一九六七年秋の羽田闘争で七〇年闘争が実質的に開幕し、六八年早そう佐世保・王子・成田の諸闘争が展開さ  
れたが、この六八年春には各派が羽田以来半カ年の総括をおこない、春季以後の方針を決定した。これらについ  
ては、革共同全国委『共産主義者』第一八号の清水丈夫、本多延嘉の論文、全国委書記局の文書、革共同革マル  
派『共産主義者』第一七・一八合併号の諸文書、共産同『共産主義』第一一号の第七回大会決定集などを、ぜひ  
参照すべきである（本書では、ページ数の都合のため割愛した）。

資料第四は、いわゆる学生政治団体ではない統社同の、六大会三全委で報告された「七〇年闘争方針」の序文の部分の「骨子」であり、本論でないから不十分ではあるが、「構造的諸改革をつうじる民主主義・社会主義革命の路線」をとる同派の立場は、一おう提示されている。その後、六大会四全委で、七〇年テーゼの序文、第一部（日米帝国主義の戦略）、第二部（われわれの戦略）の草案が討議され、同時に六九年の七大会で採決することが定められたが、現在のところこれらはまだ公表されていない。

資料第五は、六八年春の第七回大会で共産同から分離した「労働者革命」派（旧マル戦系）がさらに分裂したその一つである「前衛」派の、七〇年安保のための基本方針を提示した文書である。同派はその後、「プロレタリア日本革命と学生戦線における革命党の任務」（「前衛」第二号）、「安保闘争と労働戦線」（「前衛」第四号）などの学生戦線・労働戦線にむけての方針や、「激化する世界危機——これどう闘うか」（「前衛」第五号）、「日本革命の組織問題」（「前衛」第七号）などの「綱領」的な文書を発表している。

資料第六は、やはり「労働者革命」派が分裂したその一つである労働者共産主義委員会（「怒濤」派）の、戦略戦術における基本方針をまとめたもの。さきの「前衛」派の文書と対照させて、両派の対立点がどこにあるかを検出すべきであろう。同派はこのあと、「学園闘争の革命的前進のために」（「怒濤」第二号）、「全国全ての大学に共産主義学生戦線を組織せよ」（「怒濤」第四号）、「安保・沖繩闘争における革命的労働者の任務」（「怒濤」第五号）などの文書を出している。とくに最後の方針書では、反戦青年委員会の位置づけと役割の評価、他派の方針への批判、反戦青年運動の革命的前進のための方策、などを展開している。

資料第七、第一一は後述することにして、まず資料第八は、社青同解放派の六八年夏までの闘争の総括と七〇年安保への展望をまとめたもので、プロレタリア統一戦線の一翼として学生戦線を位置づけようとする同派の特徴がしめされている。本書では割愛せざるをえなかったが、同派の主張を展開したものと森本伸「七〇年安保への戦略的課題と党建設の任務」（「革命」第一六号）、同「反戦反合の結合をもって安保闘争を闘い抜け！」

（「革命」第二二号）の二論稿は重要であり、併読されるべきであろう。それによれば、七〇年闘争はプロレタリア的階級闘争そのものとしてのみ可能であり、「自然発生的なゲリラ戦の極限的展開を通して」「目的意識的に日帝打倒の正規軍を形成し、それによって反合・反産協の階級闘争をプロレタリア党による正規軍戦へと発展させ、七〇年闘争を世界同時革命への突破口たらしめよ、というのである。

資料第九は、六九年を迎えるの革マル派の戦術的組織的任務を提示したものが、長文のため本書収録を略した第三部（われわれの当面する任務）と、これより少しまえに発表された熊沢猛「革命主義者の妄想と野合を粉碎し、七〇年安保闘争の革命的戦列をうち固めよ！」（「解放」第一二六―二七号）のうちの第二章第二部（わが同盟による闘争の組織過程の独自性）とが、革マル派の特徴である組織論的展開をおこなっており、参照されねばならない。

資料第一〇は、防衛庁突入（六八・一〇・二一）から安田講堂闘争（六九・一・一八―九）におよぶ過程を総括しつつ、「実体的なソビエト運動創出の方向性を現実化する」というブンドの基本コースを指示した文書。これとやらんで、ブンドの独自の方向性をしめすものに「地区反戦の再編強化のために——地区反戦、地域共闘をソビエトめざす反帝統一戦線へ——」があり、そこでは「第三期地区反戦運動——地域労働運動の連関をもった闘いの推進こそ、マッセンストライキ中央権力闘争を保証する現在の指針なのである」と、強調されている（「戦旗」第一六五号）。

なお、ブンド『共産主義』第一二号には、第四回中委議案報告として「日帝打倒・安保粉砕と当面する情勢」という長大な文書がのっているが、その第三章（安保闘争とわが同盟）は、七〇年安保にむけての基本任務をのべつつ「反帝統一戦線をソビエトへ」のコースを明示している。

資料第一二は、一〇・二一闘争から安田講堂攻防へと大きなギセイ者をだした革共同全国委による六九年一二月闘争の中間総括と大学闘争への展望をしめたもの。このあと、同派は、本多延嘉の長大な「七〇年安保闘

争と革命的左翼の任務」という「綱領」的論文を発表した(『前進』第四二九、三〇二号、六九年四月七、一四、二二日)。これはぜひ併読されねばならない。

さて資料第七は、統社同とおなじく「学生政治団体」ではない共労党が、第四回中委総会で決定した七〇年闘争のための方針書である。とくに七〇年戦線の主体的自立的形成、そのための前衛主体の組織的統一を強調するところに、この党の立場の特徴がよくあらわれている(本書第六章を参照)。ここでは、統社同の主張する構草路線はでておらず、むしろ労働者階級の「全面的な階級主体の形成」をおしだし、それを職場反戦の創生から労働者反戦派の形成にいたる実践過程で追求し達成せよ、とするのである。このあと同党は、六七年二月に第五回拡大中委の決議を発表し、三月末の第六回中委総会では、第三回大会に提出予定の「中委政治報告草案」を討議している。これが、従来の路線とかなりちがった性格と方向性のものであることは、ほぼ確実であろう。

資料第一一は、日本マルクス・レーニン主義運動の中央機関紙にのった「社説」であるが、この組織は外に機関誌として『日本マルクス・レーニン主義』<sup>（以下略）</sup>を発行、主として「宮本修正主義一派」への攻撃を展開している。日本マルクス・レーニン主義者同盟の『赤光』、日本共産党(解放戦線)の『平和と独立』などに発表された文書は、本書で紹介できなかったので、他の機会を待ちたい。

さいごに資料第一三は、四・二八沖繩デーをまえにして五つの政治組織が発した共同声明であるが、こうしたかたちでの意思統一と共闘方針が表明されたのは初めてであり、画期的な発展といえる。このあと、さらに四月二一日、戦闘的左翼の各政治組織、三里塚・砂川の現地反対同盟、反戦青年委員会、学生組織、各大学共闘会議など三〇におよぶ団体が、四・二八闘争のバクハツをアピールする共同宣言を発表した。これには、革共同革マル派だけが参加していないが、その理由は『解放』第一三五号(六九年四月一日)の菅生照久論文などをみればわかるのではないかと思う。

## 戦闘的左翼とはなにか

四八〇円

昭和四十六年九月二〇日発行

小山弘健・浅田光輝共編

発行者・芳賀章

本文組・染谷印刷

本文刷・八光印刷

製本・清正製本

発行所・芳賀書店

東京都千代田区神田神保町二ノ七

電話二六三一―一九五六

振替東京四二五〇三

乱丁・落丁はお取りかえいたしません



容

▼戦闘的左翼の世界的潮流

内

▼戦闘的左翼の歴史的条件と大衆基盤

▼戦闘的左翼と統一戦線

▼七〇年戦線の主体の形成

▼反戦青年委員会の原理と展望

▼戦闘的左翼の戦略戦術論争

▼各派基本文献一三編 文献解説